平成３０年度中標津町行政評価結果

平成３０年度の行政評価は、平成２９年度に中標津町が実施した施策や事務事業に対して、担当職員による一次評価、中標津町行政改革推進本部による二次評価の実施後、中標津町外部評価委員会が外部評価を行い、施策に係る今後の更なる推進に向けての意見書が提出されました。そして、その結果を踏まえて、中標津町行政改革推進本部が、総合評価を実施しました。

平成３０年度の行政評価の結果は、次のとおりです。

１．内部評価の状況

評 価 内 容	評価調書	件 数	備　　考
一次評価 （担当職員評価）	事務事業評価	３７５	
	施 策 評 価	１８７	
二次評価 （行政改革推進本部）	施 策 評 価	１７６	議会事務局・農業委員会事務局・一部事務組合（消防）を除く

２．外部評価の状況

中標津町外部評価委員会において、評価対象とした施策評価９７件に対し実施。
（外部評価委員会意見書別紙）

部 局 名	件 数	備　　考
総　　務　　部	１４	付帯意見 ２件
町 民 生 活 部	３４	付帯意見 ２件
経　　済　　部	２７	付帯意見 ２件
建 設 水 道 部	１７	
町立中標津病院	５	
（合計）	９７	

３．総合評価

中標津町行政改革推進本部は、二次評価及び外部評価の結果から、次年度以降において取り組むべき方向性を、次のとおりとしました。

○「あつまるまち　つながるまち　ひろがるまち」を目指す取組

この地域において中標津町が果たすべき役割と行政機関として町が担うべき役割について、俯瞰的な視点から捉えて再確認し、事業展開していくことは重要である。そのため、これまで様々な取組を通じて構築・維持されている他の自治体や各関係機関との連携の体制や内容について、引き続き、情報収集や調査研究、議論を重ねて、更なる体制の強化を図り、より良い内容での実施に努める。

○　次年度以降における取組

現在、取組を進めている行財政健全化緊急対策方針の内容を十分踏まえて、施策や事務事業の評価・課題分析を行い、厳格に、優先順位や今後の方向性を決定し、行財政状況の改善に繋げる。

また、職員は、それぞれが携わる業務を通じて、日頃から、より効率的で効果的な実施内容やその仕組みを形成するためには、「どうしたら良いのか」、「どうすべきなのか」ということを考えることに努め、個人だけではなく、職員同士や職場内においても、繰り返し議論を行い、具体的手法の提案に繋げ、施策や事務事業にその内容を反映させる。

平成３０年度
中標津町外部評価委員会
外部評価意見書

平成３０年１２月

中標津町外部評価委員会

中標津町外部評価委員会による平成３０年度外部評価意見書

中標津町が実施した行政評価内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため、中標津町外部評価委員会において外部評価を実施しましたので、意見を添えて報告します。

平成３０年１２月２８日

中標津町長　西　村　　穣　　様

中標津町外部評価委員会

委 員 長　酒　井　多加志

副委員長　富　田　光　夫

委　　員　梅　本　英　広

委　　員　駒　沢　留美子

委　　員　四　宮　真　司

総　　評

中標津町の行政評価は、平成２４年４月に施行された「中標津町自治基本条例」第３３条の規定に基づき、行政内部が点検・確認した内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため有識者等で組織された中標津町外部評価委員会により外部評価を実施しています。

今年度の外部評価は、「第６期中標津町総合発展計画後期基本計画」に基づき、平成２９年度に取り組まれた主要施策について、担当部長職・課長職が実施した一次評価及び中標津町行政改革推進本部による二次評価を実施した内部評価のうち、成果指標が設定されている９７施策を対象として、外部評価委員５名により４回の協議を行いました。

各委員からは、外部評価対象の施策や事務事業に対して、専門分野からの視点、他の地域との比較や中標津町に暮らす生活者としての視点より意見等が提出され、施策や事務事業の内容や今後の方向性・進め方について担当職員との討議も行いました。

中標津町外部評価委員会において協議を行った結果から、平成３０年度外部評価について、次のとおり報告します。

記

○ 全体意見

平成３０年９月６日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により、北海道では大規模停電が発生し、この地域においても町民の方々の日常生活や経済等の様々な部分に大きな影響を及ぼしました。災害や災害発生の影響により生じる事態が、「想定」を超えたものとならないよう、日頃より、様々な状況や場面を想定し、必要な対応を検討し備えておく必要があります。

先の状況や可能性を見越して、必要な対策を講じるということは、災害時のためだけに限られたことではなく、当然、行政が関わる分野全てにおいても重要なことと考えます。現状だけを捉えるのではなく、先の状況や今後予測される様々な可能性について想定し、中標津町の「将来像」「あるべき姿」も見据えて、事務事業や施策の展開内容について検討を行い、今後の方向性や進め方を決定し、実践していくことを望みます。そして、その際には、伝えることが必要な情報を「分かりやすく」、「広く」、そして「確実に」発信していくことが重要と考えます。

○ 次年度以降における施策の更なる推進に向け意見を付帯する評価（別紙）　６　施策

付帯意見（６施策）

①

基本項目	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
大　項　目	2	コミュニティの育成
主要施策	1	住民自治意識の啓発と組織拡充強化
担　　当　　課		町民生活部 生活課
評価に伴う意見等		その必要性や実際にどのような活動を行っているのかが分からない状況であれば、町内会への加入者の増加には繋がりにくいと考えます。魅力的な活動や特色ある取組を実施して、その情報発信を継続していくことが重要です。人口減少や高齢化が進む中で、加入促進や担い手の確保に向けて、関係する機関･団体との連携を強化し、更なる取組について推進願います。

②

基本項目	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
主要施策	3	職員の意識改革と能力向上
担　　当　　課		総務部 企画課
評価に伴う意見等		職員からの積極的な提案に繋がるよう、他の自治体等の取組や手法について調査･研究を行い、担当課である企画課が主導して提案募集の進め方を打ち出すことを検討願います。

③

基本項目	2	健やかでやさしいまちづくり
大　項　目	3	障がい者施策の充実
主要施策	2	自立と社会参加の促進
担　　当　　課		町民生活部 児童デイサービスセンター
評価に伴う意見等		良好な支援体制の維持に向けて専門スタッフの人材確保について引き続き取り組み願います。また、更なる支援の質の向上に繋げるために、各関係機関との連携強化や先の状況を見越してスキルアップに取り組んでいくことが重要と考えますので、推進願います。

④

基本項目	3	力みなぎる産業のまちづくり
大　項　目	1	農業の振興
主要施策	3	農地の有効活用
担　　当　　課		経済部 農林課
評価に伴う意見等		地理情報システムは、適切に活用することができれば費用対効果が高いと考えますので、全庁的なシステム導入に向けたワーキンググループの中では、各分野における様々な事例等について、調査・研究を行い内容検討願います。また、農林分野においては、その活用範囲が広いことを踏まえて、システム構築の検討進度の加速化のためにも、関連する事業の所管省庁が実施している取組の情報収集や活用について検討願います。

⑤

基本項目	3	力みなぎる産業のまちづくり
大　項　目	4	観光の振興
主要施策	1	広域観光・交流機能の充実
担　　当　　課		経済部 経済振興課
評価に伴う意見等		中標津町には他の地域にはない多くの魅力があります。町独自の内容や中標津地域そのものの魅力を再発見して、「中標津町らしさ」を打ち出し、発信していくべきと考えます。また、国内外からこの地域への観光客誘致のために、近隣自治体や関係機関との広域的な連携による取組についても推進願います。

⑥

基本項目	5	安全・安心で快適なまちづくり
大　項　目	1	消防・防災の充実
主要施策	3	防災体制の強化
担　　当　　課		総務部 総務課
評価に伴う意見等		災害や災害の影響により生じる可能性のある様々な状況や場面について再考し、「想定外」となることを回避するために必要な対策について検討願います。災害発生時は、情報伝達が重要となりますので、必要な情報が町民に確実に伝わるよう、その方法や手段の更なる工夫について検討願います。また、町民一人ひとりが自ら行わなければならないことも多くあると考えますので、防災・減災に向けた「自助」・「共助」の重要性やその具体的内容に関する啓発の取組について推進願います。

施策評価調書

施策順

平成３０年度

（平成２９年度事業）

中標津町

【 評価指標について 】

※各評価調書における評価指標は、以下の内容となります。

Ⅱ 施策の実施結果

３．施策に係る事務事業一覧

今後の方向性 についての評価（※複数選択可）

Ａ：現状の事業運営で問題ない
Ｂ：時代・町民ニーズと調整すべき
Ｃ：事業規模等を縮小すべき
Ｄ：事業規模等を拡充すべき
Ｅ：事業コストを削減すべき
Ｆ：実施方法を改善すべき
Ｇ：他事業と統合すべき
Ｈ：廃止の方向で検討すべき
Ｉ：事業終了

Ⅲ 一次評価

１．達成状況

施策の進行（達成状況） についての評価

Ａ：目標に向かって順調に進んでいる
Ｂ：目標に向かって概ね順調に進んでいる
Ｃ：目標に向かってあまり進んでいない
Ｄ：目標に向かって進んでいない

Ⅲ 一次評価

４．施策の進め方

施策の進め方 についての評価

Ａ：このまま進めてよい
Ｂ：若干の見直し・修正が必要
Ｃ：大幅な見直し・修正が必要

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章　参画と協働で未来を築くまちづくり	1-1　協働のまちづくりの推進	(1)中標津町自治基本条例の推進	総務部企画課	1
		(2)政策形成過程における町民の参画の推進	総務部企画課	3
		(3)人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進	総務部企画課	5
		(3)人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進	経済部経済振興課	7
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	総務部総務課	9
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	総務部企画課	11
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	議会事務局	13
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	農業委員会	15
		(6)町内会や企業、団体の社会貢献活動等の推進	総務部企画課	17
	1-2　コミュニティの育成	(1)住民自治意識の啓発と組織拡充強化	町民生活部生活課	19
		(2)コミュニティ活動の推進	総務部企画課	21
		(2)コミュニティ活動の推進	経済部経済振興課	23
		(3)コミュニティ活動施設の整備	総務部企画課	25
		(3)コミュニティ活動施設の整備	町民生活部生活課	27
		(3)コミュニティ活動施設の整備	教育委員会生涯学習課	29
		(4)多様な交流の推進によるネットワークづくり	町民生活部生活課	31
		(4)多様な交流の推進によるネットワークづくり	経済部経済振興課	33
	1-3　国際化、地域間交流の促進	(2)多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化	総務部企画課	35
		(2)多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化	経済部農林課	37
		(2)多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化	経済部経済振興課	39
	1-4　北方領土対策の推進	(1)北方領土問題の啓発と意識の喚起	総務部企画課	41
		(2)北方領土返還運動の推進	総務部企画課	43
		(3)交流事業の推進	総務部企画課	45
	1-5　人権の尊重と男女共同参画社会の形成	(1)人権教育、人権啓発の推進	町民生活部生活課	47
		(2)男女共同参画に関する啓発などの推進	総務部企画課	49
	1-6　計画的な行政経営の推進	(1)効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）	総務部総務課	53

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章　参画と協働で未来を築くまちづくり	1-6　計画的な行政経営の推進	(1)効率的・効果的な行政経営(行政改革の推進)	総務部企画課	55
		(2)健全な財政運営の推進	総務部財政課	57
		(2)健全な財政運営の推進	総務部納税課	59
		(3)職員の意識改革と能力向上	総務部総務課	61
		(3)職員の意識改革と能力向上	総務部企画課	63
		(4)広域行政の推進	総務部企画課	65
		(4)広域行政の推進	経済部農林課	67
第2章　健やかでやさしいまちづくり	2-1　子育て支援の充実	(1)子育て家庭を応援・支援する地域づくり	町民生活部子育て支援室	69
		(1)子育て家庭を応援・支援する地域づくり	町民生活部町立保育園	73
		(1)子育て家庭を応援・支援する地域づくり	町民生活部へき地保育所	75
		(2)児童の健全育成	町民生活部子育て支援室	77
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部子育て支援室	79
		(4)児童虐待防止	町民生活部子育て支援室	81
		(5)ひとり親家庭福祉の充実	町民生活部子育て支援室	83
	2-2　高齢者施策の充実	(1)地域支え合いの推進	町民生活部福祉課	85
		(2)安心して暮らせる環境づくり	町民生活部福祉課	87
		(3)生きがいと健康づくり	町民生活部福祉課	89
		(4)介護保険サービスの充実	町民生活部福祉課	91
		(4)介護保険サービスの充実	町民生活部介護保険課	93
		(4)介護保険サービスの充実	町民生活部介護保険課	95
		(5)介護予防の推進	町民生活部介護保険課	97
	2-3　障がい者施策の充実	(1)地域における生活支援	町民生活部福祉課	99
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部福祉課	101
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	103
		(3)ともに支え合う福祉のまちづくり	町民生活部福祉課	105
	2-4　地域福祉の充実	(2)地域資源の充実	町民生活部福祉課	107

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章　健やかでやさしいまちづくり	2-4　地域福祉の充実	(3)支え合いの地域づくり	町民生活部福祉課	109
		(6)総合福祉センターの拡充及び利用の推進	町民生活部福祉課	111
	2-5　健康づくりの推進	(1)健康づくりの推進	町民生活部健康推進課	113
		(2)母子保健事業の充実	町民生活部健康推進課	115
		(3)成人保健事業の拡充	町民生活部健康推進課	117
		(4)心の健康づくり推進	町民生活部健康推進課	119
		(5)健康危機管理の充実	町民生活部健康推進課	121
	2-6　地域医療の充実	(1)地域医療体制の確立	町立病院医事課	123
		(2)町立病院の機能充実	町立病院管理課	125
		(3)救急医療・災害時医療体制の確立	町立病院医事課	127
		(4)安定経営の取組	町立病院管理課	129
		(4)安定経営の取組	町立病院管理課	131
	2-7　医療体制の充実	(1)医育大学医局への派遣要請	町立病院管理課	133
		(2)地域医療振興財団等からの情報収集	町立病院管理課	135
		(3)医療技術職員養成修学資金の活用啓発	町立病院管理課	137
	2-8　社会保障の充実	(1)国民健康保険の安定的な運営	町民生活部住民保険課	139
		(2)後期高齢者医療制度の円滑な運用	町民生活部住民保険課	141
		(3)国民年金制度の周知・啓発	町民生活部住民保険課	143
第3章　力みなぎる産業のまちづくり	3-1　農業の振興	(1)農業生産基盤の整備	経済部農林課	145
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	経済部農林課	147
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	149
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	151
		(3)農地の有効活用	経済部農林課	153
		(3)農地の有効活用	農業委員会	155
		(3)農地の有効活用	農業委員会	157
		(3)農地の有効活用	農業委員会	159

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第3章　力みなぎる産業のまちづくり	3-1　農業の振興	(3)農地の有効活用	農業委員会	161
		(4)安全・安心・良質な農畜産物の付加価値向上	経済部農林課	163
		(5)環境と調和した農業生産の推進	経済部農林課	165
		(6)多様でゆとりある農業経営の促進	経済部農林課	167
		(7)畜産食品加工研修センターの充実	経済部畜産食品加工研修センター	169
	3-2　林業の振興	(1)森林資源の育成・保全	経済部農林課	171
		(1)森林資源の育成・保全	教育委員会生涯学習課	173
		(2)林業・林産業の活性化	経済部農林課	175
		(3)森林環境の保全と活用	経済部農林課	177
	3-3　商工業の振興	(1)中小企業支援策の検討推進	経済部経済振興課	179
		(2)融資制度の充実	経済部経済振興課	181
		(3)既存企業の体質強化	経済部経済振興課	183
		(3)既存企業の体質強化	建設水道部都市住宅課	185
		(4)まちなか賑わいの創出	経済部経済振興課	187
		(5)空店舗対策及び創業者への支援	経済部経済振興課	189
		(6)特産品の開発・PR活動の展開	総務部企画課	191
		(6)特産品の開発・PR活動の展開	経済部経済振興課	193
	3-4　観光の振興	(1)広域観光・交流機能の充実	経済部経済振興課	195
		(3)観光推進体制の充実	経済部経済振興課	197
	3-5　6次産業化の推進	(3)優良カラマツ材のブランド化を図るための利用促進	経済部農林課	199
	3-6　雇用対策の推進	(1)通年雇用化対策の推進	経済部経済振興課	201
		(2)季節労働者への就労対策の推進	経済部経済振興課	203
		(3)雇用の確保に向けた取り組み	経済部経済振興課	205
		(3)雇用の確保に向けた取り組み	経済部経済振興課	207
第4章　利便性のある調和のとれたまちづくり	4-1　計画的な土地利用と市街地整備の推進	(1)計画的な土地利用の推進	建設水道部都市住宅課	209
		(2)都市計画マスタープランの推進	建設水道部都市住宅課	211

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第4章　利便性のある調和のとれたまちづくり	4−1　計画的な土地利用と市街地整備の推進	(3)市街地整備の推進	建設水道部都市住宅課	213
		(4)町有未利用地の有効活用	建設水道部建設管理課	215
	4−2　景観形成の推進	(1)景観法に基づく景観計画の策定	建設水道部都市住宅課	217
		(2)景観の質の向上、保全、活用の推進	経済部農林課	219
		(2)景観の質の向上、保全、活用の推進	建設水道部都市住宅課	221
		(3)景観形成の普及・啓発などの推進	建設水道部都市住宅課	223
	4−3　道路・交通網の充実	(1)高規格道路等の整備促進	総務部企画課	225
		(1)高規格道路等の整備促進	建設水道部建設管理課	227
		(2)町道等の生活道路の整備	建設水道部建設管理課	229
		(3)安全な道路環境の維持	建設水道部建設管理課	231
		(4)公共交通機能の強化	町民生活部生活課	233
		(5)安定した航空路線の維持・活用	経済部空港対策室	237
	4−4　情報化の推進	(2)自治体の情報化の推進	総務部総務課	239
		(2)自治体の情報化の推進	町民生活部住民保険課	241
		(3)情報化の環境づくりの推進	総務部総務課	243
	4−5　住宅施策の推進	(1)公営住宅の整備・維持管理の推進	建設水道部都市住宅課	245
		(2)住環境の形成	建設水道部都市住宅課	247
		(3)良好な住宅地の形成	建設水道部都市住宅課	249
	4−6　公園・緑地の充実	(1)安全・安心な公園施設整備	建設水道部建設管理課	251
		(2)緑地の適切な維持管理	建設水道部建設管理課	253
第5章　安全・安心で快適なまちづくり	5−1　消防・防災の充実	(1)消防・救急体制の充実	消防署管理課	255
		(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	257
		(2)防火体制の強化	消防署予防課	259
		(3)防災体制の強化	総務部総務課	261
		(4)地域防災力の向上	総務部総務課	263
		(5)建築物の耐震化	総務部総務課	265

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章　安全・安心で快適なまちづくり	5-1　消防・防災の充実	(6)治水対策の促進	建設水道部建設管理課	267
	5-2　防犯・交通安全の充実	(1)防犯活動の促進及び意識高揚	町民生活部生活課	269
		(2)防犯施設の整備拡充	町民生活部生活課	271
		(3)交通安全施設の設置要請強化	町民生活部生活課	273
		(4)交通安全意識の高揚	町民生活部生活課	275
	5-3　消費者対策の推進	(1)町消費生活センターの充実	町民生活部生活課	277
		(2)町消費者協会の活動強化	町民生活部生活課	279
	5-4　環境保全の推進	(1)環境保全推進体制の確立	町民生活部生活課	281
		(2)環境保全意識の高揚	町民生活部生活課	283
		(3)河川と水の保全	町民生活部生活課	285
		(3)河川と水の保全	町民生活部生活課	287
		(4)森林と緑の保全	経済部農林課	289
		(5)野生動植物の保全	町民生活部生活課	291
		(5)野生動植物の保全	経済部農林課	293
		(5)野生動植物の保全	教育委員会生涯学習課	295
		(6)地球温暖化防止対策の推進	町民生活部生活課	297
		(7)省エネルギー対策の推進	総務部総務課	299
		(8)公害防止対策の推進	町民生活部生活課	301
		(8)公害防止対策の推進	町民生活部生活課	303
	5-5　循環型社会の形成	(1)ごみ処理・リサイクル体制の充実	町民生活部生活課	305
		(2)不法投棄対策の推進	町民生活部生活課	307
	5-6　上・下水道の再整備	(2)サービスの向上	建設水道部上下水道課	309
		(3)水道施設などの維持管理・更新・再整備	建設水道部上下水道課	311
		(4)水洗化率向上に向けた啓発活動の推進	建設水道部上下水道課	313
		(5)下水道施設の維持管理・更新・再整備	建設水道部上下水道課	315
		(6)雨水対策の向上	建設水道部上下水道課	317

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章　安全・安心で快適なまちづくり	5-7　衛生施設の充実	(1)白樺斎場(火葬場)の管理運営	町民生活部生活課	319
		(2)中標津第2墓地の整備	町民生活部生活課	321
第6章　人が輝き歴史と文化を育むまちづくり	6-1　学校教育の充実	(1)幼児教育の充実	教育委員会学校教育課	323
		(2)社会で活きる確かな学力の育成	教育委員会学校教育課	325
		(3)豊かな心と健やかな体の育成	教育委員会学校教育課	327
		(4)信頼される学校づくりの推進	教育委員会学校教育課	329
		(4)信頼される学校づくりの推進	教育委員会生涯学習課	331
		(5)学校施設の整備・充実	教育委員会管理課	333
		(5)学校施設の整備・充実	教育委員会学校教育課	335
		(6)学校給食の充実	教育委員会学校給食センター	337
		(7)学校規模の適正化	教育委員会管理課	339
		(8)教育関係団体への補助	教育委員会管理課	341
		(9)経済的負担の軽減、奨学金制度の充実	教育委員会管理課	343
		(9)経済的負担の軽減、奨学金制度の充実	教育委員会学校教育課	345
		(10)町立中標津農業高校の充実	教育委員会農業高校	347
	6-2　青少年の健全育成	(1)青少年健全育成体制・環境の整備	教育委員会学校教育課	351
		(2)青少年の体験・交流活動の促進	教育委員会学校教育課	353
		(2)青少年の体験・交流活動の促進	教育委員会生涯学習課	355
	6-3　生涯学習の推進	(1)生涯学習講座の充実	教育委員会生涯学習課	357
		(2)生涯学習情報の提供	教育委員会生涯学習課	359
		(3)生涯学習団体への支援	教育委員会生涯学習課	361
		(4)生涯学習関連施設の充実	教育委員会生涯学習課	363
		(5)郷土館の充実	教育委員会生涯学習課	365
		(6)家庭教育支援の充実	教育委員会生涯学習課	367
	6-4　スポーツの振興	(1)スポーツ施設の整備充実・有効活用	教育委員会管理課	369
		(2)スポーツ団体の運営支援	教育委員会生涯学習課	371

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第6章　人が輝き歴史と文化を育むまちづくり	6-4　スポーツの振興	(3)スポーツ指導者の養成･確保	教育委員会生涯学習課	373
		(4)スポーツ活動の普及促進	教育委員会生涯学習課	375
	6-5　文化芸術の振興	(1)文化・芸術団体、指導者の育成	教育委員会生涯学習課	377
		(2)文化･芸術の鑑賞機会と発表機会の充実	教育委員会生涯学習課	379
		(3)文化財の保護と活用	教育委員会生涯学習課	381

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が主体の自治を実現することを基本理念とし、まちづくりを進める上での共通のルールとなる重要な事項を定めた「自治基本条例」が、広く町民に浸透し、まちづくりが進行していくことを目的とする。	自治推進会議を開催し、自治基本条例の基本原則である「情報共有」、「町民参加」、「協働」の実施状況を検証し、条例の進行管理を行う。また、定期的に自治基本条例の見直し検討を行い、社会情勢の変化に対応した条例であることを目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 自治基本条例（仮称）の制定	制度化	単年	制定済	実績値	未	制定済	制定済	制定済			
		累計		達成率							
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	323 千円	356 千円	184 千円	195 千円	千円	千円
事業費	323 千円	356 千円	184 千円	195 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		110.22 %	51.69 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1111・1112	自治基本条例の推進	184	92.5%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		184											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・委員構成の見直しを行いアドバイザーの依頼を取りやめ、さらに団体推薦及び公募により構成され、委員数を減らしたことにより歳出の減となった。 ・自治推進会議を3回開催し、その結果を町ホームページに掲載したほか、窓口・町民コーナー等に会議録を配架し広く町民が確認できるよう努めた。 ・町広報紙にて隔月号（年6回）で条例の解説記事を掲載し広く町民に浸透するよう努めた。 ・毎年行っている町民アンケートを実施し、町民からの意見や要望を受ける機会を確保し、町民ニーズの把握を行うことができた。

２　課題

この条例がより多くの町民に浸透するよう、町広報紙にて隔月号（年6回）で条例の解説記事掲載をスタートしているが、町民の中に誇れる条例となるよう、引き続き周知啓発活動を行い、さらなる周知啓発活動の手法について検討する必要がある。

３　今後の方向性

条例の基本原則としての「情報共有」「町民参加」「協働」の実施状況について、条例の進行管理を行う自治推進会議とともに検証を行い、条例をより多くの町民に浸透させるための周知啓発活動について、自治推進会議の中で経費をかけずにより効果的な手法等の検討を行うとともに、ホームページの活用や本年度から開始した広報紙の活用は、継続的な取組として実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	条例施行から5年以上を経過している中で、まだまだ町民には浸透していないのが現実であり、自治推進会議との連携・協力に加えて、町としても積極的な周知啓発活動が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	政策形成過程における町民の参画の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条、第9条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 全審議会などに対する公募委員がいる審議会などの割合	%		単年	10	実績値	未	8.3	7.8	7.8			
		○	累計		達成率			78.0%	78.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 共催・後援事業の件数	件／年	○	単年	150	実績値	103	116	104	131			
			累計		達成率			69.3%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	560 千円	499 千円	499 千円	549 千円	千円	千円
事業費	560 千円	499 千円	499 千円	549 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		89.11 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1121・1131・1133・1142・1161	協働推進事業	499	92.5%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		499											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	政策形成過程における町民の参画の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・町民意見募集制度（パブリックコメント）による平成29年度の案件5件に対して、提出意見は2件であった。（案件1件に対し提出意見2件） ・各所管の協働推進事業の状況調査を行い、ホームページを活用し町民への公表を行っている。 ・全審議会の中で公募委員がいる割合については、横ばい状態であり、目標値到達に向け工夫が必要である。

２　課題

町民意見募集制度（パブリックコメント）や各種行政アンケート調査など、町民の意見が反映しやすいように時間的余裕やその目的をはっきり分かりやすいようにするなど、工夫が必要である。
また、各種審議会や各運営委員会などの委員構成については、町民の意見を聞き政策に反映できるよう、町民からの公募を積極的に取り入れ、公募委員のいる審議会の割合を上げていく必要がある。

３　今後の方向性

町民意見募集制度（パブリックコメント）については、提出意見数が少ない状況であることから、意見募集の実施に係る事務に加え、制度（パブリックコメント）そのものを理解していただく周知方法の検討を行う。
協働推進事業状況の調査の実施及び町民への公表は、引き続き継続していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民意見募集制度（パブリックコメント）が、町民等からの意見反映の重要なコンテンツであることを周知する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第19条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高度化・多様化する行政ニーズに対応するための自立したまちづくりを進めていくため、より積極的な町民参画を進め、協働のまちづくりを推進する。	町民活動団体にNPO・NPO法人に関しての認証申請手続き等の情報の提供や必要な支援ができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1132	NPO・NPO法人への支援	0	75%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	NPO・NPO法人認証に係る事務の申請手続きに関する情報など、企画課窓口に手引きを設置し閲覧可能としたほか、町ホームページによりNPO法人に関する事項について情報提供を行った。

２　課題

NPO・NPO法人認証申請手続きに関する情報提供を行っているが、具体的な相談までには至っていない。

３　今後の方向性

引き続き、NPO・NPO法人に関する必要な情報提供を継続していき、道からのNPO・NPO法人認証に係る事務の権限移譲に関しては、要件等再検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・必要な情報提供は継続していく必要がある。 ・権限移譲に関しては、必要性、要件等を整理のうえ検討する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
住民参加のまちづくりの推進や人材育成に関連する事業の円滑な推進を図ることを目的とする。	各分野における人材の育成及び町民が新たに取り組む事業など、自主的な活動を積極的に支援することによって、地域のリーダーを養成し、地域おこし活動やコミュニティ活動が活性化することを期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	100 千円	千円	400 千円	500 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	100 千円	0 千円	400 千円	500 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1131	フロンティア事業推進事業	400	95%	○									地域振興係
合計　1　事業		400											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	道の補助金である地域づくり総合交付金を優先採択し、利用者の希望に合わせた補助金活用を指導しており、質的効果としては一定の成果があった。

２　課題

類似する補助金の窓口の一本化と、利用の推進に向けた広報活動の推進。

３　今後の方向性

他団体補助・助成事業対象外の事業もあるため、町単独のフロンティア事業推進補助は必要であり、利用促進に向けたPRの推進が必要。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内会や企業、団体、NPOを支援し、多様な団体との連携協力を図り協働のまちづくりを推進する。また、制度のPR、類似補助金との連携など使いやすくするための工夫をしたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
行政情報を分かりやすく町民に周知し、町民と行政が共通の認識を持つことで協働を進める。	・町民自らが行政情報を取得し、現状や町政に対する理解が深まる。 ・全ての町民が町の情報を取得できる手段を確立させる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	628 千円	470 千円	515 千円	470 千円	千円	千円
一般財源	18,926 千円	12,706 千円	12,937 千円	12,707 千円	千円	千円
事業費	19,554 千円	13,176 千円	13,452 千円	13,177 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		67.38 %	102.09 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1141	広報中標津の発行	6,533	97.5%	○									情報化推進・広報調査係
1141・4421	ホームページの充実	1,880	90%	○									情報化推進・広報調査係
1141	広報・公聴の充実	5,039	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
合計　3　事業		13,452											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	広報紙においては、新聞折込の他、新聞未購読の世帯には宅配し、郡部地区には地区会長を通じて配布しており、町内全域を網羅することができている。また、広報紙のほかに、公式ホームページの開設、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターにより情報を取得しやすい環境を整備し、町内のみならず全国各地に発信している。

２　課題

色々な情報伝達手段を用いているが、最新の情報に更新することが大切であり、情報の受け手側である町民の方々が見る、聞く、参加しなければ行政の一方的な情報発信になってしまい、情報の共有化につながらない。

３　今後の方向性

各種情報発信手段の積極的な導入を行い、町民の方々の情報取得手段の拡大を図る。また、発信手段が多種多様となっている中で、必要のある町民の方々や団体などに対し、タイムリーで必要な情報を各部署ごとに細かく発信できないか工夫する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	時代に即した情報発信手段については、都度取り入れており一定の定着化が図られているが、町の顔であるホームページにおいて、各担当部署の最新情報への更新頻度を高める必要がある。また、お知らせが主となっている広報紙の内容等について、読まれる広報紙への工夫に努めることも必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第5条、第25条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・（まちづくり出前講座）町民に町政に対する理解や関心を深めてもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 ・町の予算の使い道（主要施策）を説明した冊子「よくわかることしの中標津づくり」を作成し、町民に対して予算の内容を具体的に周知する。	・（まちづくり出前講座）より多くの町民に活用してもらい、町政に対する理解や関心を深めていただく。 ・より分かりやすい内容でより多くの町民に情報提供し、町政についての理解・関心を深めていただく。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	518 千円	437 千円	505 千円	599 千円	千円	千円
事業費	518 千円	437 千円	505 千円	599 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		84.36 %	115.56 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1142	まちづくり出前講座	0	90%	○	○								企画調整係
1142	「よくわかることしの中標津づくり」発行	505	90%						○				企画調整係
合計　2　事業		505											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・（まちづくり出前講座）平成29年度開催実績は79件、参加人数2,617人（H28実績は86件、2,994名）となり、特に防災対策の受講が件数で5倍、人数で7倍の伸びとなった。 ・兼ねてから懸案であった全戸配布の実施に向けてページ数の削減、配布方法を変更し、既存予算内での見直しが可能となり、さらに公共施設窓口への配架のほか、町ホームページや公式フェイスブック・ツイッターによる周知にも新たに取り組み、多くの町民はもとより域外にも発信したことにより、町政についての理解・関心を深められた。〈作成部数10,600部（A4両面刷り、表紙・裏表紙のみカラー、12ページ）、配布方法、市街地（計根別市街地含む。）は新聞折込及び未購読世帯には戸別配達、郊外地は広報紙発送時に同封し全戸配布とした。〉

２　課題

・まちづくり出前講座は、概ね現状の運営方法で問題はない。
・毎年配布している「よくわかることしの中標津づくり」については、掲載事業を重点的な事業に絞るなどの精査、掲載事業数の減や説明の簡略化により、冊子の読みやすさ、分かりやすさ、魅力度が落ちないよう努める必要がある。

３　今後の方向性

・職員による「まちづくり出前講座」については、町民の聞きたい、知りたい内容に対応できるよう、また魅力あるものについて検討をしていく。
・行政の情報提供として「よくわかることしの中標津づくり」は、今後とも冊子の読みやすさ、分かりやすさ、魅力度が落ちないよう工夫をしながら継続して作成配布をしていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・まちづくり出前講座については、ニーズに合ったメニュー化を進める必要がある。 ・「よくわかることしの中標津づくり」については、全戸配布を実現したことから、今後は、内容の精査、重点化に向けて検討する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	議会事務局	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
協働のまちづくりにおける議会の役割を周知する。	・町民に議会を知ってもらう。 ・議会の運営等に町民の要望、意見を取り入れる。 ・議会報告会の出席者が増える。 ・議会傍聴者が増える。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,329 千円	2,297 千円	2,337 千円	2,443 千円	千円	千円
事業費	2,329 千円	2,297 千円	2,337 千円	2,443 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.63 %	101.74 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1141	議会の広報活動等による協働推進事業	2,337	92.5%				○						総務係
合計　1　事業		2,337											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	議会事務局

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	①議会だよりを年4回発行し、全戸配付を行っている。また、ホームページにはバックナンバーも含めて掲載している。このことにより、議会活動の内容を町民に知ってもらうことができている。②議会報告会を年1回、中標津・計根別の2会場で行っている。このことにより、議会活動に対する町民の声を聞くことができ、町民のニーズに合った議会運営に努めることができる。③定例会の開催日を町の広報紙、ホームページで周知している。今後も継続することで議会傍聴者の増に繋げたい。④29年6月から議会モニター10名を委嘱し、本会議・委員会・議会報告会・議会だより等に対する要望、提言、意見等をもらっている。その内容については、所管の総務文教常任委員会で議論し議会運営に反映させて行く仕組みができている。

２　課題

①議会だよりの編集は議会広報特別委員会が行っており、町民に分かりやすい内容とするため議論を重ねている。議会だよりに対する町民の意見を聞く場面としては、議会報告会、議会モニター等であるが、これに対しての意見は少ない。②議会報告会の時に町民から受ける要望は、町長部局に対する要望が主となっており、議会に対する意見やまちづくりに関する提言などをもらうことができる内容にする必要があると思われる。

３　今後の方向性

議会だよりの発行、ホームページへの掲載、議会報告会の開催及び議会モニター制度については継続して実施し、協働のまちづくりに向けた情報発信を推進する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	議会事務局長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	議会は、町民にとって身近な直接参加・政策提案ができる場である。 議会の審議内容等を説明・情報発信し町民と共に考えることは、町民の負託に応え協働のまちづくりを推進するために不可欠である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協同で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくり
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地法の適正な執行並びに農業委員会の諸活動について町内農業者の理解を得るため、年2回「農業委員会だより」を発行する。	農地法の適正な執行について、住民の理解が得られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	76 千円	76 千円	76 千円	76 千円	千円	千円
一般財源	225 千円	225 千円	225 千円	225 千円	千円	千円
事業費	301 千円	301 千円	301 千円	301 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1141	農業委員会だよりの発行	301	92.5%	○									庶務係
合計　1　事業		301											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協同で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくり
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農地法の適正な執行並びに農業委員会の諸活動について町内農業者の理解を得るため、年2回「農業委員会だより」を発行し、当町の農業委員会活動や農家が必要とする情報を提供できた。

２　課題

発行が半年に1回と間隔が開くため、最新情報の掲載が難しく情報量にも限りがあるなどの問題がある。

３　今後の方向性

年2回のため情報量に限りがあるが、ホームページも併用しながら定期発行により必要な情報提供を行っていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	6	町内会や企業、団体の社会貢献活動などの推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第19条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 社会貢献活動原材料支給制度を活用する団体数	団体	○ 単年	10以上	実績値	3	10	11	11			
		累計		達成率			110.0%	110.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	560 千円	499 千円	499 千円	549 千円	千円	千円
事業費	560 千円	499 千円	499 千円	549 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		89.11 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1121・1131・1133・1142・1161	協働推進事業	499	92.5%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		499											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	6	町内会や企業、団体の社会貢献活動などの推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・社会貢献活動原材料支給制度は、制度が始まった平成21年度以降、年々制度を活用する団体が増加しており、平成21年度の3団体に比べ、平成29年度は11団体が活用し、団体の取組事例を町ホームページで公表した。 ・平成29年度の実績は、新規2団体を含め、成果指標の目標値（10団体以上）を超える11団体となり、地域の中での自主的活動の支援につながっている。

２　課題

平成21年度の制度創設以降、多くの団体が活用しており、良好な状況ではあるが、その主な活動内容として環境美化が中心となってきていることから、制度の趣旨に則り「町民生活の向上が図られる活動」、「地域における課題解決を目指す活動」、「これまでにない新たな取り組みで地域の活性化が図られる活動」、「企業、団体と町民が協働することにより事業効果が高まる活動」に取り組む企業や団体等の新たな活動の広がりに向けた検討が必要である。

３　今後の方向性

社会貢献活動が高まってきた中で、現在の原材料等の支給制度について活用の仕方、また活用の要件について周知を図るとともに、取り組んでいる団体・事例について公表を行い、制度への理解と活用推進のための周知を継続するとともに、制度内容の整理、他の事業や制度への統合の可能性の情報収集を行い、第6期総合発展計画期間終了（平成32年度）までに今後のあり方を検討する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・制度創設から10年を迎えることから、制度内容の整理、他の制度との統合などについて検討が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	1	住民自治意識の啓発と組織拡充強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民のコミュニティ活動の推進のため。	地域コミュニティの活性化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 まちづくり活動に参加したことがある町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	30	実績値	－	23.6	32.1	33.8			
		累計		達成率			107.0%	112.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,489 千円	6,489 千円	6,489 千円	6,889 千円	千円	千円
事業費	6,489 千円	6,489 千円	6,489 千円	6,889 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1212	全町内会連合会補助	6,489	80%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		6,489											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	1	住民自治意識の啓発と組織拡充強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	全町内会連合会との連携により、町ホームページを活用して、機関紙の掲載や加入促進のパンフレットの掲載を行い、それにより町民に各町内会の活動内容を知らせることができた。 また全町連に対する補助により、事務局運営や事業の円滑な実施を支援できた。

２　課題

高齢化が進み、町内会組織の弱体化に加え、加入率の低下は近い将来組織の維持ができなくなるとの危機感がある。
また、町内会活動の衰退は地域コミュニティの弱体化や災害、環境保全のなどへの対応力の低下に繋がることが懸念される。
町内会は任意団体であることから強制加入することはできないが、各町内会が考え、それぞれ魅力ある活動を展開していく必要がある。

３　今後の方向性

各町内会は全町内会連合会と連携して各種問題に積極的に取り組んでいく必要があり、行政の可能な範囲で協力していく。
任意団体であるため加入促進については制限があるものの、地域活性化のため町民に活動を支援していく。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	行政も町内会活動に、災害対応、高齢者の見守り、地域防犯、環境保全などに大きな役割を果たすことを期待しており、今後も全町内会連合会、各単位町内会の取組への支援を行っていく。 町内会加入促進について町としての発信について検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

現在の町内会の加入状況等について多角的な分析を行い、今後の加入率増加に向けて検討する。

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

その必要性や実際にどのような活動を行っているのかが分からない状況であれば、町内会への加入者の増加には繋がりにくいと考えます。魅力的な活動や特色ある取組を実施して、その情報発信を継続していくことが重要です。人口減少や高齢化が進む中で、加入促進や担い手の確保に向けて、関係する機関･団体との連携を強化し、更なる取組について推進願います。

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	2	コミュニティ活動の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第19条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農村集落の中で重要な役割を担っていた小中学校の閉校に伴う記念事業や農村集落の活動100周年記念事業に対し、費用の一部を補助し、農村集落コミュニティの振興を図ることを目的とする。	地域コミュニティの中で町民により自主的に取り組まれる閉校記念事業や活動100周年記念事業が、円滑に実施できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 まちづくり活動に参加したことがある町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	30	実績値	ー	23.6	32.1	33.8			
		累計		達成率			107.0%	112.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,000 千円	700 千円	1,000 千円	千円	千円	千円
事業費	1,000 千円	700 千円	1,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		70.00 %	142.86 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1221	農村集落コミュニティ振興事業	1,000	95%		○				○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		1,000											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	2	コミュニティ活動の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・学校の閉校記念事業や地域の活動100周年記念事業に際し、記念碑・記念誌の作成費用の一部を補助する農村集落コミュニティ補助金交付制度により、俣落地区100周年記念事業に対し1,000,000円を交付。 ・町民が自主的に計画立案から実施まで取り組む記念事業に対し、その費用の一部を補助するものであり、町民活動に対する支援としては効果が得られたと考える。 【H25開陽小学校閉校記念事業（700,000円）、H26西竹小学校閉校記念事業（700,000円）、H27開陽地区100周年記念事業（1,000,000円）、H28武佐小学校閉校記念事業（700,000円）】

２　課題

学校の閉校記念については、現在まで町内の小中学校の統廃合が進んでいる状況である。また、地域の活動100周年記念についても、今後対象となる地域は限定されていることから、農村集落全地域が記念年を迎え、記念事業を実施した段階で事業の目的は果たされるので事業終了とする。

３　今後の方向性

農村集落地区限定での事業実施であるため、事業対象地域の記念年が到達し記念事業が終了するまでは当該事業を継続し、その後は事業終了とする。
・今後、記念事業の開催が予想される地区の状況を把握し、次年度以降の実施計画を立てる。
・小中学校の統廃合が進行し、対象要件の一つである閉校記念事業の開催見込が無くなった段階には、要綱等の見直しを行い実施方法を整理する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・農村集落においては、入植以来、互助の精神を基本に地域コミュニティ活動を行ってきていることから、この精神を継承していくことを目的として一定期間の支援を継続する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	2	コミュニティ活動の育成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民自らによる地域課題の解決や魅力ある地域づくり、ともに助け合う地域づくりを推進するとともに、町内会、ボランティア組織、NPOなど、多様な町民活動団体を支援し、自治機能の向上を図る。	町民自らが取り組むまちづくり活動の機会が増える

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 まちづくり活動に参加したことがある町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	30	実績値	－	19.3	20.9	24.8			
		累計		達成率			69.7%	82.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	623 千円	623 千円	598 千円	623 千円	千円	千円
事業費	623 千円	623 千円	598 千円	623 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	95.99 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1221	計根別地域振興補助事業	598	82.5%		○								地域振興係
合計　1　事業		598											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	2	コミュニティ活動の育成

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	計根別地域におけるコミュニティの活性化等を図るため、計根別同志会、計根別地域総合振興対策協議会の行う地域振興事業に補助し、地域の有志（リーダー）による積極的な活動を支援することができた。

２　課題

申請手続き及び実績報告に遅れがあり、また書類の不備等で担当係員が対応に苦慮する場面があった。

３　今後の方向性

計根別同志会、計根別地域総合振興対策協議会が継続的に事業を実施しているので、費用対効果の高い事業が行われていることから継続的な支援が必要。団体と事業内容の検証を行い、より効果の高い事業について検討していきたい。
また、申請手続き等の指導の強化を実施するとともに、事業内容の強化を助言していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	計根別地域の安定した集落機能の維持確保に向けて、酪農経営をはじめとした地域主体による組織的マネジメントがなされているか否かが重要である。今後、いかなる方向で集落設計を考える必要があるのか検討し、地域のまちづくり計画を策定する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備
その他関連計画等		中標津町公共施設等総合管理計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
郷土館の老朽化・狭隘化による機能強化を含めた施設の整備と、他の施設機能の併設による公共施設の集約化を図る。 観光・産業・防災・地域コミュニティ活動拠点・北方領土啓発などからなる多機能交流拠点施設の整備。	郷土館の充実による生涯学習教育の推進と、施設の集約化による公共施設等の最適な配置と効率化が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	191 千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	191 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1231	多機能交流拠点施設の検討	0	55%						○				企画調整係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	具体的な検討の実施には至らず進捗していない状況であるが、多機能交流拠点施設として、どの機能まで持たせるのか、また、どの機能との組み合わせが良いのかなど、改めて検討をする必要があると考える。（郷土館、広域観光を含んだ拠点、地場産品などの特産品紹介などの経済交流拠点、まちなか交流や生活情報発信拠点、北方領土返還運動啓発施設など。）

２　課題

過去に建設された多くの公共施設等が、更新時期を迎えようとしている。人口動態等による公共施設等の利用需要の変化や効率的な財政運営の観点から、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことが必要である。

郷土館の老朽化・狭隘化や観光、まちづくり、北方領土返還運動拠点など、各分野において拠点となる施設の整備が求められている中、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、さらに町の自然、歴史、産業、交流をテーマに、それぞれの機能を集約した構想のとりまとめが必要であり、郷土館機能を含め集約する機能（施設）の選定や既存施設の活用などを改めて検討する必要がある。

３　今後の方向性

多機能交流拠点施設としての機能について、再度、庁内関係部局と既存施設の活用を含め、連携・検討を進める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	郷土館機能を含めた多機能交流拠点施設については、規模等の面から難しい状況にあり、再度、関係部局等との調整を含めて検討をする必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民のコミュニティ活動の推進のため。	町有会館がコミュニティ活動の拠点として適切に管理運営が行われる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 コミュニテイ施設整備数	箇所	単年	40	実績値	38	39	40	40			
		○ 累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,313 千円	1,356 千円	1,356 千円	1,356 千円	千円	千円
事業費	1,313 千円	1,356 千円	1,356 千円	1,356 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.27 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1231	町有会館管理運営委託	1,356	80%	○									交通町民相談係
1232	町内会館・地区会館建設工事補助金	852	87.5%	○									交通町民相談係
合計　2　事業		2,208											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。 平成29年度においては睦町内会館の改修工事に対して補助を行った。

２　課題

町が整備した地域会館は老朽化が進んでおり、特に郡部における地域会館は耐用年数をすでに超えており、その対策が必要である。

３　今後の方向性

町の施設である町有会館は、指定管理者として管理を行っている。
また、町内会の所有する地域会館は、町内会館運営助成金などの支出によって財政支援を行っている。
町内会によっては、独自の町内会館を確保していないところがあるが、今後も町内会での町内会館建設に対し建設費の一部を補助する制度を活用しコミュニティ活動の拠点として充実を図る。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築く街づくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
老朽化・狭隘化した郷土館の建替え。	機能強化を含めた郷土学習拠点施設の建設。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1231	多機能交流施設整備構想	0	82.5%	○									学芸係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築く街づくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町民向けの啓発事業（パネル展）を実施し、事業名に「中標津町郷土学習拠点施設構想事業」を冠して事業PR及び担当職員による調査研究を行い、設置場所と補助事業の考察を含む案を作成した。 建設計画についての具体的進展はなかった。

２　課題

・多機能交流施設構想は複数の課にまたがる事業であるため、各担当課との連携、情報共有が必要である。
・教育委員会以外で具体的な取組がない。

３　今後の方向性

4年間調査検討を続けてきたが、多機能交流施設（経済交流拠点・情報発信拠点・北方領土啓発拠点など）としての進展が難しい状況であることから、今年度より郷土学習拠点の単独施設としての調査研究に切り替えてきた。引き続き、郷土学習拠点施設としての設置場所や補助金についての調査研究を行っていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 但し、公共施設等総合管理計画に基づく、既存施設の集約化は検討必須要件と捉え、その時代に応じた集約する他の施設の緊急度や優先度などを考慮する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民の余暇の充実を図り、自然とふれあいの場を提供する。	家庭菜園を通じて、農業への関心を高め収穫の喜びを知り楽しむ等、明るい地域づくりの活動の一つとする。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	180 千円	170 千円	162 千円	328 千円	千円	千円
一般財源	262 千円	276 千円	284 千円	122 千円	千円	千円
事業費	442 千円	446 千円	446 千円	450 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.90 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1242	家庭菜園造成	446	75%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		446											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町民の交流の場として家庭菜園を貸し出しているが、平成29年度については164区画のうち全体の49%にあたる81区間が利用されていることから、交流の場としての家庭菜園の目的は概ね達成されている。

２　課題

家庭菜園の利用者は年々減少傾向にあるため貸し出し収入だけでは造成費用を賄えない状況にある。

３　今後の方向性

家庭菜園について広く住民に周知し、より使いやすいよう改善し利用者の拡大を図っていく。
平成28年度から空き区画の有効利用のため複数区画の貸し出しを実施したが今後も継続する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
C A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	利用者が減少し、そもそも家庭菜園が主要施策である「人々の交流を通して地域コミュニティを育成し、ぬくもりのある住みよい生活環境と地域の豊かさが感じられる地域社会の構築」に寄与するのか疑問であるため、事業の存続について検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

一部実施方法等についての検討を行った上で事業を存続していく。

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域活性化対策の一環として、交流人口の拡大を目的とした移住体験「お試し暮らし」を行う。	「お試し暮らし」を通じて本町に滞在した人たちが、全国各地へ戻り情報を拡散することで、訪れていただくことはもちろんのこと、「中標津町」のPRに貢献できるような事業を目指すとともに交流人口の拡大を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 移住促進事業による移住世帯	世帯	単年	6	実績値	2	4	4	4			
		○ 累計		達成率			66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 お試し暮らし実績	人	○ 単年	79	実績値	57	75	84	86			
		累計		達成率			106.3%	108.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	2,609 千円	2,670 千円	2,303 千円	1,500 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	410 千円	220 千円	301 千円	千円	千円	千円
一般財源	54 千円	137 千円	2,493 千円	2,365 千円	千円	千円
事業費	3,073 千円	3,027 千円	5,097 千円	3,865 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.50 %	168.38 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1241	移住促進事業対策経費	5,097	85%	○					○				地域振興係
4142													
4151													
合計　1　事業		5,097											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北海道移住促進協議会への参加をし、全国にお試し暮らしを主体とした事業PRを実施した。 また、（一社）なかしべつ観光協会のネットワークを最大限活用するため、「移住・長期滞在サポート業務」を委託しお試し暮らしを展開している。 新たに就業付き移住モニター事業を実施、若年者の移住に注力している。

２　課題

本格移住にはつながっていない。受託事業者の事業執行に係る成熟化。

３　今後の方向性

移住促進事業を推進する上では行政だけでなく、地域住民やNPO、企業など多様な地域内外の関係者が主体的に参加して、活動やサービスの効果を考え、実践してゆくプロセスが必要であるとの考え方から、平成27年度からは、観光面のフロント組織として平成25年に一般社団法人化した（一社）なかしべつ観光協会へ事業の一部を委託し、特に広域観光の新しい視点での展開を図ってきた。

長年に渡りお試し暮らし住宅として使用してきた若竹旧教員住宅が老朽化に伴い29年度をもって使用中止したことから、需要を見ながら代替施設の確保を図りたいと考える。

これまで取り組んできた中で、実態として移住を検討するための「お試し暮らし」を体験するよりは、観光の滞在拠点と考えている方が大多数を占めている。お試し暮らし事業は移住政策ではなく交流人口拡大政策として取り組みを展開していきたいと考える。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	お試し暮らし人気は利便性の高さや施設の良さにあるが、移住事業とともに釧路市などで成功事例のある長期滞在事業としても展開することが更に交流人口増につながる。 地方の人口減少が問題化される中で、国が都会からの高齢者地方移住の施策を提案している。一部で批判はあるが、受け入れを表明する地域もあり、事業として展開された場合などの対応を考えておく必要がある。 移住促進事業については、これまで町単独で取り組んできたが、平成29年度から根室管内市町村連携協定事業（5ヵ年）の中で、管内連携して取り組んでいる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
大学のゼミやサークル等の学生を積極的に本町に招き、地域課題等を学びながら住民との交流活動を通じて、次世代を担う地域の人材育成を図る。	交流人口の増加、地域の人材育成、地域経済の活性化及び地域振興・発展を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	375 千円	605 千円	211 千円	1,000 千円	千円	千円
事業費	375 千円	605 千円	211 千円	1,000 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		161.33 %	34.88 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1322	魅力発信交流事業	211	75%						○				企画調整係
合計　1　事業		211											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	2団体、参加学生数8人、住民交流参加数157人、北海道教育大学釧路校～キャンプを通じた障がい者福祉の発信事業、北海道大学大学院～地域マネジメント論演習の中標津フィールドワークに係る追加調査を実施した。 障がい児や関係団体との交流活動や観光視点での研究発表など、多用な地域交流が実施され本事業の目的である地域交流を通じた人材育成に加え、地域活性化に向けた交流は長期的視点で効果が期待できる。

２　課題

大学へのアプローチについては、職員と大学のつながりに依存している部分が大きいことから、アプローチの仕方や事業PRの手法について検討が必要である。
また、これまで参加した大学と継続した地域交流の可能性について検討するなど、より一層の交流事業の新規開拓を図る必要がある。

３　今後の方向性

大学がない当地域においては、東京農業大学、酪農学園大学、日本体育大学や札幌医科大学、札幌学院大学との協定により交流活動を展開している。
さらに、総合戦略の目標の一つである「中標津町の魅力で人を呼び込み、呼び戻す」ため、本町のPRと交流人口の拡大の取組として「魅力発信交流事業」を実施しており、大学のゼミやサークル等の学生を積極的に本町に招き、地域課題等を学びながら住民との交流活動を通じて、次世代を担う地域の人材育成を図り、学校や地域との交流活動が多く実施され、本事業の目的である地域交流を通じた人材育成の面で効果が期待できる取組とするため、今後も事業継続と拡充に向け、直接大学に出向き本事業のPRを実施するほか、大学側の自治体に対するニーズなど情報交換を行い事業改善のポイントを探る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	議会決算審査特別委員会より、関係機関等への働きかけにより、事業の継続及び拡充に向けた対策について要望されているが、当面は、現在の手法に加えて大学へのPRや情報交換等による取組を進めることが重要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
北方領土の返還協議が進展しない現状において、漁民の安全と権益を確保するため、四島周辺海域における安全操業にかかる具体的対応を協議し、円滑な操業の実現を目指す。	北方領土周辺海域における安全操業。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	千円	千円
事業費	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1641.1322	北方四島周辺海域操業対策協議会負担金	137	95%	○									農務係
合計　1　事業		137											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	負担金であり、協議会としての事業計画は概ね推進されている。

２　課題

３　今後の方向性

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町は周辺自治体との関係がもっとも密であり、特に民間事業者は周辺自治体での展開も多い。町としても、医療・教育・文化・経済など施設利用も多いので、それらを意識した施策展開が必要である。 北方四島での日ロ共同経済活動実現に向けた動きもあり、引続き粘り強く交渉していかなければならない。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり		
	大　項　目	3	国際化、地域間交流の促進		
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化		
その他関連計画等					
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		3	国際化、地域間交流の促進	3	国際化、地域間交流の促進
		1	国際交流体験による人材育成	3	東京中標津会、札幌中標津会との交流の推進
担　当　課		経済振興課		経済振興課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
友好都市である川崎市とは、それぞれの地域の特性を生かした、個性的で魅力的なまちづくりと住民福祉の向上を図るため、文化・教育・産業・経済・労働・スポーツなど様々な分野での交流を通じて、住民相互の理解と親睦を深めることにより、両自治体の信頼と友好の絆が固く結ばれる。	首都圏で展開している産業・企業の誘致や人的交流を図るための情報交換がしやすくなる環境。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 川崎市との交流事業	年／人	○	単年	112	実績値		106	104	74			
			累計		達成率			92.9%	66.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 東京中標津会の会員数	人	○	単年	300	実績値	257	260	262	292			
			累計		達成率			87.3%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 札幌中標津会の会員数	人	○	単年	450	実績値	480	406	404	405			
			累計		達成率			89.8%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,794 千円	1,439 千円	2,103 千円	1,904 千円	千円	千円
事業費	1,794 千円	1,439 千円	2,103 千円	1,904 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		80.21 %	146.14 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1321	地域間交流事業	2,103	82.5%		○				○				地域振興係
1322													
1331													
3362													
合計　1　事業		2,103											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	【友好都市交流】 ・川崎ジュニア文化賞中標津訪問団の受入 ・かわさき市民まつり参加 【東京・札幌中標津会】 ・総会、交流会への参加、北海道産直フェアや北方領土返還要求関連事業、会報の発行など活動支援

２　課題

自治体同士の交流が希薄になってきている。
ふるさと会会員の減少、高齢化。

３　今後の方向性

地域間交流を行う上で、友好都市・川崎市と東京・札幌中標津会と良好な関係を構築することは重要であり、また、町をPRする良い機会となっているが、マンネリ化も進んでおり、内容や実施方法には検討の余地がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	川崎市とは、一般行政課題の交流についての研究が必要である。 国際交流事業は、外国人観光誘致などと含めて幅広い見地からの検討が必要である。 ふるさと会については、現状の活動範囲を継続するが、若い世代や女性会員の加入を促進し、更なる活性化を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土問題の啓発と意識の喚起
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
北方領土問題に対する町民の理解と関心を高める。	町民一人ひとりが北方領土問題に関心を持ち、身近な問題として認識すること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 返還に向けての喚起運動参加者	人／年	○ 単年	160	実績値	147	158	147	145			
		累計		達成率			91.9%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 返還署名人数	人／年	○ 単年	2,900	実績値	1,864	2,865	3,224	2,966			
		累計		達成率			111.2%	102.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	412 千円	344 千円	千円	300 千円	千円	千円
一般財源	529 千円	589 千円	610 千円	467 千円	千円	千円
事業費	941 千円	933 千円	610 千円	767 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.15 %	65.38 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1411・1412・1421・1423	北方領土返還運動啓発事業（返還運動団体等への参加及び協力）	610	82.5%	○	○								北方領土対策係
合計　1　事業		610											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土問題の啓発と意識の喚起

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	国・道・返還運動関係団体との連携のもと、根室管内1市4町で組織する「北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会（北隣協）」を中心として、啓発運動、返還要求署名活動など、北方領土に隣接した市町が一体で返還運動に向けて取り組んでいる。具体的には、北隣協事業（歩こう会、中央アピール行動等）への参加や北方領土問題対策協会事業（全国都道府県・政令指定都市北方対策主管課長会議）への参加協力、千島歯舞諸島居住者連盟中標津支部との協働による返還要求署名活動やパネル展に取り組み、また、平成28年度より引き続き中標津空港観光案内所へ署名簿を設置し返還運動の推進を図った。事業を継続することにより、事業目的である北方領土問題を身近な問題として、より多くの町民に意識される事につながっている。

２　課題

元島民も約4割の方の生存と残された方々の平均年齢も81歳を超えている中、これからの返還運動を担っていく後継者の育成が大切になってきている。

３　今後の方向性

元島民の方々の高齢化に伴い、次世代の子どもたちに対して北方領土問題を理解してもらうため、啓発資材等を活用し啓発活動に取り組んでいくこととし、これまで行ってきた啓発事業の「北方領土まで歩こう会」などは安定した参加者数となっているので、根強く継続し返還運動の気運を高めていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	航空機による北方墓参や共同経済活動に向けた調査等の実施、隣接地域への訪問客拡大に向けた取り組みなどが進む中で、北方領土問題の継承や返還運動後継者の育成が重要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	2	北方領土返還運動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
官民一体となった北方領土問題啓発活動を展開し、住民意識の高揚を図る。	町補助金を有効活用した返還要求運動の推進と啓発活動の実施。その結果として、北方領土問題に対する住民意識が高揚すること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円	千円	千円
事業費	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1422	北方領土返還運動団体補助金	270	90%	○									北方領土対策係
合計　1　事業		270											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	2	北方領土返還運動の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北方領土返還要求運動の推進と北方四島との交流事業を行っている団体に対し、補助金を交付することにより、地域における幅広い返還運動の推進を図った。 返還要求運動事業として、署名活動やなかしべつ夏祭りの際に住民大会を実施し、住民意識の高揚が図られ、また、返還要求運動の担い手である後継者の育成強化が図られている。

２　課題

当該団体の青年部を中心とした活動が活発に行われており、返還運動主体の年齢層が変わってきている。

３　今後の方向性

今後とも、千島歯舞諸島居住者連盟（中標津支部）と連携し、国が取り組んでいる返還交渉について協力をしていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	北方領土返還要求運動の推進と啓発活動を進める上で、当該団体との連携は必要不可欠であり、今後とも支援していく必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	4 北方領土対策の推進
	主要施策	3 交流事業の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・北方領土問題の解決に向けた環境整備。 ・ロシアとの平和条約締結交渉の促進に向けた環境整備。	・北方四島在住ロシア人との交流を通じ、相互理解と友好を深め、北方領土問題解決に向けた環境整備に寄与する。 ・外務省、町立中標津病院等の関係機関と連携し、適切な検査や治療を受ける環境を整える。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 北方四島ロシア人との交流事業参加者	人／年	○	単年	65	実績値	94	83	97	100			
			累計		達成率			149.2%	153.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	80.0	実績値	ー	55.4	59.6	53.8			
			累計		達成率			74.5%	67.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	3,884 千円	7,138 千円	6,794 千円	13,901 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	84 千円	114 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	48 千円	107 千円	86 千円	153 千円	千円	千円
事業費	4,016 千円	7,359 千円	6,880 千円	14,054 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		183.24 %	93.49 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1431	北方四島ビザなし交流事業	86	87.5%	○	○								北方領土対策係
1433	北方四島医療支援事業	6,794	97.5%	○									北方領土対策係
合計　2　事業		6,880											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	3	交流事業の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	国や道・関係団体との連携のもと「北方四島ビザなし交流事業」の推進と人道的支援として「北方四島医療支援事業」などにより、交流事業を通してお互いのことを理解しあえるように努めた。 （北方四島交流北海道推進委員会等が主催する訪問事業及び受入事業の実施） ・訪問事業：元島民や返還要求運動関係者、青少年の北方四島訪問 ・受入事業：北方四島在住ロシア人を受入し、ホームビジットや住民交流会などを実施 町立中標津病院にて受け入れた北方四島在住ロシア人患者に対し、根室港までの送迎や入院期間中の通訳確保など、支援業務を実施した。中標津町～3回、計4名の受入

２　課題

北方領土（択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島）との訪問交流については、国・道が行う事業に参加しているため、決められた訪問枠人数や日程の範囲内のため限定されている。
医療支援については、受入医療機関の体制もあるので、受入患者の選定通知の迅速化を国に要望している。

３　今後の方向性

友好交流事業については、今後とも積極的に参加していく。
政府方針に基づき、北方四島交流北海道推進委員会及び北方領土問題対策協会が主催する四島交流事業に対し、北方領土隣接地域の自治体として主体的に取り組むとともに、四島住民と町民が直接交流する四島交流事業については、町民が事業協力し易いプログラムの検討を行い、効果的な事業展開を目指す。（道の墓参団訪問、北方四島交流北海道推進委員会のビザなし交流、千島歯舞諸島居住者連盟が委託され行っている自由訪問など、各団体と連携し、交流事業による相互理解と友好を深めていく。）
医療支援については、平和条約締結交渉促進に向け、外務省、受入医療機関等と連携し適切な検査や治療を受けられる環境を維持し、改善点等について検討協議会において協議し、その結果の沿った見直し等に取り組む。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・友好交流事業については、隣接地域の自治体として、主体的、積極的に取り組んでいくことが必要である。 ・医療支援事業については、平和条約締結に向けた人道支援の観点から、維持・継続し、現行の改善点等について見直し検討をしていくことが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	5	人権尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
人権尊重思想の普及高揚を図る。	地域住民に人権問題に対する正しい認識を広める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	680 千円	千円	千円
一般財源	87 千円	95 千円	95 千円	2 千円	千円	千円
事業費	87 千円	95 千円	95 千円	682 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		109.20 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1511	地域人権啓発活性化事業	95	90%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		95											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	5	人権尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	本町の6名の人権擁護委員を中心に、人権教室の開催、人権の花運動、人権啓発活動や人権相談などを実施した。 また人権の花運動の一環として、平成29年度は町内2小学校に対し花苗等を贈呈、学校前の花壇に植栽し子どもたちに命の大切さを教えた。

２　課題

人権擁護委員は、人権啓発活動や人権相談を中心にその役割を果たしてきたが、人権問題が複雑化し、また、新たな人権課題が生起する中で、特定の人権課題や法律、心理等特定の領域に専門性を有する人権擁護委員の充実強化も必要である。
人権擁護委員には、人権救済等に必要な専門性や経験が求められているため、人権擁護委員の使命・職務に関する規律、各種人権課題の状況、関係機関に関する基礎的知識や、啓発、相談、人権侵害事案の把握に関する知識を修得する必要があり、現状では活動の実効性にも限界がある。
また、人権擁護委員の存在が町民の間に周知されておらず、人権相談等が十分利用されていない。

３　今後の方向性

人権擁護活動の主体となっている人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携し、早期に子どもや高齢者への虐待、配偶者等への暴力などの被害の発見や助言に取り組むことが必要であり、継続して推進していくことが重要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人権擁護は時代とともにその範囲を広げ続けるものであり、高齢者や障がい者の虐待は防止法ができ、LGBTへの偏見をなくす取組などが始まっている。 このような時代の変化に対応するよう人権擁護委員と連携を取りながら人権教育、人権啓発活動を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条	
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
		3	女性の社会参加の促進
担　当　課		企画課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
男女雇用機会均等法や女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の施行を契機に、今後、男性・女性といった性別に関係なく、個々人の感性や能力を最大限に活用し、多様な場面に参画していくための条件整備が進むことを目的とする。	男女共同参画についての理解が進み、個人、家庭、職場、地域のそれぞれの社会の中で意識が高まる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況　№.1

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 審議会などに占める女性の割合	%	○	単年	30	実績値	14.7	16.2	13.8	13.4			
			累計		達成率			46.0%	44.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 町職員における女性管理職登用の割合	%	○	単年	20	実績値	15.7	14.3	15.7	16.7			
			累計		達成率			78.5%	83.5%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 男女が平等に参加できる社会の仕組みになってきていると感じる割合（町民アンケート）	%	○	単年	60	実績値	ー	52.7	51.2	50.3			
			累計		達成率			85.3%	83.8%	0.0%	0.0%	0.0%

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1521・1531・1532	男女共同参画に関する住民意識の啓発	0	75%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	男女共同参画および女性の社会参加に関するパンフレット、ポスター等の掲示や男女共同参画ネットワーク登録団体への情報発信を行っている。

２　課題

国(内閣府男女共同参画局)、及び道からの情報を適宜提供していくが、情報発信が主となっている現状の中で、今後の取組内容について改めて検討する必要がある。

３　今後の方向性

男女共同参画基本法について、町民、企業、団体の理解が浸透するよう、また、町民の意識の高揚に向けて啓発活動をさらに進める。

また、男女共同参画社会の形成に向けた活動は多岐にわたるが、役場内で行われている相談窓口の情報発信を積極的に進める。

現在3団体ある男女共同参画ネットワークの登録団体について、引き続き、関連団体との情報共有等によるネットワークの輪を広げる広報周知活動を継続し、登録団体の増を目指す。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成果指標における「審議会などに占める女性の割合」、町民アンケートの「男女が平等に参加できる社会の仕組みになってきていると感じる割合」において率が減少傾向にあるため、審議会等の任期満了時における女性の選任の促進、外部評価の付帯意見としていただいた男女共同参画への男性側の意識改革への取組等について、先進的事例等を参考にしながら検討する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条	
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
		3	女性の社会参加の促進
担　当　課		企画課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況　№.2

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標4 女性の相談窓口があることを知らない町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	50	実績値	ー	未調査	82.1	74.5			
		累計		達成率			164.2%	149.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		単年		実績値							
		累計		達成率							
		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
合計　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

２　課題

３　今後の方向性

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	1 効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
少子高齢化による働き手の不足が目立つ現状の中で地方分権時代にふさわしい自治体運営が求められており、限られた経営資源を最大限に有効活用した効率的・効果的な行政行政運営を実行するための組織機構や経営の仕組を構築し、電算システムの導入により最小の経費で最大の効果を上げる。	成果指標の目標である人口1,000人当たり職員数10人以下の中で効果的・効率的な職員体制を構築する。 ・行政システムの強化と効率的な運用を図り、経費の節減を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 職員数（人口1,000人当り）	人	○ 単年	10.00	実績値	10.58	9.60	10.41	10.98			
		累計		達成率			104.1%	109.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	41,626 千円	40,164 千円	40,562 千円	44,069 千円	千円	千円
事業費	41,626 千円	40,164 千円	40,562 千円	44,069 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.49 %	100.99 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1612・1614	定員管理と組織機構の見直し	0	82.5%		○								職員係
1616	自治体情報システム協議会負担金	23,993	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
1616	IDC運用経費	10,874	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
1616	中標津町情報ネットワーク運営	5,663	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
1616	総合行政ネットワーク（LGWAN）運営	32	90%	○									情報化推進・広報調査係
合計　5　事業		40,562											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・東日本大震災で問題となった情報の喪失や情報漏えいなど、適正なデータ処理、管理、操作の容易性、耐久性などの面からIDC方式への移行を行い、運用管理の適正化が図られた。また、マイナンバー制度の導入に伴い、セキュリティの強化を図ったことにより、さらに強靭なシステム環境を構築した。 ・定員管理については、町民ニーズの多様化や地方分権の進展による自己決定、自己責任が求められる中で目標値の達成は難しい状況にあるが、適正な職員体制に向けて平成29年度から平成32年度までの「第5次中標津町定員管理計画」を策定した。

２　課題

・地方分権による事務の権限委譲や自己決定・自己責任による主体的な行政運営への移行などにより、目標値（人口1,000人当りの職員数10人）の達成は限界にきている。
・業務基幹システム及び関連システムに係る保守・サポート・システム改修など、共同利用につき経費の削減が図られているが、共同開発のため、独自のカスタマイズ等が不可能であり、業務体系の改善が必要となる場合がある。

３　今後の方向性

・職員数の適正管理においては、更なる地方分権の進展や事務の権限委譲などを見据えて組織機構の見直しを含めて「第5次定員管理計画」に沿った職員体制の構築を進めていく。
・行政システムの運用管理は、日々進歩し続けるIT技術への適正な対応を図るとともに効率化に向けた研究・開発を進めている。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・近年の事務事業の多様化等から「第5次定員管理計画」の目標である人口1,000人当たり職員数10.0人以下の達成については、限界にきている中で、効率的・効果的な組織機構への見直しが急務となっている。 ・現代において行政運営上、システムの使用は欠かせないものとなっており、今後とも適正な対応が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	1 効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第33条
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・事務権限移譲は、町民サービスの向上の視点から、本町での移譲の可能性について検討し、権限・事務の精査も併せて行う。 ・平成28年度から平成30年度の3カ年を集中期間とした「第7次行政改革大綱」を策定し、効果的効率的な自立性の高い行政経営の確立を目指す。 ・総合発展計画の実施計画に示された事務事業・施策について、必要性、有効性、効率性その他必要な観点からの評価を行い、検証された課題や今後の方向性を次年度以降の事務事業や施策に反映させる。	・効率的な行政事務の実施が可能となり、町民サービスの向上につながる。 ・総合発展計画の実施計画に示された事務事業・施策について、内部評価及び外部評価を行い、そこから検証された課題や今後の方向性を次年度以降の事務事業や施策に反映させる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 行政改革の効果額	千円	○	単年	100,000	実績値	313,977	61,847	103,752	67,691			
			累計		達成率			103.8%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 役場の窓口はわかりやすく、利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	70	実績値	ー	54.8	54.5	53.8			
			累計		達成率			77.9%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	647 千円	203 千円	197 千円	201 千円	千円	千円
事業費	647 千円	203 千円	197 千円	201 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		31.38 %	97.04 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1613	事務・権限移譲推進事業	0	87.5%						○				行政改革・協働推進係
1611・1612	中標津町行政改革	0	80%						○				行政改革・協働推進係
1615	総合発展計画行政評価（内部評価）	0	92.5%						○				行政改革・協働推進係
1615	総合発展計画行政評価（外部評価）	197	92.5%						○				行政改革・協働推進係
1615	中標津町総合発展計画・実施計画策定事務	0	87.5%						○				企画調整係
合計　5　事業		197											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・事務権限移譲は、道からの権限移譲要望調査に対し、町民サービスの向上の視点から、移譲の可能性について検討し、権限・事務の精査を行った。移譲事業は無かったが、引き続き事務事業内容の検証を行う。 ・第7次行政改革は、平成30年度予算編成の過程で次年度以降の予算編成が成り立たないような危機的状況になったことに伴い、緊急的な取組が必要となり、行政改革大綱の改訂版として平成30年度からの新たな推進期間を設定した「中標津町行財政健全化緊急対策方針」の策定に向けた事務を行った。

２　課題

平成30年度当初予算編成の過程で、町の厳しい財政状況が顕著となり、緊急的取組の必要性が生じたことにより、行政改革大綱に定めた取組最終年度を待たずして、新たな取組推進期間を設定した行政改革大綱の改訂版となる「中標津町行財政健全化緊急対策方針」の策定に至ったことから、平成30年度からは、新たな方針に基づく取組を進めていく必要がある。

３　今後の方向性

「中標津町行財政健全化緊急対策方針」に基づく行財政健全化に向けた取組内容について、内容や手法について検討を行い、取りまとめを行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・逼迫した町財政の現状から、3月に策定した「中標津町行財政健全化緊急対策方針」に基づく、聖域なき取組を進めなければならない。 ・行政評価については、内部評価、外部評価とも定着化に向かっており、最終的な総合評価の次年度予算等への反映が重要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部財政課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	2 健全な財政運営の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
財政状況が厳しさを増す中、適正かつ効率的な財政運営を行うため、町の財政状況を町民に正しく理解してもらう。	わかりやすい情報を町民へ提供し、現状を理解していただくことで、町税等の使い道を知るなど行政の仕組みを理解し、納税の意義を理解していただくとともに、今後のまちづくりのための意見をいただくなど、施策実行の一助とする。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 将来負担比率（町の借入金等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。）	%	○ 単年	62.8	実績値	65.7	49.5	74.6	83.7			
		累計		達成率			118.8%	133.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 実質公債費比率（町の借入金等の返済額を指標化し、資金繰りの程度を示す。）	%	○ 単年	10.9	実績値	14.6	8.6	8.9	10.5			
		累計		達成率			81.7%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 自主財源比率（歳入に占める町税等自主財源の割合を指標化し、財政の安定性の程度を示す。）	%	○ 単年	33.4	実績値	28.9	28.7	28.9	31.7			
		累計		達成率			86.5%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	153 千円	2,094 千円	1,377 千円	1,480 千円	千円	千円
事業費	153 千円	2,094 千円	1,377 千円	1,480 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		1,368.63 %	65.76 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1623	住民にわかりやすい財政状況の公表	1,377	90%		○		○		○				財政係
合計　1　事業		1,377											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進

担当部・課	総務部財政課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	「広報紙」、「ホームページ」を活用した財政状況の公表や、「よくわかることしの中標津づくり」の全戸配布などにより町民や議会に対し、本町の財政状況に係る情報を積極的にわかりやすく発信し公表することで、財政の透明性が高められている。 また、健全化判断比率等の指標の公表により、現在の財政状況を的確に把握することができ、現状の課題を認識したうえで、今後に向けた対策をすることができる。

２　課題

健全財政の判断基準となる3つの指標中、実質公債費比率は目標値（上限値）の範囲内で推移しているが、将来負担比率は、大型建設事業の実施に伴う借入金残高の増加により、目標値（上限額）を超えていることから、将来の公債費償還計画には十分な注意が必要である。
また、指標中の自主財源比率は、当該年度の補助事業の規模等により歳入総額及び依存財源が増減し、必ずしも単年度のみで評価はできないが、引き続き財政運営の根幹である町税をはじめとした自主財源の確保は重要な課題である。

３　今後の方向性

地方財政の状況が厳しさを増す中、健全な財政運営はもとより、財政の透明性を高め住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たすことの重要性が一層高まっている。引き続き、健全財政の判断基準となる指標の公表を行うとともにバランスシートなどの財務諸表を公表し、住民福祉の向上と町政の維持・発展のため、健全で安定した財政運営を行うため財政指標を用いた分析を行いながら、限られた財源の中、より効果的でかつ効率的な財政運営に努めていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町の財政状況をよりわかりやすく提供することにより現状を理解していただき、平成30年3月に策定した「行財政健全化緊急対策方針」に基づく取組等に協力をいただきながら、早急に財政基盤の確立を進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部納税課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町歳入及び国民健康保険制度において重要な財源である、町税・国保税の収納向上に向け、納期内納付の推進や職員の滞納整理技術の向上と税の公平性の確保の点から、高額滞納者及び悪質滞納者の解消を目指す。	納期内納付の向上による収納率向上と滞納整理機構との連携による滞納繰越分の圧縮。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,381 千円	3,600 千円	3,878 千円	4,335 千円	千円	千円
事業費	4,381 千円	3,600 千円	3,878 千円	4,335 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		82.17 %	107.72 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1621	収納向上啓発推進事業	4	77.5%	○									収納係
1621	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（町税）	1,356	85%	○									徴収対策係
1621	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（国保）	2,518	85%	○									徴収対策係
合計　3　事業		3,878											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進

担当部・課	総務部納税課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・納期カレンダーの配布の他、広報紙、町HP、コミュニティFMを活用して、口座振替加入の督励を実施。また、新たな納付方法導入に向けての調査研究を実施。 ・高額、悪質、困難案件を31件抽出し、滞納理機構へ引き渡し滞納処分を推進。 ・成果としては、収納率の向上と滞納繰越額の圧縮が図られた。 現年滞繰合計収納率　町税　96.15%（対前年＋0.2%）国保　78.55%(対前年＋0.95%) 未納額の圧縮　町税　対前年　△19,068千円　国保　対前年　△18,294千円

２　課題

納期内納付向上に向け、コンビニ納付の導入、口座振替キャンペーンの実施、延滞金の徴収強化、啓発活動等に取り組んできたが、この内、口座振替加入者については、加入者の年齢と供に、年金特徴や後期高齢者への移行により加入率が伸び悩んでいる状況のため、口座振替の増加対策が必要となってる。又、費用対効果も考慮して、更なる納付環境の拡大にも取り組む必要がある。

３　今後の方向性

納期内納付の推進が納税者間の公平性の確保と滞納額の圧縮につながるため、口座振替加入者の拡大のほかクレジット納付などの手法を検討し進めていく。
また、悪質化する滞納者については、滞納整理機構と連携し、早い段階からの滞納処分の執行等税負担の公正性の確保に取り組んでいく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	税負担の公平性確保の観点から、新たな納付手段の導入検討を含めて、滞納整理の強化を進めることが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	3 職員の意識改革と能力向上
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
時代の流れや行政需要の変化を先取りし、柔軟に対応できる創造性豊かな人材の育成を図り、公務能率の向上を図る。	・職務に必要な知識、実務能力を身につけるとともに、組織の目標に向けて自律、主体的に行動のできる組織体制の構築 ・的確な判断と具体的な方策などを講じることができる資質と能力を備えた職員の育成

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	480 千円	848 千円	627 千円	872 千円	千円	千円
一般財源	3,702 千円	1,948 千円	2,385 千円	2,182 千円	千円	千円
事業費	4,182 千円	2,796 千円	3,012 千円	3,054 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		66.86 %	107.73 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1632・1633 1634・1635	人材育成の推進	2,494	85%		○								職員係
1636	人材育成の推進（人事評価）	518	80%						○				職員係
合計　2　事業		3,012											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	3	職員の意識改革と能力向上

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・北海道市町村職員研修センター研修をはじめ4級昇格必須研修、町村会が主催する研修など多くの職員が研修の機会を得て、職員のスキルアップにつながっている。 ・平成28年度より人事評価精度の導入に着手したが、平成29年度においても全体的な取組には至らず、今後の実施に向けた課題の整理が必要である。

２　課題

・職員一人当たりの仕事量が増加していることから、職員自らの自発的研修参加意欲が減少している。
・人事評価制度については、職員の理解度を深めるとともに、評価者の均一した評価能力の向上を図り、制度の目的である「職員の気づき」を促し、組織効率の向上を図らなければならない。

３　今後の方向性

・4級昇格必須研修であるミドルマネージャー養成研修の継続、北海道市町村職員研修センター、アカデミー研修を活用し、職員の育成及びスキルアップを図る。
・人事評価制度への理解度を深めるため、職員研修を継続開催するとともに、人事評価制度の検証と評価結果の活用に向けた環境整備を進めていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・業務が多様化し、専門性が求められる中で、職員のスキルアップが重要であり、限られた予算の範囲内ではあるが、職員が積極的に参加できる環境の整備を図っていかなければならない。 ・人事評価制度については、今後とも制度の検証と評価の統一化を進めるとともに、国が求める昇給・昇格・給与等への反映をできる体制を早期に整える必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	3 職員の意識改革と能力向上
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第26条
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民サービス、行政施策、事務改善に関する職員からの提案を奨励し、行政運営の改善や効率化、行政に対する職員の参加意識の高揚を図るとともに、町民サービスの向上へつなげることを目的とする。	職員からの提案が増えて、業務改善や町民サービスの向上へつなげることができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 職員提案数	件	○ 単年	14	実績値	1	1	5	0			
		累計		達成率			35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1631	職員提案	0	75%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	3	職員の意識改革と能力向上

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	提案提出件数は、平成26年度4件、平成27年度1件、平成28年度5件、平成29年度0件となっている。提案受付は随時受付を行い、特に毎年８月を強調月間としているが提案件数は増加しておらず、担当部局の事務の改善検討材料につながらない状況となっている。

２　課題

提案提出件数が増えていない状況であることから、周知方法の工夫等提出件数を増やすための検討を行う必要がある。
「改善すべき」、「改善したい」等の思いを持ちつつ日々業務を行っている職員が、様々な内容について容易に提案可能となるきっかけを提供していく必要がある。

３　今後の方向性

現在の提案方法について、応募の仕方、提案審査の方法について見直しをする必要が出てきているので、「テーマを決める」「1部局1提案」などの職員提案の意義を理解させ応募しやすく効果的な方法を検討する。また、他の自治体の取組方法について情報収集し、取り入れることや対応可能なことから実施していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「中標津町行財政健全化緊急対策方針」に基づく事務事業の見直し作業にあわせて、職員の創意工夫、スクラップアンド・ビルドの徹底等において、各担当部署ごとの提案を引き出していくことが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

職員からの積極的な提案に繋がるよう、他の自治体等の取組や手法について調査・研究を行い、担当課である企画課が主導して提案募集の進め方を打ち出すことを検討願います。

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	4	広域行政の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
管内市町・議会・関係産業経済団体（38団体）で組織する根室地方総合開発期成会を組織し、管内市町の開発行政の促進を図る。	要望・提言活動により地域の要望を関係省庁に伝え、各種整備や財政措置などの拡充を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	638 千円	637 千円	666 千円	695 千円	千円	千円
事業費	638 千円	637 千円	666 千円	695 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.84 %	104.55 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1641	根室地方総合開発期成会	666	90%	○									企画調整係
合計　1　事業		666											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	4	広域行政の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	管内の市町・市町議会・関係産業経済団体（38団体） 〇要望・提言活動等に関する調査・研究、連絡調整、資料収集など。 〇釧路、札幌、東京への要請活動（毎年）、各種機会を通じて要請活動を実施。

２　課題

事業実施主体である国、道、その他関係機関に対する要望活動が主な活動であり、要望なしでは事業推進を図れない状況である。

３　今後の方向性

一自治体での取組から管内連携として取り組む施策に対しては、期成会組織により強固に要望活動をしてきており、特に北方領土隣接地域としての特殊性においても管内連携により取り組んでいくことになる。

平成29年5月に当期成会の内部組織としてJR花咲線の維持・存続について調査・検討を進めるため、「根室本線花咲線対策特別委員会」が設置されるなど、今後とも、地域発展について管内市町・関係機関が連携して、調査・検討、要望活動を中心に取り組んでいく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口減少が進む中で、行政の広域化をはじめ北方領土隣接地域としての特殊性などから、管内連携に取り組むことが重要であり、今後においても連携の維持・強化を進めていくことが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	4 広域行政の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
北方領土の返還協議が進展しない現状において、漁民の安全と権益を確保するため、四島周辺海域における安全操業にかかる具体的対応を協議し、円滑な操業の実現を目指す。	北方領土周辺海域における安全操業。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	千円	千円
事業費	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1641・1322	北方四島周辺海域操業対策協議会負担金	137	95%	○									農務係
合計　1　事業		137											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	4	広域行政の推進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	負担金であり、協議会としての事業計画は概ね推進されている。

２　課題

３　今後の方向性

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町は周辺自治体との関係がもっとも密であり、特に民間事業者は周辺自治体での展開も多い。町としても、医療・教育・文化・経済など施設利用も多いので、それらを意識した施策展開が必要である。 北方四島での日ロ共同経済活動実現に向けた動きもあり、引続き粘り強く交渉していかなければならない。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町で安心して子どもを生み、育てることができるよう子育て環境整備並びに福祉の向上を図る。	・官民一体となった子育て家庭を見守る事業の実施により、多様な就労形態など、子どもを取り巻く環境の変化による育児に対する不安感等の軽減を図り、安心して子育てができる環境を地域全体で推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況　No..1

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 子育て支援センター利用者数	人	○	単年	15,000	実績値	10,090	10,993	12,852	12,175			
			累計		達成率			85.7%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 ファミリー・サポート・センター登録者数	人	○	単年	500	実績値		326	398	468			
			累計		達成率			79.6%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 ファミリー・サポート・センター利用者数	人	○	単年	700	実績値		150	328	561			
			累計		達成率			46.9%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	413,283 千円	404,337 千円	402,486 千円	406,606 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	24,724 千円	24,708 千円	22,665 千円	24,613 千円	千円	千円
一般財源	92,333 千円	89,501 千円	88,541 千円	94,932 千円	千円	千円
事業費	530,340 千円	518,546 千円	513,692 千円	526,151 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.78 %	99.06 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2111	児童会館費運営管理費（子育て支援事業）	〔2121に含む〕	90%				○						子育て支援管理係
2111・2112・2113・2114・2115	中標津町子ども・子育て支援事業（推進事業）	19,904	87.5%				○						子育て支援管理係
2114	泉保育園支給認定保育委託料（子ども・子育て支援制度）	81,650	85%				○						子育て支援管理係
2114	認可外保育所児童健康管理費補助	477	77.5%	○									子育て支援管理係
2116	児童手当扶助費	386,450	90%	○									子育て給付係
2116	乳幼児医療扶助費	23,561	82.5%	○									子育て給付係
2116	未熟児養育医療扶助費	1,650	87.5%	○									子育て給付係
合計　7　事業		513,692											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指標1　みらいるに昼食時も通して1日中利用できる、赤ちゃん専用スペースを設置したことにより、居場所として定着してきた。また、子育て研修会等を開催し、子育てサポーターの育成につながった。 指標2・3　基本的には提供会員の自宅で育児サポートを行うファミリー・サポートではあるが、一時預かり事業と一体的に事業を展開したことで、一時預かりスペースを活用しての保育が増えている。また、平成28年度から実施した送迎サポートの利用は年々増加しており、住民ニーズに応えられている。

２　課題

指標1　　子育て支援を必要としながら来る事のできない家庭へのアプローチや利用の周知。

指標2・3　実施から3年が経過し、ファミリーサポート制度に対して理解は浸透しつつあるが、手伝いを希望する方（利用会員）に対して、子育てをお手伝いする会員（提供会員）の実働会員が少ない。いざというときに安心して子育てが出来るサポート体制を構築するためには、会員募集も含めて周知する必要がある。また、計根別地区など、市街地から離れた地域でのニーズもあり、ファミリーサポート等を利用できない地域における保育サービスの提供の検討が必要である。

３　今後の方向性

ひろばや預かり保育サービスについては、提供できる体制を整え、直営・又は委託において、官民一体となった子育て支援の充実を図ってきた。今後、市街地から離れた地域における保護者の保育のニーズを充分に踏まえながら、地域と協働する形での体制整備が必要。

保育については、一部の企業において事業所内保育所を開設、また実施を検討されているなど、保育の必要性が浸透してきている。待機児童の多い3歳未満児の枠を拡充するため、平成30年度から町立保育園で定員枠10名拡大した。今後も認可保育園並びに子ども・子育て支援法による小規模保育事業の推進等、保育枠の拡充を図る必要がある。また、平成３１年度から全私立幼稚園が3歳以上の保育を伴う認定子ども園に移行することになったが、国の施策による保育料無償化の問題等により保育ニーズが変わってくることも想定されるため、必要な幼稚園枠・保育枠を整理し、町全体の保育整備の推進を図る。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	子育て交流広場、預かり保育等について今後は市街地から離れた地域における保育ニーズも含めての検討が必要である。 平成31年度に予定されている保育の無償化、私立幼稚園の認定子ども園への移行など制度や環境が大きく変化するため齟齬なく移行できるよう準備を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況　№.2

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標4 病児保育施設利用者数	人	○ 単年	200	実績値	ー	98	105	248			
		累計		達成率			52.5%	124.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標5 一時預かり施設利用者数	人	○ 単年	900	実績値	ー	657	702	821			
		累計		達成率			78.0%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%
指標6 子ども・子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大	人	○ 単年	87	実績値	ー	66	66	66			
		累計		達成率			75.9%	75.9%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
合計　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指標4　平成29年度から利用料金の軽減を図ったこともあり、病児保育の利用者は昨年の2倍以上となった。定期的利用者も多く、就労支援という観点からもいざと言うときの安心にもつながる病児保育は、効果的に活用されている。 指標5　一時預かりの利用時間外は、ファミリーサポートによる保育サービスに切り替えるなど、利用者がサービスを使い分けており、ひとつの事業所でできる効果は大きい。 指標6〔施策の進行：B〕町立保育園において3歳未満児枠拡大を検討、また、民間企業における保育所の設置を推進した。平成30年度から実施。

２　課題

指標4　制度の周知。

指標5　制度の周知。

指標6　3歳未満児の保育利用希望は増加傾向にある。小規模保育事業並びに事業所内の保育の促進を図るとともに、認可保育所の施設整備による受け入れの拡大は緊急の課題となっている。

３　今後の方向性

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部町立保育園	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1 子育て支援の充実
	主要施策	1 子育て家庭を応援・支援する地域づくり
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安心、安全な保育サービス。	安全、安心な保育サービスの提供。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	1,701 千円	1,110 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	4,427 千円	20,427 千円	4,445 千円	20,276 千円	千円	千円
一般財源	25,148 千円	10,309 千円	29,141 千円	14,186 千円	千円	千円
事業費	29,575 千円	30,736 千円	35,287 千円	35,572 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.93 %	114.81 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2114	町立中標津保育園管理運営費	23,541	75%				○						町立保育園
2114	低年齢児・障害児保育充実のための臨時保育士配置	11,746	82.5%						○				町立保育園
合計　2　事業		35,287											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり

担当部・課	町民生活部町立保育園

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	安心、安全な保育サービスの提供について、概ね実施することができた。

２　課題

0～2歳児の入所希望者が増えている。また、発達支援を必要とする幼児も増えてきている。
現園舎は平成2年に建築され27年を経過、施設・設備において経年老朽化に伴う更新を要する。

３　今後の方向性

低年齢児及び障がい児保育に対応するため、臨時保育士の配置を継続する。
施設・設備について、計画的な改修・更新を実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も施設を適正に管理していく。 待機児童を出さないよう定員の増や泉保育園ほか民間の事業所と連携を密にして対応する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部へき地保育所	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域の子どもを保育するため。	安全、安心な保育サービスの提供。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	1,600 千円	2,200 千円	千円	千円
その他	445 千円	千円	316 千円	3,974 千円	千円	千円
一般財源	5,953 千円	7,287 千円	6,131 千円	1,468 千円	千円	千円
事業費	6,398 千円	7,287 千円	8,047 千円	7,642 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.89 %	110.43 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2114	へき地保育所管理運営費	8,047	75%						○				へき地保育所
合計　1　事業		8,047											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり

担当部・課	町民生活部へき地保育所

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	保育中の事故もなく、安全、安心な保育サービスの提供ができた。

２　課題

地域の子どもの減少により、集団保育を継続することが難しくなってきている保育所ができている。

３　今後の方向性

町立保育園・へき地保育所総体の中で、継続・統合について整理していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本年度限りで俵橋へき地保育所を閉鎖することとなったが、保育所のあり方については地域と十分に協議をしながら継続や統合の判断を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	児童の健全育成
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳幼児・児童の健全な育成環境の確保を図る。	・児童に健全な遊びを提供し、健康増進を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばし情操を豊かに養い育てる。 ・共働き世帯の親子がともに安心できる居場所を整備。 ・中高校生の活動場所を提供し、次世代の担い手の育成を図る。 ・養育環境等の把握や助言を行い、子育て家庭の孤立・虐待等を防ぐ。 ・地域住民と連携し、地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を応援する体制整備を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 児童センター・児童館利用者数	人	○ 単年	100,000	実績値	70,000	98,214	102,125	93,983			
		累計		達成率			102.1%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	36,306 千円	36,323 千円	35,343 千円	33,880 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,223 千円	673 千円	635 千円	714 千円	千円	千円
一般財源	27,425 千円	24,003 千円	20,347 千円	22,640 千円	千円	千円
事業費	64,954 千円	60,999 千円	56,325 千円	57,234 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		93.91 %	92.34 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2111	児童会館費運営管理費〔子育て支援事業〕	56,325	90%				○						子育て支援管理係
合計　1　事業		56,325											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	児童の健全育成

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	児童館を子育ての拠点施設として位置づけ、バスで回る児童館祭り、児童館菜園や寺子屋など地域と連携した事業を実施した。 平成29年度はみらいるで月2回、調理実習やゲーム・教室など、道のモデル事業として中高校生も含む「子どもの居場所づくり」に取り組んだ。中高校生の新規登録者も増えるとともに児童館事業の協力、企画・運営に携わる児童も増加、小学生のみならず時代を担う子どもの健全な育成に寄与している。

２　課題

・平成29年11月、建物の安全性について調査が必要となったわんぱく児童館は調査期間として1年館休館。地域から要望書が提出されている計根別児童館をはじめとして、西・なかよし児童館も老朽化や狭隘などにより、児童館全体の施設整備は急を要する課題となっている。
・増加傾向にある発達障がいを持つ児童や、虐待等による家庭・児童の支援・対応など児童館指導員の専門性の確保が必要。
・子ども・子育て支援法の普及により全国・全道で保育士不足は大きな問題となっている。根室管内においても、保育士確保は深刻な問題であり、児童館の保育士が子ども園に転職するなど、嘱託職員や臨時職員が配置される児童館の指導員のなり手が少ない現実がある。

３　今後の方向性

・放課後児童クラブをはじめ、相談・支援業務等、児童福祉法に掲げられる児童館の果たす役割を踏まえ、今後も地域と連携した事業やひろばの実施を図り、児童の健全育成に努める。
・児童館に求められる役割の拡大により、平成30年度から嘱託職員報酬の増額改正を実施。
・老朽化によりみらいるを除く児童館の改築については急な課題となっている。昭和45年に建設された計根別児童館については、平成30年度、国土交通省の補助金を活用し整備することとなった旧NOSAIに移設。旧NOSAIでは児童館と保育機能を統合し、平成31年度から計根別地域子育て拠点施設として整備する。
また、わんぱく児童館の調査結果によっては、他児童館の統廃合も視野に入れた児童館全体のあり方を検討する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	児童館において実施されている事業については成果が得られているので引き続き継続する。 老朽化している西児童館、安全性調査休館中のわんぱく児童館、今後の児童数の推移など町の児童館の配置計画の検討が必要。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
赤ちゃんの誕生に一変する生活や慣れない育児に戸惑い、特に外部と接触の少ない生後4ヶ月の乳児を抱える家庭の不安を和らげ、安心して子育てが出来ることを目的として、訪問員を配置し家庭訪問を実施する。	家庭訪問を行うことにより、親子の心身の状況や養育環境等の把握、特に支援が必要な家庭に対しては継続的な見守りの実施など、養育支援や虐待防止につながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 こんにちは赤ちゃん家庭訪問の実施状況	%	○	単年	100	実績値	－	85	90	88			
			累計		達成率			90.0%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
2111	児童会館費運営管理費（子育て支援事業）	〔2121に含む〕	90%				○						子育て支援管理係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	家庭訪問を実施し、顔がつながることにより、母親が子育て支援センターに足を運ぶきっかけともなり、育児の相談などをしやすい体制が図ることができた。 また、養育支援カンファレンスによる保健センター・病院との連携により、妊娠期から支援の必要な特定妊婦に対しての情報を共有することで、出産後の迅速な訪問、適切な支援につながった。

２　課題

赤ちゃん訪問は実施していないが、初めての出産ではないため既に子育て支援センターに来館しているケースや、電話や、3・4ヶ月検診時に連携し訪問を実施するなども含まれており、状況の把握ができていない家庭は0%ではある。
実際に家庭訪問することで、家庭状況の把握ができる部分もあり、訪問できない家庭に対してのアプローチが課題となる。

３　今後の方向性

複雑な家庭事情を抱えているケースも増えており、保健師・保育士・心理士など、それぞれの専門性を生かした視点での訪問も必要。各機関が連携し、一人ひとりに添ったきめ細かな継続的支援を目指す。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、「こんにちは赤ちゃん」訪問を実施し、保健センターや町立中標津病院産婦人科などと連携して、子育ての不安解消に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	4	児童虐待防止
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の子育て家庭への支援及び児童虐待や配偶者暴力被害の未然防止・早期発見・早期解決を図る。	全ての情報が「子育て支援・虐待防止ネットワーク」の事務局を担う子育て支援室に集中する仕組みを構築し、コーディネート機能を担っている。ネットワーク個別ケース会議を通して関係機関との連携・調整、役割分担を図ることにより、家庭に寄り添った支援や見守りにつながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 虐待早期解決・未然防止に向けてのネットワーク会議の開催件数	回	○ 単年	24	実績値	11	27	21	14			
		累計		達成率			87.5%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2141・2142	子どもを見守る地域ネットワーク機能強化事業	〔2111・2121〕	92.5%				○						子育て支援管理係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	4	児童虐待防止

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ケース台帳の管理方法を整理し、情報管理の改善に努めた。個別ケース会議において、関係機関で情報の共有を図ることにより、それぞれの機関が実施できる支援内容や役割分担し、個々に寄り添った支援策を講じることができた。

２　課題

虐待防止ネットワーク会議の事務局となる子育て支援室に全ての情報が集中するシステムを構築し、子育て支援室は各機関を連携させるコーディネート役としての重要な役割を担っているが、職員一人ひとりの資質に委ねられている部分も多く、研修等により個人のスキルアップは勿論ではあるが、今後も複雑化するケースに対応するため専門性の確保が必要となる。

３　今後の方向性

法改正により、児童相談所と市町村の役割が明文化され、町民により近い立場で支援・対応ができることを理由として、これまで児童相談所の業務であったものが、町に課せられるなど市町村の役割が拡大されている。国が創設した虐待に対応する支援員の配置に対する補助制度を利用して、コーディネートを含む人員体制の整備を図り、増加する虐待や支援を必要とする家庭に対応する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	子育て支援・虐待防止ネットワークの連携を強化し早期発見、早期対応を行い、本町では虐待に苦しみ続ける子どもを一人もださないという強い決意をもって事務を遂行する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	5	ひとり親家庭福祉の充実
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ひとり親家庭の母または父及び扶養される児童の医療に要する費用の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、その中でも乳幼児を抱える家庭も多いため、就労や経済的な問題を抱えている。手当や医療費の助成による経済的軽減を図ることにより、ひとり親家庭の自立を促し、安定した生活基盤の構築、福祉の向上に貢献できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	4,798 千円	5,790 千円	6,141 千円	5,490 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,817 千円	430 千円	3,672 千円	1,695 千円	千円	千円
一般財源	4,615 千円	11,146 千円	11,790 千円	12,522 千円	千円	千円
事業費	11,230 千円	17,366 千円	21,603 千円	19,707 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		154.64 %	124.40 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2151	ひとり親家庭等医療扶助費	21,603	85%	○									子育て給付係
合計　1　事業		21,603											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	5	ひとり親家庭福祉の充実

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	親の経済的自立を図るため、国の制度である児童扶養手当・ひとり親医療費助成のほか、町の独自給付事業として親に対する助成枠を通院・投薬まで拡大している。福祉の向上並びに安定した生活基盤を図るための一助となる。

２　課題

現状を維持。

３　今後の方向性

町単独事業となる親への医療費支援を継続して実施し、ひとり親家庭の健康保持と福祉の増進を図る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町の単独事業の親への医療費支給については、福祉の増進が図られ自立した家庭状況を営むためにも必要な事業であることから継続していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	1	地域支え合いの推進
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画	
		第6期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1　目的（何のために）	2　求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者の生きがいづくりや、支えあう地域づくりを目的として高齢者の支援を行い、また高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会運営を安定的なものにする。 平時及び緊急時など支援が必要な高齢者を地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができるようにする。	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。 独居高齢者等の日常生活における不安解消と安全確保を図るとともに、近隣住民と高齢者のつながりを深め、地域の力を借りながら見守り活動の一翼を担う。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 要介護認定率 高齢者(65歳以上)人口に占める要介護者の割合	%	○	単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 災害時要援護者支援体制整備町内会数 災害時用援護者支援体制を取っている町内会の数	会	○	単年	全町内会	実績値	1	17	20	21			
			累計		達成率			44町内会中	44町内会中			
指標3 高齢者の生活満足度（町民アンケート）	%	○	単年	60	実績値	ー	37.2	46.2	42.0			
			累計		達成率			77.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	665 千円	595 千円	596 千円	594 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	408 千円	363 千円	364 千円	438 千円	千円	千円
一般財源	6,416 千円	6,490 千円	6,489 千円	6,878 千円	千円	千円
事業費	7,489 千円	7,448 千円	7,449 千円	7,910 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.45 %	100.01 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2212	高齢者支援事業	7,449	85%	○	○				○				福祉支援係
合計　1　事業		7,449											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	1	地域支え合いの推進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	老人クラブ連合会の運営、単位老人クラブが主催する研修事業や託老事業に支援を行い、安定的な運営につながっていると考える。 要援護者の実態を把握し、情報連携することで地域における見守り活動・連絡体制に活用されている。

２　課題

地域との関係を持たず、誰にも知られずにいる高齢者の地域参加が重要な課題である。
老人クラブの高齢化が進んでおり、将来的に老人クラブの事業運営に支障が出てくる恐れがあることや加入率の低迷がある。
災害時の支援体制整備については、今後も理解促進を促す。
まだ団塊の世代である60代の高齢者が多い状況から要介護の認定率は低い。

３　今後の方向性

就労年齢人口は減少しながら高齢者が増えていく構造は続くため、高齢者が高齢者を支える仕組みづくりが重要となってきている。
託老事業への補助やふれあいサロンの開設箇所の増、共生型交流センターの活用、シルバー人材センターの運営を継続して支援するとともに、老人クラブへの加入や活動について支援を強化し、民生委員を核として地域での見守りを推進していく。
町内会等に要援護者台帳の情報提供を行い、災害時の支援体制づくりを推進していく。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らす地域づくりを推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	2	安心して暮らせる環境づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画	
		第6期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
老人福祉法第11条に基づき、経済的な理由や居住環境などに問題を抱え自立した生活を続けることが困難であり、支援を行う近親者もいない対象者を老人福祉施設に入所させ養護する。	援護を必要とする対象者が日常生活や健康面で、安全安心な生活が確保できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 要介護認定率 高齢者(65歳以上)人口に占める要介護者の割合	%	○	単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 災害時要援護者支援体制整備町内会数 災害時用援護者支援体制を取っている町内会の数	会	○	単年	全町内会	実績値	1	17	20	21			
			累計		達成率			44町内会中	44町内会中			
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	665 千円	595 千円	596 千円	594 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,025 千円	2,981 千円	3,143 千円	3,583 千円	千円	千円
一般財源	13,967 千円	14,092 千円	13,060 千円	14,926 千円	千円	千円
事業費	17,657 千円	17,668 千円	16,799 千円	19,103 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.06 %	95.08 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2221	高齢者支援事業	7,449	85%	○	○				○				福祉支援係
2221	老人福祉施設入所措置費	9,350	90%	○	○								福祉支援係
合計　2　事業		16,799											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	2	安心して暮らせる環境づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な対象者に必要な措置を行うもので、平成29年度の措置者は1名となっている。

２　課題

高齢者だけの世帯であってもいかに安心した生活を送れるか、医療の充実や住環境の整備、冬期間の安定した暮らしの保障が望まれるが、消費税率の上昇、原油高騰など日本経済の影響が大きい。

３　今後の方向性

高齢者が安心して暮らせるよう、申出に基づくもののみではなく、民生委員その他の関係機関から要措置者の発見に協力が得られるよう、制度について周知を図る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	養護の必要な高齢者については適切に養護を行っていく。 住み慣れた地域で暮らしていくためにある、それぞれの不便さを解消するべく高齢者支援事業を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	3	生きがいと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画	
		第6期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
公益社団法人中標津町シルバー人材センターに対し、国及び自治体は運営費を助成することで活動基盤の安定化を図り、高齢者の就労の機会を確保し、生きがいづくりや社会参加を促進する。 また、高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会運営を安定的なものにする。	経験と知識を持った高齢者が「学ぶ・楽しむ」をモットーに働きながら生きがいを見出すことができ、高齢者の社会参加の促進と活力ある地域社会づくりに寄与する。 高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 要介護認定率 高齢者(65歳以上)人口に占める要介護者の割合	%	○	単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 シルバー人材センター登録者数 年ごとの登録者総数	人/年	○	単年	200	実績値	159	135	125	116			
			累計		達成率			62.5%	58.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 老人クラブ加入者数 町内老人クラブに加入している人員数	人	○	単年	1,200	実績値	1,069	716	664	543			
			累計		達成率			55.3%	45.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	665 千円	595 千円	596 千円	594 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	408 千円	363 千円	364 千円	438 千円	千円	千円
一般財源	11,224 千円	11,298 千円	11,297 千円	11,686 千円	千円	千円
事業費	12,297 千円	12,256 千円	12,257 千円	12,718 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.67 %	100.01 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2231	高齢者支援事業	7,449	85%	○	○				○				福祉支援係
2231	シルバー人材センター運営事業補助	4,808	90%	○									福祉支援係
合計　2　事業		12,257											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	3	生きがいと健康づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	運営費を支援することで活動基盤の安定が図られ、高齢者の就労の機会を確保し生きがいづくりや、社会参加の増進につながる。

２　課題

個人情報保護法により高齢者の生活的状況の情報を広く共有できないなどの弊害が出ており、老人クラブへの新加入者勧誘活動ができない状況である。 現代の介護サービス・障がい者サービスも本人の意思でサービスを選択するなど強制的に押し付けることが難しい時代となった。
シルバー人材センターの会員は近年減少傾向にあり、また景気の悪化により受注量が増える要素が少ない。

３　今後の方向性

シルバー人材センターの登録者数は目標値に達していないが、高齢者の就業機会の確保が得られることから支援を継続していく。老人クラブの加入者数も近年減少傾向にあるが、支援を継続し、高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指していきたい。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が増えていく中で、シルバー人材センターも老人クラブも加入者が減っているが、加入者増に向けた実効性のある取り組みは中々見当たらないのが現状である。 他の市町村の成功事例の調査研究を行い情報提供を行うことも必要となっている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画	
		第6期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
採算面から民間事業所が実施することが困難な事業について、中標津町社会福祉協議会に補助を実施する。	介護保険事業の居宅介護事業の安定した事業実施。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 要介護認定率 高齢者(65歳以上)人口に占める要介護者の割合	%	○	単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,531 千円	6,880 千円	6,261 千円	6,466 千円	千円	千円
事業費	3,531 千円	6,880 千円	6,261 千円	6,466 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		194.85 %	91.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2241	社協居宅介護事業補助金	6,261	72.5%	○									社会福祉係
合計　1　事業		6,261											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	介護保険事業の居宅介護事業について、中標津町社会福祉協議会に補助を実施することで、地域福祉の向上に寄与している。

２　課題

中標津町社会福祉協議会の職員体制の影響により、思うように収益が上がらないことがあるため、事業にかかる職員を確保していき安定してサービスが提供できるようにする。

３　今後の方向性

これまで介護3事業（居宅介護・訪問入浴・居宅支援）を一つとして補助してきたが、平成30年度より事業の見直しを実施しており、訪問入浴と居宅介護（障がいのみ）の2事業について補助をしていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	居宅介護（障がい）については、法の改正により介護事業所も障がい事業所として活動することが容易になっているので、事業所の意向なども把握しながら社協への補助について検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実
その他関連計画等		高齢者福祉計画　介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）

要介護状態にある高齢者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療、福祉の各サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始されている。
３年間を一つの事業期間とする介護保険事業計画を策定し、介護サービスの提供とサービスの供給量に見合った保険料を設定し安定及び充実した介護保険事業の運営を図る。
平成30年度は、中標津町高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画の初年であり計画に沿った介護保険事業を運営する。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

高齢者人口の増加がピークとなる時期を見据え、医療や介護などの社会保障制度の持続可能性を考慮し、給付費の抑制等を目的に、介護保険制度の改正が行われている。
平成30年度からのの高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画に基づき、介護保険サービス、福祉サービス、地域ケア体制等の充実を図り、合わせて介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進等の実施体制の整備を図り、本町の高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 介護認定率	%	○ 単年	13.60	実績値	13.50	13.68	13.56	13.59			
		累計		達成率			99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	476,682 千円	498,461 千円	513,343 千円	536,028 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	344,505 千円	387,869 千円	410,866 千円	399,039 千円	千円	千円
一般財源	480,402 千円	507,257 千円	505,816 千円	564,266 千円	千円	千円
事業費	1,301,589 千円	1,393,587 千円	1,430,025 千円	1,499,333 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		107.07 %	102.61 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2243	介護保険事業（特別会計）	1,430,025	90%	○	○								介護保険係
合計　1　事業		1,430,025											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	地域密着型事業所の運営推進会議へ参加し、サービスの適正提供についての指導。介護人材確保育成支援事業を通し、介護従事者の定着の促進。保険料の個別徴収の実施。介護認定にかかる認定調査及び審査会の公正・公平な判定のための情報収集技術の向上と情報伝達。認定者以外の高齢者宅の訪問等の相談業務の強化。介護予防事業の取組。老人クラブ等への介護予防、認知症予防等の訪問講座の開催。 民生委員児童委員協議会や連合町内会、社協等との連携強化。 高齢化率が年々上昇し、高齢者人口が増加しているが、介護認定率は概ね横ばいの状況を維持している。介護給付費については、増加傾向にあるが高齢化人口の増加に伴うもので適正な執行となっている。

２　課題

本町は、高齢化率が全道で三番目に低く、高齢者人口増のピークも管内の他市町よりも数十年遅く迎えることから、従来の制度による介護サービスの需要と供給のバランスの均衡が辛うじて保たれている。将来においても本町の介護サービスの安定的な供給を図るためには、高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合う仕組みづくりを確率していかなくては、介護サービスの供給が不足し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが実現できない。

高齢者支援等に対する活動を各機関・団体等が連携・協動し、効果的で安定し継続性のある新しい事業展開を図る必要があるが、介護保険係では、事業所指定等が道より移管され、介護支援係は総合事業の導入に伴い、介護予防事業、要支援1・2対応など業務増となっており、支え合いの地域生活環境づくりや医療・介護の連携など地域ケア体制整備に対す取組などが十分果たせない人員数となっている。

３　今後の方向性

介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料の設定のために平成29年度において第7期介護保険事業計画を策定。

関係機関、団体、地域住民との協議を進め、本町の実態に応じた高齢者生活支援のためのニーズ把握と高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりのための新しい事業を創設していく。

医療・介護の連携では、地域の中核病院である町立中標津病院との連携が必要不可欠であるが、入・退院調整や在宅医療と介護の連携などが不十分であることから高齢者とその家族が安心できる連携体制を構築していく。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町の介護認定率は13.59%で全国平均18.01%、全道平均19.49%を大きく下回り、全道では2番目に低くなっているが、これは若い町と言われる本町では、介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者が少ないのが要因となっており、今後、75歳以上の高齢者が増えてくるため給付が増え、比例して保険料も上昇することが想定される。 この上昇を抑え、安定した介護保険事業会計運営を行うための準備が必要となっている。 また、認定者が増えることにより介護の担い手が不足することも想定でき、地域ケア体制の構築や介護予防の取組を進め、高齢者が住み慣れた場所で住み続けられような地域を創造する施策が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実
その他関連計画等		高齢者福祉計画　介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者福祉施策を総合的に展開し、介護保険制度の円滑な実施を図るため、老人福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定する。地域包括ケアシステムの構築を進め、施策展開の考え方や方策、施策の目標及び介護サービス量の見込み等を定める。	「高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とし、要介護状態になっても、自宅や住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 介護認定率	%	○ 単年	13.60	実績値	13.50	13.68	13.56	13.59			
		累計		達成率			99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	232 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	186 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	3,592 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	4,010 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2243	介護保険事業(特別会計)	4,010	92.5%	○	○								介護保険係
合計　1　事業		4,010											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の評価及び見直しを行うとともに計画策定の基礎資料を得ることを目的とした高齢者や事業者等に対する実態調査を実施し、介護保険料と介護給付のバランスに配慮しつつ、国の動向を踏まえた計画の策定を行った。 第7期計画期間（平成30年度～平成32年度）の介護保険料を改定。 基準額（月額）　第6期　4,400円　⇒　第7期　4,700円

２　課題

今後においても高齢化の進行や高齢者人口の増加に伴い介護サービスへのニーズが見込まれることから、高齢者のニーズ及び本町が取り組むべき施策を明らかにし、高齢者福祉・介護保険制度の適正かつ安定的な運営のための計画書を策定する必要がある。

３　今後の方向性

介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料の設定のために、地域ニーズとサービス供給量の把握に努め、実態に応じ期間内の計画変更等を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第7期介護保険計画（H30～H32）の進捗と実態把握を行い、必要に応じ適宜計画変更に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	5	介護予防の推進
その他関連計画等		高齢者福祉計画　介護保険事業計画	
その他関連施策		2	健やかでやさしいまちづくり
		2	高齢者施策の充実
		4	介護保険サービスの充実
担　当　課		介護保険課	

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
要介護及び要支援状態になるおそれのある高齢者に対し、要介護状態になることを予防し、その居宅において自立した日常生活を送ることができるよう、個々の状態に合わせた支援を行う。	介護予防に関する知識や情報の提供、啓発活動を行うことにより、要介護及び要支援状態の高齢者の増加を防ぐ。 中標津町社会福祉協議会に委託し介護未認定者に対し実施しているデイサービス事業により介護予防、認知症予防につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 介護予防・日常生活支援総合事業の利用人数（要支援認定者数）	人／年	○	単年	300	実績値	－	－	216	223			
			累計		達成率			72.0%	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	6,353 千円	6,387 千円	13,673 千円	23,041 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5,632 千円	5,579 千円	11,381 千円	17,516 千円	千円	千円
一般財源	5,845 千円	5,876 千円	13,569 千円	25,303 千円	千円	千円
事業費	17,830 千円	17,842 千円	38,623 千円	65,860 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.07 %	216.47 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2243	介護保険事業（特別会計）	38,623	95%				○		○				介護支援係
合計　１　事業		38,623											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	5	介護予防の推進

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町社会福祉協議会に委託の介護予防事業（デイサービス事業）では、通所者の平均年齢が要介護認定者の平均年齢を上回るなど高齢になっても介護認定を受けずに元気に生活することができている。 まちづくり出前講座や介護予防教室、認知症サポーター養成講座などを実施してきているが、知識・意識に関する普及・啓発に効果はあるが、各団体などが町全体の共通認識の下、介護予防や認知症予防に取り組むには至っていない。 本年度より中標津町老人クラブ連合会と単位クラブで介護予防・認知症対策に関するまちづくり出前講座を行い、来年度以降の継続事業とした。

２　課題

社会福祉協議会による介護予防事業は、定員15人で月曜日から木曜日までの1日コースと金曜日の半日コースの2種類を実施しているが、スタッフの増員や浴槽キャパ（収容能力）の問題で利用者増を図ることができない。
老人クラブ、高齢者サロンからは、高齢者が会館等まで移動するため車の確保を要望されており、介護予防・認知症対策などの講座開催には、参加者の「足の確保」が問題となている。
また、多様な生活支援・介護予防サービスを充実させるには、顔なじみの方の集いの場での事業展開や高齢者の移動の問題など身近な場所で地域の支え合いの活動が、自主性・継続性を保つ必須要件でることから、町全体の共通した認識の下に、住民主体のサービス体制を構築する必要がある。
老人クラブ、高齢者サロンとも社会福祉協議会が事務局となっているため、連携し対応できる体制整備が不可欠である。

３　今後の方向性

地域の支え合いの体制づくりや住民主体のサービス体制を構築するために、協議体を設置し検討していく。
地域福祉の推進には欠くことのできない社会福祉協議会との業務連携について働き賭けを継続していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
C A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町の介護認定率は13.59%で全国平均18.01%、全道平均19.49%を大きく下回り、全道では2番目に低くなっているが、これは若い町と言われる本町では、介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者が少ないのが要因となっており、現在目標としている13.6%を上回っている状況であるが、今後、75歳以上の高齢者が増えてくるので現状維持では介護認定者が増加し続けるため、介護予防により一層の注力が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3 障がい者施策の充実
	主要施策	1 地域における生活支援
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
障がい者計画の基本理念「かけがえのない一人ひとりが　こころ豊かに暮らすまち」の基、ノーマライゼーション社会の実現を目指す。	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を障がい福祉計画の基に効率的かつ効果的に実施することで、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活が営むことができ、安心して暮らすことができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 町内のグループホーム・ケアホーム利用者数 町内のグループホーム入居者数	人	○	単年	49	実績値	2	20	19	22			
			累計		達成率			38.8%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 居宅介護サービスの利用時間 居宅での介護サービス年間利用時間	h／年	○	単年	3,600	実績値	3,600	2,415	2,541	3,579			
			累計		達成率			70.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 児童デイサービスの利用者数 児童デイサービスの年間延べ利用者数	人／年	○	単年	1,300	実績値	1,000	1,125	1,462	1,194			
			累計		達成率			112.5%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	401,055 千円	420,281 千円	412,321 千円	443,048 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	11,330 千円	8,582 千円	8,960 千円	9,928 千円	千円	千円
一般財源	159,115 千円	155,451 千円	177,637 千円	164,956 千円	千円	千円
事業費	571,500 千円	584,314 千円	598,918 千円	617,932 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.24 %	102.50 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2311	根室圏域障がい者総合相談支援センター事業	3,115	95%		○				○				福祉支援係
2312	重度心身障がい者医療扶助費	29,479	97.5%	○									福祉支援係
2313	障がい者グループホーム運営事業	1,861	95%	○									福祉支援係
2313	障がい者グループホーム入居者補足給付事業	3,037	90%	○									福祉支援係
2313	障がい者地域生活支援事業	18,191	92.5%	○	○		○						福祉支援係
2313	障がい者介護・訓練等給付費扶助事業	543,235	95%	○	○								福祉支援係
合計　6　事業		598,918											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	1	地域における生活支援

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	障がい者の地域生活の場の提供については、北海道社会福祉事業団の参入により今後も期待できる。 指標1においては、今後も更なる施設増加が見込まれる。 指標2・指標3においては、目標値はあるものの、利用を増やすことが達成ではない。

２　課題

障がいのある人ができる限り住み慣れた家庭や地域で生活できるようにするために、障がいのある人の自立した生活を支援することと、その介助にあたる家族の介助負担が軽減となるサービスは必要不可欠で、事業等の拡大と充実は常に求められる。

３　今後の方向性

相談支援体制、在宅サービスの充実をはじめ、雇用や就労の機会の確保など、地域をあげた包括的な仕組みづくりを進める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことができる町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3 障がい者施策の充実
	主要施策	2 自立と社会参加の促進
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津高等養護学校1、2学年現場実習は、生徒が企業等に出向いて職場体験学習を行い、職業生活や社会生活能力を確かめる重要なカリキュラムである。この際の移動に関しては、教育的見地から公共交通機関を利用することになっているが、本町では、公共交通機関によりがたい実習先があり、この制約から実習先確保に苦慮している現状があり、この移動に関して支援を行う。	実習先確保の幅が広がり、生徒の学習機会が拡充される。職業体験学習から卒業後の進路選択肢が増え、一般就労へと雇用の拡大につながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 就労支援事業等利用者数 就労支援事業等利用者数	人／年	○ 単年	82	実績値	2	80	86	94			
		累計		達成率			104.9%	114.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 中標津高等養護学校卒業生の町内での就労 高等養護学校卒業生の町内就職者数	人／年	○ 単年	7	実績値	4	2	2	0			
		累計		達成率			28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	389,496 千円	408,529 千円	400,711 千円	426,578 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	338 千円	247 千円	315 千円	350 千円	千円	千円
一般財源	142,878 千円	139,129 千円	160,400 千円	147,829 千円	千円	千円
事業費	532,712 千円	547,905 千円	561,426 千円	574,757 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.85 %	102.47 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2322	障がい者介護・訓練等給付費扶助事業	543,235	95%	○	○								福祉支援係
2322	障がい者地域生活支援事業	18,191	92.5%	○	○		○						福祉支援係
2322	障がい者実習支援事業	0	72.5%		○								福祉支援係
合計　3　事業		561,426											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	現場実習体験により、自身の職業生活や社会生活への適応能力が試され卒業後の就業意欲となり、障がい者雇用に大きな成果が上がり、社会参加の促進につながると考えられる。 平成29年度については、当事業を活用する実習先への希望者がいなかったため、送迎支援の利用がなかった。

２　課題

指標1は、目標値を達成している。指標2は前期計画では達成している年度もあったが、一般就労できるような事業所の確保が今後も求められる。

３　今後の方向性

障がいのある子どもの早期発見、療育指導や特別支援教育の充実を図るとともに、障がい者の社会参加を促進するため、相談支援体制の充実や就労移行支援事業所を支援し、就労による経済的な自立を促進する。
就労につながらない障がい者に対しては、就労支援継続事業所、地域活動支援センター、サロンなどに働きかけ、様々な日中活動の場の確保に努める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことができる町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等			
その他関連施策		2	健やかでやさしいまちづくり
		1	子育て支援の充実
		3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
担　当　課		児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるように。	幼児の発達障がいの早期発見、早期療育。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 児童デイサービスの利用者数（人）	人	○ 単年	1,300	実績値	1,220	1,125	1,462	1,194			
		累計		達成率			112.5%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	1,615 千円	1,100 千円	939 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,765 千円	千円	2,346 千円	2,525 千円	千円	千円
一般財源	503 千円	2,563 千円	96 千円	1,277 千円	千円	千円
事業費	3,883 千円	3,663 千円	3,381 千円	3,802 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.33 %	92.30 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2132・2321	児童デイサービスセンター管理運営費	3,381	90%	○									児童デイサービスセンター
合計　1　事業		3,381											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士のスタッフ体制により療育事業を実施している。 延利用者数については、言語聴覚士が平成29年10月から産休・育児休暇に入ったため、達成率は前年度より下回った。

２　課題

平成30年度8月まで言語聴覚士が育児休暇中のことから、関係機関の支援を受けながら療育を実施しなければならない。

３　今後の方向性

今後も現在のスタッフ（作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士）体制を維持し、発達支援を行う。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の子どもの数の推移を見極めながら良好な発達支援体制を維持、強化するために必要な専門職（言語聴覚士、心理士）の増員について検討する。 また、利用者の増加によっては狭隘化するため、良好な支援環境を保持するために保育所から離れて開設する必要性について検討を要する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

良好な支援体制の維持に向けて専門スタッフの人材確保について引き続き取り組み願います。また、更なる支援の質の向上に繋げるために、各関係機関との連携強化や先の状況を見越してスキルアップに取り組んでいくことが重要と考えますので、推進願います。

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3 障がい者施策の充実
	主要施策	3 ともに支え合う福祉のまちづくり
その他関連計画等	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・街の中心部にある共生型交流センターを交流の拠点として、障がい者の日中活動と就労支援、障がい者や高齢者等の多世代交流が図れるサロン運営と自然な集いなどから地域住民の参画を促進する。 ・フレンドリーサマーキャンプに参加することでボランティア精神とノーマライゼーションの理念を身につける。	・多世代交流から障がいに関しての理解が深められ、障がい者相談支援センターを施設内に設置することで、障がいのある人や家族の抱える様々な問題解決に向け、身近な地域で気軽に相談できる環境となる。 ・参加者がボランティア精神とノーマライゼーションの理解促進が図られ、また障がい者に対する理解が深まる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	201 千円	292 千円	201 千円	201 千円	千円	千円
一般財源	1,910 千円	1,709 千円	1,943 千円	1,956 千円	千円	千円
事業費	2,111 千円	2,001 千円	2,144 千円	2,157 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.79 %	107.15 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2331	共生型交流拠点施設管理経費	1,853	90%	○	○								福祉支援係
2331	フレンドリーサマーキャンプ事業費補助	291	85%	○									社会福祉係
合計　2　事業		2,144											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	共生型交流センターのサロン利用者数は横這いを推移しているが、障がい者相談件数は気軽に立ち寄れる場所から年々増加となり、問題解決へつながっている。 フレンドリーサマーキャンプへの補助は、互いの障がいの有無を超えて、交流を深めることができ非常に有意義なものと考えている。

２　課題

多世代交流が図られるサロン運営のうえで、現状障がい者の利用に偏りつつあるが、高齢者についても気軽に立ち寄れる環境（地域食堂等）整備が必要である。

３　今後の方向性

障がいのある人もない人もお互いに理解し、尊重しあう社会の創造のために交流の機会を拡充し、障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるような事業の実施や広報活動を行う。
地域食堂等については、平成29年度より民間において不定期ではあるが実施しており今後も継続が見込まれる。
フレンドリーサマーキャンプについては、障がいを持つ子どもたちの貴重な体験及び交流の場であり、今後も継続することが望ましい。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいのある人もない人もお互いに理解し、尊重しあう社会の創造のために交流の機会を拡充し、障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるような事業の実施や広報活動を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	地域資源の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町社会福祉協議会や民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア活動などの活発化のために支援をし地域福祉の向上を図る。	地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	97 千円	66 千円	73 千円	97 千円	千円	千円
一般財源	33,272 千円	31,936 千円	32,647 千円	36,157 千円	千円	千円
事業費	33,369 千円	32,002 千円	32,720 千円	36,254 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		95.90 %	102.24 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2421	地域福祉推進補助	97	85%	○									社会福祉係
2421	社会福祉協議会補助	32,623	80%	○									社会福祉係
合計　2　事業		32,720											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	地域資源の充実

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町社会福祉協議会は自主財源だけでは事業運営が不可能であるため、補助をすることにより安定的な運営が図られ、町民の福祉向上に寄与している。また、福祉団体が自主的に行う事業の経費を一部補助をすることで、地域福祉の推進が図られている。

２　課題

中標津町社会福祉協議会の職員について、正職員が退職しており人員体制の不安定さが見られた。
年々、少子高齢化が進み、家庭・地域の相互扶助機能が薄れてきており、自分の親さえも面倒見ない時代に危惧している。

３　今後の方向性

中標津町社会福祉協議会との連携を強め、地域課題について共通認識のもとに相互の役割分担によって、民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア団体等の育成、支援を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町社会福祉協議会には、補助者としての立場から適正な運営内容、事業成果について求めていく。 民生委員・児童委員、各種福祉団体、福祉ボランティア団体等の支援を継続し、多様な福祉の担い手を確保する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	4 地域福祉の充実
	主要施策	3 支え合いの地域づくり
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
支え合い、助け合う地域づくりを推進するには隣同士での助け合いが最も重要であることから、町民一人ひとりの福祉に対する取り組み意識の向上を図る。	地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 ボランティア講座受講者数 社会福祉協議会の講座受講者数	人	○	単年	200	実績値	126	238	162	122			
			累計		達成率			81.0%	61.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 福祉ボランティア団体数（会員数）	団体（人）	○	単年	25（500）	実績値	ー	24（613）	25（625）	23（595）			
			累計		達成率			100%（125.0%	92.0%（119.0%）			
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	200 千円	194 千円	194 千円	194 千円	千円	千円
事業費	200 千円	194 千円	194 千円	194 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.00 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2431・2432	社会福祉協議会補助	194	80%	○									社会福祉係
	（事業費は上記補助金32,623千円のうちﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ活動費分を記載）												
合計　2　事業		194											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	支え合いの地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町社会福祉協議会が運営するボランティアセンターへ支援を実施しており、活動団体や個人ボランティアの募集をし登録団体の増加を目指している。また講座や交流会を開催し、町民の理解と関心が高まったものと考える。

２　課題

講座の内容、開催時期によって参加者の数は違うが、概ね100人以上を維持しているが目標達成には至ってない。
平成28年度まで開催していた「ボランティアのつどい」を平成29年度は「ボランティア交流会」としてかたちを変えて開催したが参加人数が減となっている。

３　今後の方向性

中標津町社会福祉協議会や町内会と連携し、広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントの開催や支援などにより、町民の理解を深めていく。また、ボランティア講座については参加者が魅力を感じる内容を盛り込んで多くの参加者を募る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町社会福祉協議会には、補助者としての立場から適正な運営内容、事業成果について求めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	4 地域福祉の充実
	主要施策	6 総合福祉センターの拡充及び利用の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
総合福祉センターは、町民のふれあいと交流の促進及び地域福祉の拠点施設として利用推進を図る。	高齢者や障がい者福祉の増進が図られると共に、ボランティア活動による高齢者の生きがいづくりにつながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 総合福祉センター利用者（年ごとの利用者数（指定管理実績報告）	人	○ 単年	19,000	実績値	19,344	17,920	15,926	14,949			
		累計		達成率			83.8%	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	8,100 千円	千円	千円	千円
その他	358 千円	5,807 千円	357 千円	356 千円	千円	千円
一般財源	29,117 千円	26,717 千円	26,553 千円	30,833 千円	千円	千円
事業費	29,475 千円	32,524 千円	35,010 千円	31,189 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		110.34 %	107.64 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2461	中標津町総合福祉センター運営費	35,010	87.5%	○									社会福祉係
合計　1　事業		35,010											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	4	地域福祉の充実
	主要施策	6	総合福祉センターの拡充及び利用の推進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指定管理者制度により中標津町社会福祉協議会に委託をしており、地域福祉の拠点として多様な担い手作りや支え合いの地域づくりの場として利用されている。

２　課題

指標1の利用者について、総合体育館の完成に伴い健康増進室の利用者が減少傾向にある。
光熱水費の節減、湯あげポンプの交換、老朽化による修繕など今後において維持費が増える要素が多い。

３　今後の方向性

今後の維持管理において適時、適切な修繕計画を立て、財政的に大きな負担とならぬよう管理する。
オール電化の施設であり、電気料金の削減に努力する。
総合体育館の完成に伴い健康増進室の利用が減少傾向ではあるが、脳疾患患者のリハビリ、障がい者及び高齢者の利用は継続して見込まれる。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
C A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施設の暖房は一部を除き温泉によっているが、2年毎のポンプ交換や老朽による修繕の頻発、揚湯量の減少など課題がある。 また、暖房のサブシステムがないため、冬季に温泉が止まった場合には暖房が止まることとなる。 施設の暖房についてボイラー、電気への切り替えや、費用対効果などの検討をする必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進
その他関連計画等		中標津町健康づくり推進計画	
		第2次中標津町食育推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
・「健康」は、豊かな人生を送るための基本的な条件の一つであることから、町民一人ひとりの健康保持を目指して、町民や地域、関係機関や行政が協働して支援する環境を整備し、健康づくりを推進する。 ・心身の健康の増進と豊かな人間形成、食に関する感謝の念を養うため、食育を推進する。	・健康づくり推進計画（なかなか健康なかしべつ）に基づき、健康寿命を延ばし、健康で自分らしく豊かな人生を送られるよう、町民一人ひとりが主体性をもって取り組んでいただき、各分野の目標を達成する。 ・食に関する正しい知識を身につけ、自ら健全な食生活を実践できるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 週に1回以上運動をする町民の割合（健康推進計画）	%	○ 単年	45.0	実績値	―	41.8	―	―			
		累計		達成率					0.0%	0.0%	0.0%
指標2 喫煙率（男） 喫煙率（女）	%	○ 単年	26.5 10.5	実績値	H19年 42.4	30.0 16.8	―	―			
		累計		達成率							
指標3 欠食率　幼児 成人男性 成人女性	%	○ 単年	― 24.0 13.0	実績値	3.0 28.3 16.4	― 26.6 15.1	1.9 28.6 13.8	2.0 24.4 13.7			
		累計		達成率			― 119.2 106.2	― 101.7 105.4			

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	220 千円	1,817 千円	367 千円	千円	千円
一般財源	613 千円	238 千円	235 千円	29 千円	千円	千円
事業費	613 千円	458 千円	2,052 千円	396 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		74.71 %	448.03 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
2511・2512・2514	健康づくり推進事業	1,932	97.5%		○								健康推進係
2512	食育推進事業	120	95%	○									健康推進係
合計　２　事業		2,052											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・健康づくり推進連絡会議を開催し、計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業実施方法等についての協議を行い、目標達成に向け計画の推進を図っている。平成29年度においては、ふるさと納税制度を活用し、必要な機器や媒体等を準備して、イベントへの参加や総合体育館を活用した運動教室を開催するなど、「運動」の推進と計画の認知度を高めることを活動のメインとして実施した。 ・食育については、推進連絡会議を開催して関係機関・関係部署との連携を図り、各農協や食生活改善協議会、中標津農業高校など、各推進連絡委員が所属している団体において、それぞれの立場において食育の推進に向けた取組を行っている。食育教室では、親子教室に加え中高生や20歳代を対象とした教室を開催し、より多くの人が参加できる体制づくりを行った。

２　課題

・健康づくり推進計画の計画期間を平成24年度から32年度までの9年間としているが、中間評価のアンケート調査結果において、計画の認知度が低いことが明らかになった。このことから、健康づくりを推進し目標を達成するため、他団体との共催事業において健康相談の実施やロゴマークを活用した周知活動を展開していくなど、今後においても、さらなる積極的な周知活動を行うことが必要である。
・乳児から高齢期まで、切れ目ない食育を推進するにあたり、思春期・青年期層における食育に関するアプローチが手薄になりがちであり、この層における食育に関する意識を高めるため、教室の開催にあたっては開催時間等、より参加しやすい体制の検討が必要。

３　今後の方向性

・健康づくり推進計画は、計画の後半に入り、健康相談やロゴマークを活用した周知活動等、さらに広く町民へ普及を図る。平成30年度においては、取り組むべき目標に掲げているうちの一つである「運動」について、総合体育館等の実施事業の中で健康相談や計画の周知活動を進める。さらに、がん予防に関しての目標の一つである喫煙率を下げるための対策として、新規事業として禁煙教室を組み入れる。
・食育推進連絡会議を開催し、第2次中標津町食育推進計画を基に、これまでの取組の成果や課題、現状を踏まえ、依然として残る問題に対応するため、関係機関・関係部署とともに取り組んでいく。
・地域の健康づくり活動において、自主グループ活動への期待は大きく、地区保健会へは、健康相談等の支援を引き続き実施していきたい。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	毎年作成している保健活動事業によると相当な事業を実施しているのが分かるが、これだけ多くの取組がなされているのに町民に伝わっていない部分があるので、周知、広報に更に努めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子保健事業の充実
その他関連計画等		第4次中標津町母子保健計画	
		中標津町子ども子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
・母子保健法に基づき、生涯を通して健康な生活を送るため、母性及び乳幼児の総合的、継続的な保健サービスを提供する。また、特定不妊治療を受けられた方へ治療費の助成を行い、経済的負担軽減を図る。 ・食生活、歯の健康、生活リズム等、健康の基本となる生活習慣の確立へむけた継続的な保健サービスを提供する。	・母子が安全な妊娠期を送ることができるよう、適切な時期に定期的に健診が受けられる。 ・精神面、生活面で問題を有するハイリスク妊婦への対応が行われる。 ・発達障がいを有する乳幼児の早期発見や支援が行われる。 ・予防的な関わりを持つことにより虐待の防止や早期発見に努めるとともに、支援が必要な家庭に対応する。 ・規則正しい食習慣を確立し、健康な体を作る。肥満を予防・改善する。 ・歯科疾患の予防知識普及と口腔衛生の推進を図り、むし歯を減少する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１ 乳幼児健診受診率 1.6ヶ月健診 3歳児健診	%	○	単年	— 97.0 97.0	実績値	97.2 — —	— 96.6 96.9	— 99.0 97.7	— 96.9 96.2			
			累計		達成率			— 102.1% 100.7%	— 99.9% 99.2%			
指標２ むし歯のない3歳児の割合	%	○	単年	75.0	実績値		75.2	77.0	84.2			
			累計		達成率			102.7%	112.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標３			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	94 千円	59 千円	千円	千円
一般財源	23,722 千円	23,648 千円	21,839 千円	24,809 千円	千円	千円
事業費	23,722 千円	23,648 千円	21,933 千円	24,868 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.69 %	92.75 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2521	母子保健事業の充実（妊婦健康診査助成事業・妊婦相談・特定不妊治療費助成事業）	14,903	90%		○				○				母子健康係
2522	母子保健事業の充実（乳幼児健診相談訪問事業）	4,001	87.5%			○			○				母子健康係
2523	母子保健事業（栄養事業）	195	95%	○									健康推進係
2524	母子保健事業（歯科事業）	2,834	97.5%	○									健康推進係
合計　４　事業		21,933											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子保健事業の充実

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・妊婦健診の交付者は、全員受診して出産を迎えることができた。適切な時期の受診により、妊婦の健康保持、安全な出産につながっている。 ・妊婦相談において喫煙指導のほか29年度からBMI（肥満度判定基準）30以上の方への保健指導を実施している。 ・妊婦及び乳幼児の相談数・訪問数が増加している。 ・妊娠期から学童期まで継続して歯科指導を行っていることから、3歳児及び12歳児についてむし歯が減少している。

２　課題

・妊婦相談では、禁煙指導を行っており喫煙している方は年々減少しているが、同居親族等の喫煙による受動喫煙を含めた喫煙指導の必要がある。
・産後直後の母子に対し、心身のケアや育児サポートとして、産後ケア事業や産後うつ予防に向けた産後健診の実施検討などが求められている。
・健診受診率の向上にむけ、未受診者への支援方法について検討していく必要がある。
・肥満傾向にある児に対し、育児相談内容の見直しや教室内容の見直しを図る必要がある。
・3歳児健診において欠食者0人を目標として掲げているが、「欠食がある・たまに欠食する」が1.9%おり、改善に向け取組の必要がある。

３　今後の方向性

・妊婦健康診査を適切な時期に受診することは、将来の生活習慣病へつながり妊娠高血圧症候群の予防や早期発見となるため、現状の対策を継続する。
・特定不妊治療費助成事業を継続し、妊娠を希望する家庭に対し、経済支援を実施する。
・産後ケア事業や産婦健診事業など、他町の動向や町民の要望を把握しつつ、実施検討を行う。
・乳幼児の健診未受診者対策として未受診者台帳を整備したが、今後、支援状況の整理を行うとともに、さらには支援方法や職員間の共有方法、フローチャート等を見直して実施する。
・乳幼児の欠食率、肥満率、甘味飲料を常飲する者を減少させる。肥満対策として、1.6歳児健診以降、肥満度のグラフを用いるなどして保護者への意識付けを行う。
・乳幼児の歯の健康が、現在の水準を保つよう継続的に健診、相談を実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	妊婦や不妊治療者への経済的支援を行い、乳幼児期等の各種政策、虐待予防などの支援を行い安心して子ども産める体制づくりを進める。 町立中標津病院と連携した産後ケア事業についての取組について検討を行う。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	成人保健事業の拡充
その他関連計画等		第3期中標津町特定健康診査・特定保健指導実施計画	
		保健事業計画（データヘルス計画）	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム該当者、予備群該当者を減少させるとともに、生活習慣病（脳卒中、心筋梗塞、糖尿病等）の重症化を防ぎ、医療費の中長期的な減少を図る。 ・健康増進法、がん対策基本法による事業実施により、成人期の健康保持増進を図る。 ・健康的な食習慣を身につけ、生活習慣病の予防改善を図る。 ・歯科疾患予防の知識の普及と口腔衛生の推進を図る。	・特定健康診査受診率60%、特定保健指導率45%を目指し、国民健康保険加入者の生活習慣病の発症・重症化を予防する。 ・がん検診、肝炎ウイルス検査、健康診査（生保）の受診率向上。 ・病気の発見、早期治療に結びつける。 ・食生活に関する知識を深め、生活習慣病の予防・改善に心がける。 ・日常の正しい口腔ケアを実践することができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21実績	H27中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 特定健診受診率	%	○ 単年	25.0	実績値	16.0	19.6	22.3	24.2			
		累計		達成率			89.2%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 乳がん健診受診率	%（下段はH28年度から新たに設定した目標値）	○ 単年	(33.0) 15.0	実績値	15.9	26.4	8.2	8.1			
		累計		達成率			54.1%	54%			
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	4,110 千円	5,215 千円	4,410 千円	4,623 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	20 千円	15 千円	千円	千円
一般財源	22,652 千円	19,957 千円	20,714 千円	25,317 千円	千円	千円
事業費	26,762 千円	25,172 千円	25,144 千円	29,955 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.06 %	99.89 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2531	特定健診・保健指導事業	12,616	90%						○				健康推進係
2532	がん検診等事業	10,594	85%		○								健康推進係
2532	国保健康づくり推進事業（成人保健事業）＜国保特別会計＞	1,626	90%	○									健康推進係
2534	食生活改善事業（成人保健事業）＜一般会計、国保特別会計＞	108	87.5%	○									健康推進係
2535	成人歯科疾患予防対策事業（成人保健事業）＜国保特別会計＞	200	92.5%	○									健康推進係
合計　5　事業		25,144											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	成人保健事業の拡充

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・データ分析に基づく保険加入者の健康保持増進のための事業計画「データヘルス計画」の策定及び第3期の「特定健診・特定保健指導実施計画」を策定し、健康課題を明確化した。 ・特定健康診査は、先行予約の受付けやインターネットからの申込み、データ受領、健診料の無料化、健診日拡大、未受診者への勧奨、町内の団体から協賛を受け拡充しながら行っている「なかなか健康なかしべつキャンペーン」の実施、特定健診専門員の配置など、対策を行ってきたことにより受診率が徐々に増加している。また、健康審査結果説明会や特定保健指導時においては、総合体育館トレーニング指導員による運動についての指導を実施することにより、専門性と個別性の高い指導の充実が図られた。 ・がん検診においても、ピロリ菌検査の導入や個別勧奨の実施、紙面による健康教育の機会の増加等により、受診者数が増加している。また、特定健診とがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮）を一部同日に受けられるようにするなど、受けやすい体制づくりに取り組んでいる。人間ドック及び骨粗鬆症についても受診者数が増加している。

２　課題

・特定健康診査は、受診率が年々増加してきているものの、国の目標値には達成できていない。今後においても受診しやすい体制づくりや個別勧奨等のほか、病院を受診していることによって特定健診を受診されていない方への対策（病院通院者からのデータ受領等）をさらに進めていく必要がある。
・若い世代からの健康づくりへの意識づけ。

３　今後の方向性

・特定健診については、次年度の健診を自動的に予約する体制のほか無料化及び健診日の拡大、積極的勧奨、なかなか健康なかしべつキャンペーン、インターネットからの予約受付等を継続して実施する。
・がん検診や特定健診を同時に受診できる日数を増やす。
・要精密検査者への受診勧奨等、事後支援の強化を行う。
・成人への歯科疾患予防対策を継続して実施し、特に歯周病予防を重点に歯科清掃の実践を行うなど、全町民への知識の普及を継続して行っていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	生活習慣病の予防を重視した健康づくりの啓蒙と各種検診の受診率の向上、食生活の向上を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	心の健康づくり推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民の心の健康づくりを支援する。	・自殺率の減少。 ・相談できる人や場がある人の割合が増える。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	120 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
事業費	120 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2541	こころの健康づくり支援事業	0	87.5%		○								健康推進係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	心の健康づくり推進

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	人材育成と紙面等による健康教育、電話や面談による健康相談を実施している。自殺率は減少傾向にある。

２　課題

・自殺率は減少傾向にあるが、働き盛りの年代や高齢者、10代などとなっており、相談先の周知や心の健康づくりに関する知識の普及などが課題となっている。

３　今後の方向性

・心の健康について、相談窓口の周知など、普及･啓蒙活動を継続していく。健康教育や健康相談も継続して実施していく。
・自殺予防のためには、早期に自殺サインに気づき、見守り、必要に応じて受診を勧めるなど、ハイリスク者に焦点をあてた個別支援が必要であり、職員の研修参加、関係機関との連携を行っていく。
・平成30年度に自殺対策計画の策定が市町村に義務付けられたことから、町の計画を策定する。そのため、庁内全体での取組が必要なことから、他部署と連携しながら進めていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	心の健康づくりに必要な活動を推進し、自殺対策計画を庁内全体で取り組む仕組みをつくりながら策定する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	5	健康危機管理の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、疾病にかかるリスクを下げる。 ・熱中症や食中毒予防など、健康危機管理に対する正しい知識の普及により健康被害を防止する。	・伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延の防止。 ・熱中症や食中毒についての具体的な予防方法を理解し、危機を回避する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 予防接種実施率	%	○ 単年	97.0	実績値	91.0	97.0	93.9	95.3			
		累計		達成率			96.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	400 千円	400 千円	400 千円	千円	千円	千円
一般財源	42,597 千円	57,675 千円	52,225 千円	52,522 千円	千円	千円
事業費	42,997 千円	58,075 千円	52,625 千円	52,522 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		135.07 %	90.62 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2551	健康危機管理の充実（感染症予防対策）	52,473	95%	○									管理係
2553	健康危機管理の充実（熱中症・食中毒予防対策）	152	90%	○						○			健康推進係
合計　2　事業		52,625											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	5	健康危機管理の充実

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・予防接種については、平成25年度から、ヒブ、小児用肺炎球菌及び子宮頸がんが定期接種化され、平成26年10月からは、水痘及び高齢者の肺炎球菌予防接種が、さらに平成28年4月からは日本脳炎が、10月からB型肝炎が、それぞれ定期接種化されており、種類が増加したことにより、さらに疾病の発生及びまん延の予防効果が上がっている。 ・熱中症予防及び食中毒予防の対策として、広報折込チラシや健康教育、健康相談等における注意喚起のほか、警報発令時等にあっては、町公式ツイッターやフェイスブック、災害対応型自動販売機の表示、看板設置、公用車用マグネットシートなどにより、迅速に対応している。

２　課題

各予防接種は、おおむね95%前後、またはそれ以上の高い接種率となっているが、子宮頸がん予防については、ワクチンとの因果関係が否定できない激しい痛みが接種後に見られた事例があったことから、平成25年6月に適切な情報が提供することができるまでの間、子宮頸がん予防の定期接種を積極的に勧めるべきではないとされた。このことから、以降、子宮頸がん予防の接種については、ほとんどされていない状況にある。

３　今後の方向性

予防接種の必要性を各検診や相談会場等で説明し、適切な時期に受けられるよう支援する。また、予防接種における制度の変遷に応じ適切な情報を提供するとともに、接種により重篤な健康被害が発生しうる事実を正確に伝え、予防接種の有効性とリスクについての理解が得られるよう支援するとともに、小児感染症による重篤な障がいが起こらないよう感染予防の必要性の周知や予防接種の勧奨を行う。
熱中症予防及び食中毒予防については、注意喚起のほか、警報発令時等にあっては迅速に対応し、健康被害を防止する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各予防接種は必要なときに接種できなければならないことから、適切な時期での接種ができるよう取り組んでいく。熱中症、食中毒などは予防等について的確な情報発信を行い健康被害を防止する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	作成年月日	平成30年6月26日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）

団塊の世代が75歳を超える2025年に向けて、必要なサービス提供体制の確保を図るため、平成26年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、策定された北海道地域医療構想を踏まえ、町内の医療機関、関係機関との連携を強め地域医療体制の確立を果たす。また、私たちの生活する根室管内は、医療過疎地であり、常勤医師の確保、充足、高度医療機器購入等大変厳しい医療現場となっているが、以前より釧路市の高次医療機関を含む、釧路根室地域医療情報ネットワーク協議会に加盟しており、その医療情報ネットワークを活用し、釧路、根室地域の患者様の医療情報を共有することで、転院や救急搬送等に際し、迅速且適正で円滑な医療行為が行える環境の充実を図る。今後、今まで以上に社会保障制度が複雑となり、医療、介護、福祉等の相談が多岐にわたることが想定されることから、専門的知識を有する相談員は地域住民にとって必要不可欠である。

２　求める成果（どのような成果を期待するか）

急性期、回復期、慢性期のそれぞれを担う医療機関との医療連携の充実を図ることで、患者によりきめ細かい医療提供を行う。また、医療情報ネットワークを利用することで、転院時の他院との医療情報の連携を迅速且適正に行うことで、患者様への医療提供の充実を図る。専門的知識を有する相談員の技術の向上を図り、その他の関係機関（保健、介護、福祉等）とも連携を密に行い、地域住民が安心して入院や在宅療養生活をお送りいただけるような環境、町づくりに寄与する　。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	1,340 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	1,350 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	21,487 千円	22,355 千円	23,469 千円	28,577 千円	千円	千円
事業費	21,487 千円	22,355 千円	23,469 千円	31,267 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		104.04 %	104.98 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2611・2612・2613	地域医療体制の確立	0	100%	○									医事係
2612	医療相談室・地域医療連携室活動の推進	23,132	97.5%	○									医事係
2612	地域センター病院機能充実事業（釧路・根室地域病院間ネットワーク）	337	97.5%	○									医事係
合計　３　事業		23,469											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の確立

担当部・課	町立中標津病院医事課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	当院では、地域住民の皆様が安心して入院や在宅療養生活をお送りいただけるよう、医療相談室、地域医療連携室を設置し、各医療機関、介護関連施設などとの連携を進めている。訪問診療や訪問看護など継続して療養が必要な状態にある患者様については、計画的に訪問診療を行っている。厚生労働省の目指す地域包括ケアシステムの視点に立ち、常にスムーズな連携を行っている。なお、医療相談の実績としては入院外来患者合わせて、4,917人の方から退院・転院に関する相談、医療・介護保険制度等については、6,051件の医療相談を受けている。また、転院や救急搬送時の他医療機関との医療連携調整の実績については、1,558人となっている。その中で患者情報を迅速に共有できる医療情報ネットワークの利用患者は139人となっており、その登録者数は458人となっている。また、地域医療構想を踏まえ根室二次医療圏域の各医療機関において、今後必要とされる病棟の種類や、病床数について根室圏域地域医療構想調整会議にて、現在の取組状況や病棟の確保等含めて議論を行っている。当院としても引き続き、2025年に向け、必要とされる入院病床についての院内協議、計画の見直し等の議論が必要である。

２　課題

町内における医療機関は当院を除いて、1病院、4診療所であり、身近な医療を提供するかかりつけ医を促進するには、医療機関の数は不足している状況にある。地域医療構想を踏まえ、根室二次医療圏域の各医療機関では病棟の種類とその病床数について議論、調整が図られているが、医療過疎地である根室二次医療圏域だけの議論、調整を図るのではなく、釧路三次医療圏域を含めた議論を行い、三次医療圏域の担う役割、二次医療圏域の担う役割を明確にし整理することが必要と思われる。

３　今後の方向性

地域医療構想を踏まえ、2025年に向けこの根室二次医療圏域に必要とされる病棟の種類やその病床数についての議論は、引き続き根室圏域地域医療構想調整会議室にて議論は行われていくが、釧路三次医療圏域を含めた議論を行い、三次医療圏域の担う役割、二次医療圏域が担う役割を明確にし整理を行い、この釧路・根室地域一帯としての医療圏域として考えていくことがより重要なことである。また、当院としての必要とされる役割、目標等を再度精査する必要がある。地域センター病院として役割を維持しつつ、経営改善、安定を図れる議論、計画そして実務が病院とし、町として急務である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域医療構想による入院病棟のあり方については、道により根室地域のあり方について結果が出ているところであるが、地域として必要な病床への転換、特に不足している慢性期病床の設置は必要不可欠と思われることから、当院の経営状況なども踏まえ、現在休床している病棟の活用も含め検討する必要がある。 また、医療相談室、地域医療連携室の相談件数、紹介、受入件数の増加があり体制強化が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	町立病院の機能充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域住民の命を守り、安全で安心な暮らしのためには、救急医療体制をはじめとする地域医療の充実が不可欠であることから、根室管内の中核病院としての機能の充実・整備と地域に根ざした病院として地域医療の充実を図る。	医療機器を計画的に整備・更新することにより医療機能の維持・充実を図る。 医療スタッフの研修により、医療技術・サービスの向上・充実を図ると共に、地域の住民に愛される（信頼される）医療機関となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 病床利用率	%	○ 単年	70	実績値	47.9	37.7	35.5	40.1			
		累計		達成率			50.7%	57.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	1,332 千円	43,000 千円	2,130 千円	1,940 千円	千円	千円
地方債	401,800 千円	281,800 千円	23,000 千円	31,400 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,490 千円	1,703 千円	19,594 千円	1,554 千円	千円	千円
事業費	405,622 千円	326,503 千円	44,724 千円	34,894 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		80.49 %	13.70 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2621	医療機械器具整備	42,568	97.5%	○									用度係
2621	看護職員等研修	867	90%	○									総務係
2621	地域センター機能強化事業（研修会開催事業）	1,289	90%	○									総務係
合計　3　事業		44,724											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	町立病院の機能充実

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	道の補助金を活用し、大腸ビデオスコープなど医療機器18品目20点の購入により検査・治療の充実が図られ、医療診断・治療に活用されている。 また、看護職員の課題に応じた対策や研修を実施。 院内研修：看護研究アドバイザー研修（2回）、新人研修（9回）、経年別研修（フィジカルアセスメント研修1回、リーダーシップ研修1回、看護倫理研修1回、認知症ケア研修1回、プリセプター研修2回）。学研ナーシングサポート（インターネット配信研修）、日本看護協会根室支部独自研修を実施、更に地域センター病院として医師会と共催し学術講演会を5回実施、医師・医療スタッフの資質や医療技術の向上が図られた。 入院患者数は増加、病床使用率については昨年を上回る結果となった。

２　課題

病院の機能充実には、耐用年数の経過した医療機器等が多数あるため、計画的に更新整備を進める必要があるが、病院運営が厳しい状況にあり、整備に係る財源の確保が必須となっている。
平成29年度は、入院・外来を合わせた患者数は173,706人と前年度と比較すると入院で3,312人増加となり3年ぶりに前年度を上回ったが、外来で593人減少、11年連続して前年度を下回る状況が続いている。
患者数の減少は病院収入の根幹である診療収入の減少となり、病院経営を圧迫する大きな要因の一つとなる。

３　今後の方向性

地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのためには、持続可能で安定的な医療提供が不可欠である。そのために、医師、看護師及び医療技術者の確保は重要な課題であり、医療関係者が働きやすい環境の形成に向け、研究・研修機会の確保、また、病院施設を継続して使用するためには施設の大規模改修や、現病院新築時に合わせて導入している医療機器が耐用年数を超え更新が必要となっている。しかしながら、病院の運営状況は大変厳しく、『町立中標津病院新経営改革プラン』に基づき病床再編等の診療体制の見直しや、施設・医療機器を引き続き計画的に整備をしていかなければならない。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	看護職員や医療技術者の研修については、病院の運営、患者に対する技術の向上などに寄与することから、今後も計画的な受講、研修会の開催を進める。 医療機器の購入については、限られた予算の中で有効活用を図り老朽化しているもの、必要度の優先順位などを検討しながら購入を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

病院建物の修繕等についての年次計画を作成して、更新時期に備える。

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	作成年月日	平成30年6月26日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）

町民一人ひとりが住み慣れた地域で、健康で安心した生活を送れる地域の実現を目指すために、救急医療体制は不可欠であり、救急患者の症状に応じて必要かつ適切な医療が受けられる体制を維持する必要がある。地方公共団体が地域の実情に応じて病院群輪番制方式、共同利用型病院方式等による入院を要する救急医療機関を整備や大規模地震等による負傷者の発生に備え、応急収容するために転用できる場所や応急用資器材等の確保により自己完結できる体制整備、災害派遣チーム（DMAT）の隊員確保、育成が今後も必要とされる。

２　求める成果（どのような成果を期待するか）

町民一人ひとりが住み慣れた地域で、安全で安心した生活を送ることができる。重症の小児救急患者の医療体制の確保や大規模地震等による負傷者の発生に備え、自己完結できる医療体制の整備や災害派遣チーム（DMAT）の維持。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 町外医療機関への搬送件数	件	○ 単年	145	実績値	178	192	167	200			
		累計		達成率			115.2%	137.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 時間外受診者数	人	○ 単年	4,400	実績値	8,412	5,477	5,099	5,221			
		累計		達成率			115.9%	118.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	2,180 千円	1,431 千円	2,198 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,091 千円	1,852 千円	1,100 千円	千円	千円	千円
一般財源	213,280 千円	211,136 千円	219,821 千円	210,474 千円	千円	千円
事業費	216,551 千円	214,419 千円	223,119 千円	210,474 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.02 %	104.06 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2631	救急医療体制の充実	214,606	100%	○									医事課医事係
2631	広域救急医療対策事業（小児救急医療支援）一般会計	1,100	100%	○									管理課総務係
2631	広域救急医療対策事業（小児救急医療支援）病院事業会計	6,713	97.5%	○									管理課総務係
2632	災害医療体制の充実	700	82.5%	○									管理課経理係
合計　4　事業		223,119											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立

担当部・課	町立中標津病院医事課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	地域の救急医療体制の充実を図るため、24時間、365日の救急医療体制を実施している。時間外で受診された患者は5,221人となっており、前年度と比較すると122人増の患者が受診している。土日祝祭日については、小児科時間外医療を行っており、小児科時間外患者全体の約9割（小児科時間外患者数2,001人中、1,791人が受診）の子どもが受診している。また、消防等関係機関との連携を図り、専門的な高度医療、特殊医療の提供できる3次医療圏である釧路市内の医療機関へ救急車やドクターヘリにより200件の搬送を行っている。なお、生命の危険性が著しく高く、より緊急を要し長距離搬送が必要な場合には、北海道防災ヘリの要請を行っており、平成29年度は1件の搬送を行っている。また、当院は災害拠点病院の指定を受けており、災害時における受入体制や被災地への医師等派遣のための災害時医療援助隊（DMAT）など医療体制の確立と体制整備などを行っている。

２　課題

今後とも24時間、365日の救急医療体制を維持していく為には、常勤医師の当直業務の軽減を図るため、引き続き医科大学等を通じて出張医師確報に努める。また、コンビニ受診の抑制が必要と思われる一方で、救急医療が発生した際の患者若しくはご家族の初期対応が非常に重要となりえることから、家庭においても初期対応ができる医療情報の提供・共有も必要である。災害時の医療体制については、院内での災害時対応マニュアルの作成、災害時等想定したトリアージの訓練実施等、今後も災害時の対応に向けた受け入れ態勢の確立及びDMATの複数編成等が必要となる。

３　今後の方向性

平成29年度の時間外に受診された患者については、5,221人で前年度と比較して122人の増となっている。また、その際に入院された方は、599人で前年度と比較して77人の増となっている。時間外の入院外来医療従事者の体制としては、限られた人員にて適切な医療行為を提供している。引き続き、適切且迅速な医療行為の提供が行える環境整備を図り、釧路三次医療圏域の医療機関との連携を密に行い、地域センター病院として又、二次医療圏域の医療機関としての役割を果たしていく。災害時の対応としては、未曽有の災害を想定して、逐次、防災機器管理マニュアル見直を図って行く。DMATの派遣については、複数隊編成等にも対応できる人材の育成が求められる。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域における救急医療体制の確保は町を維持する上でも必要不可欠な事業であることから、限られた医療提供体制の中であるが、今後とも大学等の協力を得ながら進めて行く必要がある。 また、災害時の受入体制、DMATなどの派遣体制については、今後とも人材の育成を行い受入、派遣共に協力できる体制整備を行って行く必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定経営の取組
その他関連計画等			
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		6	計画的な行政経営の推進
		1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）
担　当　課		町立中標津病院管理課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
持続可能な病院経営を確保するため。	適切な医療提供体制の再構築を図るため、平成29年3月策定改革プランの実施。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	2,367 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	2,367 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1611	新町立中標津病院改革プラン実施事業	0	92.5%	○	○								経理係
2641													
2642													
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定経営の取組

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	常勤医師の採用（耳鼻咽喉科医師・内科嘱託医師を各１名）。 看護師確保を図るため旭川市・札幌市の看護学校4ヶ所を訪問。 修学資金の貸付を8名に対し行うとともに、貸付の対象に薬剤師を含め募集。 町外からの転入者に対する確保対策貸付金制度の対象を助産師・看護師・准看護師の他、薬剤師を対象に加え制度の拡充を行った。 事務にプロパー職員（診療情報管理士１名。）を採用し、専門性の向上を図った。 効率的な病床管理を行うため当番管理職によるベッドコントロールを行う制度を構築。 薬品のジェネリックへの切り替えや・診療材料の適正管理に努めることにより、診療収入に占める材料費率が低下。 （H29：22.9%、対前年：▲2.2%　効果額3,700万円減。）

２　課題

『町立中標津病院新経営改革プラン』を踏まえた取組により、収益的収支では、前年度より約１億４千万円の収支改善が図られたところであるが、赤字経営から脱却していないことから、持続可能な病院経営を行うための改革は引続き継続する必要がある。
病棟再編については、院内において地域包括ケア病棟設置準備委員会が設置されたが、進んでいない。

３　今後の方向性

現状、改革プランは各病院毎の考えで策定していることから、根室第二次医療圏域での病床数など、他市町との協議に至っていない。このことから今後の協議結果等により、病床再編等の検討結果によっては『町立中標津病院新経営改革プラン』の改定が必要となる可能性もある。病棟再編についても進めていかなければならない。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町立中標津病院新経営改革プランにおいて策定したプランについては、初年度である平成29年度において、医師確保、経常収支比率、医業収支比率などの目標値は達成できていないが、前年度と比較して収支の改善が図られていることから、今後も現状を見据えた改革プランの修正も含め、目標の達成に向けて、職員一同の努力が必要となる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定経営の取組
その他関連計画等			
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		6	計画的な行政経営の推進
		2	健全な財政運営の推進
担　当　課		町立中標津病院管理課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
病院事業会計の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのため持続可能で医療提供を安定的に行う。	町立病院の独立採算による継続的な経営の一助により、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、安定的な医療の提供。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,598,732 千円	1,528,565 千円	1,590,843 千円	1,441,373 千円	千円	千円
事業費	1,598,732 千円	1,528,565 千円	1,590,843 千円	1,441,373 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		95.61 %	104.07 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1624・2641	病院事業会計繰出金	1,590,843	92.5%				○						経理係
合計　1　事業		1,590,843											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定経営の取組

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	国の繰出し基準通達、及び一般会計との繰出し基準に基づき、 救急医療確保負担金(214,606)・保健衛生行政経費負担金(11,566)・建設改良（企業債利息）負担金(48,952)・リハビリテーション医療経費負担金(36,990)・小児医療経費負担金(78,306)・周産期医療費負担金(17,906)・研究研修経費補助金(6,680)・医師確保対策経費補助金(530,793)・共済組合追加費用負担分補助金(19,928)・基礎年金拠出金公的負担補助金(43,111)・児童手当補助金(9,026)・院内保育所経費補助金(11,259)・医療確保経費補助金(281,707)・建設改良（企業債元金償還金）(265,946)・建設改良（建設改良費）(14,067)、これらの負担金・補助金・出資金について 総額1,590,843千円を一般会計から病院事業会計へ資金の繰り入れを実施、これにより医療の提供が図られた。

２　課題

多額の繰り入れを実施したが、更に資金不足が発生しており、年度末において550,000千円の一時借り入れを行った。
自主財源の確保はもとより、早期に資金不足の解消を行う必要がある。
資金不足が解消されなければ、起債借り入れができなくなる可能性があり、老朽化した施設の改修や医療機器等の更新に支障を来し、適切な診療業務を行うことが困難となる。さらに運転資金が不足することにより、支払業務が滞る可能性が高いことから、早急に資金不足の解消を図らなければならない。

３　今後の方向性

早急に資金不足の解消を図らなければならないが、単年度の繰り入れ総額を鑑みると一般会計予算の1割を超えることから一般会計からの繰出しについては限界にきている。自治体病院である当院は地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせる街づくりのため救急医療や小児医療などの不採算部門を抱えるのは宿命といえる。このため、このような不採算部門などを対象とする、総務省副大臣通達の地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの繰入金は容認されてしかるべきと考えるが、基準外の繰入については極力受けない経営が必要である。今後病院施設の老朽化により、修繕費や施設改良費が増加見込まれる中、一般会計繰入金の縮小を図るためには、さらなる診療収入の増、経費節減を図ると伴に、効率的な運営が必須である。出張医師の応援を得て対応している診療科においては、常勤医師と比べ、これらに係る経費が高額となることから、常勤医師の確保により入院管理を行える体制を早急に整え医業収益の増収を図り、早期に資金不足の解消を図る必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町からの繰入れについては、外来、入院患者の減少による診療報酬の減少、常勤医師の減少に伴う出張医師の増加による経費の増大により増加傾向となっており、町の財政を圧迫している要因の一つとなっていることから、入院の増、常勤医師の確保などにより、診療収入の増、経費の削減を図り効率的な運営を行う必要がある。 今後も、建設から20年が経過した建物の修繕、医療機器の購入など必要な経費の確保を図る必要があるため医療収入の増を図り資金不足の解消を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	7	医療体制の充実
	主要施策	1	医育大学医局への派遣要請
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域医療に支障を来さないよう現状医師数を確保し、増員に向けた要請を継続して行う。	医師の確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 医師数	人	○ 単年	22	実績値	19	22	20	19			
		累計		達成率			90.9%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
2711・2721	医師確保対策	0	95%	○									総務係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	7	医療体制の充実
	主要施策	1	医育大学医局への派遣要請

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	大学病院からの医師派遣が困難になり、より一層の医師不足が深刻化する中、道内の医育大学の協力により平成29年度は各医育大学医局からの派遣のうち内科、皮膚科については、医師数は減員することなく確保することができたが、外科については2名退職の補充をすることができず、単独採用した産婦人科でも1名の減となった。一方、耳鼻咽喉科は5月から、小児科は6月末の退職後、10月より北海道大学からの派遣により各1名の医師を採用することができた。

２　課題

医師の新臨床研修制度等により医師の確保をめぐる環境が激変している中、平成29年度末における前年度末比較で常勤医師において、外科で院長・副院長の2名と単独採用した産婦人科で1名が退職し、耳鼻咽喉科で1名、内科で嘱託医師1名を採用したことにより医師総数は19名（常勤15名、嘱託医師4名、うち非常勤2名）となっている。入院管理も含めた医療体制の確立には、常勤医師の充足が不可欠であるが、大学医局においても入局者が少ない状況が続いており医師確保は依然厳しい状況である。また、医育大学から遠く離れた当地域においては、常勤医師の不足から出張医師主体による外来診療とならざるを得ないため、病院経営を極めて難しい状況にしている要因でもある。

３　今後の方向性

当院は根室管内の地域センター病院であることから、地域住民の安心・安全・高度な医療を受けたいというニーズは高く、当院の役割は重要となっているが、常勤医師の退職により、常勤医師が充足されていない診療科においては、出張医師による診療に頼らざるを得ない状況となっている。 平成30年4月から北海道大学消化器外科Ⅰに替り、消化器外科Ⅰから外科2名の派遣を受けることになり、当分の間、手術応援として関係医療機関である斗南病院、市立釧路総合病院から毎週2日の応援を得ることとなることから、外科においては、入院患者の増が見込むことができるが、出張医師による応援の為この部分の経費が膨らむ要因となことから、常勤医の増員が必須である。

高度医療・救急医療の確保に対し医療従事者の不足など厳しい経営環境であるが、「地域医療が崩壊すると、地域が崩壊する」にならないためにも、医師・看護師スタッフ・薬剤師の確保に継続性をもって取り組まなければならず、引き続き民間医師紹介機関等も有効に活用し常勤医師を確保する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道内の3医育大学により地域枠医師の卒業生が地域に派遣されていることから、初期研修が終了した2年目以降の医師の派遣が来年度位から当院を含めた地方にも可能となることから、大学からの派遣との調整を行い地域枠医師の派遣を要望する。 民間医療機関からの医師の紹介も非常勤が多く、常勤医師の紹介が少ない状況であるため、今後も常勤医師の確保を主に進める。 現状でできる、道内3大学への要請及び自治体病院協議会の医師斡旋センター、道などの協力を得ながら医師の確保を進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	7	医療体制の充実
	主要施策	2	地域医療振興財団などからの情報収集
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域医療に支障を来さないよう現状医師数を確保し、増員に向けた招聘を継続して行う。	常勤医師の確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 医師数	人	○ 単年	22	実績値	19	22	20	19			
		累計		達成率			90.9%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2711・2721	医師確保対策	0	95%	○									総務係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	7	医療体制の充実
	主要施策	2	地域医療振興財団などからの情報収集

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	全国自治体病院協議会が運営する自治体病院・診療所医師求人求職支援センターや北海道地域医療振興財団が行うドクターバンク情報の活用、継続性のある取組を行っている。 また、町のホームページ、民間求人サイト等の活用により広く医師の募集を行っている。 北海道東京事務所の仲介により内科嘱託医師１名を単独採用、病院ホームページより非常勤で透析医師1名、民間医局の仲介により、非常勤で透析医師2名、スポット勤務で麻酔科医師１名を確保することができた。平成30年4月から月2日で整形外科医師の勤務が内定している（平成30.3.27現在）。

２　課題

入院管理も含めた医療体制の確立には、常勤医師の充足が不可欠であるが、常勤医師の確保は依然厳しい状況である。
また、医育大学や医師の集中する都市部から遠く離れた当地域においては、常勤医師の不足から出張医師による外来主体の診療とならざるを得ないため、病院経営を極めて難しい状況にしている要因でもある。

３　今後の方向性

当院は根室管内の地域センター病院であることから、地域住民の安心・安全・高度な医療を受けたいというニーズは高く、当院の役割は重要となっているが、常勤医師の退職により、常勤医師が充足されていない診療科においては、出張医師による診療に頼らざるを得ない状況となっている。 平成30年4月から北海道大学消化器外科Ⅰに替り、消化器外科Ⅰから外科2名の派遣を受けることになり、当分の間、手術応援として関係医療機関である斗南病院、市立釧路総合病院から毎週2日の応援を得ることとなることから、外科においては、入院患者の増が見込むことができるが、出張医師による応援の為この部分の経費が膨らむ要因となことから、常勤医の増員が必須である。
高度医療・救急医療の確保に対し医療従事者の不足など厳しい経営環境であるが、「地域医療が崩壊すると、地域が崩壊する」にならないためにも、医師・看護師スタッフ・薬剤師の確保に継続性をもって取り組まなければならず、引き続き民間医師紹介機関等も有効に活用し常勤医師を確保する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	医師の確保については、基幹となる大学との連携は必要であり、その中で大学からの派遣が難しい診療科の医師の確保に努める必要がある。 昨年から全国自治体病院からの紹介、民間医師紹介機関からの非常勤医師の採用などを行っているが、経費もかかることから、道が行っている地域枠医師の活用を図るなど新しい医師の確保の形も検討して行く必要がある。 また、昨年の評価にもあるように、都会の医師は田舎での暮らしに広い庭付きの住宅を希望することもあることから、住宅の確保なども医師の採用において重要な要件となり得る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	7	医療体制の充実
	主要施策	3	医療技術職員養成修学資金の活用啓発
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのため持続可能な医療提供に必要な数の、助産師・看護師、医療技術職員を確保すること。	医療提供に必要な数の、助産師・看護師、医療技術職員の確保

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 医療技術職員養成修学資金の活用による採用者数	人	単年	24	実績値	0	8	12	13			
		○ 累計		達成率			50.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	14,471 千円	11,858 千円	9,074 千円	6,625 千円	千円	千円
事業費	14,471 千円	11,858 千円	9,074 千円	6,625 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		81.94 %	76.52 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2731	看護職員確保対策事業（医療技術職員養成修学資金貸付金）	9,000	82.5%	○			○						総務係
2731	看護職員等確保対策事業（看護職員等確保対策貸付金）	0	80%	○									総務係
2731	看護職員確保対策事業（看護職員確保対策旅費）	74	80%	○									総務係
合計　３　事業		9,074											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	7	医療体制の充実
	主要施策	3	医療技術職員養成修学資金の活用啓発

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	看護師の資格取得を目指している者のうち、資格取得後、当院での勤務を希望している者を対象に修学資金を貸付している。 継続貸付7名（看護師7名） 新規貸付1名（看護師1名） 平成29年度採用1名 看護職員確保対策貸付金については、本制度対象者で利用を希望する者がいなかったため、事業実績なし。 体験学習受入時及び管内の各高等学校の進路担当の修学資金貸付制度のリーフレットを配布、 旭川大学、旭川医師会看護専門学校、札幌保健医療大学、北海道ハイテクノロジー専門学校を訪問、修学資金貸付金の制度周知と、求人について進路担当者と面談、平成31年度採用に向け就職担当者と情報交換することができた。

２　課題

管内の高校に修学資金制度の案内パンフ配布等により、貸付制度の周知を図ったことから、例年2～4名の学生に新規貸付することができたが、育児休業取得者及び退職者もいるため、施設基準要件を満たす安定した看護体制の確保のためには、更なる看護師の確保が必要な状況に変わりはない。
貸付金の返済免除後に、退職してしまう職員もいることから、職員の定着化に繋がるよう看護師の研修や働きやすい職場環境等の改善をさらに進めていく必要がある。

３　今後の方向性

道内の看護職員就業者数は年々増加傾向にあると言われているが、看護の提供の場が医療機関以外の様々な機関に拡大していることなどから、医療圏によっては差がみられ、第二次医療圏別では特に根室圏域が低い状況となっている。また、改正学校教育法および改正薬剤師法により、平成18年から薬学部では6年制課程の設置がスタートした、このため、ここ数年にわたり薬剤師の募集をしているが、薬剤師の確保が非常に困難となっていることから、現在いる職員の定年退職補充に向けて、薬剤師についても確保対策に努めなければならない状況となっている。今後の医療体制の見直しによる看護職員、医療技術職員の必要数の確保に向け、修学資金貸付を計画的に継続する必要がある。また、就業者の定着や離職防止の観点から、院内保育所運営の充実と、医療技術者の安定的確保（中途退職者の削減）には、医療勤務環境の改善も必要とされ、国が進める「働き方改革」を進めていく必要がある。さらに、未就業看護職員の再就業については、北海道看護協会が運営する北海道ナースセンターやハローワーク等の就業斡旋機関との連携を継続する。今後とも安定的な看護師確保のため、新規貸付枠を確保し、定着・離職防止対策や未就業看護職員の再就業等看護師確保対策に努めなければならない。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町立病院事務長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	病院の運営において看護師、薬剤師、放射線技師などのコ・メディカルの存在は必要不可欠な人員であるが、近年は全ての業種において不足している状況にある。卒業者の都会志向が強く募集を行っても応募が無い状況である。 現在、全ての職種において欠員状態となっており、今後の採用方法を検討する必要があり、病院の運営に支障を来すことの無いように欠員補充に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	8	社会保障の充実
	主要施策	1	国民健康保険の安定的な運営
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
被保険者の疾病、負傷、又は死亡に関して必要な保険給付を行い、健全な事業運営を確保し、町民の健康保持、増進に寄与することを目的とする。	保険税の収納率の向上、医療費の抑制、国民健康保険の適用適正化を図り、国保事業の適正かつ安定的な運営に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 国保加入者一人当たり療養諸費	円	○	単年	全道平均以下	実績値	250,410	279,311	270,968	298,234			
			累計		達成率							
指標2 町民が健康保険や年金制度に関して知りえた情報が得られていると感じる割合（町民アンケート）	%	○	単年	40.0	実績値	—	45.3	52.6	42.8			
			累計		達成率			131.5%	107.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	889,998 千円	841,769 千円	797,691 千円	1,566,688 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,259,996 千円	1,104,358 千円	1,143,567 千円	14 千円	千円	千円
一般財源	1,110,607 千円	1,021,045 千円	974,935 千円	940,521 千円	千円	千円
事業費	3,260,601 千円	2,967,172 千円	2,916,193 千円	2,507,223 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		91.00 %	98.28 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2811・2813・2814	国民健康保険事業	2,916,193	85%	○	○								国保・高齢者医療係
合計　1　事業		2,916,193											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	8	社会保障の充実
	主要施策	1	国民健康保険の安定的な運営

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	徴収部門と連携した、滞納者の実態把握による適用適正化（居所不明者実態現）を実施し、滞納処分の強化や、平成27年度より実施している特定健診受診率向上を目的とした『なかなか健康なかしべつキャンペーン』の継続実施と広報誌、資格適正化パンフ（納税通知書・被保険者証一斉更新時同封）等による各種届出についての周知啓発を行い、保険税の収納率向上、医療費の抑制、国民健康保険の適用適正化が図られた。

２　課題

平成27年度以降、国の指導により中小事業者の国保から社会保険への移行が続いており、それに伴い被保険者数は減少しているが、一人当たりの医療費は、前年度と比較して増加しており、引き続き医療費の適正化を図る必要がある。財政収支については、現役世代の減少により、高齢者、低所得者の割合が増加し、保険税収入も減少しているが、単年度収支は若干の赤字決算となっているが、前期高齢者交付金等の増加や財政調整基金を繰り入れを行っており、比較的安定した状況となっている。平成30年度からの国保改革による北海道との共同運営に伴い、現行保険税率の検証を行わなければならない。

３　今後の方向性

平成30年度からの国保制度改革により導入される道との共同運営におけるルールの統一化や事務の効率化を図るため、事務事業の検証が必要であり、保険給付に変わり、道へ納付することとなる国保事業費納付金が平成29年度に示され、現行保険税率の改定が必要となってくるが、北海道国保運営方針にある保険料統一に向け、納付金の上昇が見込まれ、引き続き道との情報共有を図り、適正な保険料率の検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道が平成35年度を目標としている保険料水準の平準化については、道の議論に参加し市町村間の所得や医療費の格差の課題を解決し適正な平準化となるよう研究をして、しっかりと道に意見具申されたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	8	社会保障の充実
	主要施策	2	後期高齢者医療制度の円滑な運用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都道府県ごとに全ての市町村が加入する広域連合が制度の運営主体となって実施する医療制度として、75歳以上（一定の障がいがあると認められた方は65歳以上）の方が将来にわたり安心して医療を受けられるよう持続可能な医療制度を構築するため。	医療費が増加する高齢者に対する医療費を安定的に確保するための持続可能な事業運営。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 町民が健康保険や年金制度に関して知りえた情報が得られていると感じる割合（町民アンケート）	%	○	単年	40.0	実績値	—	45.3	52.6	42.8			
			累計		達成率			131.5%	107.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	206 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2 千円	44 千円	148 千円	千円	千円	千円
一般財源	232,572 千円	235,777 千円	246,240 千円	266,804 千円	千円	千円
事業費	232,574 千円	235,821 千円	246,388 千円	267,010 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.40 %	104.48 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2821・2822	後期高齢者医療事業（特別会計）	246,388	82.5%	○						○			国保・高齢者医療係
合計　1　事業		246,388											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	8	社会保障の充実
	主要施策	2	後期高齢者医療制度の円滑な運用

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	保険料の徴収事務（差押の実施により、収納率の向上が図られた。）、被保険者証の引渡し、各種申請業務を実施し、被保険者に身近な窓口業務として、事業運営に寄与できた。

２　課題

被保険者の公平性を確保するため、保険料の徴収強化が必要である。

３　今後の方向性

機構改革により、国保事業部門と後期高齢者医療部門の係統合がなされたため、両事務事業の見直しを行い、マニュアル化を推進し、事務の効率化を図り、後期高齢者医療保険料の収納対策を強化する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者を対象とする事務であり、懇切丁寧な対応が求められるが十分な配慮がなされた対応となっている。 75歳に到達した方は後期高齢者医療に加入することとなるが、その際の移行についての対応も的確になされており、高齢者からの疑義等は少ない。 国保と係統合がなされたが、利点が多いための統合であり、このまま円滑な事務を継続されたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	8	社会保障の充実
	主要施策	3	国民年金制度の周知・啓発
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
国民年金制度を正しく理解してもらうため。	町民が知りたい情報を得ることができる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１ 町民が健康保険や年金制度に関して知りえた情報が得られていると感じる割合（町民アンケート）	%	○ 単年	40.0	実績値	—	45.3	52.6	42.8			
		累計		達成率			131.5%	107.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標２		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標３		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	5,997 千円	5,859 千円	5,506 千円	5,723 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	5,997 千円	5,859 千円	5,506 千円	5,723 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.70 %	93.98 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2831・2832	国民年金制度の周知・啓発	5,506	77.5%	○									国民年金係
合計　１　事業		5,506											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	8	社会保障の充実
	主要施策	3	国民年金制度の周知・啓発

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町広報紙・コミュニティFM放送等による広報及び個別の年金相談を実施し、町民が年金制度に関して知りたい情報を得られていると感じる割合（町民アンケート）が目標値を上回ったが、前年より下がっている。

２　課題

周知により、どれだけ町民に浸透し、理解されたが重要であり、様々な手段を研究し、広報するとともに、窓口での個別相談、電話相談を充実を図り、町民の満足度を上昇させなければならない。また、広報紙による周知啓発を中心に行なっているが、若年層に目を向けさせる内容を掲載していく必要がある。

３　今後の方向性

町民が知らなかったことにより不利益にならないよう、町民に対し、年金の大切さを周知・啓発し、年金保険料免除、納付及び受給に関する相談を実施してゆく。また、若年者に対する周知啓発の有効な方法の検討。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	相談の性質上、長時間の相談となることも多いが、引き続き1件1件、懇切丁寧な相談を実施されたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業生産基盤の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
飼料自給率向上を目指し、各種事業を導入し、牧草、デントコーン等の収量増を図ってきた。近年では、TMRセンター方式による、安定した給餌飼料の実現で、センター組合員の生乳生産量は増産傾向にある。クラスター事業を活用し、規模拡大を進める酪農かも増えている。大型酪農に対応し、機械も大型化しており、過去整備した道路は傷みが激しく、再整備を含めた道路整備も必要である。	計画的な草地整備により、栄養価の高い飼料作物の増収を進め、自給飼料率の向上で、所得向上を目指す。TMRセンターを代表とする、農作業の分業化により、実労働時間の短縮、労働環境の改善を図り、魅力ある産業を目指す。防雪柵の整備等道路整備は、冬期間の安全な交通網の構築が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517			
		累計		達成率			136.2%	131.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	273,868 千円	403,485 千円	463,330 千円	422,755 千円	千円	千円
地方債	78,900 千円	81,170 千円	52,500 千円	31,000 千円	千円	千円
その他	10,948 千円	21,705 千円	35,525 千円	27,500 千円	千円	千円
一般財源	129,728 千円	134,082 千円	131,779 千円	132,061 千円	千円	千円
事業費	493,444 千円	640,442 千円	683,134 千円	613,316 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		129.79 %	106.67 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3111・3121 3123・3151	中山間地域等直接支払い事業	281,070	97.5%	○									農務係
3111・3151 3161	多面的機能支払交付金事業	44,988	95%	○									農務係
3111・3142	根室東部区域農用地総合整備事業負担金	23,686	95%	○									農務係
3111・3142	道営農道整備特別対策事業負担金（西竹北19号地区）	46,500	95%	○									農務係
3111・3142	道営農地整備事業負担金（俵橋第2号地区）	103,260	95%	○									農務係
3111・3142	道営農地整備事業負担金（南1号第2地区）	41,530	95%	○									農務係
3111・3143	道営草地畜産基盤整備事業負担金（計根別北部地区）	142,100	95%	○									農務係
合計　7　事業		683,134											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業生産基盤の整備

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中山間、多面的については、地域協議会において協議決定された事業が実施されており、草地整備、環境整備等着実に実施されており、特に草地整備については、「根釧酪農ビジョン」で目標としている更新率に近づきつつある。道路整備についても、順次進められており、農作業の効率化を図り、農業者の冬場の安心安全な交通網の確保に貢献している。

２　課題

国際貿易関連施策の変化により、農業の先行きの不透明感は否めず、設備投資や、後継の足かせとなっている。近年農業回帰現象があり、一部に農業を目指す若者の動きもあるが、初期投資が大きな酪農は敬遠されがちである。どの業種も人手不足感があり、酪農現場も同じである。規模拡大にはロボット化が主流であり、今後酪農の基本形態であった、家族経営体をどう維持していくかが大きな問題である。規模の大きな農場は新規就農者も敬遠しがちであり、新規就農を目指す者とのマッチングが今後より難しくなると思われる。規模拡大等による農場で還元仕切れない、ふん尿については、その臭気と処理の問題を含め、農業者、農業団体、行政が連携して解決しなければならない喫緊の課題である。

３　今後の方向性

生乳生産を維持するためには、経営規模の拡大は時代の流れであるが、一方で家族経営体の営農が継続できなければ、地域は崩壊していく。TMRに代表される協同の仕組みは、安定した自給飼料の確保と、業務の分業化による過重労働の軽減につながることから、今後も町として可能な支援を推進する。また、規模拡大等によるふん尿処理については、バイオマス産業都市構想の実現に向け、費用対効果を十分に検証しつつ、バイオガスプラントによる、ふん尿のエネルギー化と臭気低減対策を基本に農家の経営規模や意向に応じた対策を講じる。
大型農業機械が安全に通行でき、冬場の牛乳集荷も滞ることなく通行可能な道路整備は今後も順次進めなければならない。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	草地の生産性向上を図るために草地整備事業の導入を推進している。 経営規模拡大が進む中で、TMRセンターやコントラクターなどによる地域内の省力化が進み、各酪農家の経営に対する意識に変化が見られる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
全国的に農家戸数の減少は顕著であり、本町においても農業者の高齢化、後継者不足を要因とする離農対策は頭の痛い問題である。これまでは、離農農家の近隣農家が規模拡大により、農地を集約してきたが、それも限界にきており、これ以上の農家戸数の減少は、地域コミュニティの崩壊につながり、基幹産業を酪農として周辺産業と共に発展してきた本町にとり、今後も町として存続していくためには、基幹産業酪農が永続的に経営可能な対策が必要である。	酪農の労働環境を改善し、酪農が魅力ある農業であることや、各種就農補助制度があることを広く周知し、新規就農を目指す者を一人でも多く確保する。新規就農者は優良な経営者が多く、今後も関連団体と連携し、経営能力、育成管理能力の優れた人材が輩出できるよう支援策を講じる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○	単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517			
			累計		達成率			136.2%	131.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 新規就農者数（戸）	戸		単年	13	実績値	0	13	15	17			
		○	累計		達成率			115.4%	130.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	198,924 千円	199,451 千円	193,185 千円	197,688 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	96,838 千円	105,455 千円	105,822 千円	101,996 千円	千円	千円
事業費	295,762 千円	304,906 千円	299,007 千円	299,684 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.09 %	98.07 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
3121	農業担い手対策補助	65	95%	○									農務係
3122	農地保有合理化事業利子補給	43	95%	○									農務係
3121・3122	新規就農者対策事業補助	12,000	95%	○									農務係
3111・3121 3123・3151	中山間地域等直接支払事業	281,070	97.5%	○									農務係
3121・3122 3123	酪農学園大学との連携協定	82	92.5%	○									農務係
3121	新規就業・就農PR事業	497	95%						○				農務係
3121	青年就農給付金事業補助金（経営開始型）	5,250	95%	○									農務係
合計　７　事業		299,007											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ファムエイとの新規就業・就農PR事業では、酪農ヘルパーとして職業体験に来る者もおり、少しずつではあるが、成果が出ている。酪農学園との連携協定に基づく酪農フォーラムでは、乳牛の飼養技術や病気対策等、時々の旬なテーマ数年継続することとし、酪農経営の改善に役立っている。

２　課題

日本は今全ての業種で人手不足が顕著化しており、農業回帰の時代と言いながらも、初期投資が莫大になりがちな酪農経営は、就農PRでも人気がいま一つである。また、一年中休み無く働かなければならなく、きついというマイナスイメージが定着しており、新規就農対策としても労働環境の改善は喫緊の課題である。今後も就農希望者に対して、親身になって相談できる窓口と人材確保が必要であり、本町も関係団体とより連携したサポート体制の構築が必要と考える。

３　今後の方向性

新規就農農家は、そのほとんどが優良経営しており、今後はこういった成功事例（酪農は儲かる産業）を自らアピールしてもらえるよう、「農業人フェア」に同行してもらう等の協力体制も必要である。新規就農者の初期投資の軽減対策も大切だが、他の自治体の事例では、最後はやはり人的にいかに手厚いサポートをできたかが、その町を選択する決め手になっているようであることから、本町もJAと連携した窓口体制の充実が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	経営規模拡大が進む中で、TMRセンターやコントラクターなどによる地域内の省力化を推進し、併せて後継者・新規就農者対策により経営の引継ぎを円滑化することにつながっている。 農業の担い手確保については、これまで町単独で取り組んできたが、平成29年度から根室管内市町村連携協定事業（5ヵ年）の中で、管内連携して取り組んでいる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、農業の担い手（後継者）の確保や農家の円滑な世代交代（経営移譲）を進めることを目的に実施する。	農業者年金制度について十分な理解が得られることで、新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）確保や農家の円滑な世代交代につながっていく。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 農業者年金新規加入者数	人／年	○	単年	20	実績値	53	27	27	13			
			累計		達成率			135.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,579 千円	1,578 千円	1,578 千円	1,734 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,579 千円	1,578 千円	1,578 千円	1,734 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.94 %	100.00 %	109.89	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3124	農業者年金受託事業	1,578	85%	○									庶務係
合計　1　事業		1,578											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、農業の担い手（後継者）の確保や農家の円滑な世代交代（経営移譲）を進めることを目的に実施した結果、13名の新規加入を確保できた。

２　課題

農業者年金について十分な理解を得られることで、新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）の確保につながることから今後も啓蒙・普及活動が必要。

３　今後の方向性

加入者は昨年と同数を確保できたが、今後も農業者年金制度の普及啓蒙を図り加入者数を維持したい。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町の基幹産業である農業においては、後継者不在による離農件数の増加など、年々深刻さは増しており、若者の未婚、晩婚化が進んでいる現状から、家族経営が主体である本地域農業の発展・存続にとって重大な問題となっており、後継者のパートナーの確保が最重要課題である。	独身後継者のパートナーの確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 交流会の開催	回	○ 単年	2	実績値	2	2	2	2			
		累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	千円	千円
事業費	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3124	農業後継者対策協議会負担金	1,500	80%		○								庶務係
合計　1　事業		1,500											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成･確保と支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	各種事業への継続した参加、またその後の交流サポートにより、農業後継者が農業を持続するために共に歩むパートナーの確保に繋がった。また、ヤングミセスの支援事業により、地域における優良な関係の形成など、子育ての環境が整備され、安心して農業に従事してもらうことが可能となり、当町の基幹産業である農業が発展し受け継がれていくことになる。交流会の参加を通して、青年たちの意識に変化が見られ少数ではあるが交流会をきっかけに交際が始まり結婚する者も出てきており、一定の成果は見られている。

２　課題

青年の社交性の向上や家族の理解と協力が必要である。

３　今後の方向性

農家や関係団体等から積極的な事業推進の要望があることから、近隣町との情報交換や青年学習を合同で開催するなど、連携して取り組んでいく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中山間地域等直接支払制度にみるように、昨今の施策実施には、農地の地図情報が必須であり、様々な基盤整備を進める上でも農地等に関する情報が集約されたデータベースは、非常に有効なシステムである。近年は地図精度も向上しており、業務効率とコスト低減を図る上でも有効である。	正確な土地の把握と業務の効率化が期待される。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517			
		累計		達成率			136.2%	131.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	552 千円	659 千円	659 千円	659 千円	千円	千円
事業費	552 千円	659 千円	659 千円	659 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		119.38 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	水土里情報利活用促進事業・農地情報共有化支援事業	659	95%	○									農務係
合計　1　事業		659											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	回線スピード、機器スペック等の問題やシステム自体の利便性において、まだ使い勝手はもう一つのようであるが、それさえ解決できれば、期待できると思う。

２　課題

現状回線スピードやシステム自体の利便性の問題もあり、使い勝手ということでは、まだまだ改善の余地があると思われるが、今後そういった課題がクリアできれば、活用範囲は広がるものと考える。

３　今後の方向性

地図情報システムは、その精度の向上とともに今後益々その活用範囲は広がる、現在、町で調査を進めている全庁型GISシステムが構築されると中山間地域直接支払交付金、多面的機能支払交付金、農業振興地域整備計画のデジタル化は必要であるがそちらにシフトすることは可能であると考える。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
C A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町の地図情報とのリンク（税務、都市計画、用地管財、林務、農業委員会等）を早い時期に実現し、地図情報の一元化による農地の有効活用を検討する必要がある。 「全庁的GIS導入に向けた検討ワーキンググループ」の中で、多方面から効果的な導入の検討を推進することとなっており、農林分野で適切に分析し、導入計画策定に反映する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

地理情報システムは、適切に活用することができれば費用対効果が高いと考えますので、全庁的なシステム導入に向けたワーキンググループの中では、各分野における様々な事例等について、調査・研究を行い内容検討願います。また、農林分野においては、その活用範囲が広いことを踏まえて、システム構築の検討進度の加速化のためにも、関連する事業の所管省庁が実施している取組の情報収集や活用について検討願います。

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成26年4月に改正農地法が施行され、農業委員会が管理している農地台帳の法定化に伴い、農地情報の公開が義務化された。 農地台帳データと地番図は常に最新の状態を保ち、管理する必要がある。	農家や関係団体から求められていた詳細な情報提供が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	176 千円	395 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,308 千円	523 千円	141 千円	1,307 千円	千円	千円
事業費	2,484 千円	918 千円	141 千円	1,307 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		36.96 %	15.36 %	926.95	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	農地基本台帳整理事業	141	77.5%	○									庶務係
合計　1　事業		141											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農地の権利移動等のデーター更新を適時実施することにより、常に適正な農地台帳を維持することができる。

２　課題

毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳との照合作業など、膨大な作業が必要となっている。

３　今後の方向性

現地確認等により、正確な農地情報の収集による整理や提供を行う必要がある。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地法等の一部を改正する法律が施行され農地利用集積事業の創設等に伴う農業委員会が新たに担うこととなった事務の円滑な執行に必要な支援。 農地法に基づく事務の適正実施、農地の有効利用のための支援である。	農家や関係団体から求められていた詳細な情報提供が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 利用状況調査、各種研修会参加	回	○	単年	2	実績値	2	2	2	2			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 農用地利用集積	%	○	単年	94	実績値	87	88.8	89.29	99.73			
			累計		達成率			95.0%	106.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	674 千円	597 千円	638 千円	1,288 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	19 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	674 千円	616 千円	638 千円	1,288 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		91.39 %	103.57 %	201.88	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	機構集積支援事業（農地制度円滑化事業）	638	80%	○									農地係
合計　1　事業		638											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	利用状況調査による耕作放棄地の把握・解消の指導の実施により、農地法の事務の適正実施に繋がった。 研修会等の実施により、農地法等の知識の習得により農地の有効利用に向けた活動の一助となった。

２　課題

農地の有効利用及び最適化の推進には耕作放棄地発生の未然防止が必要。

３　今後の方向性

農地の有効利用に貢献するため、利用状況調査・農業委員研修は今後も継続が必要。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地保有合理化事業により、北海道農業公社が買入した農地の管理及び売渡時の書類作成、買入時の利用調整事務を行う。	離農農家の農地流動化、担い手の規模拡大及び集団化

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	122 千円	79 千円	104 千円	105 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	122 千円	79 千円	104 千円	105 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		64.75 %	131.65 %	100.96	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	農地保有合理化促進事業	104	85%	○									農地係
合計　1　事業		104											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北海道農業公社が買入した農地の管理及び売渡時の書類作成、買入時の利用調整を行い、担い手への農地の集積が図られた。

２　課題

今後、離農する農家も増加し、処分が困難となる農地も増加し遊休農地が発生することも予想される。
農地の権利移動は農業委員会のあっせんと農地保有合理化事業による集積を併用し、出し手、受け手、両者に負担がかからない方策を図る必要がある。

３　今後の方向性

農地の有効利用に貢献するため、利用状況調査・農業委員研修は今後も継続が必要。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地中間管理機構として北海道知事から指定を受けた北海道農業公社が、地域内の分散した農地を借り受け、規模拡大を志向する担い手や新規参入者に貸付けることにより、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける事業。	担い手の規模拡大及び集団化

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
3132	農地中間管理事業受託事業	0	65%	○									農地係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農地中間管理機構への貸し手がいないため借り手の応募もない状況。

２　課題

農地保有合理化事業による集積と併用し、制度の理解を進めることで遊休農地の未然防止を図る。

３　今後の方向性

離農時は売却する事例が多く、農地保有合理化事業との兼ね合いもあり、本町含め根室管内では実績はない。
事業の有用性について検討が必要。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり		
	大　項　目	1	農業の振興		
	主要施策	4	安全･安心･良質な農畜産物の付加価値向上		
その他関連計画等					
その他関連施策		3	カみなぎる産業のまちづくり	3	カみなぎる産業のまちづくり
		5	6次産業化の推進	5	6次産業化の推進
		1	農畜産物加工･流通の支援	2	地域内連携による経済活性化
担　当　課		農林課		農林課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の農業は、無霜期間及び耕作適期が短いという気象条件がある中で、道内3位の耕作面積を誇り、草地型酪農を主体とした大型酪農地帯を形成してきた。酪農以外にも、馬鈴薯、てん菜、大根、ブロッコリー等畑作物も展開されており、こうした優れた地場食材の、地産池消にも取り組んでいる。日本は人口減少社会が到来しており、本町が将来とも町として存続するためには、こうした基幹産業としての農業の振興は重要な施策であり、農畜産物のブランド化、高付加価値化は農業所得の向上とともに、基幹農業を守り、担い手の確保にもつながっていく。	安全･安心で良質な地域の暴畜産物をPRし、農業所得の向上を図り、優れた農畜産物のブランド化等、高付加価値産物の生産を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○	単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517			
			累計		達成率			136.2%	131.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	120,689 千円	165,826 千円	242,036 千円	201,462 千円	千円	千円
地方債	82,600 千円	86,370 千円	52,500 千円	31,000 千円	千円	千円
その他	千円	8,175 千円	35,525 千円	27,500 千円	千円	千円
一般財源	12,531 千円	12,995 千円	12,055 千円	12,264 千円	千円	千円
事業費	215,820 千円	273,366 千円	342,116 千円	272,226 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		126.66 %	125.15 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3141	馬鈴しょ原種農場運営費補助	7,200	95%	○									農務係
3141	ジャガイモシストセンチュウ対策協議会負担金	76	92.5%	○									農務係
3141	牛乳消費拡大推進委員会負担金	1,000	80%	○									畜産係
3143	地産池消推進事業	450	92.5%	○									農務係
3111･3142	道営農道整備特別対策事業負担金（西竹北19号地区）	46,500	95%	○									農務係
3111･3142	道営農地整備事業負担金（俵橋第2号地区）	103,260	95%	○									農務係
3111･3142	道営農地整備事業負担金（南1号第2地区）	41,530	95%	○									農務係
3111･3143	道営草地畜産基盤整備事業負担金（計根別北部地区）	142,100	95%	○									農務係
合計　8　事業		342,116											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書 （平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	4	安全･安心･良質な農畜産物の付加価値向上

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ 一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	本町の基幹産業酪農の農業所得は、規模拡大による生乳生産増や、品質向上により、着実に向上している。また、大根、ジャガイモ等は地域ブランドを確立し、高値で取引されている。農道整備により、大型機械の走行も安全になり、農作業の効率も向上している。

２ 課題

今後更なる農業所得の向上を図るには、農畜産物の付加価値を高める6次産業化の取組が有望であるが、特に酪農生産現場における労働状況は、規模拡大で限界にきている。搾乳ロボットの導入や、TMRの取組等は労働環境の改善にもつながっており、今後更に増えることを期待しているが、家族経営による小規模酪農家にはその意向はなく、その実現は難しい。また6次産業化への取組意欲のある農業者は非常に少なく、また、そのノウハウもない。

３ 今後の方向性

今後の酪農経営は、規模の拡大による大規模酪農と、家族経営体の小規模酪農の二極化が進むものと考えられ、地域酪農を守るには、双方の形態が永続可能な経営環境の整備が必要であると考える。農畜産物の安定した集出荷には、安全な輸送路確保のための道路整備が今後も必要である。安心安全な地域の農畜産物を地域で消費する「地産池消」は今後も力を入れて取り組む考えである。

４ 施策の進め方の評価 **※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	生産される牛乳のほぼ全量が大手乳業メーカーに出荷される中であるが、酪農･畑作を含めて農畜産物の付加価値化を検討することが必要であり、平成27年度に策定された「根釧酪農ビジョン」、平成28年4月からの第6期中標津町総合発展計画後期基本計画により方針づけしている。

Ⅳ 二次評価および外部評価

１ 行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

２ 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり		
	大　項　目	1	農業の振興		
	主要施策	5	環境と調和した農業生産の推進		
その他関連計画等					
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり		
		4	環境保全の推進		
		3	河川と水の保全		
担　当　課		農林課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は道内でも有数の酪農地帯であり、家畜ふん尿を堆肥化し、自己の圃場へ還元する、循環型酪農が主たる酪農形態である。一方で、道東の空の玄関として空港を有する本町にとり、観光資源としての牧場の魅力は大きく、そのイメージを損なう家畜ふん尿臭気対策は喫緊の課題である。バイオガス発電は、臭気対策として、また、副産物の利用販売、熱利用等新たな産業興しとしても有望な事業である。	中山間事業を活用した、地域の環境整備は共同活動の中で既に取り組まれており、廃屋撤去等も行われている。バイオガス発電事業は、臭気対策だけでなく、液肥を活用した草地の雑草対策、再生敷き料による、牛の病気対策等は既に実証済であり、廃熱を利用した新たな産業興しの実現も期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517			
			累計		達成率			136.2%	131.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	218,296 千円	222,699 千円	221,294 千円	221,293 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	104,864 千円	105,823 千円	105,039 千円	104,966 千円	千円	千円
事業費	323,160 千円	328,522 千円	326,333 千円	326,259 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.66 %	99.33 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3151	バイオガス導入推進に要する経費	275	85%	○									畜産係
3111・3121 3123・3151	中山間地域等直接支払事業	281,070	97.5%	○									農務係
3111・3151 3161	多面的機能支払交付金事業	44,988	95%	○									農務係
合計　３　事業		326,333											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書 （平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	5	環境と調和した農業生産の推進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ 一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成28年度地産池消型再生可能エネルギー面的利用推進事業（構想普及支援事業）計画策定段階において、農家独自の勉強会の開催や、バイオガス実現に向けた農家の組織化等、新たな展開を見せており、建設実現に向けた動きが加速している。

２ 課題

平成29年度にバイオマス産業都市構想を策定し、国より認定を受けた。認定後の事業化に向けた酪農家の投資をどう促していくか、施設の有益性、投資効果の具体的利益の数値化等、農家理解に向けた具体的取組をどう進めていくか、まずはJAの全面的協力の下、農家理解が深まることが鍵となる。

３ 今後の方向性

平成29年度に「中標津町バイオマス産業都市構想」の認定を国から受けたことにより、構想の計画期間である平成39年度までの10年間で（中間年の平成34年度に見直すこととされている）具体的な施設整備事業は、民間主体による実施を想定しており、今後、構想の実現に向け関係機関等と協議を進めていく。具体的には、農林水産省、経済産業省等の国の補助事業や、平成29年度から開始された、北海道新エネルギー加速化基金活用事業、これらを最大限活用し、先ずは1番目のバイオガスプラントを実現し、その普及促進を目指す。バイオガスプラントから生産される消化液を農地に還元し、環境に配慮した循環型酪農やオーガニック牛乳の生産は、再生可能エネルギーを活用した牛乳として、インセンティブが考えられ、町のイメージアップ、地域住民の環境や産業への理解も期待できる。

４ 施策の進め方の評価 **※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	バイオマス産業都市構想を策定のうえ、地域の問題となっている家畜ふん尿を有効活用した再生可能エネルギーを導入し、エネルギーの自給自足による、環境に配慮した地域づくりを目指している。 これらの取組の理解度を上げることが重要であり、酪農家は勿論のこと、市街地住民も含め意識改革の事業展開が必要となる。

Ⅳ 二次評価および外部評価

１ 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２ 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	6	多様でゆとりある農業経営の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は一部で畑作も行われているものの、基幹産業を酪農とし、周辺産業と共に発展してきた町であり、農業を守るための支援策は、今後も中標津町が町として存続していくためには重要な施策である。町営牧場の運営は、大型化する酪農経営の中で、育成部門の分業化が進んでいることから、今後も安定的な管理運営体制が重要である。	農業経営の安定化及び農業所得の増は、離農者を減らし、就農者確保へもつながる施策である。町営牧場は道営事業を導入し、草地更新、パドックの整備、衛生舎等を順次進め、牧養力を高めており、受入育成牛の増が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517			
		累計		達成率			136.2%	131.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	32,768 千円	39,569 千円	38,920 千円	38,252 千円	千円	千円
地方債	3,800 千円	28,100 千円	12,900 千円	26,000 千円	千円	千円
その他	40,194 千円	38,311 千円	40,308 千円	40,024 千円	千円	千円
一般財源	88,908 千円	118,180 千円	87,955 千円	105,909 千円	千円	千円
事業費	165,670 千円	224,160 千円	180,083 千円	210,185 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		135.31 %	80.34 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3161	農業経営基盤強化資金利子補給	6,552	97.5%	○									農務係
3161	畜産特別資金利子補給	2,236	95%	○									農務係
3161	畑作物冷湿害資金利子補給	195	95%	○									農務係
3161	農業農村活性化資金貸付金	45,400	95%	○									農務係
3161	高品牛等確保奨励報奨金	557	80%	○									畜産係
3162	家畜自衛防疫組合負担金	100	82.5%	○									畜産係
3161	牧場会計繰出金	10,162	82.5%	○									畜産係
3161	町営牧場事業	69,893	82.5%	○									畜産係
3111・3151 3161	多面的機能支払交付金事業	44,988	95%	○									農務係
合計　９　事業		180,083											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書 （平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	6	多様でゆとりある農業経営の促進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ 一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	活性化資金貸付は、牧場経営に直結した資金として、農業者の生活及び経営の安定に寄与している。

２ 課題

各種利子補給や、資金貸付等、農業経営の安定化と生活環境整備のための、様々な支援策を講じてきており、一定程度の成果は上がっているものと思われる。しかし、生き物相手の酪農は365日休みが無く、休暇取得には、ヘルパー事業の充実が欠かせないが、新規就農者不足同様、ヘルパーも担い手不足であり、酪農家の希望通りに利用できない現状がある。

３ 今後の方向性

農業者の高齢化、離農は全国的に深刻な課題となっており、新規就農者の確保は、農業団体と連携しながら積極的に取り組まなければならない。

４ 施策の進め方の評価 ※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	基幹産業である酪農の持続的な発展に向け、資材供給から生産物の生産・加工・流通・販売までの一貫したシステムの構築やマーケットインの発想を取り込んだ6次産業化などに挑戦していく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

１ 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２ 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部畜産食品加工研修センター	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	7	畜産食品加工研修センターの充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農畜産物の高付加価値を高める取組を進め、消費者との交流を通して、地場農畜産物の消費拡大を進める。	農畜産物の高付加価値化と消費拡大。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 研修センターでの一般研修者の利用人数	人／年	○	単年	1,500	実績値	1,386	1,410	1,572	1,384			
			累計		達成率			104.8%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 研修センターでの専門技術受講者人数	人／年	○	単年	60.0	実績値	52.0	20.0	4	4			
			累計		達成率			6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	15,509 千円	15,165 千円	14,403 千円	16,659 千円	千円	千円
一般財源	2,291 千円	3,530 千円	2,549 千円	1,448 千円	千円	千円
事業費	17,800 千円	18,695 千円	16,952 千円	18,107 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.03 %	90.68 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
3171	畜産食品加工研修センターの充実	16,952	82.5%	○	○								製造係
3172													
3173													
3174													
3175													
合計　1　事業		16,952											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	7	畜産食品加工研修センターの充実

担当部・課	経済部畜産食品加工研修センター

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	一般研修は計画通り実施することができたが、施設規模及び体制上、ここが限界に近い状態である。 市販されている製品の売り上げは、ふるさと納税の返礼品にラインナップしたことで売り上げも増加した。

２　課題

予算措置及び施設能力の関係から、新商品開発やふるさと納税返礼品事業への積極的な取組ができない。

３　今後の方向性

新製品の試作（開発）に向ける時間を得るのが難しい状況ではあるが、市販していない会員向けの製品を市販化（町内店舗）できるようにしていく。
地元店舗重視で販売することで付加価値を高め、『中標津町』のPRにもつなげていくことを目指す。
農業高校との連携を図り、協力していく。
計画的な設備・建物の老朽化に伴う入替・修理を図る。
ふるさと納税返礼品事業への積極的な参入について検討する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	農業高校と連携するとともに、ふるさと納税返礼品事業について乳製品を中心に新たな製品づくりのため調査研究を行う。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	3 力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2 林業の振興
	主要施策	1 森林資源の育成・保全
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球規模で進行する地球温暖化を防ぐ森林環境保全が求められいる中、日本の林業業界は、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えている。北海道遺産に指定されている「根釧台地の格子状防風林」は、次代へ引き継がなければならない貴重な財産である。本町は海を持たないが、さけます遡上河川である標津川の8割が行政界にあり、河畔林等の整備、環境保全は川上の町の責務である。森林は、木材の供給だけでなく、保水としてのダム効果による土砂災害防止機能、野生生物の住みかとして、多様な機能を有しており、今後も適切な森林環境保全は重要な施策である。	適切な森林管理は、森林の二酸化炭素吸収量を増加させ、地球温暖化防止効果機能を高め、天然のダムとして土砂災害から地域を守る働きをしている。伐採期の到来した立木は、これらの機能が低下し、適時伐採し、植樹することで、森林の持つ機能を効果的に維持することができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 無立木地面積（町有林＋私有林）	ha	○ 単年	368	実績値	329	378	382	328			
		累計		達成率			103.8%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 Jクレジット販売量	CO2/t	○ 単年	60	実績値	329	10	65	55			
		累計		達成率			108.3%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	42,151 千円	51,394 千円	38,930 千円	39,120 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	19,600 千円	千円	千円
その他	826 千円	1,221 千円	2,095 千円	1,302 千円	千円	千円
一般財源	15,368 千円	20,388 千円	34,626 千円	9,925 千円	千円	千円
事業費	58,345 千円	73,003 千円	75,651 千円	69,947 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		125.12 %	103.63 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3211	森林保護事業	924	82.5%	○									林務係
3211・3231	森林整備事業補助	2,316	82.5%	○									林務係
3211・3231	森林環境保全直接支援事業	64,613	87.5%	○									林務係
3211・3231	水源林整備事業	1,545	82.5%	○									林務係
3211	未来につなぐ森づくり推進事業補助	4,972	87.5%	○									林務係
3211・3221	森林経営計画策定事業	454	90%	○									林務係
3211	町有林収穫量調査	497	87.5%	○									林務係
3211・3232	町有林間伐促進型CO2排出削減対策経費	330	82.5%	○									林務係
合計　8　事業		75,651											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成･保全

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	補助事業により、継続的に間伐事業を実施し、また、森林所有者の森林経営計画策定により、森林の持つ多面的機能維持を計画的に推進している。 Jクレジット販売では、イベントによる販売促進活動により、企業からの照会が増えており、平成29年度では55tの販売実績となった。

２　課題

森林所有者の高齢化により、伐採跡地の再造林が思うように進んでいない。また、不在地主の私有林も増えており、今後の森林整備に影響が出ないか心配な状況である。国は、林産業を成長産業と位置づけしているが、見合った予算づけがなく、むしろ国費は先細りの傾向にある。

３　今後の方向性

補助事業を有効に活用し、計画的な造林を進め、森林の維持更新に努める。私有林の再造林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。

Jクレジット販売については、今後も積極的に販売促進に取り組んでいく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	伐採時期を迎えるカラマツの更新を計画的に進めなくてはならないが、少し遅れ気味である。重大な状態ではないが、更新速度を速めなくてはならない。 J-クレジット販売については、地元企業等を通じたクレジット付商品の開発販売等も研究したい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
子どもたちのふるさと意識を高め、地域の中で健やかに育つきっかけ作りとする。	多くの子どもたちに森を守り育てることの意義が伝えられること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3211	青少年健全育成活動支援事業（林業体験教室）	0	82.5%	○									社会教育係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度は林業体験事業を募集したが、参加希望者（3人）が少なかったため中止した。

２　課題

参加者の確保。

３　今後の方向性

例年、経済部農林課林務係と連携し、枝払いなどの林業体験事業を行っている。本町の森林と酪農・林業との関わりを学ぶ意義ある機会と捉え、今後も経済部農林課林務係と協力し、継続して事業を推進するため周知方法を改善し、参加者増を図る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
当地域には伐期の到来した森林が多く、優良なカラマツ材を地域材として利用促進し、林産業の活性化を図る必要がある。近年、中国、韓国等の木材消費が旺盛で北海道からの輸出も増えているが、需要増に対し、衰退した森林業界に対応するだけの供給能力が不足しているのが現状である。需要増を好機としてとらえ、増産体制を整える事業者もおり、町としても積極的に支援している。	地域材の利活用が進み、除間伐材が有効活用されることで、地域材の価値が見直され、業界の経済の好循環を期待する。また、木質バイオマス発電の稼動は林地残剤等、これまで未利用だった材の活用が期待される。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 無立木地面積(町有林+私有林)	ha	○ 単年	368	実績値	329	378	382	328			
		累計		達成率			103.8%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,540 千円	2,541 千円	2,609 千円	5,028 千円	千円	千円
事業費	2,540 千円	2,541 千円	2,609 千円	5,028 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.04 %	102.68 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3221	地域林業振興活動強化事業補助	1,645	87.5%	○									林務係
3221	森林整備担い手対策推進事業負担金	291	82.5%	○									林務係
3222・3531 3532	木材利用推進事業	219	82.5%	○									林務係
3211・3221	森林経営計画策定事業	454	90%	○									林務係
合計　4　事業		2,609											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書 （平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ 一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	森林組合への継続した支援は、組合存続に大きな影響を持っており、組合員の森林財産を守る機能維持に貢献している。

２ 課題

日本の林業界は、安価な輸入材により国産材の需要・価格低迷が続き、林業経営の衰退を招き、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えてきた。近年では、人材不足を補うため、東南アジアからの研修生を受け入れている業者もいるが、言葉の壁や生活習慣の違い等、解決すべき課題は多い。

３ 今後の方向性

森林組合は、私有林を守り育てる担い手としてなくてはならない組織であり、今後も組織存続のために、支援強化を予定している。
今後、建設される公共施設には、地域材利用の起爆剤となるよう、可能な限り地域材を使うことを目標とする。

４ 施策の進め方の評価 ※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	カラマツ材の利用は資源、加工、利用が地域内で循環することから、経済循環としては理想的であり、ぜひ成功される必要がある。これまで以上の推進体制作りと研究が必要である。 木材利用フォーラムは継続する必要がある。 道が、2020年度の開校を目指す林業の担い手育成機関「（仮称）北海道林業大学校」については、平成29年10月27日に「道立林業大学校・根室管内誘致期成会」を設立し、オール根釧として本町に講義拠点機能（本校）の設置を要請してきた。平成30年7月に根釧地域は、実践実習拠点（全道7地域：2年次主体＝根釧～高性能林業機械の活用）の方針が示された。今後は、適切に役割を果たせるよう検討する必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

１ 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２ 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	3	森林環境の保全と活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
日本は戦後の高度経済成長期において、乱開発や森林伐採を繰り返した結果、森林衰弱による保水力、土砂災害防止機能が低下するなど、大変憂慮すべき状況となっている。根釧地区には北海道遺産にも指定されている「根釧台地の格子状防風林」があり、その保全は未来への責任である。さらに、本町は海を持たないが、さけますが遡上する標津川の川上の責任として、河畔林等の整備、環境保全は酪農家と連携しながら、その責任を果たしていかなければならない。	伐採跡地の再造林を推進し、森林環境保全を進める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 無立木地面積（町有林+私有林）	ha	○ 単年	368	実績値	329	378	382	328			
		累計		達成率			103.8%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 Jクレジット販売量	CO2/t	○ 単年	60	実績値		10	65	55			
		累計		達成率			108.3%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	40,090 千円	49,486 千円	35,776 千円	35,584 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	19,600 千円	千円	千円
その他	826 千円	1,411 千円	2,485 千円	1,672 千円	千円	千円
一般財源	12,723 千円	17,946 千円	31,179 千円	7,092 千円	千円	千円
事業費	53,639 千円	68,843 千円	69,440 千円	63,948 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		128.35 %	100.87 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3232・5411	緑化推進事業（植樹祭）	631	97.5%	○									林務係
3232・5411	緑化推進事業（植樹祭後の植栽木管理）	5	92.5%	○									林務係
3211・3231	森林整備事業補助	2,316	90%	○									林務係
3211・3231	森林環境保全直接支援事業	64,613	87.5%	○									林務係
3211・3231	水源林整備事業	1,545	82.5%	○									林務係
3211・3232	町有林間伐促進型CO2排出削減対策経費	330	82.5%	○									林務係
合計　6　事業		69,440											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	3	森林環境の保全と活用

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	植樹祭では年々参加者が増加傾向にあり、森林の重要性の認識が高まっていると考えられると考えている。 Jクレジットの販売促進では、企業から購入打診も増えており、平成29年度では55tの販売実績があった。

２　課題

農業者が農地面積を拡大するために森林を伐採し、森林面積が減る傾向にある。また、伐採期が到来し、伐採した場合も所有者が高齢であったりと、再造林に難色を示す場合もある。天然更新は合法であっても、実際に木が生えるのは難しいと思われる。

３　今後の方向性

森林の公益的機能維持・増進のためには、私有林整備が今後ますます重要となってくるが、林業労働者の減少や高齢化による担い手不足が深刻になってきており、就労ビザによる外国人労働者を雇用する事業所も出てきており、外国人労働者は今後更に増えることが予想され、その対応も必要になってくる。私有林の再造林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、造林に対する個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林の持つ公益的機能の増加を図るために、私有林への助成制度の充実と町有林の適時施業が大切である。 また、木材、森林への理解を深めるため、植樹祭などのPR事業展開は長期的に行うことが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業支援策の検討推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中小企業振興基本条例に基づく審議会、審議会部会を通じて中小企業支援策を検討し、中小企業に活力を持たせる。	中小企業振興基本条例は理念条例であり、商工会、中小企業家同友会と連携し、具体策の実施に向け協議していく。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 年間販売額	百万円	○	単年	110,700	実績値	109,135	86,513（H26）	－	－			
			累計		達成率					0.0%	0.0%	0.0%
指標2 製品製造出荷額	百万円	○	単年	13,700	実績値	10,272	16,752	－	－			
			累計		達成率					0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	2 千円	34 千円	14 千円	12 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	361 千円	313 千円	869 千円	365 千円	千円	千円
事業費	363 千円	347 千円	883 千円	377 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		95.59 %	254.47 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3311	中小企業振興基本条例推進事業	883	85%	○	○		○						商工労働係
合計　1　事業		883											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業支援策の検討推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中小企業振興基本条例の中小企業振興審議会部会（町、商工会、同友会）により中小企業振興策や地域経済分析（企業経営実態調査）、基本条例基本指針等を議論し、中小企業振興審議会に諮り、「中標津町中小企業振興基本条例基本指針」が制定となり、地域経済活性化に必要な中小企業振興策等を精力的に検討している。 中小企業の経営基盤強化のため、既存企業に対する支援策として、平成26年度から新たに「中小企業応援事業補助金」を創設した。

２　課題

中小企業振興審議会、部会を複数開催し、地域の商工会・同友会等との連携を図り、活発な意見交換の中から、有効な事業を検討する必要がある。
会のメンバーも徐々に変わり、若返りが図られている（次世代の人材）中で、従前の経緯を踏まえ、未来に向かった、新たな意見交換が重要である。

３　今後の方向性

平成23、24年度に実施した、経済分析が5年経過したため、平成29年度において経済分析を実施。広く町内事業者（個人・法人）から、企業実態調査を実施した結果を踏まえ、学識経験者の協力を得ながら、さらなる中小企業振興策について、審議会や部会で議論することはもちろん、広く町民向けにも広報していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	平成29年度実施した経済分析結果を踏まえ、必要施策を検討する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	2	融資制度の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域経済団体及び金融機関と連携して、充実した中標津町中小企業融資制度の構築を図り、中小企業経営基盤の安定を図る。	中小企業が事業運営に必要とする資金を円滑に調達できるように町内金融機関と連携し、融資制度の確保に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,614 千円	5,104 千円	5,138 千円	5,600 千円	千円	千円
事業費	6,614 千円	5,104 千円	5,138 千円	5,600 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		77.17 %	100.67 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3321	中小企業融資保証料補助	5,138	82.5%	○				○					商工労働係
合計　1　事業		5,138											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	2	融資制度の充実

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	商工会・金融機関との連携のもと、中標津町中小企業融資制度を活用し、企業が必要とする資金を円滑に調達することができ企業の経営基盤の安定につながった。

２　課題

近年、金融庁からの指導指針では、過度な担保や保証は避けるよう言われている中、本町は北海道保証協会への保証料を補助する制度として運用している。
関係機関との協議の中では、保証料補助を見直し、利子補給を行う、あるいは、率を上げることを検討中。どのような影響があるか、慎重な議論が必要。

３　今後の方向性

保証料補助を中止し、利子補給とするか、従前の方法で保証料補助とするか、関係機関との協議を進める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	企業の積極的な投資と雇用に対し、どのような支援策が適切なのか更なる調査研究が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中小企業経営基盤強化のため、既存企業に対する支援を行い、中小企業の体質強化を図る。	事業所、工場など、経年劣化による改修及び事業規模拡大に伴う設備投資が行われ、売り上げの向上による安定した経営が行われる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 既存中小企業への支援事業	件／年	○	単年	7	実績値		6	3	7			
			累計		達成率			42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 技術講習会の開催	回／年	○	単年	1.0	実績値	1	1	1	1			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18,816 千円	14,382 千円	21,480 千円	18,156 千円	千円	千円
事業費	18,816 千円	14,382 千円	21,480 千円	18,156 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		76.43 %	149.35 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3331	中小企業応援事業補助	2,100	80%	○	○				○				商工労働係
3331	小規模事業指導補助	17,254	72.5%	○									商工労働係
3331	商工業振興推進補助	1,734	75%	○									商工労働係
3332	技能士会研修事業補助金	392	392%	○	○								商工労働係
合計　4　事業		21,480											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	商工会との連携のもと、中小企業経営相談、各種説明会を開催するとともに、中小企業に対し、店舗や設備などを改修する経費の一部を助成し、企業の体質強化の一助となった。

２　課題

中小企業応援事業補助金の補助要件において、当初想定していないケースが増えてきたことにより、判断に苦慮する場面もあることから、見直し、改善の必要がある。

３　今後の方向性

引き続き、中小企業振興審議会部会（町、商工会、同友会）において、中小企業振興策や地域経済活性化に必要な中小企業振興策等を精力的に検討していく。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	既存施策については継続と改善・拡充が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
建築技術について、技術研究機関・建築団体と連携し最新の建築技術についての講習会を開催し、町内の建築工務店の技術力向上・人材育成を図る。 また、本町の住宅着工数、近年の住宅の特徴や町内工務店・メーカー別受注率など、町内の住宅産業の推移を把握できるように情報の発信を行う。	建築主である町民が、地元工務店に安心して任せることのできるように技術力の向上・人材育成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 技術講習会の開催	回／年	○	単年	1	実績値	1	1	1	1			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 住宅情報の発行	回	○	単年	隔年	実績値	0	1	0	0			
			累計		達成率			－	－			
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	60 千円	47 千円	59 千円	86 千円	千円	千円
事業費	60 千円	47 千円	59 千円	86 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		78.33 %	125.53% %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3332	講習会の開催（建築技術の普及）	59	72.5%	○					○				建築指導係
3333	住情報の発信	0	75%	○									建築指導係
合計　２　事業		59											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成30年2月7日　根室地域住宅協議会と共催により住宅セミナーを開催した。参加者事業者他16名、行政団体19名の計35名の開催であった。講師には、株式会社キクザワ社長により、『ユーザーが望むリフォーム』についての講演で、意識の向上等につながっており成果があった。

２　課題

講習会の内容について、他団体の取組等が反映された有意義な講習会として、技術の向上が図られる講習会とする。

３　今後の方向性

新技術、新工法の採用等、具体的事例を基に参加者の建築技術レベルアップを目指す講習会を開催する。
また、住情報発信については、本町の住宅産業推移を知ることは重要であり、見える化することにより事業者への意識向上が図られるように取り組む。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道と連携し、町内工務店・建築技術者に対して講習会を通じて、最新の建築技術の普及や地域に即した建築技術の普及を継続する。 民間による住宅情報誌の発行などの状況を見ながら、町内住宅建設について「適切な時期・適切なテーマ」を検討し町HPを活用し情報提供を行っていく。 町内工務店の技術者の連携と技術力向上、さらに高齢化し限られた人数の技能士（左官・板金工など）の新たな育成が中長期的に必要であり、今後この「技能士不足」の状況がさらに進むと、大規模災害時の早期対応ができない事態が危惧される。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり		
	大　項　目	3	商工業の振興		
	主要施策	4	まちなか賑わいの創出		
その他関連計画等					
その他関連施策		4	利便性のある調和のとれたまちづくり		
		1	計画的な土地利用と市街地整備の推進		
		3	市街地整備の推進		
担　当　課		経済振興課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
中心市街地の環境整備をはじめ、イベントの開催を通じて、町民が気軽にまちなかに来る機会を作り出し、中心市街地に賑わいを創出する。	中心市街地の空き地、空き店舗が活用され、人が集い活気が溢れ、地域経済が活性化される。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 中心市街地の歩行者交通量（※調査：5年に1度実施）	人／日	○ 単年	3,310	実績値	2,810	3,012	－	ー			
		累計		達成率					0.0%	0.0%	0.0%
指標2 中心市街地の車両交通量（※調査：5年に1度実施）	台／日	○ 単年	44,040	実績値	39,603	40,044	－	－			
		累計		達成率					0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	650 千円	650 千円	500 千円	650 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,167 千円	7,022 千円	6,995 千円	7,055 千円	千円	千円
事業費	7,817 千円	7,672 千円	7,495 千円	7,705 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.15 %	97.69 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3341	商工会青年部・女性部対策補助	268	75%	○									商工労働係
3341	商店街街路灯維持	2,367	75%		○					○			商工労働係
3342	まちなか賑わい推進事業	1,000	80%	○					○				商工労働係
3342	中標津経済センター建設借入金償還補助事業	3,860	75%	○									商工労働係
合計　4　事業		7,495											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	4	まちなか賑わいの創出

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	まちなかの賑わいを取り戻すため、イベントを主催する商工会に対し補助を行った。イベント開催に合わせ多くの町民が中心市街地に足を運んでいただいた。 また、環境整備として街路灯の維持管理を行い、安全で安心な中心市街地の確保に努めている。

２　課題

中心市街地活性化として重要な支援であり、今後も継続すべき事業であるが、イベントの収支状況を適切に把握し、自走できるようなイベントに育ってほしい。

３　今後の方向性

短期的にはイベントの実施ではあるが、それも継続、発展がなければ効果は皆無であり、小さくても良いから確実に効果があるビジョンを書くことが重要である。経済状況の変化に応じた適切な振興策を講じるためには、中標津町中小企業振興基本条例の基本指針を基に短期、中期、長期的な施策体系を策定する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	まちなかの賑わいについては、一過性ではない人を滞留させるための施設、歩いたり見たりする空間が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	5	空店舗対策及び創業者への支援
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
空店舗対策、創業者支援を通じて中心市街地に賑わいを呼び戻す。	創業を目指す起業者に対し、起業支援を実行し、空き地、空き店舗の活用を促進し、もって地域経済の活性化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 起業家支援事業実績	件	○	単年	7	実績値	2	7	7	7			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,500 千円	2,646 千円	1,597 千円	2,500 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,500 千円	2,646 千円	1,597 千円	2,500 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		176.40 %	60.36 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3311・3351	空き地空き店舗等活用事業	1,597	80%	○	○				○				商工労働係
合計　１　事業		1,597											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	5	空店舗対策及び創業者への支援

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中心市街地並びに、都市計画区域用途地域を対象範囲として新規創業する起業家を支援しており、地域経済活性化に寄与している。創業後も継続営業している店舗がほとんどでその補助効果も高いと言える。

２　課題

店舗併用住宅や住宅内の空き部屋での開業が増えてきており、中心市街地における空き地空き店舗の解消につながっていない。
空き地空き店舗等活用事業の補助要件において、当初想定していないケースが増えてきたことにより、判断に苦慮する場面もあることから、見直し、改善の必要がある。

３　今後の方向性

中小企業基本条例を推進していく上で、必要な支援策であり、中小企業審議会・部会（町・商工会・同友会）等により、更なる効果的な補助金に見直し、各種施策と連携し、地域経済の活性化へと結びつける。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	製造業が弱い課題があるため今後は、製造業の起業を促すための制度設計や技術研究をする必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ふるさと納税制度を活用し、寄附金の用途に応じた施策の実現に向け、寄附金の使途を設定し、賛同者からの寄附金を活用する。また、寄附者へ町特産品を贈呈し、全国へ『中標津町』をPRするとともに、地域経済の活性化を図る。	町の施策や魅力などの情報発信及び交流人口の増加。特産品の送付を通じた地元企業の活性化。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	20,274 千円	23,918 千円	57,307 千円	千円	千円
一般財源	1 千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1 千円	20,274 千円	23,918 千円	57,307 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		2027400.00 %	117.97 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3362	中標津町ふるさと応援制度（ふるさと納税制度）	23,918	80%						○				企画調整係
合計　1　事業		23,918											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・平成29年度寄附実績　寄附件数：2,248件　寄附金：38,826,600円 ・寄附金活用実績　平成29年度 なかなか健康なかしべつ事業　3,693,695円 ・事業内容　寄附申込受付サイト「ふるさとチョイス」活用、クレジットカード決済導入、返礼品贈呈事務の一部委託 ・多くの寄附者に本町の特産品を発送し、町の魅力を伝えることができたほか、地域経済の活性化に寄与した。

２　課題

現状の事業内容のままでは寄附金の減少が予想されることから、寄附者へのPR方法の改善や魅力的な返礼品開発が必要である。

３　今後の方向性

新たな寄附者発掘に向けたPR事業の実施やインターネットによる申込ポータルサイトの複数化を図り、中標津空港を利用した航空券付き体験観光商品の開発など、これまでにない返礼品の開発を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・返礼品提供事業者の意識改革を含めて、商品開発等を進める必要がある。 ・企業版ふるさと納税及びクラウドファンディングの導入・活用についての検討が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域特産品の開発や販路拡大により、地域に活力をもたらす産業振興を図る。	新規特産品の開発、販路拡大により、製造事業者の規模拡大による雇用の創出が期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 年間販売額	百万円	○ 単年	110,700	実績値	109,135	86,513（H26）	－	－			
		累計		達成率					0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,154 千円	863 千円	860 千円	400 千円	千円	千円
事業費	1,354 千円	863 千円	860 千円	400 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		63.74 %	99.65 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3361	特産品PR強化事業	800	75%	○					○				商工労働係
3362	さっぽろオータムフェスト参加支援事業	60	82.5%	○									商工労働係
3362	FOODEX　JAPAN参加支援事業	0	70%	○					○				商工労働係
合計　３　事業		860											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	（一社）なかしべつ観光協会を中心に、特産品の生産・製造及び町外・道外へのPR活動。

２　課題

観光協会と連携して2年目となるが、各種イベント等への参加は、積極的に行われ、特産品PRとしての目的は一定の成果を挙げており、継続して取り組むべきであるが、販路拡大（商談と売上げ向上）や、特産品の基準づくりに遅れが見受けられる。

３　今後の方向性

特産品PRも重要なテーマであるが、物販にとどまらず、販路拡大（商談）を成功させ、特産品の基準を定め、町内外に強く発信していくため、販路拡大と特産品の基準づくりを行っていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	特産品については、（一社）なかしべつ観光協会との連携により、ふるさと納税返礼品や道内外イベントでのPR活動を実践しているが、新規特産品の開発を積極的に進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	4	観光の振興
	主要施策	1	広域観光・交流機能の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
観光の振興を図り、物流や人の往来など、外部からの域内消費を増やし地域の産業・経済を安定させ、域外への発信につなげるサイクルを確立し持続的、安定的で魅力ある地域づくりを行う。	管内及び周辺地域にある観光推進組織との連携を図り、受入体制の確立、魅力ある観光メニューの開発。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 観光客入込数	万人／年	○ 単年	35	実績値	37	32	29	29			
		累計		達成率			82.9%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 宿泊客数	万人／年	○ 単年	5.1	実績値	4.4	4.7	4.5	4.9			
		累計		達成率			88.2%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	1,000 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,956 千円	10,028 千円	11,729 千円	11,337 千円	千円	千円
事業費	9,956 千円	10,028 千円	11,729 千円	12,337 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.72 %	116.96 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3411	観光振興事業	1,770	77.5%				○						観光振興係
3411	観光イベント補助	175	80%	○									観光振興係
3411	観光諸行事負担金	9,784	80%				○						観光振興係
合計　3　事業		11,729											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	4	観光の振興
	主要施策	1	広域観光・交流機能の充実

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	（観光振興事業）根室管内の観光を取りまとめる根室観光連盟と連携し各種施策を展開するほか、活動経費の一部を助成することで、観光連盟の体質強化の一助となった。 （観光イベント補助）地域の体験型観光イベントとして定着している「じゃがいも伯爵まつり＆ふれあい広場」に対する補助を実施。町民のみならず町外からも多くの観光客が訪れている。 （観光諸行事負担金）滞在型観光を推進し賑わいを創出するため、観光資源を生かしたイベント（なかしべつ夏祭り・なかしべつ冬まつり・山開きなど）を実施し、町の賑わいを創出している。

２　課題

（観光振興事業）マーケティングと広報機関としての役割を果たし、根室管内1市4町で連携した取組を推進することが重要である。根室観光連盟事務局は単協の事務局も兼務していることから、新規事業への着手など積極的に行なわれない状況がある。
（観光イベント補助）マンネリ化したイベントとならないよう、実行委員会等に働きかけを行い、特産品のPRも兼ねて賑わいを創出し地域の活性化を図る必要がある。
（観光諸行事負担金）前年踏襲により負担金を支出しているが、予算不足が生じている現状があり、今後拡充の必要性もある。

３　今後の方向性

（観光振興事業）も「地域連携」をキーワードに、自分の町のためだけではなく、「ねむろ地域」として考え事業展開を図る。【広域観光】による新規事業の展開、VJ[ビジット・ジャパン]地方連携事業の展開をしていく。
（観光イベント補助）これまで同様、後援・補助を行い支援をしていく。
（観光諸行事負担金）これまでは町民参加型のイベントが主となっており、町全体として祭りを盛り上げている。他町の例をみると、歌手の招聘や子ども向けのショーなどを盛り込んでおり、そのようなイベントを望む声も聞こえるところである。実行委員会等で議論をかさね、協働で取り組んでいく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	観光は重要な経済対策であるといった認識を全庁内的に持ち、横断的な各種イベントや会議、大会などの積極的な誘致体制作りが必要である。 個人客が増加する中で、既存の大規模観光地は危機感を増し結束したPR活動や新規イベントを展開している。当地域ならではの資源を生かした新たな観光地作りを推進する必要がある。 空港利用推進は観光推進であり料金体系やサービスなど積極的な要請、PRが必要である。 国内外旅行客誘致は国・道の推進課題であり、当地域においても乗り遅れぬよう推進する。台湾チャーター便は継続実施したい。 「ひがし北海道観光事業開発協議会」が主体的に進めている「広域観光周遊ルート形成事業、道東5空港活性化推進協議会、道東wifi推進協議会」の事業には、積極的に関わり広域観光を推進する。 更に、平成27年度より「阿寒摩周国立公園広域観光協議会」に加入し、広域連携を強化している。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

中標津町には他の地域にはない多くの魅力があります。町独自の内容や中標津地域そのものの魅力を再発見して、「中標津町らしさ」を打ち出し、発信していくべきと考えます。また、国内外からこの地域への観光客誘致のために、近隣自治体や関係機関との広域的な連携による取組についても推進願います。

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	4	観光の振興
	主要施策	3	観光推進体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
観光推進をしていくうえで、地域における国内外からの旅行社の受入体制向上の重要な役割を担っていく観光協会のあり方を検討し、組織の活性化を図る。	・観光地域づくりに関わる多様な事業者、NPOの連携・協働の場となるような体制の変革。 ・行政からの補助金・負担金、会費に依存しない独自財源の確保。 ・民間の事業マインドと経営センスを持ったプロフェッショナルな事業運営 ・広域連携。 ・観光まちづくりに結実させていくための人材の育成。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 観光客入込数	万人／年	○ 単年	35	実績値	37	32	29	29			
		累計		達成率			82.9%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 宿泊客数	万人／年	○ 単年	5.1	実績値	4.4	4.7	4.5	4.9			
		累計		達成率			88.2%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,217 千円	9,217 千円	8,117 千円	7,567 千円	千円	千円
事業費	9,217 千円	9,217 千円	8,117 千円	7,567 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	88.07 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3421	観光協会補助金	8,117	77.5%				○						観光振興係
合計　1　事業		8,117											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	4	観光の振興
	主要施策	3	観光推進体制の充実

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	本町の目指すべき姿である観光産業による新たな経済循環を創出する拠点都市として、町の施策の実現に向けた取組を推進する核となる観光協会を、平成25年度より「一般社団法人なかしべつ観光協会」に移行した。 国の加速化交付金を活用して、新たにプロパー職員として事務局次長を採用。 観光協会の収益事業の拡大に大いに貢献している。

２　課題

事務局の拡充を図るため、地域おこし協力隊を確保し事業展開を図っているが、当初の目論見どおりの人材採用には至っておらず、根室観光連盟事務局の運営や、観光協会収益事業の増加に伴い、更なる支援も検討する必要がある。

３　今後の方向性

「自ら考え行動する組織」を意識した支援体制。
新たな財政支援ではなく、人的・ソフト的な後方支援を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	観光協会独自財源拡大に向けた取組を積極的に推進し、組織の最適化（安定化）を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	5	6次産業化の推進
	主要施策	3	優良カラマツ材のブランド化を図るための利用促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の森林の中でのカラマツの伐期齢が、カラマツ全体の60%を占めており、適切に枝打ちされた10齢級のカラマツは、ほとんど無節であると予想され、木材本来の美しさと強度を保ち、冷涼な気候で育ったため成長が遅く、目の詰まった質の高い材として、一般建築材への利用促進とブランド化に向けた取組を進める必要がある。	地域材としてのカラマツ材を一般建築材として普及させ、地域のお金を地域内で還流させる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 優良カラマツ材を使った施設の建築（累計）	件	単年	5	実績値	0	3	4	4			
		○ 累計		達成率			80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	114 千円	239 千円	219 千円	171 千円	千円	千円
事業費	114 千円	239 千円	219 千円	171 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		209.65 %	91.63 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3222・3531 3532	木材利用推進事業	219	82.5%	○									林務係
合計　1　事業		219											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	5	6次産業化の推進
	主要施策	3	優良カラマツ材のブランド化を図るための利用促進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成25年に立ち上げた「中標津町地域材利用促進協議会」では、カラマツ材の建築材としての認知度を高めるため、年1回のフォーラムを開催し、一般住民を含め、カラマツに対する負のイメージの払拭に努めている。

２　課題

ヤニ、ねじれ等のカラマツに対する負のイメージが定着しており、まずはそのイメージを払拭する必要がある。カラマツ材としての課題は、乾燥技術の進歩により既に克服しているが、コストが若干高くなる傾向にある。

３　今後の方向性

今後本町の公共建築物には、公営住宅をはじめとして、可能な限り地域材としてのカラマツ材を使用していく計画である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	カラマツ利用に関する研究会の継続的開催と、町が積極的な利用推進策を展開して早期に利用を作り出すべきである。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
失業者または季節労働者の通年化雇用や地域求職者の雇用創出。	企業が季節労働者を通年雇用化できるよう冬期間の就労対策事業を実施する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 通年雇用化人数（管内4町季節労働者数）	人／年	○	単年	15	実績値	11	12	12	18			
			累計		達成率			80.0%	120.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	154 千円	123 千円	153 千円	166 千円	千円	千円
事業費	154 千円	123 千円	153 千円	166 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		79.87 %	124.39 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3611	通年雇用促進支援事業	153	90%	○									商工労働係
3612													
合計　1　事業		153											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	通年雇用化に向け、厚生労働省・道より支援を受け、根室管内4町として事業を進めており、建設オペレーター等の資格取得の講習会の費用を一部負担するなど、地域の雇用創造に貢献している。

２　課題

国の予算の圧縮に伴い、事業経費も減額されてきている。今後も継続して事業を推進していくためには、国の予算確保は必須である。

３　今後の方向性

当地域における季節労働者対策は必要不可欠であり、国、道と連携し、本事業の実施が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ハローワークなどと連携し、通年雇用化と新規就職のミスマッチを少なくする求人説明会などは継続した取組が重要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	季節労働者への就労対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
失業者または季節労働者の通年化雇用や地域求職者の雇用創出。	企業が季節労働者を通年雇用化できるよう冬期間の就労対策事業を実施する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 通年雇用化人数（管内4町季節労働者数）	人／年	○	単年	15	実績値	11	12	12	18			
			累計		達成率			80.0%	120.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,004 千円	3,113 千円	3,999 千円	4,454 千円	千円	千円
事業費	4,004 千円	3,113 千円	3,999 千円	4,454 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		77.75 %	128.46 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3621	季節労働者冬季就労対策事業	2,060	70%	○									商工労働係
3621	労働福祉対策事業補助事業	400	75%	○									商工労働係
3621	労働会館運営管理事業	1,539	77.5%	○									商工労働係
合計　3　事業		3,999											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	季節労働者への就労対策の推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	冬期間に失業する季節労働者の短期就労対策として、町道清掃作業などを実施。 労働福祉の対策として連合北海道中標津地区連合会に対し補助金を支給。 労働福祉向上のための会館運営（指定管理者制度を活用）。

２　課題

季節労働者に対する冬期就労対策として、町道清掃・冬祭り作業・公共施設除雪などで作業を実施しており非常に有意義な事業と言える。管内には、依然として、1,300人ほどの季節労働者が存在するが、年々減少傾向にある。よって当事業の実施において参加者がなかなか集まらない実態がある。

屋外での作業（道路清掃や、除雪）となるため、天候等による影響もあり、実績額が増減する場合がある。

３　今後の方向性

冬期就労対策は、あくまで短期就労であるため、やはり通年雇用化に結びつける必要があり、根室管内4町通年雇用促進協議会と連携し、季節労働者の対策を行う必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	季節労働者の通年雇用化は実績が出ているが、高齢者には対応しにくい。企業と連携した事業の拡充を図っていく必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域求職者の雇用創出。	優れた地域資源を生かしたした新たな雇用の創出により、地域における雇用の安定と、地域経済の活性化。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 新たな雇用創出数（実践型地域雇用創造事業）	人	単年	156	実績値	－	45	77	63			
		○ 累計		達成率			49.4%	40.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	16,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	千円	千円	千円
一般財源	1,074 千円	634 千円	898 千円	792 千円	千円	千円
事業費	17,074 千円	17,634 千円	17,898 千円	792 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.28 %	101.50 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3631	産業振興奨励に要する経費	682	80%	○									商工労働係
3633	実践型地域雇用創造推進事業支援経費	17,216	100%	○									商工労働係
合計　2　事業		17,898											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	企業による事業規模拡大や新規創業、進出に対し固定資産税の25%相当額を最大3年間補助する。 1件（最終年） 中標津町地域雇用創造協議会が実施する各種セミナーや商品開発に係る経費を確保する。

２　課題

実践型地域雇用創造推進事業については、3年が経過し事業期間が終了となった。これまでの協議会の取組を踏まえ、雇用数の確保、商品開発と事業者への継承に取り組む必要がある。

３　今後の方向性

中小企業振興基本条例に基づく振興策の展開をはじめ、特産品の新規開発や販路拡大、企業誘致など地域に活力をもたらす産業振興策を進める必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	平成27年度から実施してきた「実践型地域雇用創造事業」が平成29年度で終了し、その成果を踏まえ各種民間事業者等へ事業継承をした。一部商品化により実績を上げている事業者もあるが、各々の民間事業者等のブラッシュアップにより商品化に取り組む必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
失業者または季節労働者の通年化雇用や地域求職者の雇用創出。	企業誘致の推進を図り、新たな雇用の場の拡大。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	50 千円	6 千円	1,022 千円	104 千円	千円	千円
事業費	50 千円	6 千円	1,022 千円	104 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		12.00 %	17033.33 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3631	企業誘致推進事業	1,022	82.5%						○				地域振興係
合計　1　事業		1,022											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	今後の企業誘致の手法の参考とするため、北海道銀行が開催する企業誘致セミナーに参加。

２　課題

参加者自治体首長との懇談や参加企業等へのアンケート調査を行い分析を行ったが、真剣に進出を検討する企業は自ら機会を設定して調査を行うため、地域情報の積極的な発信と希望する企業等への真摯な対応が必要。

３　今後の方向性

定住人口の増大のためには事業の必要性は感じるが、実施方法については、移住・産業振興など様々な施策と連携して検討する必要がある。他事業と併せ、事業の所管について協議が必要。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
C A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	企業の業績が向上しなければ雇用は増えないので、地域の資源を利用した製造業の起業など新規取組や企業誘致による雇用改善、観光産業による交流人口増を推進する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	1	計画的な土地利用の推進
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は、経済成長期に急速に発展する中で、市街地が拡大し都市基盤整備が充実してきたが、今後の土地利用は、国土交通省が推奨している立地適正化計画の主旨を理解し、市街地の拡大を抑制し、都市機能がコンパクトに集積した、都市経営コストのかからないコンパクトなまちづくりを目指す。	都市機能の拡大を抑制しつつ、まちの中心に人や施設、各種機能が集積し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目指し、都市経営コスト削減を期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21実績	H27中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１ 中心市街地は便利で利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	71.0	実績値	ー	61.5	61.5	59.4			
		累計		達成率			86.6%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標２		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標３		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,575 千円	千円	千円
事業費	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,575 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		64.23 %	86.87 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4111.4121	都市計画マスタープランの推進	933	82.5%	○	○					○			街づくり推進係
合計　1　事業		933											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	1	計画的な土地利用の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町総合発展計画に基づき、都市計画マスタープランや農業振興地域整備計画、森林整備計画等の土地利用計画の総合的な調整を図りながら、市街地の無秩序な拡大を抑制しつつ、まちの中心に人や公共施設等の機能が集積し、賑わいのある歩いて暮らせるコンパクトな行政コストのかからないまちづくりを目指す。

２　課題

今後、本町においても少子高齢化現象は避けて通れない課題であり、市街地の拡大を抑制し、都市機能をまちの中心部や生活拠点に誘導集約し、将来的に行政コストのかからない、住民が（高齢者）が生活しやすい環境を目指すための立地適正化計画、さらには、地球環境時代に対応した低炭素型都市機能への転換を求められている。
平成32年度が計画期間満了となることから、次期都市計画マスタープランの策定に当たって、上位計画となる第7期中標津町総合発展計画との連携を図りながら策定する必要がある。

３　今後の方向性

都市計画マスタープランや農業振興地域整備計画、森林整備計画など、土地利用計画の総合的な調整を図りながら、市街地の無秩序な拡大を抑制し都市経営コストのかからない、まちの中心に都市機能が集積し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目指す。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町においても緩やかではあるが進行している少子高齢化に伴い、人口減少を見据え市街地の拡大を抑制し、都市機能をまちの中心部や生活拠点に誘導集約し、将来わたり持続可能な都市経営を可能とし、行政コストのかからない、住民（高齢者）が徒歩や公共交通機関を、利用して暮せる生活しやすい環境を目指すための立地適正化計画、さらには、地球環境に配慮した低炭素型都市機能への転換を求められている。 このことから、平成32年度が計画期間満了となる、次期都市計画マスタープランの策定に当たって、上位計画となる第7期中標津町総合発展計画との連携を図りながら、現在の都市計画マスタープランと他の土地利用計画との検証等を十分に行い策定する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	2	都市計画マスタープランの推進
その他関連計画等		中標津町景観計画	
		中標津町住生活基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）

本町の都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープラン（都市マス）に基づき、町民と行政がまちづくりの理念、将来像を共有し、官民の役割分担と協働によって、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指す。
また、現在の都市マスは平成32年度計画満了となることから、平成30年度より全面見直しに着手し、平成32年度策定を予定する。

２　求める成果（どのような成果を期待するか）

町民、行政との役割分担において、町民も自らまちづくりに関わり、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指すため、地域別構想により地域の活性化により、まちづくりのきっかけとなるように期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１ 中心市街地は便利で利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	71.0	実績値	ー	61.5	61.5	59.4			
		累計		達成率			86.6%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標２		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標３		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,575 千円	千円	千円
事業費	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,575 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		64.23 %	86.87 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4111.4121.4131	都市計画マスタープランの推進	933	82.5%	○	○					○			街づくり推進係
合計　１　事業		933											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	2	都市計画マスタープランの推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	都市計画マスタープランに基づき、6地域による地域別構想に掲げたそれぞれの地域特性を生かした構想の実現に向け、身近な地域のまちづくりに自発的に関わり、実行するものであり、西町・川西地区、中心部地域、西部地域では既に活動があり、人から人へのつながりができ、まちづくりに対する関心の効果が現れている。 **活動内容** 西町・川西地域づくり協議会　：　桜の木の植樹、花の寄せ植え、花と緑のまちづくりの講演会 中心部地域　：　ライトアップ事業、イルミネーション、キャンドル設置等 西部地域　：　第6回親子たこづくり・たこあげ大会

２　課題

現在の都市マスの計画期間満了（H32）に伴い、北海道の都市計画区域の整備・開発及び保全（整開保）の方針について、町として構想を平成31年度末までに申し出る必要があることから、平成30年度より中標津町都市計画マスタープランの全面見直しに着手する。現在、地域別構想の取組を行っている3地区においても、現在は積極的に取り組んでいるが、今後、高齢化になることによる人材確保、後継者育成が大きな課題となる。 また、今後においてはまだ、活動の無い地区に対し取組のきっかけづくりを検討する必要がある。
また、平成29年5月に景観計画が策定されたが、景観もまちづくりには必要不可欠であることから、景観計画と都市計画マスタープランの両者のまちづくりという視点の区別が難しく、今後分りやすくする検討が必要と思われる。
また、国では少子高齢化を背景に、将来的にも住民が安心して生活ができ、自治体においても財政逼迫であることから、持続可能な都市経営を課題とし、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画の策定を推奨している。
今後、本町においても持続可能な都市経営のあるべき姿として、この計画を策定する必要があり、総合発展計画、都市計画マスタープランと大きく関連があることから、計画策定時期等を検討する必要がある。

３　今後の方向性

計画期間満了に伴う中標津町都市計画マスタープランの全面見直しに伴い、平成30年度より着手し、平成32年度策定完成を予定する。今後も町民と行政が理念、将来像を共有し、官民の役割分担と協働によって、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指すための取組として、地域別構想のとしての自発的な活動に期待するため、行政としても活動できる誘導が必要である。
今後平成32年度には、中標津町総合発展計画の策定及び都市計画マスタープランの策定が同時期であること、また、現在国では、持続可能な都市経営を課題とした、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画の策定を推進していることから、これらを含めた計画について十分検討する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	都市計画マスタープランに沿ったコンパクトなまちづくりを推進し、既存の3地区のほか、他の地区においても地域別構想を住民と進めていけるように更なる「街づくり協議会」の設立を支援していく。また、国では人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが課題とし、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、様々な都市機能を誘導する立地適正化計画の策定を推進している。 今後は、本町においても持続可能で安全・安心して暮らせる都市づくりのため、これまでの土地利用規制等で都市をコントロールするだけではなく、住民・企業の活動等にこれまで以上に着目し、量でなく質の向上を図るために、この計画を策定する必要があり、平成32年度に総合発展計画、都市計画マスタープラン策定と同時期であり、各計画は相互に深く関連することから、立地適正化計画を策定するにあたり時期等を十分検討する必要がある。さらに、現計画の総合検証と景観計画との整合を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	3	市街地整備の推進
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）

中心市街地は、商業、サービス業等の様々な機能が集まり、町民の生活の場であると同時に娯楽や交流の場として、地域に根ざした風土、景観、文化、伝統などに育んできた。近年、商業を取り巻く環境の変化や居住人口、交流人口が減少し、地域コミュニティの活力が低下しつつあり、中心市街地が発揮すべき本来の機能が低下し、失われた賑わいを取り戻すための活動が必要である。

２　求める成果（どのような成果を期待するか）

都市計画マスタープランで地域別のまちづくり構想を掲げた目標に向かい官民の役割分担の中での取組により、地域の特性を生かした愛着のあるまちづくりを目指し、活気ある賑わいのあるまちづくりを期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１ 中心市街地は便利で利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	71.0	実績値	ー	61.5	61.5	59.4			
			累計		達成率			86.6%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標２			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標３			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,575 千円	千円	千円
事業費	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,575 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		64.23 %	86.87 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4111.4121.4131	都市計画マスタープランの推進	933	82.5%	○	○						○		街づくり推進係
合計　１　事業		933											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	3	市街地整備の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	都市計画マスタープランに基づき、6地域による地域別構想に掲げたそれぞれの地域特性を生かした構想の実現に向け、身近な地域のまちづくりに自発的に関わり、実行するものであり、西町・川西地区、中心部地域、西部地域では既に活動があり、人から人へのつながりができ、まちづくりに対する関心の効果が現れている。 **活動内容** 西町・川西地域づくり協議会　：　桜の木の植樹、花の寄せ植え、花と緑のまちづくりの講演会 中心部地域　：　ライトアップ事業、イルミネーション、キャンドル設置等 西部地域　：　第6回親子たこづくり・たこあげ大会

２　課題

現在、地域別構想の取組を行っている3地区においても、現在は積極的に取り組んでいるが、今後、高齢化になることによる人材確保、後継者育成が大きな課題となる。 また、今後においてはまだ、活動の無い地区に対し取組のきっかけづくりを検討する必要がある。
また、平成29年5月に景観計画が策定されたが、景観もまちづくりには必要不可欠であることから、景観計画と都市計画マスタープランの両者のまちづくりという視点の区別が難しく、今後分りやすくする検討が必要と思われる。
また、国では少子高齢化を背景に人口減少対策として、将来的にも住民が安心して生活ができ、自治体においても財政逼迫であることから、持続可能な都市経営を課題とし、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画の策定を推進している。
今後、本町においても持続可能な都市経営のあるべき姿として、都市計画マスタープランと大きく関連があることから、計画策定時期等を検討する必要がある。

３　今後の方向性

今後も町民と行政が理念、将来像を共有し、官民の役割分担と協働によって、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指すための取組として、地域別構想のとしての自発的な活動に期待するため、行政としても活動できる誘導が必要である。
今後平成32年度には、中標津町総合発展計画の策定及び都市計画マスタープランの策定が同時期であること、また、現在国では、持続可能な都市経営を課題とした、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画の策定を推奨していることから、これらを含めた計画について検討を要する。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	都市計画マスタープランに沿ったコンパクトなまちづくりを推進し、既存の3地区のほか、他の地区においても地域別構想を住民と進めていけるように更なる「街づくり協議会」の設立を支援していく。また、国では人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが課題とし、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、様々な都市機能を誘導する立地適正化計画の策定を推進している。 今後は、本町においても持続可能で安全・安心して暮らせる都市づくりのため、これまでの土地利用規制等で都市をコントロールするだけではなく、住民・企業の活動等にこれまで以上に着目し、量ではなく質の向上を図るために、この計画を策定する必要があり、平成32年度に総合発展計画、都市計画マスタープラン策定と同時期であり、各計画は相互に深く関連することから、立地適正化計画を策定するにあたり時期等を検討する必要がある。さらに、現計画の総合検証と景観計画との整合を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	4	町有未利用地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
市街地の町有未利用地の活用と利用を図る。	町有未利用地の売払いや貸付による有効活用を図る。 ・町有未利用地売払い ・町有地貸付

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 土地貸付面積	㎡	○ 単年	742,163	実績値	742,163	742,163	742,163	742,163			
		累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	3,200 千円	千円	千円
その他	19,368 千円	53,375 千円	22,388 千円	23,580 千円	千円	千円
一般財源	28,950 千円	19,155 千円	14,332 千円	9,765 千円	千円	千円
事業費	48,318 千円	72,530 千円	36,720 千円	36,545 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		150.11 %	50.63 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4141・4142	財産管理事務経費	16,389	75%	○									用地管財係
4141・4142	基金管理経費	20,331	75%	○									用地管財係
合計　2　事業		36,720											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	4	町有未利用地の有効活用

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	5件　A=11,673.48㎡の町有地の売払いを実施し、基金積立を行った。

２　課題

測量調査や資料作成の費用が必要である。
旧JR鉄橋の処分に膨大な経費を要する。

３　今後の方向性

継続して、町有財産の適切な維持管理、売払い、貸付を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有未利用地については、期限付き貸付を含めて対応しており、管理経費（草刈・バリケード等）の低減に努めているが、平成26年度の豪雪により「公共空地」が、道路除雪・地域住民の排雪場所として重要性を改めて認識させられた。開発行為による「緑地」と未利用地である「公共空地」の役割を再度検討し保存と利活用を検討すべきである。 町有未利用地と隣接した民地が合わさる事により、新たな利用価値の向上が考えられる為、今後も隣接者から町有地取得への申入れがあった場合対応していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観法に基づく景観計画の策定
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	中標津町緑の基本計画
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）

本町の景観に対する町民の関心は、平成3年の開陽台のリゾート開発を発端に、自然を守るために住民運動が起こり、町民の関心が高まるきっかけとなっており、『まちへの誇りや愛着を持てる“ふるさとなかしべつ”』と『町民がいきいきと住み続けられる持続可能なまち』を目指し、まちの財産である中標津町の景観を後世に引き継いでいくために、平成29年4月景観行政団体に移行、そして景観計画策定を行った。今後、景観形成団体として景観計画の実践を踏まえ、ステップアップした民主導の（仮称）中標津型景観整備機構の設立を目指す。

２　求める成果（どのような成果を期待するか）

本計画の策定にあたっては、平成9年1月に施行された中標津町景観条例（旧条例）の基本理念を継承し、町民との協働により実効可能な計画となることを期待し策定された。
今後、守り育てる実践のため、本町の貴重な財産として、四季の変化に恵まれた豊かな自然を確実に後世に引き継いで行くため、官民が自然に対する誇りと愛着を持てる取組を期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 景観計画の策定	策定	○ 単年	H28策定	実績値	未	未	策定	策定済			
		累計		達成率			－	－			
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,696 千円	千円	千円
事業費	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,696 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		160.15 %	47.73 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4211.4221.4231	景観形成の推進	4,397	90%	○						○			街づくり推進係
合計　1　事業		4,397											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観法に基づく景観計画の策定

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年4月1日、本町は道内17番目の景観行政団体となり、5月には景観法に基づく中標津町景観計画が策定され、実践の1年目としてみんなのなかしべつプロジェクト『みんなか』が立ち上がり、今年度で6回のプロジェクト会議を開催し、積極的な景観まちづくりの取組を行っている。今年度は将来的に民が主導となる（仮称）中標津型景観整備機構の設立を視野に入れ、整備機構等の先進事例に取組んでいる自治体の視察等を実施し可能性についての研究を行っている。 平成29年度の実績 平成30年2月25日（日）なかしべつ景観まちづくりフォーラムの開催（北海道主催、中標津町共催） 【みんなか活動内容】 みんなかプロジェクト会議　6回開催 ①沿道調査②景観学習（計根別、中標津小学生対象）③中標津の色探しワークショップ色探し等

２　課題

今後、中標津町景観計画を中心に協働の取組を広げ、様々な関連分野との連携・相乗効果が生まれ、まち全体の価値を高めるため、景観整備機構の設立を目指し、それまでの過程において、今まで景観まちづくり活動をしてきた町内会、街づくり協議会、景観形成団体や景観活動団体による機構設立に向けた準備を行うまちづくり団体を立ち上がったことから、今後整備機構の運営の可能性について研究していく。
また、昨年度に景観計画が策定されたが、景観もまちづくりに必要不可欠であることから、景観計画と都市計画マスタープランの両者のまちづくりという視点の区別が難しく、今後町民にとっても分りやすくする検討が必要と思われる。

３　今後の方向性

今後の方向性については、景観計画に基づき実践することになり、計画策定後の実践として、景観整備機構の設立について、今まで景観計画策定に関っていただいた関係団体等（みんなか）と整備機構の運営の可能性について議論していく。「みんなのなかしべつプロジェクト」の今後の取組に期待するため、行政もできる限りの支援を行う必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	これまで2ヵ年掛けて準備し、新たな景観条例制定、道内17番目の景観行政団体、景観法に基づく景観計画策定を行い、その中で、多くの町民との協働により完成できたことは、景観に対する想い・情熱など意識の向上が図られた。 これらを引き継ぎ、景観計画に基づき「景観整備機構の設立」を目指すため、中標津町景観計画に謳われている「景観形成、景観まちづくりに関わる各種団体相互の連携及び組織化」の、準備実践団体であるみんなのなかしべつプロジェクト『みんなか』が立ち上がり、小学生を対象とした景観学習、町民を対象とした中標津の色探しワークショップ・なかしべつ景観まちづくりフォーラムを開催した。 今後も、「（仮称）中標津型景観整備機構」の設立に向け、景観学習・景観フォーラムなど、みんなのなかしべつプロジェクトの取組を行政としてできる限り支援を行う必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
役場～24線～開陽台入り口までの道路を町内のシンボルロードとして位置づけし、ふるさと創生事業により、景観整備（並木植樹）を実施。牧歌景観と調和した、並木保全をしてきている。	景勝地開陽台へ続くシンボルロードとして、自然と調和した町のイメージアップにつながる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,751 千円	1,763 千円	1,763 千円	2,058 千円	千円	千円
事業費	1,751 千円	1,763 千円	1,763 千円	2,058 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.69 %	100.00 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4221	ふるさと創生並木保全	1,763	82.5%				○						林務係
合計　１　事業		1,763											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	並木保全のための下刈作業を実施し、シンボルロードとしての景観イメージの向上につなげた。

２　課題

植樹から27年を経過し、樹木の生長と共に、電線に影響したり、隣接住宅に影響を及ぼしたりしている。特に市街地近くでは、今後その影響が更に出てくる可能性がある。また、今後は風倒木の心配も出てくる。樹木には伐採期があり、その時その木をどうするか、伐採後どうするかが課題となる。同様の事業導入に際しては、植樹後の将来的な影響も見据えた検討が必要である。

３　今後の方向性

今後も同様の保全管理が必要であるが、景観維持には、2回刈/年が理想である。特に空港から役場間は町のｹﾞｰﾄｳｪｲとしてのイメージがあり、景観上からも2回刈が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ふるさと創生並木保全は、北海道遺産の格子状防風林に代表される酪農景観の一部であり、中標津町景観計画を推進する中心的組織で、景観まちづくりを支援する「中標津型景観整備機構（仮称）」を目指して平成29年6月に組織された「みんなのなかしべつプロジェクト（みんなか）」の事業展開の中で方針づけをする必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進
その他関連計画等	中標津町都市計画マスタープラン		中標津町緑の基本計画
	中標津町環境基本計画		
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の景観に対する町民の関心は、平成3年の開陽台のリゾート開発を発端に、自然を守るために住民運動が起こり、町民の関心が高まるきっかけとなっており、『まちへの誇りや愛着を持てる“ふるさとなかしべつ”』と『町民がいきいきと住み続けられる持続可能なまち』を目指し、まちの財産である中標津町の景観を後世に引き継いでいくために、平成29年4月に景観行政団体、景観計画の策定を行い、今後、守り育てる活動を目的とする。	本町の貴重な財産として、四季の変化に恵まれた豊かな自然を確実に後世に引き継いで行くため、官民が自然に対する誇りと愛着を持てる取組を期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 景観計画の策定	策定	○ 単年	H28策定	実績値	未	未	策定	策定済			
		累計		達成率			－	－			
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,696 千円	千円	千円
事業費	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,696 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		160.15 %	47.73 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4211.4221.4231	景観形成の推進	4,397	90%	○						○			街づくり推進係
合計　１　事業		4,397											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年4月1日本町は、道内17番目の景観行政団体となり、5月には景観法に基づく中標津町景観計画が策定され、この計画の実践として、地域、各種団体による『みんなのなかしべつプロジェクト』（みんなか）が立ち上がり、積極的な活動が行われており、景観に対する意識向上が図られている。 平成29年度の取組実績 平成30年2月25日（日）なかしべつ景観まちづくりフォーラム開催（北海道主催、中標津町共催） 【みんなか活動内容】 みんなかプロジェクト会議　6回開催 ①沿道調査②景観学習（計根別、中標津小学生対象）③中標津の色探しワークショップ色探し

２　課題

今後、中標津町景観計画に基づき協働の取組を広げていき、様々な関連分野との連携・相乗効果が生まれ、まち全体の価値を高めるため、景観整備機構の設立を目指し、それまでの過程において、今まで景観まちづくり活動をしてきた町内会、街づくり協議会、景観形成団体や景観活動団体による機構設立に向けた調査研究を行う。
また、景観計画策定により景観まちづくりの実践の取組、都市マスにおいてもまちづくり構想としての取組が行われており、景観もまちづくりに必要不可欠であることから、景観計画と都市計画マスタープランの両者のまちづくりという視点の区別が難しく、今後分りやすくする検討が必要と思われる。

３　今後の方向性

今後の方向性については、景観計画に基づき実践することになり、計画策定後の実践として、景観整備機構の設立を目指す議論を今まで景観計画策定に関っていただいた関係団体等（みんなか）と議論し、整備機構の運営の可能性について議論していく。みんなのなかしべつプロジェクトの今後の取組に期待するため行政もできる限りの支援を行う必要がある。
基本方針
1・空と緑の広がりのある自然景観を守ります
2・格子状防風林のある農村景観を守ります
3・歴史と文化、産業を感じる景観を守り、育て、交流とにぎわいを創出します
4・協働による景観まちづくりを進めます

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	これまで2ヵ年掛けて準備し、新たな景観条例制定、道内17番目の景観行政団体、景観法に基づく景観計画策定を行い、その中で、多くの町民との協働により完成できたことは、景観に対する想い・情熱など意識の向上が図られた。 これらを引き継ぎ、景観計画に基づき「景観整備機構の設立」を目指すため、中標津町景観計画に謳われている「景観形成、景観まちづくりに関わる各種団体相互の連携及び組織化」の、準備実践団体であるみんなのなかしべつプロジェクト『みんなか』が立ち上がり、小学生を対象とした景観学習、町民を対象とした中標津の色探しワークショップ・なかしべつ景観まちづくりフォーラムを開催した。 今後も、「（仮称）中標津型景観整備機構」の設立に向け、景観計画の基本理念の「中標津町の風土に調和した良好な景観を守り、つくり、育てる」を広めるため、景観学習・景観フォーラムなど、みんなのなかしべつプロジェクトの取組みを行政としてできる限り支援を行う必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	3	景観形成の普及・啓発などの推進
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	中標津町緑の基本計画
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の景観に対する町民の関心は、平成3年の開陽台のリゾート開発を発端に、自然を守るために住民運動が起こり、町民の関心が高まるきっかけとなっており、『まちへの誇りや愛着を持てる“ふるさとなかしべつ”』と『町民がいきいきと住み続けられる持続可能なまち』を目指し、まちの財産である中標津町の景観を後世に引き継いでいくために、平成29年4月に景観行政団体、景観計画の策定を行い、今後、守り育てる活動を目的とする。	本町の貴重な財産として、四季の変化に恵まれた豊かな自然を確実に後世に引き継いで行くため、官民が自然に対する誇りと愛着を持てる意識の醸成及び取組を期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,696 千円	千円	千円
事業費	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,696 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		160.15 %	47.73 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4211.4221.4231	景観形成の推進	4,397	90%	○						○			街づくり推進係
合計　1　事業		4,397											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	3	景観形成の普及・啓発などの推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年4月1日本町は、道内17番目の景観行政団体となり、5月には景観法に基づく中標津町景観計画が策定され、この計画の実践として、地域、各種団体による『みんなのなかしべつプロジェクト』（みんなか）が立ち上がり、積極的な活動が行われており、景観に対する意識向上が図られている。 平成29年度の取組実績 平成30年2月25日（日）なかしべつ景観まちづくりフォーラムの開催（北海道主催、中標津町共催） 【みんなか活動内容】 みんなかプロジェクト会議　6回開催 ①沿道調査②景観学習（計根別、中標津小学生対象）③中標津の色探しワークショップ色探し みんなかの活動等の報告について、広報と同時配布、フェイスブック、ホームページに掲載周知

２　課題

今後、中標津町景観計画を中心に協働の取組を広げて行き、様々な関連分野との連携・相乗効果が生まれ、まち全体の価値を高めるため、景観整備機構の設立を目指し、それまでの過程において、今まで景観まちづくり活動をしてきた町内会、街づくり協議会、景観形成団体や景観活動団体による機構設立に向けた準備を行うまちづくり団体を立上げ議論を行う。
また、平成29年5月に景観計画策定されたが、景観もまちづくりに必要不可欠であることから、景観計画と都市計画マスタープランの両者のまちづくりという視点の区別が難しく、今後分りやすくする検討が必要と思われる。

３　今後の方向性

今後の方向性については、景観計画に基づき実践することになり、計画策定後の実践として、景観整備機構の設立を目指す議論を今まで景観計画策定に関っていただいた関係団体等と議論し、整備機構設立の必要性を認識するため議論の場を設ける。
また、情報提供として上記の取組状況をツイッターまたは、紙媒体等で情報提供を行いながら、町民の意識の醸成を図る。。
基本方針
1・空と緑の広がりのある自然景観を守ります
2・格子状防風林のある農村景観を守ります
3・歴史と文化、産業を感じる景観を守り、育て、交流とにぎわいを創出します
4・協働による景観まちづくりを進めます

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	これまで2ヵ年掛けて準備し、新たな景観条例制定、道内17番目の景観行政団体、景観法に基づく景観計画策定を行い、その中で、多くの町民との協働により完成できたことは、景観に対する想い・情熱など意識の向上が図られた。 これらを引き継ぎ、景観計画に基づき「（仮称）中標津型景観整備機構」の設立を目指すため、中標津町景観計画に謳われている「景観形成、景観まちづくりに関わる各種団体相互の連携及び組織化」の、準備実践団体であるみんなのなかしべつプロジェクト『みんなか』が立ち上がり、小学生を対象とした景観学習、町民を対象とした中標津の色探しワークショップ・なかしべつ景観まちづくりフォーラムを開催した。 今後も、「（仮称）中標津型景観整備機構」の設立に向け、景観計画の基本理念である「中標津町の風土に調和した良好な景観を守り、つくり、育てる」を広めるため、景観学習・景観フォーラム開催など、みんなのなかしべつプロジェクトの取組を広報誌・SNSなどを活用した啓発・情報発信を含め行政としてできる限り支援を行う必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域高規格道路釧路中標津道路、根室中標津道路及び北海道横断自動車道釧路根室道路の整備促進を図るため、 市町・議会・商工会・農協・漁協などの関係団体で構成する期成会等による各種活動を実施する。	要望活動により地域高規格道路並びに高規格幹線道路の整備促進を図り、地域経済の活性化及び地域振興・発展を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	210 千円	216 千円	216 千円	216 千円	千円	千円
事業費	210 千円	216 千円	216 千円	216 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.86 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4311・4312・4313	地域高規格道路・高規格幹線道路の整備促進	216	87.5%	○									企画調整係
合計　1　事業		216											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	事業実施主体である国に対して、整備促進への要望活動を各種機会を通じて実施している。釧路中標津道路の事務局が本町、根室中標津道路の事務局は根室市。 また、北海道横断自動車道の阿寒ICまでの延伸等に伴い、整備優先区間（尾幌～糸魚沢間）の加速的な取組として単独要請活動を実施している。 なお、要望活動は釧路根室管内における4つの道路整備促進期成会共同で実施している。（釧根トライアングル整備構想連絡会議）

２　課題

・事業実施主体である国、道に対する要望活動が主な活動であり、要望なしでは事業推進を図れない状況である。
・釧路中標津道路は上別保道路の整備が進められているが、平成30年度に完成した後、調査区間である雷別道路・阿歴内道路の整備区間への昇格は緊急性、必要性等から期待できない状況。そのため、路線の利用促進を図ると共に路線整備の必要性や緊急性を地域住民に理解してもらうことが必要。
・北海道横断自動車道釧路根室道路の整備は、平成29年度に尾幌～糸魚沢間の調査費が予算計上され、第1回計画段階評価が行われるなど確実に進捗している。
・根室中標津道路は平成27年度の別海道路開通後の事業進展がなく、未指定区間である別海町中春別～中標津空港間の早期整備に向けた調査を要望している。

３　今後の方向性

広域にわたる事業であることから、今後においても沿線自治体及び関係団体と協力し、早期完成を要望していく。特に、根室中標津道路の別海町中春別から本町の区間においては、通勤者も利用し交通量も多く、またカーブもきつく道路幅も狭いことから調査区間の指定を今後も要望していく。
また、今後においては、釧根トライアングル整備構想連絡会議をはじめ、各種関係団体とも連携しながら、地域高規格道路の整備促進に関す周知啓発事業の実施に向けた検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・釧路中標津道路については、釧路港のバルク化による農業関連粗飼料をはじめ三次医療圏への患者の救急搬送、北根室地域への観光客の誘客等において重要な路線であり、早期の整備が必要である。 ・根室中標津道路については、北方領土隣接地域間を結ぶ生活圏路線であり、早期の整備が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民生活の利便性向上や地域の活性化に向け、高規格道路整備促進をはじめ、国道、道道について、国、道など関係機関に要望し整備促進を図る。	高規格道路、国道、道道、の整備促進。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	6 千円	5 千円	3 千円	4 千円	千円	千円
一般財源	796 千円	830 千円	848 千円	912 千円	千円	千円
事業費	802 千円	835 千円	851 千円	916 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		104.11 %	101.92 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4312	土木一般管理経費	851	95%	○									管理係
合計　1　事業		851											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町民の意見、地域の要望等による道路整備の促進、関係機関との情報収集、情報交換、連絡調整。

２　課題

３　今後の方向性

継続して連絡会議などを実施し情報交換、連絡調整を行う。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も、町民の意見・地域要望等を道路整備促進に向けて、国・道などの関係機関に継続して、連絡会議等を通じて情報収集・情報交換を行う。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	町道などの生活道路の整備
その他関連計画等		第6期中標津町道路整備5箇年計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民生活の利便性向上や社会経済活動を支える重要な社会資本整備である町道の整備推進を図る。	道路整備5箇年計画に基づき、町道の整備を推進し、関係機関と連携し、幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路環境づくりを進める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 町道の舗装率	%		単年	60.8	実績値	55.4	57.8	58.1	59.3			
		○	累計		達成率			95.6%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 道路や河川などが適切に管理されていると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	65.0	実績値	ー	56.1	60.2	56.6			
			累計		達成率			92.6%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	41,088 千円	31,554 千円	50,718 千円	96,000 千円	千円	千円
地方債	279,100 千円	424,300 千円	368,600 千円	639,800 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18,821 千円	18,761 千円	13,505 千円	17,300 千円	千円	千円
事業費	339,009 千円	474,615 千円	432,823 千円	753,100 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		140.00 %	91.19 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4321	俵橋南3号道路整備事業（交付金）	54,314	90%	○									事業推進係
4321	豊岡35線道路整備事業（交付金）	31,818	90%	○									事業推進係
4321	西町通防犯灯整備事業	907	100%	○									事業推進係
4321	55線道路整備事業（単独）	81,363	100%	○									事業推進係
4321	武佐南7線道路整備事業	71,161	100%	○									事業推進係
4321	西竹38線連絡道路整備事業	79,799	100%	○									事業推進係
4321	俣落30線道路整備事業	21,762	100%	○									事業推進係
4321	南9丁目通整備事業	15,477	100%	○									事業推進係
4321	南町団地南11丁目通整備事業	10,617	100%	○									事業推進係
4321	市街地道路簡易舗装事業	65,605	100%	○									事業推進係
合計　10　事業		432,823											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	町道などの生活道路の整備

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町道整備事業（交付金） 2路線　L=320m 町道整備事業（単独） 3路線　L=1102m 測量設計3路線　L=2348m 市街地道路簡易舗装事業　3路線　L=614m 道路整備を行い、町民生活、社会経済活動の利便性が図られた。

２　課題

道路整備予算が大変厳しい状況となってきている。特に社会資本整備総合交付金の配分が要望額に対し、3割～4割程度しか配分されず、第6期中標津町道路整備5箇年計画が計画どおり実施できない。

３　今後の方向性

今後も社会資本整備総合交付金や社会資本整備に関する町予算の確保に努める。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の社会資本整備交付金が要望額に対して3割から4割であり、また、町道整備予算も厳しい状況となっている。第6期中標津町道路整備5箇年計画（H26～H30）に沿った優先順位により道路整備を行っているが遅れている路線について、次期道路整備5箇年計画の最上位への位置付けと、町内会等を通じて住民周知を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	安全な道路環境の維持
その他関連計画等		橋梁長寿命化計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民生活の利便性向上や地域の活性化に向け、町道の維持管理、橋梁長寿命化、及び冬期間の除雪体制の充実を図り、安全な道路環境づくりを進める。	道路施設の定期的な調査、点検、維持管理を行い、安全な道路環境づくりを進める。 冬期間の視程障害、吹き溜まりによる交通障害を解消するため、防雪柵の設置を進める。また、安定した除雪体制の確立と道路交通確保を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 道路や河川などが適切に管理されていると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	65.0	実績値	ー	56.1	60.2	56.6			
			累計		達成率			40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 橋梁の補修箇所	橋		単年	10	実績値	0	3	4	4			
		○	累計		達成率			40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 防雪柵の整備（計画4.3km）	km		単年	4.3	実績値	0.3	2.8	3.0	3.2			
		○	累計		達成率			69.8%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	46,219 千円	77,236 千円	65,327 千円	86,600 千円	千円	千円
地方債	43,900 千円	60,900 千円	80,200 千円	160,890 千円	千円	千円
その他	4,656 千円	4,694 千円	4,700 千円	4,632 千円	千円	千円
一般財源	363,002 千円	342,882 千円	341,755 千円	305,640 千円	千円	千円
事業費	457,777 千円	485,712 千円	491,982 千円	557,762 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.10 %	101.29 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4331	土木施設管理経費	6,556	90%	○									維持係
4331	橋梁等改修経費	25,590	92.5%	○									維持係
4331	橋梁長寿命化修繕事業	51,905	95%	○									維持係
4332	道路維持補修経費	85,022	92.5%						○				維持係
4332	側溝維持管理経費	9,640	92.5%	○									維持係
4332	街路維持管理経費	97,449	92.5%	○									維持係
4333	養老牛北28号道路防雪柵設置事業（交付金）	12,484	90%	○									事業推進係
4334	上標津北14号道路防雪柵設置事業（交付金）	20,904	90%	○									事業推進係
4334	上武佐北11号道路防雪柵設置事業	4,664	92.5%	○									事業推進係
4334	除雪経費	177,768	92.5%						○				維持係
合計　10　事業		491,982											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	安全な道路環境の維持

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町道及び付帯施設の維持管理　（市街地L＝132km　郊外L=491km　合計L=623km） 防雪柵設置　2路線　L=150.4m 町道、及び道路付帯施設の維持管理、橋梁長寿命化事業、防雪柵設置事業の実施により、安全な道路環境づくりが図られた。

２　課題

町道の総延長は623kmあり、誰もが安全・安心して通行できる状態に管理することが道路管理者の責務であり、道路施設の老朽化や局地豪雨、暴風雪の度重なる発生により道路の維持管理は益々重要なものとなっているが、限られた予算、限られた人員での対応となるため、道路維持管理体制の充実を図らなければならない。

３　今後の方向性

職員が減少するなかで、職員の育成、事業量の検討、維持管理体制、民間委託も含めた維持管理方式の検討が必要である。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	橋梁点検は、道が指導し釧路根室管内自治体で地域一括発注を実施し、点検診断結果の統一・点検資機材の確保が図られ、今後もこの方式を継続する。 防雪柵整備・除雪機械購入については、冬期間の交通網確保から、計画的事業を進める。 平成26年度の連続した暴風雪、平成28年度の暴風雨など、官民が昼夜を問わず連続した勤務が求められた。これらの事から、今後も継続した維持管理を行うため、民間委託も含めた維持管理方式を調査研究・検討が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
住民の移動手段を確保するため。	通院、通学や交通弱者の移動手段が確保され、地域住民の生活安全確保に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況　No.1

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 町有バス利用者数	人/年	○	単年	5,000	実績値	4,855	6,313	6,349	7,431			
			累計		達成率			127.0%	148.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 市内循環線利用者数	人/年	○	単年	45,000	実績値	49,559	25,585	24,154	26,140			
			累計		達成率			53.7%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 生活路線利用者数	人/年	○	単年	150,000	実績値	156,107	138,795	145,136	146,217			
			累計		達成率			96.8%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	7,408 千円	5,835 千円	4,626 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	44,550 千円	37,231 千円	39,856 千円	千円	千円	千円
一般財源	22,976 千円	24,478 千円	26,615 千円	千円	千円	千円
事業費	74,934 千円	67,544 千円	71,097 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.14 %	105.26 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4341	町有バスの運行経費	19,988	77.5%	○									交通町民相談係
4342・4343	生活交通路線維持対策補助	12,071	80%	○									交通町民相談係
4343	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	38,694	75%	○									交通町民相談係
4343	代替バス運行費補助	344	75%	○									交通町民相談係
合計　4　事業		71,097											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町有バスの運行及び民間バスへの補助により町民の移動手段を確保した。 また町民に路線バスの運行状況を周知したことにより利用率の向上へとつながった。

２　課題

町有バスは平成26年10月から見直しにより、武佐線及び俣落線は市街地の一部も運行するようになり利用者が増加したが慢性的な赤字運行の状態が続いている。
市内循環線は、平成26年度の市街地の路線再編に伴い路線が延長したことから便数が減便となったことで利用者減少の傾向が続いたが平成29年度については若干増加した。
利便性の向上、利用者数の増、経費削減について検討が必要である。
JR代替バス路線は地域住民の公共交通手段として確保することが重要であるが、利用者の減少が続いており基金を取り崩し補填しながら運行している状況である。

３　今後の方向性

町有バス路線は高齢化の進む中、今後も地域の生活路線や児童生徒の通学路線としての維持が必要である。
市内循環線は、路線の延長要望により路線の見直しを行い東側の空白地帯の解消を行ったが、一部区間で利用者が減少となったことから地域事情を含めた調査を進め今後の運行方法を研究する。
また、各バス路線の利用促進のため利用しやすい路線マップや乗り方についての周知を図る。
JR代替バス路線は一部の路線見直しを行い利用者の利便性を図っているが、利用者の減少が続いており、運行維持のための標津線代替輸送連絡協議会のあり方を再検討する。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり進めていただきたいが、特に市内循環線の運行方法の研究については利便性が向上し利用増につながるよう進めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況　№2

指標名		指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標4	バスを利用して、便利に暮らすことができると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	100	実績値	－	27.0	27.6	33.8			
				累計		達成率			27.6%	33.8%	0.0%	0.0%	0.0%
				単年		実績値							
				累計		達成率							
				単年		実績値							
				累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
合計　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

２　課題

３　今後の方向性

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部空港対策室	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり		
	大　項　目	3	道路・交通網の充実		
	主要施策	5	安定した航空路線の維持・活用		
その他関連計画等					
その他関連施策		3	力みなぎる産業のまちづくり	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		4	観光の振興	4	北方領土対策の推進
		2	観光客等の誘致	3	交流事業の推進
担　当　課		経済振興課		経済振興課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域にとって有益な高速交通の確保に向けて、搭乗者数の確保、搭乗率の向上、観光客の誘致により現航空路線の維持及び新規路線の就航を目指す。	中標津空港を基点とした根室地域観光の展開による観光客の増加。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 中標津空港搭乗者数	人／年	○	単年	210,000	実績値	167,325	194,530	195,915	199,239			
			累計		達成率			93.3%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 中標津空港搭乗率	%	○	単年	67	実績値	65.7	65.3	65.5	67.6			
			累計		達成率			97.8%	100.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	16,000 千円	3,900 千円	5,700 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	22,455 千円	5,838 千円	12,927 千円	14,724 千円	千円	千円
事業費	22,455 千円	21,838 千円	16,827 千円	20,424 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.25 %	77.05 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3422	空港利用促進対策経費	16,827	87.5%						○				空港対策係
4351													
4352													
合計　1　事業		16,827											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	5	安定した航空路線の維持・活用

担当部・課	経済部空港対策室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度における中標津空港の利用者数は、東京線・札幌線共に春～初夏にかけては好調に推移、札幌線についてはANAの「北海道就航63周年記念運賃」の効果などにより利用が堅調に増加した結果、定期便では199,239人となり、目標の20万人にはわずかに届かないものの前年を上回る結果となった。（国内チャーター便を含めると204,003人） また、ANAなど航空会社に対し、地方航空路線の維持や東京線における中型機の運行期間の確保・延長、利用しやすいダイヤの設定などについて要請を行った。

２　課題

現在、中標津空港の東京線は1日1往復だが、平成30年は、7月1日から10月19日まで中型機が運航される。札幌線については1日3往復で、ビジネス便として利用が堅調に伸びているが、両路線ともに夏季のハイシーズンの搭乗率を更に上げる努力や地元利用の促進など、より一層の対策が必要である。

３　今後の方向性

定期便年間利用者数20万人復活を目指し、ANAとともに、地域の観光関連産業の活性化による地域経済の発展を目指し、また、FDA（フジドリームエアライン）チャーター便への地域を挙げた対応の強化などにより、中標津空港発着路線の利用促進を図る。

今年度も要請活動の他、ANA連携事業において「ANA SKY WEB」を活用したインターネット戦略を重点に、情報発信と旅行商品の販売を組み合わせた集客を図るとともに、近年取り組んでいる国内旅行会社の営業担当者などを対象とした現地視察を現在の初夏だけではなく新たに冬季にも実施することで、年間を通した中標津空港エリアの魅力を伝え、旅行商品の造成へとつなげる。

また、海外インバウンド需要の掘り起こしのため、現地でのプロモーション活動の実施や、根室観光連盟のVJ（ビジット・ジャパン）地方連携事業と連携し、海外チャーター便誘致にも繋がるよう中標津空港エリアの認知度向上に取り組む。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	航空機の利用者を拡大するには観光事業と連動した積極的なPRを国内外問わず展開し、搭乗者数の増加に努め、まずは20万人の目標を達成したい。 広域観光による利用拡大のために、周辺地域との連携や道東の各空港との連携などを強化する。 航空会社と連携し、ANAwebを利用した商品販売を推進する。 当地域の観光は知床横断道路の通行と密接な関係があり、閉鎖とともに利用が減少する傾向がある。このため、11月から4月までの期間の閑散期対策を実施し新たな観光事業展開などを充実する。 また、海外チャーター便については、相互チャーターを基本に継続していきたい。 FDA（フジドリームエアライン）のチャーターについては、今後も継続して就航となるように積極的にPRに努めたい。 今後も多くの観光客誘致のため、積極的にチャーター便の乗り入れを進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
タブレットやスマートフォンなどが普及し、インターネットが身近になり、SNSを活用したリアルタイムでの情報入手、発信が可能となる中で、行政においてもICT（情報通信技術）を活用した行政サービスの導入を推進し、利便性を向上させる。	・誰もが、どこでも情報を入手できることにより、町民と行政が情報を共有できる環境ができる。 ・広く町民はもとより、全国への情報発信につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	588 千円	420 千円	420 千円	420 千円	千円	千円
一般財源	52,703 千円	43,085 千円	43,428 千円	46,935 千円	千円	千円
事業費	53,291 千円	43,505 千円	43,848 千円	47,355 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		81.64 %	100.79 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4421	ホームページの充実	1,880	90%	○									情報化推進・広報調査係
4422	自治体情報システム協議会負担金	23,993	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
4422	IDC運用経費	10,874	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
4422	中標津町情報ネットワーク運営	5,663	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
4422	総合行政ネットワーク（LGWAN）運営	32	90%	○									情報化推進・広報調査係
4422	HARP構想への参加	1,406	70%	○									情報化推進・広報調査係
合計　6　事業		43,848											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	広報紙に加え、公式ホームページ、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターの導入により、各種行政情報や緊急情報などをリアルタイムで入手することが可能な環境は随時整備されている。

２　課題

日々進展している情報化社会の中で時代に即した情報サービスの提供が重要となっていることから、常に研究しなければならず、セキュリティ対策の徹底が必要となっている。

３　今後の方向性

ホームページの内容の充実及び有効活用を図るとともに、SNSを活用したリアルタイムでの情報発信に努める。
今後とも、情報基盤の整備や多様な情報サービスの提供を図り、誰でも安心して利用できるよう、既存の各種行政システムを維持し、情報セキュリティ対策の徹底に努める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・現在は広報紙、ホームページを除き、情報発信の一元化による情報管理を行っているが、早期に各担当部局からのリアルタイムでの情報発信を可能とするよう体制等を整備する必要がある。 ・災害時の情報喪失や不正アクセスによる情報漏えいなど、一層の情報セキュリティ対策が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和の取れたまちづくり
	大　項　目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
情報を活用し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政手続き等の合理化を推進し、住民生活の向上を図るため。	行政手続きのインターネット申請や住民票の写しの広域交付、転出手続きの簡素化。 戸籍届書の受理から記載、交付までの期間を短縮し、誤記載及び誤交付の防止、交付にかかる待ち時間の短縮。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	32 千円	30 千円	29 千円	29 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,373 千円	2,465 千円	2,519 千円	2,373 千円	千円	千円
一般財源	7,330 千円	7,166 千円	7,853 千円	8,546 千円	千円	千円
事業費	9,735 千円	9,661 千円	10,401 千円	10,948 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.24 %	107.66 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4422	戸籍管理システム運用	8,913	92.5%	○	○								戸籍住民係
4422	住民基本台帳ネットワークシステム運営	1,488	92.5%	○	○								戸籍住民係
合計　2　事業		10,401											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和の取れたまちづくり
	大 項 目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ネットワークを介して全国の市町村間で情報の送受信を行い、また、マイナンバーカードの交付及び再交付、通知カードの交付、再交付、電子証明書の発行等を行うことで、行政手続きのインターネット申請や住民票の写しの広域交付、転出手続きが簡素化された。また、戸籍管理システムの運用によりチェック機能が充実し、戸籍事務の正確性、時間短縮が図られた。

２　課題

コンビニ交付サービス以外にも住民サービスが向上する活用方法を検討する必要がある。また、マイナンバーカード申請促進のためのアプローチを継続し、交付率の向上を図る。マイナンバーを利用した戸籍システムが法務省で検討されているため、今後の動向に着目し、町にあったサービスを行うことができるよう検討する必要がある。

３　今後の方向性

マイナンバーカードの交付率の増加と窓口申請ツール及びコンビニ交付サービス利用者の増加を目指し、今後も住民への周知を継続する。また、マイナンバーを利用した戸籍システムが法務省で検討されているため、今後の動向に着目し、町にあったサービスを行うことができるよう検討する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	戸籍や住民票等の単純な交付については役場に行かなくてもよいということが地域の常識となる時代を招くよう、情報化を推進するとともに積極的にPRに努めていただきたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	4	情報化の推進
	主要施策	3	情報化の環境づくりの推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
LGWANは、国と全国の地方自治体のコンピューターネットワークを相互接続した行政広域ネットワークであり、地方自治体間の情報共有、行政事務の効率化と安全性の確保を図る。	広範囲な情報交換・共有の実現など、行政事務の効率化・迅速化を図ることができるばかりでなく、維持運営費の削減が可能となり、町民生活に必要な行政情報の提供による町民サービスの向上が見込める。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	422 千円	32 千円	32 千円	73 千円	千円	千円
事業費	422 千円	32 千円	32 千円	73 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		7.58 %	100.00 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4431	総合行政ネットワーク(LGWAN)運営	32	90%	○									情報化推進・広報調査係
合計　１　事業		32											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	4	情報化の推進
	主要施策	3	情報化の環境づくりの推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	LGWANは、行政専用ネットワークであり、自治体間でのメール送受信、国等への申請業務などのアクセス回線となっていることから情報連携において利用が不可欠な状況となっている。

２　課題

国等との情報連携においては、利活用が広がりつつあるが、町民が活用するには操作面において煩雑なところがあり、あまり浸透していない。

３　今後の方向性

国の動きに連動することとなるが、町民側の利活用について検討をしていく必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の町民側の利活用について、国との連動の中で、積極的に進めていく必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	5	住宅施策の推進
	主要施策	1	公営住宅の整備・維持管理の推進
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	中標津町都市計画マスタープラン
		中標津町公営住宅等長寿命化計画	中標津町景観計画
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	住宅に困窮する低所得者の安心、安全な快適な住まいを提供する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 公営住宅の建設	戸		単年	124	実績値	0	74	88	100			
		○	累計		達成率			71.0%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 公営住宅の除却	戸		単年	108	実績値	0	52	52	96			
		○	累計		達成率			48.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 公営住宅の個別改善	戸		単年	36	実績値	－	0	0	0			
		○	累計		達成率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	79,498 千円	162,683 千円	42,978 千円	364,500 千円	千円	千円
地方債	139,000 千円	179,700 千円	42,700 千円	364,500 千円	千円	千円
その他	35,160 千円	千円	30 千円	千円	千円	千円
一般財源	7,607 千円	141 千円	47,661 千円	11 千円	千円	千円
事業費	261,265 千円	342,524 千円	133,369 千円	729,011 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		131.10 %	38.94 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4511.4512	旭第2団地7･8号棟(14戸)外構工事等	85,957	77.5%	○									住宅係
4511.4512	町営住宅9団地　738戸の修繕等の維持管理費	47,412	75%				○						住宅係
合計　2　事業		133,369											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	5	住宅施策の推進
	主要施策	1	公営住宅の整備・維持管理の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	旭第2団地3号棟の建設については、平成29年度予算の前倒し繰越事業として、1棟１２戸を建設。 平成29年度予算 ①旭第2団地の7、8号棟の外構工事（駐車場、緑地）を実施 ②泉団地、11棟44戸の解体工事の実施 ③新築泉団地の測量、地質調査、基本設計、実施設計を実施 ④住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画の策定 計画的に建替工事を実施できていることから快適な住まいを提供できている。

２　課題

本町の既存の町営住宅は、昭和50年代前半に建設された耐用年数を超過している建物が平成30年3月時点で管理戸数738戸中、228戸存在しており、建替え計画に合せた政策空き家も増となっていることから、平成29年度策定した『中標津町公営住宅等長寿命化計画』に基づき計画的に建設する必要がある。今後、建て替えまで要しない団地（旭第2、宮下高台）の建物等の延命を図るため個別改善の実施が必要であり、また、他の団地等においても設備等（温水器、IH等）の老朽化（耐用年数10～15年）も著しく進んでいるため、計画的な更新が必要である。更には、リース事業を採用している本町の公営住宅は、平成23年度計根別団地の町営住宅において、リース事業の取り止めを行っておりその施設について寄付を受け、一切を町が管理することとしており、この時点で平成30年度を持ってあずまグリーン団地もリース事業の取り止めをし、町へ寄付をすることで町と協議済みであり、今後、この更新、維持管理費が嵩むこととなる。

３　今後の方向性

平成29年度策定の『中標津町公営住宅等長寿命化計画』に基づき、今後の建設及び維持管理を行うこととなるが、家賃低廉化事業により国より補助される予算を公営住宅の維持管理費として有効に活用し対応しなければ、維持管理は難しい状況にある。今後、安全で快適な住まいを確保するため、公営住宅の整備、改善、維持保全を推進し事業量の平準化を図る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公営住宅整備事業については、国の社会資本総合交付金事業が減少傾向にあり、遅延している状況となっている。 平成29年度策定の中標津町住生活基本計画及び中標津公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の本町の住環境のあり方と、公営住宅の整備計画・維持管理の方針により、公営住宅の整備、改善、維持保全と長寿命化による更新コスト縮減と事業量・事業費の平準化を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	5	住宅施策の推進
	主要施策	2	住環境の形成
その他関連計画等	中標津町住生活基本計画	中標津町都市計画マスタープラン	
	中標津町公営住宅等長寿命化計画		
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
建築基準法第97条の2項により、建築主事を置く限定特定行政庁の適用を受けて、住宅等の小規模な建築物の建築行為や建築基準法を司っている。関係機関と連携を図り、違反建築物の防止や建築技術指導を行い良好な住環境の形成を図る。	良好な住環境の形成を図り、違法建築物の防止を行い、安心安全な快適な住環境の形成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4521	違反建築物防止	0	75%	○									建築指導係
合計　１　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	5	住宅施策の推進
	主要施策	2	住環境の形成

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	関係機関と連携し、違反建築物パトロール等を実施(年3回)することにより、監視されている自覚を促すことで、違反建築物の防止を図ることができる。

２　課題

本町は、建築主事を置く限定特定行政庁であり、設計事務所等への指導等的確に行われていることから、違反建築物はほとんどなくなっていることから、今後においても情報収集しながら未然防止を図るなど、限定特定行政庁としての責務を図る必要がある。また、本町の限定特定行政庁の継承を考え、将来を見据えて建築主事の資格者の職員の確保が必要である。

３　今後の方向性

建築基準法第97条の2項により、当町は建築主事を置く限定特定行政庁の適用を受けており、職員の退職等により建築主事の確保が大きな問題となっていたが、現在の職員の努力により建築主事の資格の難関を突破し取得できたことにより、限定特定行政庁として継承できることになり、地元設計事務所、工務店等の質・技術力の向上を図ることができるように責務を果たし、良好な住環境の形成に寄与する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	職員が建築主事資格を取得できたことから、限定特定行政庁として、継続し一般住宅規模の確認申請等事務執行権限を行い違反建築物の防止を図る。将来的にも建築指導を行うことにより、良好な住環境の形成に寄与することが重要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	5	住宅施策の推進
	主要施策	3	良好な住宅地の形成
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	
		中標津町住生活基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
市街地整備と連動し、民間への適切な宅地開発指導により、宅地分譲等事業者も土地取得者も安心できる良好な住宅地の形成を図る。	中標津町宅地開発指導要綱に基づき、良好な住宅地の形成を図るため、宅地分譲地も町民等が、安心安全に取得でき快適な住環境となるように良好な住宅地の形成を図る必要がある。 平成29年度宅地開発申請は0件であったが、変更申請1件があり、また、開発行為の相談・事前協議が2件あり。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
4531	良好な住宅地の形成	0	87.5%	○									街づくり推進係
合計　１　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	5	住宅施策の推進
	主要施策	3	良好な住宅地の形成

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度開発行為申請は0件であったが、変更申請1件、その他今後の開発行為予定地の事前協議が2件あった。

２　課題

開発行為等の指導等については、利害関係が大きく影響し、宅地分譲取得者も安心安全な財産を取得できるように、本町として的確な技術指導が可能な技術者の育成及び、職員配置が必要である。

３　今後の方向性

安心安全な住宅地の形成のため、中標津町宅地開発指導要綱に基づき、事業者と十分協議し、良好な住宅地の形成に努める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	住宅地の造成については、道内の町村で最も厳しいと言われている「宅地開発指導要領」により、道路整備基準・下水道施設設置・街灯設置など、水準の高い整備がされるが、開発行為に該当しない（3,000㎡以下）住宅地造成については、舗装・排水・除雪・ゴミ収集などの課題が多いため、可能な限り住環境に配慮した良好な住宅地になるよう今後も理解を求める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	4 利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	6 公園・緑地の充実
	主要施策	1 安全・安心な公園施設整備
その他関連計画等		公園施設長寿命化計画
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都市における緑とオープンスペースは、人々の憩いとレクリエーションの場となるほか、都市景観の向上、都市環境の改善、災害時の避難場所等として機能するなど多様な機能を有しており、緑とオープンスペースの中核となる都市公園の整備を図る。 また、公園長寿命化計画に基づき、既存の公園の改修工事を実施し、適切な維持管理を進める。	子どもや高齢者をはじめ、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備と維持管理を行う。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 公園の修繕箇所数（計画26箇所）	箇所	単年	17	実績値	0	9	9	11			
		○ 累計		達成率			52.9%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	624,921 千円	825,077 千円	62,151 千円	80,300 千円	千円	千円
地方債	563,700 千円	742,500 千円	58,300 千円	134,600 千円	千円	千円
その他	61,221 千円	35,979 千円	6,342 千円	千円	千円	千円
一般財源	974 千円	90,170 千円	2,233 千円	5,950 千円	千円	千円
事業費	1,250,816 千円	1,693,726 千円	129,026 千円	220,850 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		135.41 %	7.62 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4611	都市公園管理経費	22,684	92.5%	○									維持係
4611	丸山公園整備事業	106,342	100%	○									事業推進係
合計　2　事業		129,026											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	1	安全・安心な公園施設整備

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	丸山公園整備事業で総合体育館の建設を行い、平成28年10月にオープンさせることができた。 各種スポーツ交流と町民の健康増進がより一層図られている。 また、老朽化した公園施設の更新については、公園施設長寿命化計画に基づき更新整備を実施した。

２　課題

総合体育館建設事業に多額の予算を要したため、老朽化した公園施設の更新について、平成28年度は整備を見合わせたため、平成29年度より、公園施設長寿命化計画に基づき更新整備を進める。
公園施設35公園のうち26公園について公園施設長寿命化計画に基づき整備を行うこととなるが、26公園を短期間で更新整備するには、社会資本整備総合交付金や町予算の確保が難しく、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行わなければならない。

３　今後の方向性

丸山公園整備事業ではテニスコートの整備を行う。
公園施設長寿命化計画に基づく更新整備については、予算確保に努め計画的に整備を進める。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	平成28年10月に新総合体育館をオープンでき、各種スポーツ大会開催により、交流人口の増加と町民の健康増進に寄与している。 今後は、テニスコートの整備と、公園施設長寿命化計画に基づき一時休止していた、公園遊具の更新整備を順次行う。なお、社会資本整備交付金の予算動向により、利用者の安全・安心のため、危険な遊具は一時的な利用制限の実施を行っている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	2	緑地の適切な維持管理
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都市における緑とオープンスペースは、人々の憩いとレクリエーションの場となるほか、都市景観の向上、都市環境の改善、災害時の避難場所等として機能するなど多様な機能を有しており、開発行為等で整備された緑地について、適切に維持管理を行う。	市街地における緑、オープンスペースを確保するため、適切な維持管理を行う。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 自然・公園・家の周辺などの「まちの緑」に満足している町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	80.0	実績値	ー	71.0	75.6	73.1			
		累計		達成率			94.5%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	91 千円	95 千円	107 千円	92 千円	千円	千円
一般財源	50,865 千円	51,451 千円	51,368 千円	54,197 千円	千円	千円
事業費	50,956 千円	51,546 千円	51,475 千円	54,289 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.16 %	99.86 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4621	都市公園管理経費	51,475	92.5%	○									維持係
合計　1　事業		51,475											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	2	緑地の適切な維持管理

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	市街地における公園施設の維持管理は、指定管理者により適切に実施された。 開発行為緑地については、草刈り、冬期間の除雪堆雪スペースなど活用され、適切に維持管理された。

２　課題

指定管理者と公園施設の状況把握等情報共有し、より適切な維持管理を実施していく。
開発行為緑地に関しては、新築住宅が増えてきていることにより隣接する緑地の維持（草刈り）を増やすことが課題となるが、予算に限りがあるため実施できない。

３　今後の方向性

住宅地のオープンスペース、一時避難地、堆雪スペースとしての利用とコミュニティ形成の場としての利用も促進する。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	現在47箇所ある緑地の活用として、本来の住宅地のオープンスペース・一時待避所としての利用と、地域住民のコミュニティー形成の場のほか、平成26年度豪雪時の教訓から、道路除雪、近隣住宅の排雪堆積所として、新たな公共空地として利活用が図られた。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署管理課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が安心して暮らせる災害に強い安全なまちづくりのためには、ますます複雑・多様化する各種災害に対し、人員、消防施設及び水利の充実強化を図ることが必要不可欠である。 消火栓や防火水槽等の消防水利及び消防車両や救急自動車等を計画的に整備するとともに、消防職団員の定数を確保し研修・訓練の充実による資質向上を図ることで、各種災害による被害を最小限に食い止め、町民の生命や財産を守ることができる。	消防水利の整備及び老朽化した車両等の各種施設及び防火衣等の消防装備品を更新整備し、火災又は地震や風水害等の自然災害による被害を軽減するほか、消防団員を確保し団組織を強化するとともに、消防吏員及び救急救命士を北海道消防学校に派遣し、専門的知識の向上と新たな技術・手技を習得することで、生命及び財産を災害から保護し住民の安心・安全を守ることが期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21実績	H27中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 消火栓の新設	基		単年	223	実績値	210	218	219	220			
		○	累計		達成率			98.2%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 防火水槽の新設	基		単年	70	実績値	65	65	64	64			
		○	累計		達成率			91.4%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 消防団員数（うち女性消防団員数）	人		単年	130（7）	実績値		123（0）	124（7）	120（7）			
		○	累計		達成率			95.4%	92.3%			

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	105,700 千円	86,200 千円	28,000 千円	26,800 千円	千円	千円
その他	千円	千円	240 千円	千円	千円	千円
一般財源	4,060 千円	12,942 千円	8,997 千円	5,933 千円	千円	千円
事業費	109,760 千円	99,142 千円	37,237 千円	32,733 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.33 %	37.56 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5112	防火衣等更新	1,935	100%	○									庶務係
5112	消防ポンプ自動車購入事業	29,921	100%	○									企画係
5113	消火栓新設工事	1,426	100%	○									企画係
5113	消火栓本体取替工事	950	100%	○									企画係
5113	道道俣落西5条線道路拡幅工事に伴う支障消火栓本体移設・新設工事	320	100%	○									企画係
5114	北海道消防学校派遣教育	896	87.5%	○									訓練係
5114	AED（自動体外式除細動器）借上設置事業	181	100%	○									企画係
5114	非常用救急自動車整備事業	1,608	100%	○									企画係
5115	消防団員数（うち女性団員数）	0	87.5%	○									消防団係
3113	防火水槽新設工事	未実施											企画係
5113	防火水槽解体（解体・補強）工事	未実施											企画係
合計　11　事業		37,237											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	○平成3年に導入した消防ポンプ自動車を緊急防災・減災事業債を活用し消防ポンプ自動車CD－I型に更新し消防団の機能強化が図られた。 ○消防水利整備については、中標津町計根別地区に消防水利の空白区域を解消するため、地上式単口消火栓を新設し消防力の充実強化が図られた。 ○北海道消防学校等に職員を派遣教育したことで、専門的知識・技術の習得がなされた。

２　課題

水道管の配管網及び管径等により、消防水利空白区域への消火栓設置可能箇所が限られていることから、基準上の消防水利空白区域を解消することが困難な状況となっている。
また、防火水槽の設置場所にあっては、用地確保の関係から公園や歩道下等に限定されることから、商業地域等に設置することが困難な状況である。
消防水利全体に占める防火水槽の割合が少ないため、今後大規模災害が発生した場合を鑑み消火栓に偏ることのないように耐震性防火水槽の整備を進める必要がある。
また、消防水利の埋設配管等耐用年数が経過している防火水槽や消火栓については、役場水道課と協議をしながら計画的に整備を進める必要がある。

３　今後の方向性

消防車両等の更新は、多種多様化・大規模化・複雑化する災害事案に対し効果的な整備・更新が必要であり、現行の経過年数及び走行距離等を勘案した車両更新計画を図る。
消防水利整備は、消防水利の基準及び消火活動への有効性などを考慮した計画的な整備を進めるとともに、水道管の布設事業との連携を図りながら、老朽化した既存消火栓の本体取替工事や改修工事に移行するなど、整備計画の見直し改善を図る必要があり、 防火水槽の新設は、大規模地震発生等により断水した場合消火栓が使用不能となり、消火活動に重大な支障をきたす恐れがあるため、耐震性防火水槽を計画的に整備するとともに、耐用年数が経過した耐震性・安全性が危惧される既存防火水槽の解体又は、改修整備と合わせた整備計画の見直し改善を図る。
消防職団員の装備品等の更新整備、北海道消防学校における研修・訓練、女性消防団員を含む消防団員の確保等は、今後の状況や全体のバランス等を考慮した事務事業を進める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当	消防署長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民の安心や地域の安全を確保するためには、今後も、計画的に車両更新・整備を行い、消防活動体制の維持を図るとともに、大規模地震災害発生時には、消火栓等が使用できなくなり、複数の火災が発生する可能性が高いため、耐震性貯水槽への計画的な整備や老朽化する消防水利の維持管理を行うための改修整備は、必要不可欠である。 自動体外式除細動器、いわゆるAEDは、救急隊員の到着までの間に、現場に居合わせた者が電気的除細動を速やかに行うことが心肺停止者の救命により有効である観点から、必要な時に誰もがAEDを利用できる環境の整備を図ることが重要である。 あらゆる災害現場においては、技能、経験、知識、より高度な技術が求められることから、消防職団員に対する教育訓練の充実は、今後もますます必要となる。 施策の進め方の評価は、指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、「このまま進めてよい」とする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署警防課	作成年月日	平成30年6月28日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）

町民の生命の安心・安全のため、救急体制ばかりではなく、応急手当ができる人の養成により救命率を向上させ、町民とともに救命率の向上を図ることが必要である。また、救急現場までの到着時間の短縮に努めるほか、通信機器の故障による施設機能不全を未然に防ぐことで各種災害に早急に対応でき、町民の生命や財産を守ることを目的とする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

平成28年度から新通信指令装置が運用を開始し、以前より精度の高い住民情報とともに、緊急通報から現場到着までの短縮が図られ、救命講習の普及により、過去10年で約9,500人が受講している。受講者の増加で、家族だけではなく仕事場など、色々な場所での救命率の向上が期待できる。また、通信機器の適正な運用管理、維持管理を実施することで不具合を未然に除去し、住民の安心・安全を守ることが期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 救急現場までの平均所要時間	分	○	単年	減少	実績値		8分	8.4分	8.6分			
			累計		達成率			－	－			
指標2 各種救命講習の受講者数	人/年	○	単年	1,400	実績値		1,385	857	925			
			累計		達成率			61.2%	66.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	2,810 千円	2,484 千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	2,810 千円	2,484 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	88.40	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5111	救急現場までの平均所要時間	0	90%	○									救急係
5114	各種救命講習の受講者数	0	85%	○									救急係
5111	通信機器保守点検委託	2,484	97.5%				○						通信施設係
5114	呼気二酸化炭素濃度測定器購入事業	326	95%	○									救急係
合計　4　事業		2,810											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署警防課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	通報から現場到着までの所要時間は、平成28年度は8.4分、平成29年度は全国平均と同数の8.6分で、前年度比は、0.2分（＋12秒）であり、大幅な短縮には至らず横ばいで推移している。 また、救命講習受講者は、事業所へのポスター配布やホームページの掲載、FMなかしべつ放送など、様々な媒体を活用した結果、微増したが目標値には届かなかった。 通信機器は、ｼｽﾃﾑ運用の不能等の不測の事態に消防対応が遅滞することなく悪影響を及ぼせないため、年間を通じて専任ｴﾝｼﾞﾆｱのｻﾎﾟｰﾄを受けられるような対応を図ることができた。 また、呼気二酸化炭素測定器の導入は、安全確実な方法で早期の計測により、気管挿管に要する時間や現場滞在時間の短縮など、傷病者の負担軽減と救急業務が充実強化された。

２　課題

救急現場までの平均所要時間は、活動区域が広大な面積を有する実情もあり、出動要請先によっては時間短縮につながらない要因が多くある。
特に、冬期間の積雪時には、暴風雪や吹き溜まりが多発する場所が多く発生し、道路状況の悪化や、冬期間は除雪未実施の道路を迂回したり、野生動物の飛び出し等に備え、隠れた危険にも安全対策を講じながら活動し、更には緊急走行時の安全運転の励行を徹底しているため、現場到着時間が遅くなる要素が十分考えられ、大幅な時間短縮は厳しい現状である。救命講習は、ここ数年、大人数を確保できる高校生を対象とした救命コースの受講要請が無くなり、企業等からの再講習希望者も減少傾向にあるほか、新規受講から3年毎の再講習の必要性を訴えるも自発的な受講者が少ないことが考えられる。

３　今後の方向性

救急現場への到着時間の短縮は、出動隊員全員での安全管理行動の徹底と個人運転技術の向上を図り、地理的な学習の習得により正確な位置感覚と効率的な出動経路の選択により現場到着までの時短に努める。
救命講習は、新たな企業や町内会の要請は厳しさを増す現状であり、現在中学生以上の対象年齢を10歳以上に引き下げて、小学校高学年から受講できるように対象年齢を広げ、救命講習を通じて命の大切さを教えながら、地域を支える社会人になっても継続した再講習を繰り返し行い、自助・公助の一躍を担う人々を養成して町全体の救命率の向上を図る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当	消防署長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口の高齢化に伴い、救急需要は増大し、救急救命士の処置範囲の拡大など救急業務は、年々高度化しているなかで、救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は、全国平均8.6分であり、救急車が現場に到着する前の家族や住民による適切な応急手当が確実に実施されることで、大きな救命効果が期待されるため、今後も、町民に対する応急手当の知識と技術が広く普及するよう、より一層の取組が重要である。 災害現場到着所要時間は、地域によって、人口や年齢構成、面積、救急隊数、受入医療機関等様々な環境上の違いがあり、現場の遠近で到着時間が大きく変わるものの、通信施設の高機能消防指令装置による確実な通報受信と迅速な出動指令により、119覚知から出動までの出動時間の短縮を図る。 自動体外式除細動器、いわゆるAEDは、救急隊員の到着までの間に、現場に居合わせた者が電気的除細動を速やかに行うことが心肺停止者の救命により有効である観点から、町民に対して、AEDを使用した応急手当の普及、促進を図ることが重要である。 施策の進め方の評価は、施策の進行や指標の一部に改善を要するものがあることから、目標達成に向けて、適正な成果指数の設定と今後の方向性の見直しを行うなど、「若干の見直し・修正が必要」とする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署予防課	作成年月日	平成30年6月21日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全･安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防･防災の充実
	主要施策	2	防火体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が防火対象物を安全･安心に利用できるため。	防火対象物が火災の危険となる要因を早期に発見し、その危険を排除することにより安全･安心なまちづくりを推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 防火対象物立入検査実施件数	件数	○ 単年	300	実績値	316	344	312	319			
		累計		達成率			104.0%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 住宅用火災警報器普及率	%	○ 単年	80	実績値	23	68	68	84			
		累計		達成率			85.0%	104.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 火災発生件数(5年平均)	件	単年	減少	実績値	－	11.4	10	10			
		累計		達成率			減少	減少			

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	133 千円	133 千円	111 千円	112 千円	千円	千円
事業費	133 千円	133 千円	111 千円	112 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	83.46 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5121	防火対象物消防法令違反処理の技術強化	111	95%	○									予防指導係
5122	住宅用火災警報器の普及促進	0	87.5%	○									予防係
合計　2　事業		111											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全･安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防･防災の充実
	主要施策	2	防火体制の強化

担当部・課	中標津消防署予防課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	根室北部消防事務組合火災予防立入検査規定に基づき、278件の検査計画に対して319件の立入検査を実施し、安全対策を推進することができた。住宅用火災警報器の普及促進については、設置や維持管理のチラシ配布などを行い、無作為抽出ではあるが100世帯を対象に調査を実施し、そのうち在宅80世帯中66世帯が設置しており、84%の設置率という結果であった。

２　課題

防火対象物の違反是正は、簡単に是正されない実態も少なくはなく、知識と技術の習得ばかりではなく粘り強い対応も必要不可欠である。
住宅用火災警報器は、設置率は向上したが一定年数も経過しており、未設置住宅世帯の意識が薄れてきていないか懸念される。

３　今後の方向性

立入検査を実施する事業所には、今後も、火災予防の重要性を訴え、理解を求めるとともに、適切な指導を図っていく。
住宅用火災警報器は、設置義務化より10年が経過し、正常に機能しているか維持管理も含めた周知が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当	消防署長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	大規模店舗、病院、社会福祉施設、学校などの多くの人々が出入りし、利用する事業所等の施設は、一旦火災が発生すると大規模化する危険性が高く、社会的に与える影響も大きいことから、法的に各種の安全対策が求められ、様々な規制が課せられている。 防火対象物の法令違反は、利用する町民に深刻な被害を及ぼす危険性があるため、今後も、適正な立入検査を継続的に執行し、確実･丁寧な違反是正を実施していく。 また、高齢化や核家族化の進展に伴い、高齢者のみの世帯や一人暮らしの世帯の増加が見込まれることから、住宅用火災警報器の設置率の向上を含めた住宅防火対策の推進が重要であり、引き続き、町民と地域、消防団と連携して、住宅用火災警報器の設置促進を図るとともに、未設置住宅に対して、住宅用火災警報器設置の奏功事例等を広く伝えていく。 施策の進め方の評価は、指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、「このまま進めてよい」とする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	3	防災体制の強化
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成23年の東日本大震災をはじめ、熊本地震及び近年の異常気象による集中豪雨などの自然災害、さらには切迫している可能性が高いと言われている千島海溝沿い超巨大地震の発生に対する危機管理体制の整備に加えて、防災・減災体制の整備を図る。	・多様な情報伝達手段の整備、充実を図り、災害から自ら身を守り、被災者数を抑制する。 ・自助、共助、公助のもと、災害に備えた備蓄に取り組み、防災、減災の地域づくりを進める。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 防災活動拠点の整備箇所	箇所		単年	6	実績値	0	2	4	6			
		○	累計		達成率			66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 防災拠点における資材備蓄率	%		単年	100	実績値	25.0	40.0	74.0	86.0			
		○	累計		達成率			74.0%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	4,340 千円	3,420 千円	4,094 千円	3,620 千円	千円	千円
地方債	千円	234,400 千円	千円	1,600 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	713 千円	千円	千円
一般財源	7,263 千円	16,645 千円	8,180 千円	9,891 千円	千円	千円
事業費	11,603 千円	254,465 千円	12,274 千円	15,824 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		2193.10 %	4.82 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5132・5134	防災情報連絡体制整備事業	4,993	90%				○						防災係
5133	防災備蓄品等整備事業	7,281	87.5%	○			○						防災係
合計　2　事業		12,274											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	3	防災体制の強化

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・平成26年度から平成30年度までの5年間を計画期間とする災害時備蓄計画に基づき、食料、飲料水、生活必需品及び災害応急対策に必要な資機材の備蓄が計画どおり達成できた。 ・防災情報連絡体制整備については、コミュニティFMを活用した防災放送訓練をはじめ、緊急情報メール、防災行政無線、衛生電話、防災専用ファックスの維持に努め、平時から防災意識の高揚と災害対応能力が向上した。［町民アンケートより］

２　課題

平成30年2月に道による市町村別の想定避難者数が再算定された結果、想定被害者数が大幅に増加したことから、備蓄計画の再構築が必要となる。
防災情報の伝達において、災害時の情報伝達が困難な情報弱者に対して、確実に緊急情報が伝わるよう、情報伝達体制、手段の整備が必要となる。

３　今後の方向性

・新たな備蓄計画（平成31年以降）に基づいた食料、飲料水、生活必需品及び災害応急対策に必要な資機材の備蓄を進めるとともに、自助による備蓄の重要性を呼びかけていく。
・要配慮者や情報弱者等に配慮した情報伝達（例えば自動起動ラジオの普及）の検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・平成30年2月に出された道による新たな想定避難者数に基づく備蓄計画の改定が必要である。 ・コミュニティFMをはじめホームページ、ツイッター、フェイスブック、登録制メールの活用による災害情報の発信に努めているが、これらを利用できない情報弱者等に対する伝達方法の検討が急務である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

災害や災害の影響により生じる可能性のある様々な状況や場面について再考し、「想定外」となることを回避するために必要な対策について検討願います。災害発生時は、情報伝達が重要となりますので、必要な情報が町民に確実に伝わるよう、その方法や手段の更なる工夫について検討願います。また、町民一人ひとりが自ら行わなければならないことも多くあると考えますので、防災・減災に向けた「自助」・「共助」の重要性やその具体的内容に関する啓発の取組について推進願います。

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	4	地域防災力の向上
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成23年の東日本大震災をはじめ各地で頻発する大規模地震、近年の異常気象による集中豪雨などにより防災意識が高まる中、町民や企業が自ら防災に備え、対応する「自助」、地域での助け合いによる「共助」、国や道、町が行う「公助」による役割分担を確立し、防災・減災体制の向上を図る。	・町民の防災意識を向上させ、災害時の被害を最小限にする。 ・町民、事業所等が自主的に防災訓練を実施することで地域防災力の向上が期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 自主防災組織の組織率	%	単年	75.0	実績値	4.0	35.0	35.0	35.0			
		○ 累計		達成率			46.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	85.0	実績値	－	37.1	37.2	40.0			
		累計		達成率			43.8%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	724 千円	690 千円	690 千円	820 千円	千円	千円
地方債	千円	234,400 千円	千円	1,600 千円	千円	千円
その他	千円	千円	262 千円	1,013 千円	千円	千円
一般財源	3,691 千円	12,150 千円	4,390 千円	7,054 千円	千円	千円
事業費	4,415 千円	247,240 千円	5,342 千円	10,487 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		5600.00 %	2.16 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5141	地域防災力向上事業	349	92.5%	○	○								防災係
5142	防災情報連絡体制整備事業	4,993	90%				○						防災係
合計　2　事業		5,342											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	4	地域防災力の向上

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・10月4日の「防災の日」啓発事業の実施をはじめ広報紙・ホームページ・SNS・広報車による啓発活動、備蓄品の展示、避難所運営ゲームの実施、各種研修会への講師として職員を派遣するなど幅広く町民に啓発活動を展開したことで、町民の防災意識が向上している。 ・地域防災リーダー養成講座を開催し38名が参加、その内19名が地域防災リーダーとして登録することができた。

２　課題

・地域防災リーダーの育成は、地域での助け合い「共助」の中心的役割を担ってもらう上でも重要であり、今後も継続していかなければならない。
・防災訓練等においては、川を境に市街地が分断している本町の特性から、仮設橋設置訓練等を含め、マンネリ化や形骸化しない工夫が必要である。
・日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合（町民アンケート）については、わずかながら意識の向上が見られるが、まだまだ意識は低調（40%）なことから、防災意識の更なる向上を図る必要がある。

３　今後の方向性

・地域防災リーダーの養成講座を、今後も継続して実施し、各地区における防災知識の普及啓発、防災訓練の実施など、自主防災組織の立ち上げの促進を図っていく。
・要配慮者及び情報弱者に対する情報伝達手段の拡充について検討していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・地域防災リーダーの養成による自主防災組織の組織率の向上が重要である。 ・多様な情報伝達手段を活用しているが、情報弱者に対する情報伝達手段の拡充が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	5	建築物の耐震化
その他関連計画等		中標津町耐震改修促進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
地震が発生した際の建築物の倒壊などの被害及びこれに起因する生命・財産の被害を未然に防止するため、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を促進し、安全で安心な生活を確保する。	・地震発生時における建物の倒壊の防止。 ・計画的な公共施設の耐震化の促進。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 公共建築物の耐震化率	%	単年	90.0	実績値	76.5	85.0	90.0	100.0			
	○	累計		達成率			100.0%	111.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	435 千円	450 千円	1,900 千円	525 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	165 千円	150 千円	1,902 千円	175 千円	千円	千円
事業費	600 千円	600 千円	3,802 千円	700 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	633.67 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5151	建築物耐震改修促進事業	3,802	67.5%				○						防災係
合計　1　事業		3,802											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	5	建築物の耐震化

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・公共施設については、総合体育館の完成により目標耐震化率を達成した。 ・既存住宅等の耐震化においては、国・道の補助制度を活用した支援を制度化しているが、耐震改修に要する費用の面からなかなか進まない状況にある。 ・国の方針及び道の耐震改修促進計画の改正を基本に、「中標津町耐震改修促進計画」を改正し、平成32年度までの住宅及び多数利用建築物の耐震化目標を95%と定めた。

２　課題

・耐震改修には相当な費用がかかることから、リフォームや建替をするか、迷っている住宅所有者が多い。また、費用に対する補助金の額が少ないのもネックとなっている。
・公共施設である避難所指定建築物の耐震化については、財源的な問題もあり目標達成に向けた整備計画を作成する必要がある。

３　今後の方向性

・目標とする耐震化率を実現するためには、従来よりも耐震化のペースを加速化させることが重要となることから、耐震化を促進するための事業の拡充をする必要がある。（補助制度に係る情報提供、相談体制の充実、補助事業の拡充検討）
・公共施設避難所指定建築物の耐震化整備について、財源確保を含めて整備計画を策定し、目標達成に向けて進めていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・政府の地震調査委員会から本年6月に公表された「全国地震動予測地図」をはじめ、近年全国的に発生している地震などの状況から、住宅等の耐震化に対する周知活動はもとより積極的な支援策が必要であるが、民間施設及び公共施設の耐震化を進めるにあたっては、財源確保が重要となるため、各種補助制度の拡充はもとより地方債制度の継続など、国・道への要請を含めた施策の展開が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	6	治水対策の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
近年の異常気象（大雨被害）や、洪水などによる被害防止のため、河川改修を推進し、また河川の適切な維持管理を行う。	治水対策と洪水による被害の防止。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	740 千円	千円	801 千円	801 千円	千円	千円
地方債	千円	780 千円	千円	千円	千円	千円
その他	236 千円	236 千円	238 千円	234 千円	千円	千円
一般財源	5,740 千円	13,349 千円	11,252 千円	11,806 千円	千円	千円
事業費	6,716 千円	14,365 千円	12,291 千円	12,841 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		213.89 %	85.56 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5161	ポンタワラ川改修工事	5,616	92.5%	○									維持係
5162	河川管理経費	6,675	92.5%	○									維持係
合計　2　事業		12,291											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	6	治水対策の促進

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	河川改修工事（ポンタワラ川）、かごマット護岸L=30m 河川管理経費（タワラマップ川、ますみ川、ミドリ川、調整池）清掃 普通河川（クテクンベツ川、俣落川）等河床均し 樋門樋管点検（保守点検、施設草刈り）

２　課題

近年、異常気象による、河川の増水に伴い郊外地の河岸が洗掘される箇所が多く、住民生活への影響も与えることも予測される。
増水に伴い河川敷地内外の樹木の倒木により川の流れを阻害している状況であるため、財政負担も多くかかるが、計画的な護岸整備の実施が必要である。

３　今後の方向性

市街地の河川は、カゴマット等の小規模な護岸改修工事を計画的に実施するとともに、河川清掃、施設点検を計画的に実施する。
郊外地の河川は、河川流域調査を実施し、計画的な護岸工事を実施する。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	市街地の河川については、濁流の発生も少なく、増水に対応した比較的小規模な護岸整備等で対応可能と思われる。 郊外地では、濁流・増水により河岸浸食及び河床低下が発生している。河岸浸食では、農地が削られ耕作に影響を与えるほか、下流域の港湾等への土砂流入が危惧される。河川浸食では、橋梁部の河床低下により橋台・橋脚周辺の洗掘が深刻な問題となっている。 今後は、町建設業協会が町への地域貢献事業として実施している「明日に架ける橋プロジェクト」において、橋台・橋脚周辺の洗掘状況の目視点検をお願いし、異常報告時には町が確認し河川保全対応方針を策定する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	1	防犯活動の促進及び意識高揚
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全で安心に暮らせる生活環境を構築するため、地域ぐるみで町民を犯罪から守るための防犯活動の充実を図る。	・防犯活動が促進され防犯意識の高揚が図られる。 ・暴力のない明るく平穏な郷土を実現する。 ・犯罪や青少年の非行から町民の安全を確保する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 刑法犯認知件数	件/年	○	単年	0	実績値	－	134	79	98			
			累計		達成率			－	－			
指標2 地域や企業などで防犯活動に参加している町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	30	実績値	－	24.3	19.3	22.1			
			累計		達成率			64.3%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	9 千円	7 千円	5 千円	5 千円	千円	千円
一般財源	2,528 千円	2,242 千円	2,522 千円	2,246 千円	千円	千円
事業費	2,537 千円	2,249 千円	2,527 千円	2,251 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		88.65 %	112.36 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5211	防犯協会活動事業	235	75%	○									交通町民相談係
5211	暴力追放運動推進協議会補助	57	82.5%	○									交通町民相談係
5211	安全で住みよいまちづくり推進協議会運営費	2,235	85%	○									交通町民相談係
合計　3　事業		2,527											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	1	防犯活動の促進及び意識高揚

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	防犯活動は「安全で住みよいまちづくり推進協議会」が中心となり、関係機関・団体との連携により住民啓発や防犯運動を推進した。

２　課題

防犯活動は、関係機関・団体と連携し防犯意識の向上、地域住民による自主的な防犯活動を促進していかなければならないが、依然として車上狙いや子どもたちに対する不審者からの声かけなどが後を絶たず、また特殊詐欺なども手口がますます巧妙化している。

３　今後の方向性

防犯活動は、安全・安心なまちづくりのため、今後とも防犯に関する情報の提供を継続して関係機関・団体と進めていく。
また町民一人ひとりの防犯意識を高め、身近でできる防犯対策に取り組むことを促していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防犯活動は、地域の安全、安心を進めていくために必要な活動であり、今後とも関係機関、団体との連携を深めていく。また、地域住民による防犯意識を高めるための啓発について町からの発信について検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	2	防犯施設の整備拡充
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が安心して暮らすことのできる安全で住みよい地域社会の実現に寄与する。	夜間の犯罪発生や交通事故等について未然防止が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 防犯灯設置数	基	単年	2,000	実績値	1,961	1,961	1,965	1,992			
		○ 累計		達成率			98.3%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	12,697 千円	11,975 千円	13,113 千円	13,188 千円	千円	千円
事業費	12,697 千円	11,975 千円	13,113 千円	13,188 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.31 %	109.50 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5221	防犯施設の設備	13,113	85%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		13,113											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	2	防犯施設の整備拡充

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	防犯灯は、宅地造成に伴い逐次設置している。

２　課題

地域からの要望が多く、限られた予算の範囲内であることから緊急性の高い場所から優先した設置となっている。

３　今後の方向性

防犯灯の設置及び維持補修については、地域の犯罪抑止力からも必要であり今後も整備していく。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	設置要望、修繕などに適切に対応していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	3	交通安全施設の設置要請強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
児童・生徒の交通事故防止のため。	安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	273 千円	0 千円	273 千円	千円	千円	千円
事業費	273 千円	0 千円	273 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5231	交通安全施設設置	273	80%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		273											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	3	交通安全施設の設置要請強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町内会からの要望を踏まえて警察と協議しながら公安委員会に対し交通安全施設の設置要請や独自事業として、スクールゾーン標示を行っている（隔年実施）。

２　課題

北海道公安委員会が設置を行う交通安全施設は、少ないながら要望に沿った設置が行われているが、全道の中で集約し決定されることから、本町の要望がなかなか実現しない状況にある。

３　今後の方向性

交通安全施設は道路整備が行われる都度新たな要望が発生しており、今後とも学校周辺や通学路を優先して北海道公安委員会に要請していく。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通安全施設については、地域や教育関係者からの要望を全て北海道公安委員会に要請していくが、公安委員会より設置場所につき意見を求められた場合には、学校周辺、通学路を優先とする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	4	交通安全意識の高揚
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域ぐるみで交通事故から守るための交通安全運動の充実を図る。	安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 交通安全教室開催回数	回/年	○	単年	30	実績値	24	22	20	20			
			累計		達成率			66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 シートベルト着用率	%	○	単年	100	実績値	98.4	97.8	99.9	100			
			累計		達成率			99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 交通事故発生件数	件/年	○	単年	0	実績値	－	25	12	14			
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,482 千円	4,333 千円	4,405 千円	4,258 千円	千円	千円
事業費	4,482 千円	4,333 千円	4,405 千円	4,258 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.68 %	101.66 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5241	交通安全協会補助	4,405	85%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		4,405											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	4	交通安全意識の高揚

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	交通安全運動は、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を行った。

２　課題

本町の生活スタイルは自家用車を利用する車社会となっており、交通事故は身近な問題となっている。
安全安心なまちづくりを推進する上で、子どもたちへの交通安全思想の普及や高齢者への交通安全思想の再確認など継続して実施することが必要である。
交通安全指導員は高齢化が進んでおり、不足した場合には、なり手がいない状況である。

３　今後の方向性

交通安全については、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもたちを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を実施していく。
また、高齢者が関わる交通事故が増えてきていることから、高齢ドライバーに対しての安全運転の啓発や夜間の歩行に対しての注意喚起を今後とも関係機関との連携により交通事故防止のための活動を継続していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者の免許返納に対する支援についての問い合わせが散見されることから実施について検討していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	3	消費者対策の推進
	主要施策	1	町消費生活センターの充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
消費生活に関する情報提供のため。	町の消費者行政の推進に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 出前講座開催数（消費生活情報）	回/年	○	単年	10	実績値	6	3	2	3			
			累計		達成率			20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 消費生活相談件数	件/年	○	単年	100	実績値	145	82	81	62			
			累計		達成率			81.0%	62.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 消費生活に関する窓口が役場にあることを知っている町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	70	実績値	－	39.9	40.4	47.6			
			累計		達成率			57.7%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	2,032 千円	1,297 千円	1,865 千円	2,834 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	87 千円	96 千円	55 千円	154 千円	千円	千円
一般財源	2,430 千円	2,527 千円	2,466 千円	2,432 千円	千円	千円
事業費	4,549 千円	3,920 千円	4,386 千円	5,420 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		86.17 %	111.89 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5311	消費生活モニター	0	75%	○									交通町民相談係
5312	無料法律相談	315	82.5%	○									交通町民相談係
5312	消費生活センター	2,194	80%	○									交通町民相談係
5312	消費者行政活性化事業	1,877	90%	○									交通町民相談係
合計　4　事業		4,386											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	3	消費者対策の推進
	主要施策	1	町消費生活センターの充実

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	近年複雑多様化する相談内容に適切なアドバイスを実施した。 また、まちづくり出前講座や情報誌を通じて特殊詐欺などを未然に防止する注意喚起や啓発を行った。

２　課題

消費取引の多様化に伴い、悪質商法の被害を受けるケースは後を絶たず、またそれに伴う多重債務の発生など、高齢者などの弱者への強引な商取引による被害なども相変わらず発生している。

３　今後の方向性

今後ますます多様化、複雑化する事例に対応するため、専門スタッフを養成し、相談体制を充実させていく。
消費生活センターでの相談件数は減少しているが、新手の悪質商法などが発生している状況で、センターの存在をPRしていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	相談件数は減少しているが、相談により被害が防がれているものが多々ある。被害を防ぐため消費生活センターの認知度向上を図るPR活動を推進する。 当事者にとっては深刻な問題であり不安を抱えることになるが、センターからのアドバイス等は心のよりどころとなっているため、相談員のスキルアップのための研修等には積極的に参加していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月20日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	3	消費者対策の推進
	主要施策	2	町消費者協会の活動強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民に対して消費生活に関する情報提供のため。	町の消費者行政の推進に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	503 千円	503 千円	503 千円	503 千円	千円	千円
事業費	503 千円	503 千円	503 千円	503 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5321	消費者協会活動補助	503	77.5%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		503											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	3	消費者対策の推進
	主要施策	2	町消費者協会の活動強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町消費生活センターと町消費者協会が連携し、各種消費生活運動を行い消費者の意識向上を図った。

２　課題

平成23年度から事務局を福祉センターに移し、独自の活動をしている。
消費者大会や街頭啓発などの実施により広く住民に消費者意識の向上を訴えているが、通常の情報発信は会員への情報誌のみであり不足している。

３　今後の方向性

消費者相談は、役場生活課に置いている町消費生活センターで行っているが、町消費者協会でも独自に相談員を養成し、連携を図りながら進めていく必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	実際に消費者協会が自力で相談員を養成、雇用するということは、現下の体制では現実的ではないので、消費者協会と消費生活センターの相談体制について整理する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町環境基本条例、中標津町環境基本計画に基づき、各種環境保全施策を展開し、現在及び将来の町民が健康で文化的な生活を営む上で必要な環境を確保する。	具体的な対策及び指針等を策定。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5411	地域環境管理整備促進事業計画	0	57.5%	○									環境衛生係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町環境基本計画に基づき、町の美化活動を推進し、ごみの減量化やリサイクルを進め、廃棄物の適正処理を促進した。

２　課題

環境保全の重要性をさらに周知し、町民一人ひとりの意識高揚へ繋げ推進体制を確立する必要がある。

３　今後の方向性

環境保全施策を展開する中で、現在の状況を踏まえ、さらに将来の環境を確保するための教育や情報発信をしていかなければならない。
また、省エネを推進していくためには市町村単位ではなく、北海道全域における省エネ対策への取組が効果的である。
定期的に環境審議会を開催し、中標津町環境基本計画に基づく各種環境保全施策を検証していく必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各種環境保全施策をPlan（計画）Do（実行）Check（評価）Act（改善）による実効性を担保するため、また平成32年度からの新環境基本計画策定に向け、環境審議会を開催する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	2	環境保全意識の高揚
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
不法投棄防止に向けた取組。 子どもたちの環境教育の推進。	環境保全、不法投棄防止の意識を高め、環境美化、ゴミの減量につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標２	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標３	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5421・5422・5423	環境保全意識の高揚	0	－	○									環境衛生係
合計　１　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	2	環境保全意識の高揚

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	自然の番人宣言に基づき町内会、事業所と協力連携し、町内一斉清掃活動を実施した。 また各種団体のボランティア清掃活動を支援した。 小中学校での環境教育の一環として出前講座を実施。一般廃棄物最終処分場やリサイクルセンターへの見学を実施した。 また家庭内では、省エネやごみの分別など環境に配慮した生活スタイルが定着してきている。 不法投棄対策として監視カメラを設置した。

２　課題

不法投棄などによる環境を悪化させないためには、町民の意識の向上を推進しなければならない。
そのためには子どもたちへの環境教育の充実や、家庭内での環境問題への取組、事業者による事業活動においての環境対策の実施などが必要となってくる。

３　今後の方向性

環境保全意識の普及及び住民参加による取組の推進を継続していくことが必要。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ねむろ自然の番人宣言　ごみゼロの日清掃活動などのボランテイァ活動の参加者増により意識の高揚を図る。 子どもたちの施設見学に積極的に対応し環境教育の充実を図っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
雨水排水・工場排水・家庭排水・家畜糞尿等様々な物質が河川に流出し、河川環境の悪化を防ぐため。	水質基準値を基準範囲内に収める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,169 千円	7,599 千円	7,278 千円	7,801 千円	千円	千円
事業費	8,169 千円	7,599 千円	7,278 千円	7,801 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		93.02 %	95.78 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5431	し尿処理手数料補助	6,504	75%	○									環境衛生係
5433	環境保全に係る河川水質調査事業	774	80%	○									環境衛生係
合計　2　事業		7,278											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	標津川は市街地上流の最終処分データを使用し、俵橋の共成橋に監視地点を設けた。 当幌川は国道272号線の豊岡橋と西9線当幌大橋に監視地点を設定し、年4回の検査を実施した。 12項目の分析項目を、標津川（上流部・下流部）、当幌川（上流部・下流部）の4地点で年4回検査を実施している。

２　課題

河川への汚濁水は、市街地においては下水道の普及により抑止された状況。
しかし第1次産業において発生する産業排水は、様々な手法により、現在その対策が検討されている。

３　今後の方向性

下水道の普及率の向上と、第1次産業において発生する産業排水の河川への流入抑止に向けた対策の確立が重要となっている。
し尿処理に関しては、収集体制を維持することが必要であるが負担と受益を考慮する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	水質検査により水質基準値を超えた場合に関係機関への連絡や町民へ周知を行い、水質基準値をクリアするための方策を、それぞれの立場で出来ることに協力してもらうような体制づくりが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
標津町にある浄化センターの老朽化による建替えについてMICS（下水道共同処理方式）事業による手法が最有力とのことから、事業内容を検証し早急な検討が必要である。	財源、現施設の寿命等を考慮し最適な施設を建設し、負担金の抑制に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
5431	根室北部衛生組合負担金（MICS事業の検討）	0	57.5%		○								環境衛生係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成23年度から広域し尿処理方法について構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場によるMICS事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性で一致した。

２　課題

平成29年10月衛生組合事務局からMICS事業の提案を受け、早急な検討が必要となっている。
以前からMICS事業による共同処理が有力ということで協議されてきたが、具体的な検討が不足しており方針決定には至っていない。
予定では平成30年度までに住民合意、平成31年度方針決定、平成35年度基本設計、平成36年度実施設計、平成37年度工事着工、平成39年度稼動開始としていたが、本町の協議状況からかなり厳しい状況となっている。

３　今後の方向性

MICS事業の妥当性、実施する場合の問題点、本町の処理能力と今後の維持管理、近隣住民への説明、搬入経路の検討、衛生組合の運営主体となる事務局の配置など協議しなければならない。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	MICS事業（下水道共同処理方式）導入、現処理方法による現地建替えのメリット、デメリットを整理し、将来に禍根を残さないよう現施設廃止後のし尿処理について方向性を定め、構成町間での相互理解を得る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	4	森林と緑の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
地球規模で環境悪化が顕在化しており、進行している地球温暖化の対策は、世界共通の課題であり、世界第5位の二酸化炭素排出国である日本の責任は大きい。二酸化炭素吸収能力を持つ森林は、緑のダムとしての災害防止機能やヒーリング機能等多面的機能を担っており、未来に引き継いでいかなければならない貴重な財産である。	日頃から、森づくりや地域緑化事業への住民参加を促すことで、森や木の大切さの共通理解が進み、地域住民の緑化保全に対する協力意識が醸成される。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 植樹祭による緑化面積	ha	単年	8.16	実績値	3.52	6.16	6.56	6.96			
	○	累計		達成率			80.4%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	190 千円	390 千円	370 千円	千円	千円
一般財源	294 千円	341 千円	302 千円	504 千円	千円	千円
事業費	294 千円	531 千円	692 千円	874 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		180.61 %	130.32 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5442	生活環境保全林管理（管理道草刈）	56	67.5%	○									林務係
3232・5441	緑化推進事業（植樹祭）	631	97.5%	○									林務係
3232・5441	緑化推進事業（植樹祭後の植栽木管理）	5	92.5%	○									林務係
合計　３　事業		692											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	4	森林と緑の保全

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	植栽後の下刈作業については、緑化管理組合等を中心に、ボランティアにより施業しているが、毎年多くの参加がある。町の植樹祭についても、近年参加者が増加傾向にあり、住民の緑化意識が高まっているものと感じている。

２　課題

植樹祭会場やスコップ等の用具の問題もあり、千本/年を目標に植樹祭を実施してきているが、ここ2年程度参加者が増加傾向にあり、今後更に参加者が増加する可能性もあり、その場合の会場の確保、用具類の確保が課題となる。また、植栽後のシカの食害対策が課題である。

３　今後の方向性

町民との協働のまちづくりの視点に立った緑化事業としての植樹祭は、木の大切さ、森の大切さを考え、町民が自ら森づくりに参加できる大切な行事である。植栽後の保育管理も、緑の財産を次世代へ引き継ぐための大切な作業であり、まちづくりの視点からも、とても意義深い事業である。生活環境保全林は、開陽台牧場内を流れるせせらぎ等、来訪者が自然を身近に親しむことのできる公園として整備しており、、散策路の機能維持のためにも草刈は今後も必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林の持つ公益的機能を守り、その価値をPRすることは大変重要である。 本町を中心とする格子状防風林の歴史的価値を高めるとともに、町民が植樹する意識を醸成することが必要である。 木を植え、森林を維持する施業は継続する必要があり、町有林では概ね適切な管理が行われている。私有林においても手厚い助成制度により一定の管理は行われているが、成長した樹木の木材利用が喫緊の課題である。 Ｊ－クレジット販売については、地元企業等を通じたクレジット付商品の開発販売等も研究したい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
狂犬病予防法に基づく蓄犬登録業務を行う。 また、野ギツネ徘徊の苦情に対応するため時期を設定し駆除している。	ペットの適正な飼育に関する啓発等を行うことにより、地球環境の美化を推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	614 千円	598 千円	576 千円	674 千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	614 千円	598 千円	576 千円	674 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.39 %	96.32 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5451	蓄犬登録事業	576	75%						○				環境衛生係
合計　1　事業		576											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	狂犬病予防注射の実施率は、全国的にみても本町は低い方であり、更なる啓発が必要である。 また、飼い犬の多頭飼いや放し飼いによる悪質な飼育者に対する指導、警察等との連携等、住民トラブルを招きやすい業務が多い。

２　課題

数年前から役場組織機構により、野犬、有害鳥獣は農林課、蓄犬、死骸動物の駆除は生活課で業務分担しているが、業務の棲み分けが難しい状況にある。

３　今後の方向性

狂犬病注射実施率の向上と、犬を含めた動物に対する生活課と農林課の業務内容を整理する必要がある。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町の低い狂犬病予防注射実施率についての向上策について新しいアプローチを検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）

・ｶﾗｽ～乳牛へのいたずらで、高価な牛をダメにするケースもあり、酪農家からのｶﾗｽ駆除の要望は強い。
・ｷﾂﾈ～市街地への出没が増える傾向にある。ｷﾂﾈの餌やりや、家庭菜園ﾌﾞｰﾑで餌になりそうなものを畑の肥料に使用していることも寄り付きの要因と思われる。深刻な被害はないまでも、ｴｷﾉｺｯｸｽの心配もあり、住民からの駆除要望は多い。
・ｴｿﾞｼｶ～春先の牧草の若芽の食害や、ﾃﾞﾝﾄｺｰﾝ、畑作苗等の食害は相変わらずあり、駆除を休むと年2割で増殖する動物であり、継続した駆除は必要。

２　求める成果（どのような成果を期待するか）

カラス、エゾシカは農業被害を低減させる目的で取組んでいるが、エゾシカの食害についての算定根拠が明確でないため、金額ベースでの被害額が減らない（実際には減っていると思われる）。
キツネについては、市街地での駆除は檻に頼るしかなく、一定程度捕獲しても、郊外からまた、新たなキツネが入り込むという状況が続いている。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 エゾシカ有害駆除頭数	頭	○ 単年	700	実績値	726	919	723	536			
		累計		達成率			103.3%	76.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	540 千円	500 千円	370 千円	490 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,233 千円	5,698 千円	4,924 千円	6,325 千円	千円	千円
事業費	6,773 千円	6,198 千円	5,294 千円	6,815 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		91.51 %	85.41 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5452	野生鳥獣保護対策	81	87.5%	○									自然環境係
5454	有害鳥獣駆除対策	503	90%	○									自然環境係
5454	エゾシカ農業被害対策（有害鳥獣駆除）	4,710	87.5%	○									自然環境係
合計　３　事業		5,294											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ｷﾂﾈの檻による捕獲と同時に、町内会と連携した野生鳥獣及び、野良犬、野良猫等への餌やり禁止の周知で、効果の上がっている地域もある。

２　課題

野良猫や野良犬に限らず、ｷﾂﾈや鴨等、野生鳥獣への餌やりはなくならず、目撃者からの苦情も寄せられるが、隣近所の人間関係にも影響することから、個別指導にも気を使う。町内会の協力を得ながら地道に対応している。近年では、ヘビ等駆除まで自然環境係に連絡が入る状況であり、本来行政が扱うべきか疑問のある苦情が増えている。町内会への加入率の低下に見るように、隣近所との付合いが希薄になっているのも要因と思われ、根は深いものがある。ｴｿﾞｼｶ駆除の対応については、ある程度成果は上がっているが、駆除したシカの有効活用については、各業者の思惑もあり、今後もトラブルの可能性をはらんでいる。また、残滓処理について、一般廃棄物としての許可を受けた業者が、受入を突然中止する等、対応に振り回されている。今後は猟友会と協力し、安定的な残滓処理設設置についても検討したい。ヒグマについては、目撃される場所もある程度特定されており、クマのテリトリーもそれなりに確立されているものと思われるが、個体数は増えているものと推測する。平成元年まで道で実施していた、春クマの駆除を実施しなければ、今後人的被害の可能性もありうる。

３　今後の方向性

ｴｿﾞｼｶの有害駆除については、繁殖率の高い動物であり、今後も継続した取組が必要。郊外で問題となっている野犬は、一部の放し飼いなど犬猫の飼い方のモラルの徹底が求められ、JAや町内会など団体を通じた粘り強い啓発を今後も続ける必要がある。人的に被害を及ぼさないような野生動物（ヘビ等）及び外来動物（アライグマ等）の対応も行っているが、方針を検討する必要がある。外来植物については、その扱いが明確になっておらず、横断的に協議し考え方をまとめる必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	経済部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	シマフクロウのように絶滅危惧種に指定されている動物を守ることや、エゾシカの個体数管理のための有害鳥獣対策は自然と人間生活のバランスを保つことからも必要である。 有害鳥獣対策、特にエゾシカ対策は人間生活、環境対策上必要であり継続する必要がある。 エゾシカの捕獲は成果を挙げているが、適正頭数としての管理まではまだ時間がかかる。 エゾシカの有効利用のために地元飲食店と協力し、安定供給と食材としてのPRを推進するために、推奨店制度を導入し、7店舗が加入した。 有害鳥獣対策としは民間ハンター、猟友会との連携が不可欠であるが、ハンターの高齢化などが課題となっていることから、育成が必要な時期に来ている。 イヌ、ネコは野生化させないための飼い主のモラル向上の働きかけが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

有害鳥獣対策に向けたハンターの確保について、広域連携で取り組むことを検討する。

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
近年、特に市街地付近で減少中であるエゾリンドウについて移植・研究し、もって保護・増殖することを目的とする。	移植した株や発芽したエゾリンドウが自ら増殖すること。また、群生地の保全と整備に努め、鑑賞・観察可能な環境を残し、町民の町花保護意識を高めること。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	51 千円	49 千円	51 千円	50 千円	千円	千円
事業費	51 千円	49 千円	51 千円	50 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.08 %	104.08 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5455	エゾリンドウ保護増殖事業	51	90%	○									学芸係
合計　１　事業		51											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・移植地＝環境整備（6回）、写真撮影（10回）、移植（1回、50株）、播種（1回） ・保護：発芽株・移植株育成（随時）　整備：群生地の草刈（1回）、岩石園・郷土館・りんどう球場整備（随時） ・周知＝「中標津町郷土館ブログ」（3回） ・これまで8回の移植により、1,322株の保護を行った。 ・長年中標津町郷土館友の会と協働していることから、作業が円滑に進められている。

２　課題

10年以上事業を実施してきたことにより、エゾリンドウについての知見がかなり得られ、また、移植による保護が進んだことにより町民の目に止まる機会は増えた。しかし、現在のように自らで繁殖できない場所へ移植を続けていても限界があるため、繁殖できる町有地等の調査も必要と思われる。

３　今後の方向性

今後も協働により継続して取り組む。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	5 安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4 環境保全の推進
	主要施策	6 地球温暖化防止対策の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガスの排出抑制。	実行計画を策定し、温室効果ガスの排出量と目標年次を設定し、達成に向け推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 中標津町事務事業分温室効果ガス排出量	kg-CO2	○	単年	10,919	実績値	11,055	11,574	11,944	11,464			
			累計		達成率			109.4%	105.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5461	地球温暖化対策実行計画	0	70%	○									環境衛生係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	6	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていない。 しかし、把握をすることで職員個々の意識改善につながる。

２　課題

役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていない。
また、平成28年度に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正がされたが、我が国は平成27年7月に温室ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標を柱とする草案を国連に提出しているが、これには家庭、業務部門において40%の削減が必要となる。

３　今後の方向性

役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用量を職員に周知し、地球温暖化の現状や対策への理解と気運を高め、個々の自発的な行動を促進する普及啓発が重要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	排出量が増加傾向にあり、削減に向け職員により一層の意識改革を求め、平成32年度の目標値をクリアできるよう進めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	作成年月日	平成30年6月29日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	7	省エネルギー対策の推進
その他関連計画等		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正に伴い、特定事業者として省エネルギー対策に向けた取組を図る。	各施設における単年度のエネルギー原単位平均1%削減を達成する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標１	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標２	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標３	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	240 千円	160 千円	200 千円	240 千円	千円	千円
事業費	240 千円	160 千円	200 千円	240 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		66.67 %	125.00 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5473	省エネ・節電対策事業	200	80%				○						総務係
合計　１　事業		200											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	7	省エネルギー対策の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	省エネルギー推進委員会及び取組をサポートする省エネアドバイザーを設置し、アドバイザーからの助言を受け、使用形態の見直し等を図り、使用量の削減に努めたほか一部の施設では節電対策工事を実施し、エネルギー消費量の削減を図った。

２　課題

・計画的に省エネ診断を実施しているが、未実施の施設においても早急に診断を実施し、現状を検証したうえで各種方策を実施しながら効果的な対策を講じられるよう取組を推進する必要がある。
・全てのエネルギーの使用施設において、運用改善や管理基準の作成などに取組を展開していくための、職員個々の意識を高めていく必要がある。

３　今後の方向性

・全ての施設において省エネルギーアドバイザーによる省エネ診断を実施し、省エネルギー化を図る。
・照明器具のLED化、ボイラーの取替え、エコキュートや太陽光発電の導入など、省エネ診断と平行して費用対効果を勘案したうえで導入を検討していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	総務部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・財源的な問題はあるが、できる範囲内での取組を継続していくことが重要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
休止状態となっている清掃センターの解体。	清掃センターの解体及びダイオキシン対策。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5481	中標津町清掃センター解体工事	0	77.5%				○						環境衛生係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成27年にダイオキシン・アスベストの含有調査を行い、ダイオキシンについてはサイクロンから測定され、すべての箇所に付着が検出された。 ダイオキシンについても3施設からアスベストの検出が確認された。

２　課題

ダイオキシンについては施設解体後に再度調査を行い基準値をクリアする必要があり、基準値超過の場合土壌入替え工事が必要。
アスベストについても検出箇所の除去工事が必要である。

３　今後の方向性

解体工事に伴う補助事業等がなかったため、実施ができない状況だったが、公共施設等総合管理計画除却債を活用し解体工事を実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公共施設等総合管理計画除却債の事業期間内に除却できるよう調整されたし。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成28年度PCB使用残存調査、平成29年度高圧受電設備調査、蛍光灯安定器等全数調査結果により、PCBの使用が判明した機器の処分。	PCBが判明した機器を撤去し、安全な施設運営を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	10,486 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	10,486 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5481	PCB使用機器調査・処分事業	10,486	77.5%	○									環境衛生係
合計　1　事業		10,486											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度に行ったPCB含有調査により判明した蛍光灯安定器については、平成30年度中に登録し、平成31年度に北海道PCB処理事業所に処分予定である。

２　課題

高圧受電設備の内コンデンサは分析に伴い使用不能となることから分析できないため、各所管において改修工事等に合わせて交換する必要があるが処分先のJX金属苫小牧ケミカル㈱が平成39年度で閉鎖予定であり、それまでに分析する必要がある。

３　今後の方向性

現課、財政当局等と協議し進めており、引き続き各所管と調整のうえ進める。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き各施設所管課と連携を保ち、平成39年度の処分先閉鎖までに処分を完了するよう調整を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	5	循環型社会の形成
	主要施策	1	ごみ処理・リサイクル体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ごみ減量化の推進を図る。	ごみ減量化に伴う収集・運搬路線の縮小により、収集運搬費用のコスト削減。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 一般廃棄物処理量	t/年	○	単年	8,275	実績値	9,130	8,716	8,575	8,580			
			累計		達成率			103.6%	103.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 資源物処理量	t/年	○	単年	2,705	実績値	1,484	1,534	1,545	1,526			
			累計		達成率			57.1%	56.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	603,370 千円	599,208 千円	602,615 千円	646,974 千円	千円	千円
事業費	603,370 千円	599,208 千円	602,615 千円	646,974 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.31 %	100.57 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5511	最終処分場延命化措置対策	50,323	75%	○									環境衛生係
5511	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	432,304	72.5%	○									環境衛生係
5512	一般廃棄物収集・運搬事業	119,988	82.5%	○									環境衛生係
合計　3　事業		602,615											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	5	循環型社会の形成
	主要施策	1	ごみ処理・リサイクル体制の充実

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ごみの減量化に向けて広報、チラシや町内会等へのまちづくり出前講座などを実施し、ごみの分別などの周知を行った。 また町内外の小中学生による最終処分場視察見学を行い、家庭内から排出されたごみの行方を通じて、ごみ減量、分別、リサイクルについて啓発した。 ごみの減量化とリサイクルの推進は、廃棄物処理に係る経費節減にもなり最終処分場の延命化となる。

２　課題

ごみの排出量については大幅な減量にはつながっておらず、何らかの方策を研究していかなければならない。
リサイクルセンターで行う資源ごみの審査規準の明確化により不適合物が増加しているため、町民に対してより一層の周知徹底が必要である。

３　今後の方向性

本町ではごみ減量アクションプラン（目標達成期間：平成23年から平成28年）を策定し、廃棄物の減量を目指す行動指針を策定していたが、個々の行動には限界があることから、町内会に対して資源ごみの回収等の協力を依頼している状況である。
生ごみの減量化や資源ごみの分別について推進していく必要がある。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室北部廃棄物広域処理連合負担金が増加し町財政を圧迫しており、今後の負担推計などを行い適正な施設維持のもと負担額を抑えるよう広域連合において意見反映していく。 ごみの出し方については一度正しい分別や出し方を行えば習慣化されるものであるので、より一層の住民理解を得るため周知の強化を行う。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	5	循環型社会の形成
	主要施策	2	不法投棄対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球の環境保全を図り、まちの美化意識の高揚に資することを目的とする。 中標津町きれいな街にする条例を推進し、清潔で住みよいまちづくりに資することを目的とする。	不法投棄やごみのポイ捨てをなくし、住みよい町を目指す。 ごみのポイ捨てや不法投棄を行わないきれいで住みよい街を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	107 千円	千円	千円	千円
一般財源	170 千円	9,325 千円	7,824 千円	8,832 千円	千円	千円
事業費	170 千円	9,325 千円	7,931 千円	8,832 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		5,485.29 %	85.05 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5521	中標津町きれいな街にする条例啓発	7,931	72.5%	○									環境衛生係
5522	根室管内自然の番人宣言	0	75%	○									環境衛生係
合計　2　事業		7,931											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	5	循環型社会の形成
	主要施策	2	不法投棄対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	不法投棄対策を事業所による根室自然の番人宣言による監視活動や、住民や事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。 また監視カメラを導入し、不法投棄が頻繁に行われる箇所に設置した。

２　課題

不法投棄は住民や事業者の努力に関わらず発生しており、その対策を「根室自然の番人宣言」による事業所等の監視活動や住民、事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。

３　今後の方向性

監視カメラの設置を広く広報するなど有効活用して、不法投棄を抑止する。
また悪質な事例は警察や関係機関と連携して不法投棄を摘発していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ねむろ自然の番人宣言　ごみゼロの日清掃活動などのボランテイァ活動の参加者増により不法投棄者の減少となるようを積極的に発信していく。 悪質な事例については引き続き警察と連携して摘発に努め、摘発情報なども広報やホームページで周知して抑止力としていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	作成年月日	平成30年6月28日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	2	サービスの向上
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン	
		中標津町下水道ビジョン	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安心、安全で安定した水道水の供給及び水質保全と生活環境の改善を図る。 管路情報の電子データ化により迅速かつ正確な情報提供を行い、サービスの向上を図る。	最新の管路情報に更新することで、日常管理が適正に実施され、災害等の非常時においても迅速な対応を行う。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 多様な料金などの支払い方法	件	○	単年	5	実績値	4	4	4	4			
			累計		達成率			80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 水道管路台帳の電子化	%		単年	100	実績値		72	72	72			
		○	累計		達成率			72.0%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 下水道管路台帳の電子化	%		単年	100	実績値		100	100	100			
		○	累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,894 千円	4,570 千円	4,158 千円	12,525 千円	千円	千円
事業費	4,894 千円	4,570 千円	4,158 千円	12,525 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		93.38 %	90.98 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5622・5671	下水道管路情報システム更新委託業務	1,296	100%	○									下水道係
5622・5671	下水道台帳作成委託業務	540	100%	○									下水道係
5622・5671	水道管情報修補正委託業務（水道）	1,486	100%	○									水道係
5622・5671	水道管情報修補正委託業務（簡易水道）	836	100%	○									水道係
合計　4　事業		4,158											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	2	サービスの向上

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	管路情報の電子データについて、毎年データ更新を実施している。 迅速な情報提供が可能となり、サービスの向上が図られた。

２　課題

・上下水道料金等の支払い方法について、納入方法の多様化について検討が必要。
・窓口収納業務等の外部委託について、実施の可否、実施方法について検討が必要。
・上下水道料金について、改定の検討が必要。

３　今後の方向性

ケネカ地区の改修完了に合わせ、簡易水道区域について、平成30年度から電子データ化を行う。
上下水道の業務は専門性が高く、業務遂行には一定の経験が必要であり、計画的な人員配置により人材育成を行い、サービス低下を防ぐ。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	窓口収納業務等の外部委託について、導入自治体の調査、情報収集を行い本町における実施可否について・検討を行う。 上水道管路施設、下水道管路施設の電子データ化は順調に整備されている。平成30・31年度に簡易水道施設（ケネカ地区）を行う予定。これにより、本町上下水道管路施設の全てが各電子データ化受託会社相互で共有する事になり、本町が被災した場合でも、バックアップデータを入手でき緊急対応が可能となり、早期復旧体制が構築される。 上下水道料金について、人口減少・維持管理費の増大などから、安定的な経営に向け、料金改定の検討が必要。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	作成年月日	平成30年6月28日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	3	水道施設などの維持管理・更新・再整備
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン	
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安心、安全で安定した水道水の安定供給のため、計画的に老朽化した施設の耐震化を図り改修する。	有収率の向上及び維持管理費の低減を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 有収率（実際に使用された水量／浄水場から送り出した水量）	%	○	単年	90.0	実績値	87.9	90.6	85.5	85.8			
			累計		達成率			95.0%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	22,786 千円	21,710 千円	27,187 千円	37,500 千円	千円	千円
地方債	217,500 千円	528,030 千円	491,751 千円	546,800 千円	千円	千円
その他	2,694 千円	17,538 千円	12,975 千円	9,589 千円	千円	千円
一般財源	98,791 千円	131,991 千円	223,573 千円	219,446 千円	千円	千円
事業費	341,771 千円	699,269 千円	755,486 千円	813,335 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		204.60 %	108.04 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5631	配水管整備事業（水道事業）	20,985	100%	○									水道係
5631	配水管整備事業（簡易水道事業）	20,283	100%	○									水道係
5631	上水道導水管改修事業	108,751	100%	○									水道係
5631	道営畑地帯総合整備事業（ケネカ地区）	198,490	100%	○									水道係
5633	メーター検定満期取替工事（水道事業）	27,918	100%	○									水道係
5633	メーター検定満期取替工事（簡易水道事業）	3,154	100%	○									水道係
5611	水道施設維持管理委託業務（水道事業）	43,176	100%	○									浄水係
5611	水道施設維持管理委託業務（簡易水道事業）	54,672	100%	○									浄水係
5631	中標津上水道浄水施設更新事業	152,496	100%	○									浄水係
5631	中標津簡易水道浄水施設更新事業	115,517	100%	○									浄水係
5611・5672	水道事業継続計画策定（水道事業）	10,044	100%	○									水道係
合計　11　事業		755,486											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	3	水道施設などの維持管理・更新・再整備

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	水道事業継続計画を策定し、災害等の非常時に迅速に対応する。 浄水場施設の計画的な更新、改修により水道水の安定的な供給に寄与する。

２　課題

5箇所の浄水場施設及び484kmに及ぶ配水管路施設があり、古くは昭和40年代に整備されたものがあり、老朽化による漏水、断水のリスクが高い。

３　今後の方向性

日常点検や定期的な診断を行い、水道ビジョンに基づき計画的に更新、改修を図る。
平成29年度末の有収率は85.8%であり90%を下回っているため、漏水調査を行い有収率の向上を図る。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	上水道・簡易水道配水管整備事業については、概ね計画通りに進んでいる。今後も配水管更新事業を継続して行く。 有収率低下が見られることから、以前実施していた、ブロック毎の漏水調査について、検討を行う必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	作成年月日	平成30年6月28日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	4	水洗化率向上に向けた啓発活動の推進
その他関連計画等		中標津町下水道ビジョン	
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活環境の向上及び水質保全のため、水洗化を促進するため、水洗便所へ改造時の町民負担軽減のため創設。	水洗化率の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 水洗化率（下水道・農集）	%	○ 単年	93.0	実績値	89.7	90.2	90.9	91.9			
		累計		達成率			97.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1 千円	千円	千円	25 千円	千円	千円
事業費	1 千円	0 千円	0 千円	25 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5641	水洗便所改造等資金貸付制度	0	100%	○									下水道係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	4	水洗化率向上に向けた啓発活動の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度は貸付制度の利用者はいない。

２　課題

未水洗化の世帯は、家屋の老朽化、経済的な理由、高齢者世帯等であり、水洗化率は伸びていない状況である。
汚水管の整備は、平成21年度で事業休止状態であり、平成24年度で新規貸付は休止状態であり、利用がない状況である。

３　今後の方向性

新規地区の汚水管整備時に貸付制度を再開する。
水洗化のPRは継続して行う。

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	未水洗化世帯は、家屋の老朽化、経済的な理由、高齢者世帯等であり水洗化率の伸びは見込めない状況となっている。新たな、助成制度等については、既水洗化世帯との不公平感が考えられることから、既処理区内では現制度を継続する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	作成年月日	平成30年6月28日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	5	下水道施設の維持管理・更新・再整備
その他関連計画等	中標津町下水道ビジョン		下水道施設長寿命化計画
	中標津町環境基本計画		
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活環境の向上及び水質保全のため、計画的に老朽化した施設の耐震化を図り改修する。	有収率の向上及び維持管理費の縮減を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 下水道管路カメラ調査（全体延長60km）	km	単年	42.0	実績値	1.2	21.0	24.5	0.0			
	○	累計		達成率			58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	261,042 千円	111,856 千円	118,673 千円	133,600 千円	千円	千円
地方債	241,900 千円	92,900 千円	95,500 千円	106,700 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	227,987 千円	222,155 千円	236,301 千円	230,471 千円	千円	千円
事業費	730,929 千円	426,911 千円	450,474 千円	470,771 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		58.41 %	105.52 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5651	公共下水道社会資本整備総合交付金（下水道ストックマネジメント計画）（旧：下水道長寿命化計画事業）	0	100%	○									下水道係
5651	公共下水道事業社会資本整備総合交付金（変更認可）（旧：公共下水道事業認可変更事業）	4,698	100%									○	下水道係
5651	公共下水道社会資本整備総合交付金（終末処理場施設更新・再整備）（旧：下水終末処理場施設更新・再整備事業）	218,912	80%	○									下水道係
5651	下水道管路施設修繕事業	19,371	100%	○									下水道係
5651	下水道管渠清掃委託業務	914	100%	○									下水道係
5651	下水終末処理場等維持管理委託業務	183,384	100%	○									下水道係
5651	下水終末処理場施設等修繕事業	23,195	100%	○									下水道係
合計　10　事業		450,474											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	5	下水道施設の維持管理・更新・再整備

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	管路については、カメラ調査結果に基づき修繕を行い、不明水の減量が図られている。 処理場施設についても、順次更新、修繕を行い効率や性能の良い機器にすることで、維持管理費の縮減が図られている。

２　課題

処理場施設の更新費用は高額となるものが多いが、交付金の配分が要望どおりとならない。
このため、管路カメラ調査の延期等で対応しているため、計画通りとはなっていない。

３　今後の方向性

下水道ビジョン及び下水道長寿命化計画に基づき、計画的な施設の更新、改修を行う。
制度改正により、平成30年度からは長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も、管路施設の不明水対策を継続する事により、処理場施設への負荷低減が図られ、電気使用料・薬品費などの維持管理費が縮減される。 処理場施設更新事業については、交付金事業となっているが、平成29年度に国の財政制度等審議会において、汚水施設の改築更新等に対する国費支援の縮小などを検討すべきと指摘がされた。この様な国の動きを注視しながら更新事業を継続していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	作成年月日	平成30年6月28日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	6	雨水対策の向上
その他関連計画等		中標津町下水道ビジョン	
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
局地的豪雨等による住宅地等の浸水や道路冠水の被害解消のため、雨水管整備を行い住生活環境の改善を図るとともに、町民の生命と財産を守る。	雨水管整備により、浸水区域を解消し浸水対策達成率の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 雨水管整備	ha	単年	168.0	実績値	157.0	161.0	163.0	163.0			
	○	累計		達成率			97.0%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	12,479 千円	8,197 千円	千円	7,500 千円	千円	千円
地方債	12,400 千円	8,100 千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	80 千円	98 千円	千円	7,500 千円	千円	千円
事業費	24,959 千円	16,395 千円	0 千円	15,000 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		65.69 %	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5661	公共下水道社会資本整備総合交付金（浸水対策）（旧：雨水管整備事業）	0	100%	○									下水道係
合計　2　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	6	雨水対策の向上

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度は事業なし。

２　課題

末広地区（西3北8付近）において、大雨時に一部浸水、冠水区域がある。

３　今後の方向性

道が実施する標津川河川改修にあわせ、平成30年度から上記、末広地区の設計に着手し、平成32年度から本工事を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	建設水道部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	住宅地での浸水区域は計画的に概ね解消されてきたが、今後は短時間豪雨での浸水被害解消の為、西3条北8丁目周辺の雨水管整備を標津川河川改修事業と整合を図り計画的に実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	5 安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	7 衛生施設の充実
	主要施策	1 白樺斎場（火葬場）の管理運営
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者の人口が増加し、斎場の利用頻度も増加する中、白樺斎場と別海斎場を葬斎組合により運営し、効率的な利用を促進する。	適切な施設管理・運営により効果的な利用の促進を図り、負担金の抑制に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 白樺斎場増改築工事	%	単年		実績値		整備済					
		○ 累計		達成率							
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	22,287 千円	31,525 千円	45,634 千円	千円	千円
事業費	0 千円	22,287 千円	31,525 千円	45,634 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	141.45 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5711	中標津町外2町葬斎組合負担金	31,525	90%	○									環境衛生係
合計　1　事業		31,525											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	7	衛生施設の充実
	主要施策	1	白樺斎場（火葬場）の管理運営

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	白樺斎場建設後アンケート調査をした結果、殆どの利用者が満足している結果となった。 斎場管理人の対応も親切丁寧と評価を受けており、引き続き現状の運営管理を推進する。

２　課題

近年、残骨灰の対応が全国的に問題化しており、本斎場も例外ではなく、適切な対応が求められる。

３　今後の方向性

今後も広域的な運用、利用者の気持ちに配慮した施設運営を継続し、効果的な利用の促進を図り負担金の抑制に努める。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	利用者の評価も高い良好な維持管理を継続していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	7	衛生施設の充実
	主要施策	2	中標津第2墓地の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
墓石を管理する人の高齢化等により墓終いをする人が増えている。 また墓石の新規許可件数も減少傾向にあるため永代供養できる合葬墓を建設する。	墓石を管理できなくなった人、身寄りがなく後を供養する人がいない人などに代わり町で合葬墓を建設することにより無縁墓や無縁仏となるリスクがなくなる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 第2墓地造成	区画数	単年	510	実績値	360	360	360	360			
		○ 累計		達成率			70.6%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5721	中標津第2墓地整備工事（合葬墓の建設）	0	77.5%				○						環境衛生係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	7	衛生施設の充実
	主要施策	2	中標津第2墓地の整備

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町民アンケートを実施し合葬墓の建設を検討することとなった。

２　課題

負担金設定金額、利用者の制限、生前予約、供養祭の有無等検討が必要である。

３　今後の方向性

墓地を管理する者の世代交代、少子化や生活圏の広域化などにより承継する意識が希薄になってきている。
承継者がいなくなれば無縁墓となることがあるが、合葬墓地などであればその心配も低減できる。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	町民生活部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第2墓地の整備については、中標津墓地とあわせて申し込み状況や返納状況により現段階では拡張を行わないが、第2墓地に合葬墓の建立について検討を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1 学校教育の充実
	主要施策	1 幼児教育の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
幼児期における教育は、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものである。生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努める。	私立幼稚園の経営の健全性を高め、幼稚園教育の充実を図るための支援を行うとともに、公立幼稚園である計根別幼稚園の運営により、地域の幼児教育の向上に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	1,054 千円	1,092 千円	926 千円	1,500 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,357 千円	3,750 千円	3,245 千円	3,733 千円	千円	千円
一般財源	4,015 千円	7,954 千円	7,617 千円	7,852 千円	千円	千円
事業費	8,426 千円	12,796 千円	11,788 千円	13,085 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		151.86 %	92.12 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6111	私立幼稚園補助事業	3,958	90.0%	○									学務係
6111	計根別幼稚園運営管理	7,830	90.0%		○								学務係
合計　2　事業		11,788											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	私立幼稚園教員の人件費に対する補助を実施することにより、経営の健全性が高められた。 計根別幼稚園への入園を希望する幼児を全て受け入れることができ、入園率はほぼ100%となった。

２　課題

全私立幼稚園が、平成31年度から子ども子育て支援新制度への移行を予定しており、移行後は、私立幼稚園と町立幼稚園の保育料の格差が広がることから、町立幼稚園の保育料の見直しが必要である。

３　今後の方向性

私立幼稚園補助事業については、私立幼稚園の経営の健全性を確保する趣旨から実施してきたが、子ども子育て支援新制度へ移行した幼稚園については、この補助事業の対象外となる。
計根別幼稚園保育料の見直しについては、国の施策による保育料無償化が平成31年10月からの実施見込みであることから、改定の是非を含め改定内容・時期の検討を行う。
計根別幼稚園運営管理については、計根別地区唯一の幼稚園であり、就学前の子どもたちの教育を確保し、義務教育及びその後の教育の基礎を培うためにも、幼稚園教育とともに特別支援と預かり保育の体制充実を図り、安定した運営の継続が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 子ども子育て支援新制度が平成27年度に施行され、平成31年度から全私立幼稚園が保育を伴う認定子ども園への移行を予定している。また、満3歳児の受入れ等の検討をしている。私立幼稚園の動向を注視するとともに、町としての幼児教育と子育ての体制や子育て方針等を踏まえ、計根別地域の実情やニーズを把握しながら今後の進め方を検討する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	社会で活きる確かな学力の育成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
次世代を担う子どもたちが、社会を形成する上で必要な基礎・基本を身につけ成長していけるよう「生きる力」を育み、人としての幸福感を実感できる教育を推進する。	子どもたちの学ぶ意欲を高め、望ましい学習習慣の定着を通じた確かな学力の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 学校の授業時間以外に普段（月～金）1日当たり30分以上勉強している児童の率	%	○	単年	90.0	実績値	67.7	77.4	86.5	88.8			
			累計		達成率			96.1%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 学校の授業時間以外に普段（月～金）1日当たり1時間以上勉強している生徒の率	%	○	単年	80.0	実績値	47.3	35.3	43.6	42.9			
			累計		達成率			54.5%	53.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 児童・生徒が適切な環境の下で学習していると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	75.0	実績値	ー	60.8	68.5	60.0			
			累計		達成率			91.3%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	441 千円	950 千円	1,414 千円	822 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	446 千円	425 千円	404 千円	647 千円	千円	千円
一般財源	138,929 千円	143,574 千円	152,784 千円	164,149 千円	千円	千円
事業費	139,816 千円	144,949 千円	154,602 千円	165,618 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.67 %	106.66 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6121	スクールバス運行経費	112,673	90.0%	○									学校教育係
6121	教育振興車両運行経費	11,323	82.5%	○									学校教育係
6121・6143	退職教員等外部人材活用事業	0	95.0%	○									学校教育係
6121・6126	小中一貫教育推進事業	1,075	92.5%	○									学校教育係
6122	特別支援教育支援員配置	22,208	87.5%				○						学校教育係
6123・6222	キャリア教育推進経費	68	95.0%	○									学校教育係
6124	語学指導等外国青年招致事業	5,555	90.0%	○									学校教育係
6121	学力向上推進	1,606	90.0%						○				学校教育係
6121	社会科副読本編纂事業	94	92.5%				○						学校教育係
合計　9　事業		154,602											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	社会で活きる確かな学力の育成

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	スクールバス運行及び教育振興車両運行については、バスの確保により通学の確保と教育の振興が図られている。また、退職教員等外部人材活用事業では、習熟度別少人数指導やティームティーチングなど6名の講師指導により、児童生徒の学力意欲の向上が図られている。 小中一貫教育推進事業は、町内全小中学校への導入を目指し、道外の先進地視察や教育力向上推進員会・教職員PTA向け研修会を開催するなど、着実な歩みを進めている。 特別支援教育支援員配置は、安全安心でより充実した学校生活を送れるよう、中標津市街地5校に15名を配置し、一人年間200日の勤務により、学校生活上の介助と学習指導上の支援を行っている。 キャリア教育推進事業は、なかしべつ青少年体験活動サポートシステム（NYESS）と連携し、職業体験や職業講和の開催で生徒数延べ309人が参加している。 確かな学力の向上を目指し、平成28年度末に学習支援ソフトウェアを導入し家庭学習の環境を構築した。成果指標2の中学3年生で1時間以上勉強している生徒の率が目標値を下回っていることから、家庭学習の定着化を図る必要がある。

２　課題

スクールバスの運行は、委託会社のバス車両と運転手の不足から現状の路線数が限界の状況である。今後2カ年先程度の児童数から路線数を想定し、新たな対応策の検討を行う必要がある。
家庭学習の定着化が図られていない影響もあり、全国学力テスト（平成29年4月実施）の結果では、小学校、中学校とも全国平均及び全道平均より低い正答率である。

３　今後の方向性

スクールバスの運行は、学校の統廃合に伴い、児童生徒の通学手段を確保する前提で進められたが、委託会社としての現状維持が困難になりつつある。現在利用している生徒児童の保護者の協力と理解を得られる新たな対応策の検討を進める。
教育振興車両運行経費については、学校要望全てにバス車両の確保が難しい状況にあるが、学校要望に応えられるよう町内外業者と学校事業スケジュールの事前調整を図るなどの対応を行っていく。
退職教員等外部人材活用事業については、平成29年度から北海道の派遣人数が削減されたことから、学校の派遣要望によっては町費での配置が必要となる。
小中一貫教育推進事業については、義務教育学校である計根別学園の取組を検証しながら、コーディネーター研修会や小中コミュニティスクール委員の合同研修会などを開催し、それぞれの取組内容の情報共有を図りながら進めていく。
特別支援教育支援員配置については、近年、支援を必要とする児童生徒数の増など、支援員の増員ニーズが多くなっている。また、支援員の確保が難しい状況であることから、他町の勤務条件等を調査研究し見直しの検討を行う。
キャリア教育推進事業は、全道的にも類をみないボランティア団体（NYESS）による職業体験の受入事業所の確保と生徒の調整を行っており、15年来の活動で学校からのニーズも高いことから、今後も引き続き事業を実施していく。
語学指導等外国青年招致事業については、外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の進展を図るため、今後も継続して招致する。また、小学校での外国語活動が拡充されることに伴い、平成30年度から1名増員（2名体制）を要望する。
学力向上推進については、平成30年度より全校統一した日で実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	豊かな心と健やかな体の育成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
健全な心身発達の低下に起因する問題行動や体力・運動能力の低下などが見られることから、人との関わりが結べる社会性の育成や、基本的な生活習慣の確立による健康な心身の育成を図る。	発達段階に応じ、規範意識や基本的な倫理観を身に付けさせるとともに、思いやりの心や感動する心など、豊かな心の醸成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	1,014 千円	1,011 千円	777 千円	801 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	748 千円	749 千円	503 千円	550 千円	千円	千円
事業費	1,762 千円	1,760 千円	1,280 千円	1,351 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.89 %	72.73 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6132	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	736	87.5%	○					○				学校教育係
6132	スクールカウンセラー（SC）活用事業	202	92.5%	○									学校教育係
6133	小・中学校体育活動補助	197	85.0%			○							学校教育係
6134	中標津町食育推進事業	83	92.5%	○									学校教育係
6136	地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業	62	85.0%	○									学校教育係
合計　5　事業		1,280											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	豊かな心と健やかな体の育成

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者の悩みを受けとめ、学校におけるカウンセリング機能の向上や教育相談の充実が図られた。 小・中学校体育活動補助の支出により、児童生徒が体育活動を通して心身ともに健全に成長し、技能及び体力の向上が図られた。 中標津町食育推進事業については、地元食材への興味が深まり、収穫した野菜を使った給食では、残渣が非常に少なくなった。 地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業については、スクールガードリーダーによる学校への指導助言により、児童生徒の登下校時や学校管理下における事件・事故の防止が図られた。

２　課題

スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置については、道の予算額の減少により、活動時間が減少している。
地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業については、指導者が高齢のため、後継者の選定が急がれる。

３　今後の方向性

スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業、スクールカウンセラー（SC）活用事業、地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業については、道の補助、委託事業により実施しており、事業の成果が見られるため、今後も道の事業を活用しながら継続する。
小・中学校体育活動補助金については、陸上競技記録会や各種大会への参加により、児童生徒の運動能力及び体力向上に役立っており、今後も補助を継続する。
中標津町食育推進事業については、地場産の野菜に興味を持ち、地産地消、食育の学習に多大な効果があることから、今後も全校で実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
開かれた学校づくりへの取組が求められていることから、地域の人材活用や連携協力により地域全体で学校を支援する体制を構築する。	学校、保護者、地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値	ー						
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	160 千円	61 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	976 千円	373 千円	226 千円	355 千円	千円	千円
事業費	1,136 千円	434 千円	226 千円	355 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		38.20 %	52.07 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6141	教育活動奨励報償金（小・中）	200	82.5%	○					○				学校教育係
6142	学校評議員設置	26	90.0%		○	○							学校教育係
6121・6143	退職教員等外部人材活用事業	0	95.0%	○									学校教育係
合計　3　事業		226											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	教育活動奨励報償金の支出により、研究実践校である東小、計根別、中中3校において課題から研究テーマを設定し、校内の教員間で指導・評価を行い課題の改善が図られ、教育力が向上した。 学校評議員設置については、地域や保護者の意見が学校運営に反映され、学校、地域、保護者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が推進された。 退職教員等外部人材活用事業については、習熟度別少人数指導やティームティーチングなど6名の講師指導により、児童生徒の学力意欲の向上が図られている。

２　課題

教育活動奨励報償金の支出により、研究実践校での授業改善や教育力の向上が図られているので、この成果を学校間連携や小中連携事業へと発展させる取組が必要である。
学校評議員設置については、中標津農業高等学校のみとなるため、コミュニティ・スクールの導入を検討する。

３　今後の方向性

教育活動奨励報償金については、教職員の研修研究体制の充実が今後も必要であることから、継続して実施していきたい。今後は、研究実践校での研究成果を町内全ての学校の教育力となるよう、学校間連携事業などの取組を推進する。
学校評議員設置については、コミュニティ・スクールへの移行により制度の見直し、改善を進める。
退職教員等外部人材活用事業については、平成29年度から道の派遣人数が削減されたことから、学校の派遣要望によっては町費での配置が必要となる。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 退職教員等外部人材活用事業は、学力向上対策の観点から、道の派遣人数の削減分を町費で配置すべきとの方向性をもっている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域全体で学校教育を支援するため。	学校現場でこの事業が活用され、学校教育活動の向上すること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 学校支援ボランティアの登録者数	人	○	単年	35	実績値	22	29	15	15			
			累計		達成率			42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 学校支援ボランティアの利用回数	回／年	○	単年	60	実績値	41	40	44	40			
			累計		達成率			73.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	21 千円	20 千円	14 千円	18 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	11 千円	13 千円	7 千円	9 千円	千円	千円
事業費	32 千円	33 千円	21 千円	27 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.13 %	63.64 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6143	学校支援地域本部事業	21	75%	○									社会教育係
合計　1　事業		21											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	登録ボランティアの派遣により、教員の負担を軽減をはじめ、学校のねらいに対して人的補助を行うことができた。

２　課題

・現行の事業内容では、周知方法の改善により登録ボランティアの充実が必要。
・地域学校共同活動（本部）への移行。

３　今後の方向性

学校の要望へできる限り応えられるよう、将来移行が考えられる地域学校共同活動（本部）について調査研究を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1 学校教育の充実
	主要施策	5 学校施設の整備・充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の整備・充実を図る。 また、教員住宅の在り方に関する基本方針の策定により、適正な施設管理を行う。	老朽化した施設の更新、改修により、児童が楽しく安全に学校生活を送ることができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	141,228 千円	4,564 千円	24,204 千円	千円	千円	千円
地方債	286,200 千円	126,000 千円	19,300 千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	77,159 千円	5,278 千円	9,887 千円	5,984 千円	千円	千円
事業費	504,587 千円	135,842 千円	53,391 千円	5,984 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		26.92 %	39.30 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6151	計根別地区学校施設整備事業	50,000	95%									○	学校施設係
6151	学校施設遊具改修事業	3,391	80%						○				学校施設係
6152	中標津町教職員住宅の在り方に関する基本方針策定	0	85%									○	学校施設係
合計　3　事業		53,391											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	計根別地区学校施設整備事業については、計根別小学校の解体により事業終了した。 平成27年度から小学校の遊具整備を順次進めており、平成29年度は、中標津小学校の遊具3基を新設、閉校した武佐小学校の１基を移設したことにより、児童が楽しく安全に学校生活を送ることができた。 中標津町教職員住宅の在り方に関する基本方針の策定により、今後の教職員住宅の整備方針が決定された。

２　課題

昭和53年に開校した広陵中学校（築40年）、昭和57年に開校した丸山小学校（築36年）では、全体的に劣化が進み、老朽化が著しいため、大規模改修の必要な時期となっている。

３　今後の方向性

平成31年度から、広陵中学校において、国の長寿命化改修事業を活用した大規模改修に着手し、生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設を整備する。
小学校の遊具については、年次計画により順次進めており、今後も危険遊具の撤去、代替遊具の新設等の整備を実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1 学校教育の充実
	主要施策	5 学校施設の整備・充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
教育用コンピューターの整備により、情報通信技術を活用した教育の充実を図る。また、校務用コンピューターの整備により、教職員の事務の効率化を図る。	教育用コンピューターにおいては、次世代を担う子ども達に、高度情報化社会に対応できる力や、情報を主体的に取捨選択し、活用・発信する能力を身につけさせる。また、校務用コンピューターにおいては、教員の事務負担軽減のため、校務の効率化に加え、情報の共有化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	人/台	○	単年	3.6	実績値	5.8	8.8	8.9	8.6			
			累計		達成率			247.2%	238.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 学校の超高速・高速インターネット接続率	%	○	単年	100.0	実績値	53.0	100.0	100.0	100.0			
			累計		達成率			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3 学校における教育用コンピューターの活用時数	時間	○	単年	小低学年10 小中学年15 小高学年25 中学生35	実績値	ー	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30			
			累計		達成率			小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%	小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%			

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	31,925 千円	40,309 千円	57,502 千円	57,504 千円	千円	千円
事業費	31,925 千円	40,309 千円	57,502 千円	57,504 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		126.26 %	142.65 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6153	教育用コンピューター整備事業（小・中）	36,870	87.5%	○	○		○						学務係
6153	校務用コンピューター整備事業（小・中）	20,632	90.0%	○									学務係
合計　2　事業		57,502											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	教育用コンピューターについては、平成26年度に2中学校、計根別学園、平成27年度に5小学校の整備により、児童生徒の情報技術を使いこなす能力、情報を読み解き活用する能力である情報リテラシーが醸成された。 また、学校の超高速・高速インターネット接続については、上記整備時に町内全校で完了している。

２　課題

文部科学省が定める教育のIT化に向けた環境整備計画に定める整備指針である、コンピューター教室40台、超高速インターネット接続率及び無線LANの環境は整備されたものの、普通教室、特別教室への整備や設置場所を限定しない可動式コンピューター40台の整備などは、実現していないことから、次回の更新時には、これらの整備を推進する必要がある。

３　今後の方向性

新学習指導要領で、情報通信技術教育の必要性が示され、特に情報を主体的に取捨選択し、活用・発信する能力や、情報をめぐるルールやモラルの問題に積極的に対応できる能力を身につけさせる必要があることから、今後も5年毎の更新を基本に教育用コンピューターを更新したい。
また、校務用コンピューターについても、計画的に更新したい。

（教育用）
中学校　：　H26.9～H31.8　→　H31.9～H36.8　（H31予算）
義務教育学校　：　H27.1～H31.12　→　H32.1～H36.12　（H31予算）
小学校　：　H27.11～H32.10　→　H32.11～H37.10（H32予算）
（校務用）
小中学校　：　H29.2～H34.1　→　H34.2～H39.1（H33予算）

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校給食センター	作成年月日	平成30年6月25日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	6	学校給食の充実
その他関連計画等		中標津町食育推進計画	
その他関連施策		中標津町地産地消推進事業	
担　当　課		農林課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全･安心な学校給食の推進のため。	心身の発育期にある児童･生徒等にバランスの取れた給食を提供し、健康の推進を計る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 給食費の徴収率	%	○ 単年	96.00%	実績値	91.40%	94.57%	94.59%	94.80%			
		累計		達成率			98.5%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	131,845 千円	131,223 千円	127,089 千円	138,108 千円	千円	千円
一般財源	35,595 千円	30,350 千円	30,294 千円	29,613 千円	千円	千円
事業費	167,440 千円	161,573 千円	157,383 千円	167,721 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.50 %	97.41 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6161	学校給食センター施設及び機器等の更新	1,328	85%	○									給食係
6162	学校給食の充実	155,955	90%	○									給食係
6163	地場産物の活用（地産地消の推進）	100	85%	○									給食係
6164	学校給食センター管理運営（給食費の未納対策）	0	82.5%	○									給食係
合計　4　事業		157,383											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	6	学校給食の充実

担当部・課	教育委員会学校給食センター

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・平成29年度の機器更新については、食器消毒保管庫熱交換機3台の取替えを実施した。予算の範囲内で計画的かつ継続的に更新が進められている。 ・学校給食の充実では、食材の高騰により一部地場産以外の食材の使用や安価な食材を多用し、さらに献立の変更をしながら対応してきたが、やむを得ず平成30年度給食費の値上げとなった。 ・地場産物の活用については、中標津産の豚肉、じゃがいも、たまねぎ、ブロッコリー等の食材を使い地産地消の給食を提供し、児童・生徒は地域の農業団体や生産者との関わりや地場食材への興味・関心が高められた。 ・給食費の未納対策として、平成27年度から生活保護費からの代理納付や就学援助制度の周知を継続していることから、滞納の未然防止が図られている。

２　課題

・施設の修繕箇所及び機器の更新について更新計画を立てているが、築34年を経過した施設の老朽化と機器の故障等により、計画の見直しを行いながら対応している状況である。耐用年数や今後の運営方針等から約10年間の維持運営を考えた「更新計画」が必要である。
・給食費の滞納整理については、一部の保護者の滞納が慢性化しており、文書や個別訪問等で対応しているが、手法の工夫が必要である。

３　今後の方向性

・衛生安全基準及び保健所の改善指導に見合った「更新計画」の策定と指定管理者制度の導入など、今後の運営方法についての検討を行う。
・食材の高騰により平成30年度からの給食費の値上げに引き続き、平成31年10月からの消費税アップ分も改正する必要がある。
・給食費の滞納整理については、就学援助制度の周知徹底を継続し、新たな滞納の抑制を図るとともに、粘り強い個別徴収を行い収納率の向上に努める。
・悪質な滞納者に対しては、滞納整理と公平公正の観点から、裁判所による少額訴訟等の回収手続の検討を行っていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、給食センター長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 〇職場環境の改善についての検討（調理室の環境や調理員の健康管理など） 〇公共施設等総合管理計画に基づく個別計画（施設の維持管理計画）＝更新計画

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	7	学校規模の適正化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
深刻な少子化の影響や農家戸数の減少に伴い、郡部では児童生徒の減少が特に顕著であり、欠学年や1学年１人という学校もあり、集団生活における教育活動の成立が難しい状況になってきていることから、地域の合意により学校の統廃合を進める。	学校の統廃合により、児童生徒の日常の学習活動において、考え方の集団的思考が深まることや、クラブ活動などの選択の幅が広がる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
6171	学校規模の適正化事業	0	87.5%									○	総務係
合計　1　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	7	学校規模の適正化

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	学校、PTA、地域の協議により、俵橋小学校は、平成31年度末をもって中標津東小学校に統合することが決議された。（平成30年3月8日付け届出） 【学校統廃合の状況】 平成23年度　養老牛小学校閉校 平成24年度　俣落小学校閉校 平成25年度　開陽小学校、武佐中学校閉校 平成26年度　西竹小学校閉校 平成27年度　計根別学園開校（計根別小学校、計根別中学校、西竹小学校統合） 平成28年度　武佐小学校閉校 平成31年度　俵橋小学校閉校（予定）

２　課題

郡部校全てが統廃合されたことにより、課題解決済み。

３　今後の方向性

事業終了。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	事業終了。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6　人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1　学校教育の充実
	主要施策	8　教育関係団体への補助
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の教育活動の一層の充実を図るため、教育関係団体が実施する事業に対して必要な助成を行う。	教育関係団体の自主的な活動を支援することにより、本町の教育の振興が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	613 千円	1,007 千円	713 千円	644 千円	千円	千円
事業費	613 千円	1,007 千円	713 千円	644 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		164.27 %	70.80 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6181	教育関係団体補助	433	92.5%	○									総務係
6181	北海道中標津高等養護学校後援会活動補助	180	92.5%	○									総務係
6181	町立学校周年等記念事業	100	95%	○									総務係
合計　3　事業		713											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	8	教育関係団体への補助

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町教育研究会、中標津町小中学校校長会・教頭会が実施する各種研修や児童生徒の作品展、音楽発表会などの事業に係る経費の一部を助成することにより、教職員の専門性が高められた。 北海道中標津高等養護学校後援会に対して活動経費の一部を助成することにより、生徒の社会参加と自立を目指す教育活動の推進が図られた。

２　課題

少子化による学校数、教員数の減少に伴い、構成員からの会費収入が減少しているため、活動に支障が生じている団体がある。

３　今後の方向性

助成している教育関係団体は、本町の教育施策の具現化に大きく貢献しており、教育施策の推進に欠かせないことから、引き続き支援が必要である。
北海道中標津高等養護学校後援会に助成することにより、教育活動を擁護し、生徒の社会自立に寄与していることから、引き続き地元としての支援は必要である。
平成31年度に、中標津小学校の100周年記念事業が予定されていることから、補助金の支出を予定している。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 教育関係3団体（教育研究会、校長会、教頭会）の活動は、教職員の資質・指導力向上のための研修会を開催するなど、本町の教育力向上に寄与している。また、学校現場の情報共有がより一層図られる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
義務教育の課程を修め、学術優秀にして、かつ、向学の意欲がある者で義務教育以上の教育を受けようとする生徒・学生に対し、その学資を貸与することで、次世代を担う人材を育成する。	奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,321 千円	1,756 千円	1,961 千円	2,106 千円	千円	千円
一般財源	1,139 千円	1,504 千円	3,439 千円	3,434 千円	千円	千円
事業費	4,460 千円	3,260 千円	5,400 千円	5,540 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		73.09 %	165.64 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6192	育英資金貸付金	5,400	92.5%	○									総務係
合計　1　事業		5,400											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供した。貸付内訳については、下記のとおり。 入学一時金　修学資金 高校　0名　0円　2名　240,000円 専修学校　5名　1,000,000円　4名　1,160,000円 大学　3名　600,000円　10名　2,400,000円　合計5,400,000円

２　課題

中標津町育英資金運営委員会の委員から修学資金の引き上げについて意見があるが、卒業後の償還を考慮すると、慎重な検討が必要である。

３　今後の方向性

育英資金の貸付者は、制度創設以来1,000人を超え、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供しており、次世代を担う人材の育成に貢献していることから、引き続き今後も必要な施策である。

４　施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 国は大学など高等教育無償化の制度設計について、2020年4月から授業料免除と給付型奨学金の拡充に向け検討を行っている。今後、国や道の動向を見ながら研究していきたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1 学校教育の充実
	主要施策	9 経済的負担の軽減、奨学金制度の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育の機会均等を保障する観点から、保護者負担の軽減、扶助を行う必要がある。	家庭の経済状況が子どもの将来を左右しないよう、保護者負担の軽減、扶助の実施により、教育の機会均等を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値	ー						
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	15,269 千円	18,135 千円	17,661 千円	16,450 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	63,530 千円	68,262 千円	69,777 千円	84,671 千円	千円	千円
事業費	78,799 千円	86,397 千円	87,438 千円	101,121 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		109.64 %	101.20 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6191	幼稚園就園奨励費補助	49,923	90.0%	○									学務係
6191	義務教育扶助費（小・中）	33,948	90.0%	○	○								学務係
6191	義務教育保護者負担軽減（小・中）	3,567	90.0%	○	○		○						学務係
合計　3　事業		87,438											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	国の制度に基づき、幼稚園就園奨励費補助、義務教育扶助（就学援助）を実施しており、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育の機会均等が図られた。 また、町の単独事業である副教材に係る保護者負担の軽減の実施により、経済的な負担の軽減が図られた。

２　課題

幼稚園就園奨励費補助は国の補助制度の拡充、義務教育扶助（就学援助）は対象世帯の増加、また、義務教育保護者負担軽減は補助単価の増加により、それぞれ町の財政負担が増加する懸念がある。

３　今後の方向性

義務教育扶助費（就学援助）は、経済が悪化すると就学援助を受ける保護者が増える傾向にあり、町の財政負担も増えることになる。

義務教育保護者負担軽減費は、前回の消費税率改定時に補助単価の引上げを見送っており、実質的な補助金額が目減りしている状況である。平成28年と平成29年の2カ年続けて補助単価の引上げ要望があり、現在の補助単価（小学校@1,480円、中学校@1,980円）の引上げと予算の確保について検討が必要である。

幼稚園就園奨励費補助は、国の制度拡充により補助単価の引上げや支給対象者が増加しており、町の財政負担が増えている。未就学児に対する教育充実の観点から、今後も事業の継続が必要であるが、私立幼稚園の子ども・子育て支援制度への移行により、将来的には補助が不要となる見込みである。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。 義務教育扶助費（就学援助）は国の生活保護基準に基づき給付しているが、平成30年10月に基準の引き下げが行われる予定である。この基準は5年前の見直しでも引き下げられており、この際の文部科学省等の対応として交付税措置等を行うことから、町は見直し前の基準にて対応するよう通達があった。今後、国・道の動向を注視し、シュミレーション等を行い町の対応について検討していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会中標津農業高等学校	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1 学校教育の充実
	主要施策	10 町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の基幹産業である農業に関わる教育を通じ、人材育成と高校教育の充実を図ること。 海外研修を行い、社会の国際化に対応できる知識を身につける。 将来、社会に出たときに活用できる資格を取得し、進路決定を有利にする。 地元において、農産物の加工・販売の知識と技術を学びながら、地域との交流を深め農業高校の活動をPRする。	高校または大学を卒業した後の進路として、自身が身につけた技術や知識を活かして地元の企業に就職し、町の活性化の一翼を担うこと。 生徒の高校生活がクラブ活動などにより充実したものとなる。 減少している中学卒業生の進学先として選択され、一定数の新入生を確保する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況　No.1

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 卒業後の進路内定率（進学率・就職率）	%	○	単年	97	実績値	91	100	100	100			
			累計		達成率			103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 資格取得達成率（資格取得数／卒業生）	件／人	○	単年	180/30	実績値	131/22	153/33	198/35	163/22			
			累計		達成率			−0.4	1.4			
指標3 中標津農業高校の生徒数	人	○	単年	100	実績値	74	87	77	70			
			累計		達成率			77.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%

２　施策に係る事業費　No.1

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,228 千円	5,797 千円	10,075 千円	16,374 千円	千円	千円
事業費	6,228 千円	5,797 千円	10,075 千円	16,374 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		93.08 %	173.80 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
61101	就学環境支援対策事業（通学費補助）	6,475	95%	○									事務係
61101	就学環境支援対策事業（実習服購入費助成・資格検定料助成）	608	97.5%	○									事務係
61103	海外派遣研修事業	2,427	97.5%	○									事務係
6332	農業高校クラブ遠征支援経費	565	95%	○									事務係
合計　4　事業		10,075											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会中標津農業高等学校

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度から就学環境支援対策として通学費の全額補助・実習服等の購入扶助が予算化され、平成29年度の新入生数は31名となり、激減した平成28年度新入生数14名から平成27年度以前の水準に戻った。 進路決定率は100%を維持している。 部活動等は各々小人数でありながら全道大会に出場するなど活躍している、中でも農業クラブは実績発表の部門で平成30年度の全国大会の出場権を得ることができた。

２　課題

就学環境支援対策としては、平成29年度の新入生は平成27年度以前の水準に戻ったが中学卒業生数の減少は今後も続くため、これに対応した生徒確保が課題である。
学校の老朽化した施設・設備の計画的な整備が必要である。

３　今後の方向性

平成29年度より実施した就学環境支援対策の拡充により、新入生の確保を図ることができた。平成30年度からは新たな学校給食の提供も開始し、安定した新入生の確保を図っていきたい。
また、農業高校としての特色を活かした魅力ある学校づくりとして、将来に結びつく専門的な知識と技術を身につけられる教育環境づくりを目指すとともに、農業クラブ全国大会への出場やニュージーランド研修など、農業高校の特色ある教育と活動を町内外の児童生徒にPRしていきたい。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、事務長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 ◆特色を活かした魅力ある学校づくり～将来に結びつく専門的な知識と技術とは？具体的に、乳加工の技術習得と製品化、さらにその製品の販売ルートと販売戦略の学習と実践を行う。この一連の学習に伴う指導者の技術を実習助手とともに継承する体制作りを確立する。または、食品加工センターの元技術者の採用による技術者の確保を行う。・・・など、教職員と協議のうえ、具体的方針を決めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会中標津農業高等学校	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況　№.2

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標4 実習生産物売払収入額	%	○ 単年	6,000	実績値	5,883	5,286	7,341	5,846			
		累計		達成率			122.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	件／人	単年		実績値							
		累計		達成率							
	人	単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	千円	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
合計　事業		0											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会中標津農業高等学校

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

２　課題

３　今後の方向性

４　施策の進め方の評価　　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	2 青少年の健全育成
	主要施策	1 青少年健全育成体制・環境の整備
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
少子高齢化や核家族化の進行、それに伴う家族や地域の教育力の低下、さらには、携帯電話やインターネット等、高度情報化の進展等により、青少年を取り巻く環境は大きく変化し、全国的に様々な問題が生じていることから、非行防止活動等を推進するとともに家庭、地域の教育力の向上を図る。	青少年健全育成推進団体への活動支援により、活動の活性化を図るとともに、非行や問題行動の予防を図り、青少年を地域で守り育てる環境をつくる。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 青少年を見守る活動に参加している町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	20.0	実績値	ー	8.8	12.2	9.0			
		累計		達成率			61.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 全児童生徒数に占める長期欠席（不登校）の児童生徒の率（%）	%	○ 単年	0.5	実績値	0.9	1.1	1.5	0.9			
		累計		達成率			300.0%	180.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値	ー						
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	345 千円	372 千円	358 千円	403 千円	千円	千円
事業費	345 千円	372 千円	358 千円	403 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		107.83 %	96.24 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6211・6212	青少年健全育成推進事業	358	87.5%	○									学校教育係
合計　1　事業		358											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	2	青少年の健全育成
	主要施策	1	青少年健全育成体制・環境の整備

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	家庭や地域が一体となって取り組むことにより、青少年を見守る活動に参加している町民の割合は増加している。 中標津町小中高PTA校外指導連絡協議会、中標津町生徒指導連絡協議会、計根別地区青少年健全育成推進協議会の3団体が、町内の祭り時に校外巡視、生徒指導の広報・研修活動と青少年問題協議会の開催など、家庭や地域が一体となった青少年を見守る活動により、青少年の健全育成が図られるとともに、この活動に参加する町民が増加してきている。

２　課題

青少年を見守る活動は、学校や行政の取組だけでは限界があるため、家庭や地域が一体となって「地域の子どもは地域全体で育てる」という気運を醸成する必要がある。

３　今後の方向性

青少年を見守る活動については、学校・行政及び青少年を見守る3団体とが連携を図り、非行や問題行動を予防するために町内の各イベント時の巡視や広報活動などを今後も継続して実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 青少年健全育成推進団体への活動支援により、非行や問題行動の予防につながっている。地域住民の関心が高まっていることから、協力者となる町民をさらに増やすよう組織強化を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	作成年月日	平成30年7月2日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
子どもたちが将来自立した社会人となるための基盤をつくるためには、学校の努力だけではなく、子どもたちにかかわる家庭・地域が学校と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築くことが不可欠であるため、関係機関と協力しながら、子どもたちの体験活動の機会の充実に努める。	様々な体験活動を通して、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤を育む。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 職業体験・職業講話などの社会参加活動を行った学校の率	%	○ 単年	70.0	実績値	35.7	36.4	44.4	44.4			
		累計		達成率			63.4%	63.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値	ー						
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	102 千円	92 千円	101 千円	98 千円	千円	千円
事業費	102 千円	92 千円	101 千円	98 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.20 %	109.78 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6221	少年の主張大会開催	33	85.0%	○									学校教育係
6221	中学生議会	0	95.0%	○									学校教育係
6123・6222	キャリア教育推進経費	68	95.0%	○									学校教育係
合計　3　事業		101											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	少年の主張大会は、多くの町民に中学生の思いを理解してもらうとともに、観客の前で自己表現力を高める機会となっている。 中学生議会は、議員となった中学生の日頃から感じている町の姿や地域の問題等について、理想に向かった意見や夢・希望を提案することで、町民の一員としての自覚と関心を持つ機会となっている。 キャリア教育推進事業は、なかしべつ青少年体験活動サポートシステム（NYESS）と連携し、職業体験や職業講和の開催で生徒数延べ309人が参加しており、職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んじる態度や個性に応じて将来の進路を選択する能力が育成された。

２　課題

少年の主張大会の開催において、一般町民の参加者が少ないことから、集客に向けた周知方法の検討が必要である。

３　今後の方向性

少年の主張大会、中学生議会については、子どもたちが日常生活における体験や将来に向けての希望などを広く訴えることにより、青少年の健全育成に対する一般町民への理解が深まるため、今後も継続して実施する。
キャリア教育推進事業については、将来を考え、働くことへの関心や意欲を高める職業教育の充実が求められていることから、今後もボランティア団体と協働しながら事業を推進する。
キャリア教育推進事業は、全道的にも類をみないボランティア団体（NYESS）による職業体験の受入事業所の確保と生徒の調整を行っており、15年来の活動で学校からのニーズも高く、生徒の将来を考え働くことへの関心や意欲を高める職業教育の充実が求められていることから、今後も引き続き事業を実施していく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
青少年の体験・交流活動の促進。	子どもたちのふるさと意識を高め、地域の中で健やかに育つこと。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	20 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	869 千円	869 千円	682 千円	823 千円	千円	千円
事業費	869 千円	889 千円	682 千円	823 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.30 %	76.72 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6221	青少年健全育成活動	182	82.5%	○									社会教育係
6221	都市間児童生徒交流事業	500	82.5%	○									社会教育係
合計　2　事業		682											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	事業（木工芸教室）の実施により通常では得難い体験や、青少年育成団体への補助金交付により文化少年団活動を活性化することができた。 原始生活体験事業を小学校5校で実施した。火おこし体験、まが玉づくり、講話（『大昔の中標津』）など、子どもたちの反応が良く楽しく体験することが出来た。

２　課題

木工芸教室は参加者減の傾向が見られるので、内容や周知方法の検討が必要。

３　今後の方向性

今後も引き続き、子どもたちが日頃体験できない交流活動や体験プログラムなど、事業内容を精査し多くの町民や子どもたちが参加できる工夫を行っていく。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習講座の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生涯学習のまちづくりを実現するためのひとつの手法として研修講座を実施する。	参加者が学習成果を様々な場面で活かし、生きがいにあふれた元気なまちづくりの実践者となること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,413 千円	10,770 千円	10,768 千円	千円	千円	千円
一般財源	211,147 千円	215,519 千円	218,772 千円	228,942 千円	千円	千円
事業費	223,560 千円	226,289 千円	229,540 千円	228,942 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.22 %	101.44 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6311	生涯学習研修講座	60	75%	○									社会教育係
6311	社会教育施設運営管理事業（指定管理）	229,480	80%	○									社会教育係
合計　2　事業		229,540											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習講座の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	教育委員会実施の生涯学習研修講座と、指定管理者による総合文化会館、図書館、交流センターにおける各種事業の実施により、生涯学習が推進された。

２　課題

講座等で学んだ知識や技術を次にどう生かすことができるのか、学習成果を地域へ還元できる機会づくりが必要である。

３　今後の方向性

優秀な講師の発掘や、充実した事業実施のため常によりよい内容の検討を継続して行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 教育委員会が主催する生涯学習講座や指定管理者が運営管理している総合文化会館、図書館、交流センターで開催されている各種事業に、多くの町民が参加しており、本町の生涯学習活動が推進されている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習情報の提供
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
「生涯学習だより」の発刊	町民の生涯学習活動への参加者が増えること。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 らいふまっぷの町民満足度（町民アンケート）	%	○	単年	50	実績値	－	34.4	41.0	42.0			
			累計		達成率			82.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	千円	千円
事業費	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6321	「生涯学習だより」発刊事業	3,190	95%	○									生涯学習指導班
合計　1　事業		3,190											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習情報の提供

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	主に町民を対象に、民間情報も含め、各施設などの情報を一元化した「生涯学習らいふまっぷ」の全戸配布を行い、生涯学習情報を提供した。

２　課題

ページ数が限られているため、記事量によっては掲載希望に応えられないことがある。

３　今後の方向性

継続して事業を実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 町民の生涯学習活動の重要な情報源となっている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	3	生涯学習団体への支援
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の文化スポーツ振興のために社会教育関係団体及び個人について活動の支援を行う。	財政的支援により文化・スポーツの普及振興を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,105 千円	9,584 千円	12,681 千円	7,837 千円	千円	千円
事業費	9,105 千円	9,584 千円	12,681 千円	7,837 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.26 %	132.31 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6331	文化スポーツ振興事業等補助金	1,475	75%					○					社会教育係
6332	児童生徒遠征費補助金	11,206	80%	○									社会教育係
合計　2　事業		12,681											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	3	生涯学習団体への支援

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団本部への事務費補助。 ・遠征費補助は地区大会を通じて全道大会又は全国大会への出場が決定した場合の補助。 これらを行ったことにより文化スポーツ振興が図られた。

２　課題

団体への補助及び遠征費補助のどちらについても、その補助額については時代に即した額の検討が常に必要である。

３　今後の方向性

継続して事業を実施する。
但し、次年度移行の予算編成について検討が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 児童生徒遠征費補助金は、大会参加の財政的支援のみではなく、児童生徒が部活動や少年団活動を通じて、青少年の健全育成と文化スポーツの普及振興に大きく寄与するものである。 一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団及びNPOなかしべつスポーツアカデミーへの文化スポーツ振興事業等補助金については、平成3年の振興財団設立以降、町民の健康増進と文化スポーツの普及振興のため、安定した事業運営維持に活用されてきた。今後、振興財団の管理運営事業について、長期的視点での経費圧縮や自主財源確保への事業展開の検討が必要である。（平成30年度予算及び平成31年度予算編成以降の課題である。）

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	4	生涯学習関連施設の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が生涯学習活動を実践する上で必要な施設を維持する。	運営の充実を図ることで町全体の生涯学習振興を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 緑のふるさと研修舎・生涯学習研究所利用者数	人／年	○	単年	6,000	実績値	5,824	4,774	4,944	2,933			
			累計		達成率			82.4%	48.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 図書貸出数	冊／年	○	単年	165,000	実績値	144,707	140,487	143,601	137,135			
			累計		達成率			87.0%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,992 千円	11,393 千円	11,280 千円	千円	千円	千円
一般財源	225,379 千円	217,232 千円	220,494 千円	231,291 千円	千円	千円
事業費	238,371 千円	228,625 千円	231,774 千円	231,291 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		95.91 %	101.38 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6341	生涯学習研究所運営管理	1,309	75%	○									社会教育係
6342	緑のふるさと研修舎運営管理	746	75%	○									社会教育係
6342	社会教育施設等環境整備事業	239	82.5%						○				社会教育係
6343	社会教育施設運営管理事業（指定管理）	229,480	80%	○									社会教育係
合計　4　事業		231,774											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	4	生涯学習関連施設の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	生涯学習課においては、生涯学習研究所及び緑のふるさと研修舎の運営管理をおこなった。 川崎（受入）交流の中止により利用者数は減少しているが、施設の利用により生涯学習活動が促進された。 ※総合文化会館、図書館、交流センターについては指定管理者制度を導入している。

２　課題

老朽化が進んだ施設の修繕及び利用促進のための方策が必要。

３　今後の方向性

社会教育施設等環境整備事業は、作業内容が施設の草刈などの環境整備と備品整理と広範囲であり、かつ、生涯学習研究所、緑のふるさと研修舎、郷土館分館、収蔵庫、教育相談センターなど多くの施設を管理する業務である。反面、実作業日数での雇用形態から雇用金額が低いことから、公募しても人員の確保が難しい状況である。雇用形態等見直し検討が必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 教育委員会が直営管理している生涯学習研究所（若竹の里）及び緑のふるさと研修舎での体験型学習は、生涯学習活動の推進に大きく寄与している。 指定管理者が運営管理している総合文化会館、図書館、交流センターで開催されている各種事業に、多くの町民が参加しており、本町の生涯学習活動が推進されている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	5	郷土館の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
郷土に関する資料や調査研究の成果を、展示や広報、学校や地域への学習支援等の方法により町民に提供し、町民の教育・文化・学術の振興と発展を図る。	町の自然や歴史、文化についての興味関心を高め、理解が深まること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 郷土館施設及び事業利用者数	件／年	○ 単年	11,000	実績値	35,436	18,503	10,348	11,406			
		累計		達成率			94.1%	103.7%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 郷土館インターネット活用事業閲覧件数	件／年	○ 単年	60,000	実績値		246,557	491,619	429,951			
		累計		達成率			819.4%	716.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,222 千円	3,286 千円	3,358 千円	3,560 千円	千円	千円
事業費	3,222 千円	3,286 千円	3,358 千円	3,560 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.99 %	102.19 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6351	中標津町郷土館運営管理	3,358	90%	○									学芸係
6352	中標津町郷土学習研究会育成	0	87.5%	○									学芸係
6353	中標津町郷土館ホームページ設置	0	90%	○									学芸係
合計　3　事業		3,358											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	5	郷土館の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	【教育普及事業】観察会及び自然体験事業（7回）、講演会等・学習支援（17回） 【広報】郷土館だより発行（1回）、らいふまっぷに連載（10回）、インターネットの活用（随時） 【特別展】3回実施 【調査研究】歴史・自然関係の調査、郷土写真のデジタル化ほか 【管理運営】収蔵資料貸出（6件）、資料受け入れ、管理及びその他の事務 【その他】ｾｲﾖｳｵｵﾏﾙﾊﾅﾊﾞﾁの駆除（随時）、中標津町保存樹木看板作成設置（2枚）、友の会の支援 郷土に関する資料や調査研究の成果を、各種事業の実施により町民に提供することができた。

２　課題

・施設の老朽化・狭隘化しているので、新しい施設の建設等が必要。
・学芸職員の増員（自然系）及びスキルアップが必要。

３　今後の方向性

展示替えや特別展の実施、らいふまっぷ、SNSを活用した情報発信、開館日や開館時間の変更など、様々な工夫を重ね、入館者数を伸ばすとともに、講演会や学習支援など教育普及事業を展開している。人員体制と施設の整備が課題である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 町の自然や歴史・文化など郷土理解が深まるよう、限られた職員体制の中でより多くの事業を展開している。 郷土館の施設整備に向けては、収集保存、調査研究、教育普及という施設の基本的な機能と、「見る」「参加する」「体験する」機能も含め検討しているが、現収蔵庫の雨漏り等老朽が著しく、現有収蔵品の適正管理のための応急的対応も併せて検討しなければならない段階である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	6	家庭教育支援の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳幼児期の子どもたちと保護者等への支援を行い、すべての保護者が安心して家庭教育が行うことができるようにする。	地域人材の参画やつながりによる地域の教育力の向上。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	千円	千円
事業費	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6361	幼稚園家庭教育学級活動支援	170	80%	○									社会教育係
合計　1　事業		170											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	6	家庭教育支援の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	幼稚園における家庭教育学級活動は、子育てに励む親同士が子育ての悩みなどの情報交換や親子の交流の場として、年5回程度の研修会や軽スポーツなどの活動を実施している。この活動経費の一部を助成している。各幼稚園では、それぞれが創意工夫をこらし、保護者の交流や学習が行われた。

２　課題

各事業の内容充実の促進。

３　今後の方向性

継続して実施する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 毎年入れ替わる各幼稚園の保護者のための家庭教育学級活動は、事業内容の創意工夫により交流や学習が行われ、会員相互の親睦が図られ、子育ての力量と家庭での教育力が高められている。当該補助金の支援により、安定した活動の運営維持につながっている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	作成年月日	平成30年6月27日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	6 人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4 スポーツの振興
	主要施策	1 スポーツ施設の整備充実・有効活用
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
公の施設の管理に民間を活用することにより、多様化する町民ニーズに効果的、効率的に対応し、住民サービスの向上と経費の削減を図るため、森林公園及び正美公園のパークゴルフ場を平成18年度から指定管理者制度により管理運営を行っている。	自主事業の実施による利用者サービスの向上と利用者増の取組。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,441 千円	9,497 千円	9,441 千円	13,066 千円	千円	千円
事業費	9,441 千円	9,497 千円	9,441 千円	13,066 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.59 %	99.41 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6412	パークゴルフ場指定管理者委託業務	9,441	85%	○									学校施設係
合計　1　事業		9,441											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ施設の整備充実・有効活用

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成18年度から指定管理者による委託を実施し、4年毎に管理者選定を実施している。 平成29年度の利用者数は、森林公園17,684人、正美公園2,236人、合計19,920人となり、近年の利用者は横ばいである。 指定管理者による効率的、効果的なコース管理が実施され、町民の健康増進に寄与した。

２　課題

同一の公園内にありながら、公園の管理は建設水道部、パークゴルフ場は教育委員会が所管しているため、事務の簡素化、窓口の一本化の観点から、パークゴルフ場を含め、公園施設として一元管理することが望ましい。

３　今後の方向性

一定の利用者があり、施設の運営管理は必要なことから、今後も指定管理者による管理を継続することが必要である。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ団体の運営支援
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町スポーツ振興計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
スポーツ団体の運営支援。	いつでもどこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツの実現及びスポーツ合宿の誘致。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 スポーツ団体登録者数(財団加盟)	人	○ 単年	1,930	実績値	1,878	1,831	1,784	1,621			
		累計		達成率			92.4%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 スポーツ少年団登録者数	人	○ 単年	740	実績値	606	733	753	818			
		累計		達成率			101.8%	110.5%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	1,000 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	820 千円	千円	千円	千円
一般財源	1,775 千円	1,475 千円	2,057 千円	1,112 千円	千円	千円
事業費	1,775 千円	1,475 千円	3,877 千円	1,112 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		83.10 %	262.85 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6421	中標津町文化スポーツ振興事業補助金	1,475	75%			○							社会教育係
6422	スポーツ合宿支援事業	2,402	85%	○									社会教育係
合計　２　事業		3,877											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ団体の運営支援

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団本部への補助により財団が健全で安定した運営が継続され、加盟団体の育成が図られた。 担当係ではスポーツ合宿誘致促のための調査研究を行った。 なお、平成29年度には日本体育大学の集団行動合宿が行われた。

２　課題

スポーツ合宿の誘致方法について、これまで行ってきた手法とは違うやり方を検討する。例えば、大学や会社等に直接訪問し、顧問や選手に直接PRを行う。地道な誘致活動を継続して実施するための、投資的経常経費が必要である。

３　今後の方向性

スポーツ合宿の誘致について、ラグビー、陸上、冬季スポーツなど、様々なスポーツの合宿が切れ目なく本町に来ていただくよう、社会人、大学等に対し誘致活動を継続的に展開する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 平成30年度は日体大ラグビー部の合宿が決まっている。 スポーツ合宿の誘致活動と併せて、文化系合宿の誘致も含めて検討を行う。 例えば、平成30年度囲碁の天元戦が本町で開催されることから、囲碁将棋などの文化系の合宿誘致も考えていきたい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツ指導者の養成・確保
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町スポーツ振興計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
町のスポーツ振興。	スポーツ指導者登録者数の増。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 スポーツ指導者登録者数	人	○ 単年	140	実績値	121	139	151	158			
		累計		達成率			107.9%	112.9%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	10,259 千円	14,010 千円	17,004 千円	千円	千円	千円
一般財源	138,681 千円	160,221 千円	173,856 千円	175,738 千円	千円	千円
事業費	148,940 千円	174,231 千円	190,860 千円	175,738 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		116.98 %	109.54 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6432	体育施設運営管理事業(指定管理)	190,860	80%	○									社会教育係
合計　１　事業		190,860											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツ指導者の養成・確保

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指定管理制度を導入し、管理運営業務の委託を実施したことにより、町民へのサービス向上及び経費の削減が行われた。

２　課題

スポーツ指導者の養成と確保。

３　今後の方向性

指定管理業務の第4次が平成30年度から平成33年度までの4年間となる。現在、指定管理業務を受託している一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団は、過去の実績からも4年間の受託期間を延長することにより、さらに効率的かつ安定した運営管理が見込めると想定されることから、次期契約更新までに内容の精査検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	4	スポーツ活動の普及促進
その他関連計画等	中標津町生涯学習推進計画		
	中標津町スポーツ振興計画		
その他関連施策			
担　当　課			

１　目的（何のために）	２　求める成果（どのような成果を期待するか）
「見る」、「支える」、「する」スポーツの振興。	各種スポーツ行事、大会、スポーツ教室等の内容充実及び運営体制の充実を図ることで参加者増を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 定期的にスポーツをする町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	50	実績値	－	31.7	34.6	31.7			
		累計		達成率			69.2%	63.4%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	10,259 千円	14,010 千円	17,004 千円	千円	千円	千円
一般財源	138,681 千円	160,221 千円	173,856 千円	175,738 千円	千円	千円
事業費	148,940 千円	174,231 千円	190,860 千円	175,738 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		116.98 %	109.54 %		%	%

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6432	体育施設運営管理事業（指定管理）	190,860	80%	○									社会教育係
合計　１　事業		190,860											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	4	スポーツ活動の普及促進

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指定管理制度を導入し、管理運営業務の委託を実施したことにより、町民へのサービス向上及び経費の削減が行われた。 ※各種事業の取組により総合体育館が利用者増となっている。

２　課題

スポーツや健康づくりに関する情報や啓発活動に係る関係部局との連携。

３　今後の方向性

指定管理業務の第4次が平成30年度から平成33年度までの4年間となる。現在、指定管理業務を受託している一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団は、過去の実績からも4年間の受託期間を延長することにより、さらに効率的かつ安定した運営管理が見込めると想定されることから、次期契約更新までに内容の精査検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	1	文化・芸術団体、指導者の育成
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
文化芸術団体への学習機会を拡充し、次世代の担い手を発掘し育成する。	文化の継承や次世代の担い手を発掘し、指導者としての育成・確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 文化・芸術団体の登録者数	人	○ 単年	2,700	実績値	2,678	2,242	2,119	2,272			
		累計		達成率			78.5%	84.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,413 千円	10,770 千円	10,768 千円	千円	千円	千円
一般財源	211,147 千円	215,489 千円	218,712 千円	228,882 千円	千円	千円
事業費	223,560 千円	226,259 千円	229,480 千円	228,882 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.21 %	101.42 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6512	社会教育施設運営管理（指定管理）	229,480	80%	○									社会教育係
合計　1　事業		229,480											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	1	文化・芸術団体、指導者の育成

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	各種教室や講座を実施した。 実施事業内容 ・舞台芸術鑑賞（映画、落語、演劇、ピアノ、フルート等コンサート、寄席、音楽隊講演など） ・文化普及振興（地元アマチュア団体やサークル活動の発表、ロビーコンサート、作品展など） ・学習、研修（生涯学習講座、教養・体験・趣味の講座、研修講演会、各種教室など） ・創造、参加（各種文化サークルや学習サークルなどの相互交流の促進を図る事業など）

２　課題

新規加盟団体の登録者数増のための対策。

３　今後の方向性

指定管理業務の第4次が平成30年度から平成33年度までの4年間となる。現在、指定管理業務を受託している一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団は、過去の実績からも4年間の受託期間を延長することにより、さらに効率的かつ安定した運営管理が見込めると想定されることから、次期契約更新までに内容の精査検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	2	文化・芸術の鑑賞機会と発表機会の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
内外の優れた音楽や演劇、美術展などの鑑賞機会を設ける。	多くの鑑賞者が充実感や満足感を得られることにより、豊かな感性を育み、新たな創作意欲を刺激し、町の文化・芸術活動を活性化すること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1 文化・芸術公演での鑑賞者数	人／年	○ 単年	14,000	実績値	13,195	8,575	7,672	8,472			
		累計		達成率			54.8%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2 文化・芸術の鑑賞や発表機会が充実していると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	70	実績値	－	－	59.0	62.0			
		累計		達成率			84.3%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,413 千円	10,770 千円	10,768 千円	千円	千円	千円
一般財源	211,147 千円	215,489 千円	218,712 千円	228,882 千円	千円	千円
事業費	223,560 千円	226,259 千円	229,480 千円	228,882 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.21 %	101.42 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6512	社会教育施設運営管理（指定管理）	229,480	80%	○									社会教育係
合計　1　事業		229,480											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	2	文化・芸術の鑑賞機会と発表機会の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	内外の優れた音楽や演劇、美術展などの鑑賞会の開催により、町の文化・芸術活動を活性化する要素のひとつになっている。 実施事業内容 ・舞台芸術鑑賞（映画、落語、演劇、ピアノ、フルート等コンサート、寄席、音楽隊講演など） ・文化普及振興（地元アマチュア団体やサークル活動の発表、ロビーコンサート、作品展など） ・学習、研修（生涯学習講座、教養・体験・趣味の講座、研修講演会、各種教室など） ・創造、参加（各種文化サークルや学習サークルなどの相互交流の促進を図る事業など）

２　課題

学校や各団体との連携強化。
より多くの町民に文化・芸術を親しんでもらえるようさまざまな工夫が必要。

３　今後の方向性

指定管理業務の第4次が平成30年度から成33年度までの4年間となる。現在、指定管理業務を受託している一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団は、過去の実績からも4年間の受託期間を延長することにより、さらに効率的かつ安定した運営管理が見込めると想定されることから、次期契約更新までに内容の精査検討を行う。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 指定管理者制度導入により、専門職員による優れた音楽や演劇、美術展などの開催機会が確保され、文化・芸術の活動の活性化が図られている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

平成３０年度中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	作成年月日	平成30年6月22日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	3	文化財の保護と活用
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民の郷土愛を育み、文化財への理解と保護意識の啓蒙を目指す。	文化財への理解が深まることで、保護活動に参加するなど行動として成果が表れ、次世代に地域の文化財を守り残すことができること。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）			目標値(H32)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	H31	H32
指標1	町内の文化財数(国の天然記念物を除く)	件		単年	75	実績値	72	73	73	73			
			○	累計		達成率			97.3%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
指標2				単年		実績値							
				累計		達成率							
指標3				単年		実績値							
				累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度（当初予算）	平成３１年度	平成３２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	191 千円	74 千円	681 千円	930 千円	千円	千円
事業費	191 千円	74 千円	681 千円	930 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		38.74 %	920.27 %		%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6531	文化財の保護と活用	681	80%	○									学芸係
合計　1　事業		681											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	3	文化財の保護と活用

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・埋蔵文化財＝現況調査、所在確認調査、整備 ・天然記念物＝ﾀﾝﾁｮｳｰ斉調査、越冬用給餌場設置と管理、オジロワシ営巣固体継続調査 ・町指定文化財＝郷土館に展示 ・銃砲刀剣＝刀剣及び古式銃砲の申請窓口事務 ・登録有形文化財（建造物）＝管理等の指導助言と事務 ・文化財保護審議会の会議開催 ・町内小学校の授業における体験事業の実施 各種事業の実施により、文化財への理解と保護意識の啓蒙を図ることができた。

２　課題

各種文化財の積極的な掘り起し及び指定（または登録等）の実施。

３　今後の方向性

現在指定及び登録されている文化財の保護・整備・活用を推進し、文化財保護思想の普及啓発に努める。
また、新たな文化財候補の発見及び発掘に務め、町の貴重な文化財の保護を推進する。

４　施策の進め方の評価　　※部長職による評価欄

担当部長	教育部長

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 文化財には多くの種類があり、業務も多岐にわたることから、地道な作業を時間をかけて進めていかなければならない。埋蔵文化財や天然記念物の調査・確認とその事務整理と併せて、文化財保護思想の普及啓発を着実に進めている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外